

2024(令和 6)年度
事業報告及び附属明細書

2025(令和 7)年 6 月

公益財団法人 日本国際問題研究所

＜目 次＞

I. 概況	5
1. 背景及び総論	
2. 調査研究・政策提言・対外発信	
3. 内外の調査研究機関との対話・交流／情報の発信	
4. 国間研プラットフォーム	
5. 軍縮・科学技術センター	
 II. 国際問題に関する調査研究、政策提言、対話・交流および普及事業	
	(公益事業1)
1. 外交・安全保障調査研究プロジェクト	
(1)「アジア・太平洋地域における安全保障上のリスクの実態」	
(ア)事業の概要・成果.....	7
(イ)基礎的情報収集・調査研究.....	31
(ウ)諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化.....	52
(エ)国際的な議論を先導するシンポジウムの開催.....	81
(オ)実施体制.....	84
 (2)「経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方」	
(ア)事業の概要・成果.....	90
(イ)基礎的情報収集・調査研究.....	99
(ウ)諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化.....	107
(エ)国際的な議論を先導するシンポジウムの開催.....	112
(オ)実施体制.....	117
 (3)「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」	
(ア)事業の実施概要・成果.....	121
(イ)基礎的情報収集・調査研究.....	136
(ウ)諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化.....	155
(エ)国際的な議論を先導するシンポジウムの開催.....	173
(オ)実施体制.....	176

2. 領土・主権・歴史センター

(ア)事業概要と成果	182
(イ)基礎的情報収集・調査研究	213
(ウ)諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化	237
(エ)研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進	239
(オ)我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進	246
(カ)実施体制	251

3. 国間研プラットフォーム

265

4. 「第6回グローバル・ダイアログ」、 「戦略アウトルック2025」

268

5. その他の個別事業

(1) アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP)	268
(2) 太平洋経済協力会議 (PECC)	269
(3) 日中歴史共同研究	271

Ⅲ. 対外発信事業（公益事業1）

1. ジャーナル「国際問題」／「国際問題」ウェビナー	272
2. AJISS コメンタリー（英文ジャーナル）	274

Ⅳ. 軍縮・科学技術センター（公益事業1／公益事業2）

1. 事業の概況	275
2. 調査研究・政策提言	277
3. 内外の調査研究機関との対話・交流／対外発信事業	279
4. 包括的核実験禁止条約(CTBT)に関する事業(公益事業2)	281

I. 概況

1. 背景及び総論

<背景>

国際社会はウクライナ戦争、ガザ紛争という今もなお多くの死傷者を出している戦乱に終止符を打つことができておらず、重苦しく混沌とした世情が世界を覆っている。そのような中、トランプ米大統領は本年1月の就任以来、数々の大胆な政策を矢継ぎ早に断行している。外交面では、ウクライナ戦争の停戦を目指して、トランプ大統領はロシア・ウクライナ間の調停に乗り出しているが、これまでのところ目に見える成果は得られていない。ガザ紛争については、イスラエルがガザへの本格的侵攻を開始し、いっそうの泥沼化の様相を呈してきた。高関税を賦課して相手国の譲歩を狙う「トランプ関税政策」についても、経済合理性が欠けており、世界的なマーケットの不安定性及び世界経済の不透明性が増す結果となっている。トランプ政権は、米国との友好関係の濃淡を問わず、高関税の賦課をちらつかせて譲歩を求める姿勢を維持しており、中国との戦略的競争に向けて不可欠となる同盟国・友好国との連携の持続可能性に疑問符が付きかねない事態となっている。また、米国の対外援助を担ってきた米国国際開発庁(USAID)が廃止され、米政府の地球規模課題への目配りが限定的になったことにより、開発途上国がいっそう米国をはじめとする先進国に対する批判的な姿勢をとり、国際社会の分断が深まることが懸念される。

こうした状況にあって、国連や WTO といったポスト冷戦期の世界における「法の支配」を体現したグローバル・アーキテクチャーが、各種紛争解決及び国際の平和と安定のために主要な役割を演じることができなくなっている。引き続き、国際社会における混沌と動乱は続き、自由主義陣営のリーダーの座を下りようとしている米国の一挙手一投足に注目が集まり、各国がその背景情報や真意を推し量りながら神経戦を戦うという流れが継続していくことになると思われる。一方、ルールに基づく国際秩序は歴史的危機に直面しており、その恩恵を享受してきた日本がどのような役割を演じられるか重要な局面にあるともいえる。

<総論>

こうした国際情勢の中にあって、主要国がとる政策・行動や発する様々なメッセージを日々分析し、日本としてとるべき政策を提言するシンクタンクの役割と存在感は一層増している。特に政府とも連携のできるトラック2の交流と発信は一層重要になっている。また、国際社会における日本の相対的地位の低下が囁かれ、官民が国益増進のために協力する機運が国内で醸成されつつある中、従来の政府補助金事業に加え、民間の資金を得て民間企業と連携して国益に資する事業を推進することも国問研の役割である。

以上の認識の下、2024 年度は、外交・安全保障分野の日本最古のシンクタンクとして人的・組織的ネットワークを駆使し、また、日本政府・企業・学術界と有機的に連携しつつ、活発な研究活動及び対外発信を行った。

2. 調査研究・政策提言・対外発信

政府への政策提言及び国民の外交・安全保障問題への理解増進を推進すべく、各分野に造詣の深い研究者・専門家・実務担当者等を結集し、調査研究・政策提言・対外発信を実施した。

(1)「**外交・安全保障調査研究**」では以下3つを実施した。

(ア)アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態

＜サブ・プロジェクト＞Ⅰ：伝統的安全保障リスク、Ⅱ：朝鮮半島情勢とリスク、Ⅲ：中国と海洋権益・海洋秩序

(イ)経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方

＜サブ・プロジェクト＞Ⅰ：国家間競争時代の経済安全保障と日本外交、Ⅱ：先端技術と安全保障

(ウ)日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響

＜サブ・プロジェクト＞Ⅰ：米国、Ⅱ：中国、Ⅲ：ロシア

(2)「**領土・主権・歴史センター**」は、開始から2期計10年の8年目を迎え、領土歴史問題に関わる資料収集、調査研究、対外発信を精力的に行った。特に、外務省との協力に加え、内閣府・地方自治体・大学との協力を一層推進し、内外への成果発信を強化した。

(3)上記(1)及び(2)の研究成果は報告書として外務省、内閣官房等に提出するとともに、各研究会の議論や時事問題などについて「研究レポート」(和英)としてHPやSNSで発信した。

(4)国問研のフラッグシップ事業として「グローバル・レジリエンスへの挑戦(A Quest for Global Resilience)」のテーマの下、「**戦略アウトルック 2025**」で国際社会を展望し政策提言を発出するとともに、「**第6回東京グローバル・ダイアログ(TGD6)**」を開催し、世界の有識者が参集し今後の国際社会のあり方について議論を行った。

3. 内外の調査研究機関との対話・交流／情報の発信

(1)対話・交流

海外の調査研究機関との対話・交流は国際世論形成及び情報収集において極めて重要であり、日本の国益の維持・増進につながるとの観点から積極的に推進し、2024年度は年間104回に及ぶ国際協議を実施した。その際、「開かれた研究所」として幅広い層から有為な人材を登用・活用するよう努めた。また、国問研の活動を通じて日本の知的サークル全体の発展や活性化にも貢献した。

アジア太平洋地域の「アジア太平洋安全保障会議(CSCAP)」、及び「太平洋経済協力会議(PECC)」の日本代表および日本委員会事務局の役割をそれぞれ果たし、いずれも積極的な参画を通じて、同地域の国際対話及び交流を推進した。

(2)情報の発信

研究プロジェクトを通じて得た知見・主張・提言を国内外に発信し、日本の立場や考えを世界に発信するとともに国民の外交・安全保障問題に関する理解の増進に努めた。具体的には、JIIA フォーラムやウェビナーを多数開催し、その動画や要旨を迅速に HP や SNS で発信した。また、国際情勢に関するトピックを分かりやすく解説する「戦略コメント」や研究会での議論を「研究レポート」として日英両言語で発信した。学術誌『国際問題』を6冊を継続刊行するとともに執筆者によるウェビナーを6回開催した。更に、海外の有識者を対象にした英文電子版ジャーナル『AJISS-Commentary』(*)を刊行・配信し6本の論稿を掲載した。

(*)2007 年から中曽根世界平和研究所および平和・安全保障研究所と共同実施。

4. 国問研プラットフォーム

「民間企業との協力」を推進し、国問研が産官学の英知を結集して国際問題に取り組むとともに日本の国益を向上させることを目的とする新規事業「国問研プラットフォーム」を 2024 年 10 月に開始した。3 カ年で「国家戦略を策定することを目標に「外交・安全保障」、「国力」、「環境・社会・ガバナンス」の各分野の活動などを推進している(* 事業年度は 10 月 1 日開始、翌年 9 月末日終了)。

5. 軍縮・科学技術センター

ロシアによるウクライナ侵略に伴う核リスクの高まり、米ロ軍備管理体制の機能不全、中国の軍拡、イラン、北朝鮮などの核拡散危機の深刻化、NPT や CTBT など多国間の不拡散体制の停滞など軍縮・不拡散を取り巻く国際環境は厳しい。他方、人工知能(AI)や量子技術、サイバー、宇宙など新興技術の安全保障への影響が高まっている。こうした状況を踏まえ、軍縮・軍備管理・不拡散の進展に寄与すべく調査研究、政策提言を積極的に行った。具体的には、「核兵器のない世界に向けた国際賢人会議」を事務局として支援、同事業の公開イベントの実施をはじめ日本政府や自治体からの委託事業を実施するとともに、「軍縮・不拡散講座」を開講し啓発活動も実施した。また、中核業務として 2002 年以来、外務省から委託されている包括的核実験禁止条約(CTBT)の国内運用体制について一般財団法人・日本気象協会および国立研究開発法人・日本原子力研究開発機構と連携して、核爆発実験監視の多延の国内運用体制を構築し、維持運用を行った。

Ⅱ．国際問題に関する調査研究、政策提言、対話・交流および普及事業（公益事業1）

1. 外交・安全保障調査研究プロジェクト

(1)「アジア・太平洋地域における安全保障上のリスクの実態」

(ア)事業の概要・成果

北朝鮮の核・ミサイル開発、地域諸国による透明性を欠いた形での軍事力強化、力による現状変更の試み等のアジア・大洋州地域における安全保障環境の悪化を踏まえ、伝統的安全保障、北朝鮮、中国、新領域（宇宙・情報空間等）に係るリスクをそれぞれ担当する4つの研究会を立ち上げ、主に政策シミュレーションを通じて連携しつつ各種リスクの実態を把握・整理・分析し、日本の採るべき政策を提言する。また、対外発信を強化する。
事業の成果
（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）
本事業は、伝統的及び非伝統的安全保障の両観点から日本が直面する諸課題を広範に捉え、「安全保障上のリスク」に直結するテーマを抽出して調査・研究を実施しようとするものである。（公財）日本国際問題研究所（以下「当研究所」）では、本事業の実施に際して「伝統的安全保障リスク」、「北朝鮮核・ミサイルリスク」、「中国と海洋権益・海洋秩序」、「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」の4研究会を組織し、これらを個別勝つ連携下に運営することで多様な安全保障上のリスクを分析・評価することを企画し、実際にこの構成をもって事業1年目となる令和5年度に臨んだ。その成果は昨年度の「補助金事業実績報告書」に記載の通りであるが、事業2年目（令和6年度）においては、過年度の経験より浮上した課題・問題点をふまえて、構成する研究会の組み合わせを大きく変更する措置を、事業委託元への申請と審査・許諾を経てとることとなった。具体的には、当研究所が受託した他の補助金事業も視野に入れながら、真に各事業の目的に合致するよう研究会の構成を見直し、もって本事業と各事業のいっそうの効率化を図ったものである。その結果、当研究所が受託した他事業「【総合事業】日本周辺的主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」から

「韓国関連研究会」が分離されて本事業（「【発展型総合事業】アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態」）内に統合され、また本事業から「新領域リスク（宇宙・情報空間等）研究会」が分離され「【総合事業】経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方」に統合・編入されることとなった（なお、この際に「新領域リスク（宇宙・情報空間等）研究会」は「先端技術と安全保障」研究会に改称されている）。さらに、「韓国関連研究会」の本事業への統合にあたっては、既存の「北朝鮮核・ミサイルリスク研究会」との位置関係も再整理を行い、これを承継する新研究会「朝鮮半島情勢とリスク研究会」の中に「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」と「韓国内政・外交部会」を設けることで、それぞれの研究会（あらため部会）が当初の目的を追求しつつ、同時にその過程で本事業の目的意識も充足させられるような体制を構築した。これら一連の改革措置を経て、本事業は（他事業とともに）運営・推進効率をさらに向上させることとなったのみならず、事業を構成する各研究会単位でのテーマの追求と、研究会間での連携のいっそう緊密化を可能たらしめる構成が実現することとなった。その結果、事業目的をさらに十全に果たしうる体制を備えた本事業が種々の成果を挙げたことは下記各項目に記した通りであるが、なによりもこの措置を経て明らかとなったのは、メンバーからの指摘（課題や要改善点）を踏まえて果敢な措置を実施した本事業の「決断力」といえる。特に、「一貫性」を発足時の方針に過度に固執することではなく、真に事業目的に適うものとして恒常的にブラッシュ・アップしていくこととしてとらえ、「現場」レベルで浮かび上がった課題に機敏に反応し、課題に対しフィードバックしていくとの意識が十分に発揮されたと考える。このような大規模な見直しは必然的に2年目（令和6年度）の事業全体の進行に影響を及ぼすものであり、その結果、2年目の本事業における各タスクの立ち上がりは必然的に例年に比して遅れることとなった。その影響は各種国際会議・機関間対話や出張案件の年度後半への集中という形で表面化した。そのようなデメリットを当初から覚悟した上で、幹部・研究員・職員ら関係者が取り組み、その上で所期の成果を達成した事実自体が、この点を裏付けるものということができる。

より具体的には、まず本事業は実施・推進の過程が相当程度に効率化されている。たとえば本事業では1年目と同様、外交政策上のニーズを吸い上げ、それを念頭に置いたテーマ設定を行い、それらのテーマを掘り下げ、追求するとともに、対外行事を通じてそのための情報収集と相手方へのインプットを同時に行い、さらに成果物の発信を通じてその成果を周知するという一連のプロセス（流れ）を具体的なタスクに落とし込み、各タスクを順次遂行することで自然と多角的な成果が導出されるよう図っている。これに沿って、2年目の事業を開

始するに先立っては、現代の日本が直面するこれらの安全保障上のリスクについての概念整理・現状確認を兼ねた状況・情勢分析を進めるとともに、日本としてこれらに相對するに際しての基本的スタンスを明確にするため、政策担当者からのインプットの機会を設けた。またその上で本事業を構成する各研究会の主査との間では、担当者レベルでの日常的な意思疎通にとどまらず、当研究所幹部による個別面談（レビュー）を「主査打合せ」として実施し、事業全体で追求すべきテーマについての問題意識のすり合わせと共有を行ったほか、各研究会がその問題意識の下で実際に追求するテーマ及び具体的な内容についても意見交換し、各研究会を個別・独自に運営しつつも、そこで得られた知見が同一の問題意識への取り組みとしての共通性をもったものとなるよう図った。そのような準備段階を経て各研究会が始動することにより、ゆるやかながら明確な「つながり」をもった知見の蓄積が実現することとなった。さらに本事業の各研究会が直接の実施主体となる形で、当研究所が有する国際的なネットワークを利用した機関間対話（定期協議およびアド・ホックな行事（ウェビナー等））を実施し、各研究会の知見が日本の見解として相手方にインプットされるとともに、各国を代表するシンクタンク・研究機関である相手方から「生の」情報を入手する機会としてそれらを活用した。なお、各研究会会合はコロナ禍で普及が進んだオンライン形式と、対面参加を組み合わせたハイブリッド型での実施を基本とし（オンライン限定形式で固定されていた従来の方針を修正）、加えて各会合では外務省関係者のみならず本事業内の他研究会と、他事業のメンバーもオブザーバー参加できるようにし、ハード面（地理的制約を越えた参加）・ソフト面（専門分野の垣根を越えた参加）の両面で「裾野」の拡大と、交流・議論の深化の実現を図った。また他研究会メンバーを当該分野・地域に通じた専門家と位置付け、外部講師として研究会会合に招請するケースも顕著に増加したほか、機関間対話等の際にも他研究会メンバーを入れた人的構成で臨むようにする措置も引き続き行われ、これらを通じて、上記のプロセス（流れ）に沿った「タテ」の方向性が確たるものとして具現化しただけでなく、事業内（各研究会間）・事業間の「ヨコ」のつながりが強化され、複数の事業を同時に推進する当研究所の持ち味を活用した相乗効果が実現することとなった。このような活動より得られた知見は、各研究会および本事業を推進するにあたっての知的基盤となり、順調に蓄積されている。また当研究所ホームページ（HP）に随時掲載される「研究レポート」や「戦略コメント」の形で公開されるとともに（令和6年度中に計18件を掲載）、当研究所全体の成果物でもある「戦略アウトルック」（旧称「戦略年次報告」。なお今年度より上記名称に改称のうえ、より政策提言に比重を置いた成果物として日英両言語で作成されている）にも反映され、情報発信にも活用されている。さらに年度末には事業2年目の成果を総括する形で「政策提

言」が取りまとめられ、同じく当研究所 HP 上に公開されている（「朝鮮半島情勢とリスク研究会」の「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」および「韓国内政・外交部会」でそれぞれ作成）。

これらの成果物は下記「3-1 事業の実施状況・成果」および「3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要」に記載しているところであるが、そのベースとなった研究会ごとの今年度の活動より得られた知見（含・今年度に取り組んだ内容）について、本項目の趣旨に則して概括すれば、それぞれ以下の通りである。

「伝統的安全保障リスク研究会」では、中国とロシア、ロシアと北朝鮮の戦略的關係が深まる中、アジアで複合リスクが起こる可能性について焦点を当て、年度末に実施する政策シミュレーションのシナリオ作りを行った。もっとも懸念されるのが台湾有事と朝鮮半島有事が同時に発生する事態であるが、北朝鮮が韓国を敵国とみなして平和的統一を放棄したことで、北朝鮮が韓国に対して侵略を行う蓋然性は低くなったと考えられる。仮に中国が台湾侵攻に合わせて北朝鮮に韓国への攻撃を要請しても、北朝鮮がこれに応じる可能性はほとんどないと考えられる。政策シミュレーションでは、この点ををふまえてシナリオゲームを行い、北朝鮮が台湾有事にあわせて複合有事を起こす可能性が低いとの結論に達した。一方、北朝鮮が自らの安全が脅かされたと認識し、韓国に対して攻撃を行った場合、これに連動して中国が台湾への侵攻を行う可能性があるのかについては今後の検証が必要である。また、中国とロシアの連携がアジアでの有事につながるのかについても今後の研究会で検討する予定である。

「朝鮮半島情勢とリスク（北朝鮮核・ミサイルリスクおよび韓国内政・外交）研究会」では、上記の通り「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」と「韓国内政・外交部会」の2つの部会を、「日本の外交・安全保障にとってのリスク」という共通の問題意識のもとに相互連携させつつ運用したが、その結果、朝鮮半島をめぐる安全保障環境の変化をより一体化されたものとしてとらえるとともに、その影響が多面的かつ相互作用をもって表面化していることを理解することが可能となった。例えば、北朝鮮が2023年末に表明した「南北敵対的2国家論」の含意が、単に従来の統一政策の変化を意味するのみならず、北朝鮮の軍事・安全保障上の必要性（この間注力してきた戦術核の「標的」として韓国軍／在韓米軍基地を設定する上で障害となりうる「同じ民族」概念を遮断し、韓国を「敵国」と位置付けなおすことで核による威嚇の効果を向上させる）という問題意識の所産であったこと、そしてそこに体制間競争における劣勢認識（統治維持に関する危機意識）が強く投影されていたことが浮き彫りになり、さらにそれが韓国側をして日米韓協力のさらなる強化（違反等に局限されずインド太平洋地域を視野に入れた協力）と、NATOへの接近、国連軍司令部体制の再活性化といった反

応を惹起していることが明らかになるといった具合に、南北関係の「遮断」が逆に双方の相互作用に帰結しているさまが浮かび上がった。また 2023 年の金正恩総書記によるロシア訪問を経て活性化した露朝（朝露）関係をめぐっても、そのねらいや影響についての分析がなされ、北朝鮮にとっては大国間の協調（自国に対する包囲網となりうる）を寸断するために大国間の不和を極大化させることが合理的と認識され、ゆえにロシアへの接近が図られたこと、経済制裁の「抜け穴」や軍事関連技術（特に偵察衛星・原子力潜水艦に関する）の入手といった実利獲得が企図されていること等が指摘された。さらに、それらの実利をもってしても国内の経済状況の顕著な好転（「人民生活の向上」）を実現するには力不足であり、ゆえにリソース逡巡下での経済成長という課題への取り組みが（核・ミサイル開発と軍事開発への傾斜が強くなる中で）より困難さを増しているとのジレンマの存在も浮き彫りとなった。加えて、「多極化（米国の影響力の減少）」を最大公約数としつつもロシア・北朝鮮・中国の認識・スタンスにはそれぞれ差異があり、特に本格的な陣営対立（新冷戦）を懸念する中国とロシア・北朝鮮の懸隔が拡大し、それが韓国・中国の関係改善の一因となっていること、さらに韓国・尹錫悦政権にとってはそのような対中関係の改善が、南北関係という経路が遮断される中で有効な対北朝鮮レバレッジとして位置づけられ、のみならず米国新政権（第 2 次トランプ政権）下で予測される対米関係の調整局面への対応策としての意味も付与されるに至ったことが、日米韓協力の現状と課題の分析（合同訓練の増加など実体としての協力の深化と、日韓 A CSA に代表される制度化の遅滞の非対称性）とともに指摘された。そして日韓関係が安全保障上の脅威認識の近似性を媒介として安定局面に入る一方、それが制度的な「管理」よりも「棚上げ」状態に近いものにとどまり、なおかつ対日スタンスが保守 - 進歩陣営の対立の中で争点化しやすい（論難の対象とされやすい）韓国の国内政治の特徴から、容易に着手できない政治的課題となっているとの分析もなされた。さらに 2024 年 12 月の「非常戒厳」とその後の尹錫悦大統領らに対する弾劾により惹起された政局変化が対日関係など各方面に及ぼす影響についても年度末までに複数の会合を通じて議論・考察され、韓国内の各アクター（政治的な保守／進歩のみならず宗教グループも含めた）の動向が俎上に載せられるとともに、韓国社会に拡大する政治的分断が浮き彫りにされ、弾劾政局の行方（次期大統領選挙等）が直ちにそのような状況の変化をもたらすことはないとの見解が導かれた。第 2 次トランプ政権下での米国の対アジア政策の変化とあわせて、この点も日韓関係における「遠心力」として（相互に共鳴しつつ）作用し、さらに日米韓協力（キャンプ・デービッド合意に代表される）と対北朝鮮レバレッジにも影響を与えかねない点も（懸念とともに）指摘がなされた。このように、南北双方の文脈と相関関係が同一研究会内でシームレスに取り上げられるようにな

ったメリットが、事業 2 年目の「朝鮮半島情勢とリスク研究会」では端的に表れており、これは最終年度となる事業 3 年目（令和 7 年度）に向けた重要な蓄積になるものと期待される。

「中国と海洋権益・海洋秩序研究会」では、中国の対外姿勢や軍事力拡大が海洋における関係国・地域間の緊張の高まりを引き起こしているとの認識の下、海洋紛争、軍事・安全保障、軍民融合戦略、科学技術政策、AI 活用など分野横断的に関連リスクの実態を把握・整理・分析する。特に益尾主査をはじめ各委員が専門分野に基づく知見を持ち寄り、外部講師による最新の研究報告も加えて、中国の官民学のアクターが行っている海底監視・観測ネットワークの構築の実情について、実態調査や分析を進めている。今年度の研究会合では特に軍民融合の最新の展開が議論された。高口委員が「ベンチャー企業の民参軍支援 - 『政府引導基金』を中心に」と題する報告を行い、軍民融合戦略に関して参入ハードルの高さを指摘した。また具体的な事情として調達情報やコンテストなどの詳細はオープンウェブでは掲載されず、クローズドネット、または調達センター地方支局を直接訪問するように指示があり、或いは問い合わせなどの連絡は機密化されたチャットアプリ「軍採通」「企業密信」などが使用されるようになっている。これらはテレグラムの E2E 暗号化チャットアプリとみられるが、過去の入札情報検索や国産代替部品検索などの機能も備えていることなどが説明された。また土屋委員は「中国のスマート港湾プロジェクト：粵港澳大港区構想と軍民融合」と題する報告を行い、スマート港湾に関連する技術の紹介や中国のスマート港湾に関する構想と計画、その実際の進捗状況などが評価された。湾港整備における軍民融合の実態は不透明であるとしつつも、中国のスマート湾港整備は、交通戦備軍民融合イノベーションにおける軍民融合、空母が寄港可能な湾港の整備などにも直結していると指摘された。さらに世界海事大学の研究者を外部講師として招き、技術（技術標準の欠如を含む）・データ・法の観点から海洋生物多様性観測における国際協力の困難さについて理解を深めた。その上で、飯嶋研究員より中国の対外的な環境政策（グローバルな生態文明やグリーン一帯一路政策）と海洋進出との関係について報告が行われ、持永委員からはデジタルシルクロードの観点から中国の対外進出に関して報告が行われた。これらの報告では「協力」を足掛かりに影響力拡大を進める中国の進出は部分的に成功している一方で、現地のニーズとの不一致など課題も多く、また一部の国では中国製製品の導入を避けるなど反発を呼んでいることなどが指摘された。

以上より、2 年目を終えた本事業は、他事業にまたがる大規模な調整を経てさらにその「精度」と充実度を増したものと判断しうる。また、1 年目から取り組んできた合目的な事業の組み立て（問題意識の設定・共通の問題意識の下での各研究会の独立的かつ相互連関的運用・当研究所のネットワークを最大限活用した情報収集と対外発信・成果物の産出）とも相まっ

て、その新奇性と有用性（外交に資する政策研究）の両面で、大いに補助金の目的に貢献しているものと考えられる。

上記の通り、本事業は2年目に際して、1年目に表面化した種々の課題や問題点に取り組んだ。特に1年目の気づきを2年目にフィードバックすべく、事前に各研究会主査と当研究所幹部の意見交換を実施し、事業の成果増大に向けた課題の析出を行った。その過程で、たとえば研究会会合をオンライン形式に限定することで生じる「生の」コミュニケーションの不足や機関間対話を小粒化したことで参加メンバーが固定されるといった問題点が指摘されるとともに、各補助金事業のテーマと研究会の構成をめぐる大小の齟齬に相次いで意見が呈されることとなり、当研究所ではそれらの解消に努めることで本事業（ならびに他事業）がさらに本態に則したものとなるよう図った。その結果として研究会の構成上のバランスが確保されただけでなく、従来より重視してきた研究会間・事業間の連携と問題意識のすり合わせも（外務省関係者へのヒアリング→各研究会主査との打合せ／意見聴取→研究会会合の相互乗り入れ→機関間対話への他研究会・他事業メンバーの招請...という一連のプロセスをより明確にすることで）十全な形で効果を発揮するようになっていく。事業最終年度となる3年目（令和7年度）も引き続き自覚的な取り組みを続けたい。

本事業では、前項の通り2年目に際して研究会の構成をブラッシュ・アップし、「4研究会⇒3研究会（含・複数部会）」体制のもとで、各研究会の独自性と相互連携をとともに強化しつつ、年間を通じて計画された各タスクを遂行している。その結果、ここまで全体として企図通りの情報収集・調査研究を遂行することができているが、本事業では単に当初計画通りの実施をもって良しとするのではなく、一貫性ある事業運営を行いつつも、事業1年目の成果に対する外務省からの評価等をふまえて定期的にその内容を適宜調整・対応することができる実施体制を（前記の推進プロセスを通じて）とっており、その一環として、年間を通じて下記のような工夫がなされ、事業の成果をさらに豊富化する結果を及ぼしている。その結果を研究会ごとに列挙すれば以下の通りである。

「伝統的安全保障リスク研究会」では、昨年度の台湾有事シナリオに基づく政策シミュレーションを発展させ、「朝鮮半島情勢とリスク研究会」とも連携してアジアでの複合事態シナリオを作成した。また、政策シミュレーションには外部の有識者の参加も得て、より実践的な形でシナリオゲームを行った。その成果については、非公開資料として追って送付する。

「朝鮮半島情勢とリスク（北朝鮮核・ミサイルリスクおよび韓国内政・外交）研究会」では、現実の朝鮮半島情勢が（ロシア・北朝鮮の接近を典型例として）大きく動いていることを反映して外務省関係者を中心に大きな関心が寄せられ、研究会の各回会合にも多くのオブザーバーが（オンラインを通じて各地の在外公館関係者も含めて）参加したのみならず事後に反響や要望といった形でフィードバックが寄せられた。そのような政策的観点・要望もふまえて、同研究会では1年目から構想していたロシア専門家との意見交換を、他事業（「【総合事業】日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」内「ロシア関連研究会」）メンバーを外部講師として招請することで実現した。そこではロシア・北朝鮮の新「包括的パートナーシップ条約」（2024年6月締結）のロシア国内法における位置づけや対北朝鮮政策のキーパーソンなど、研究会メンバーではカバーできないロシア側の視点・文脈が詳細に紹介・考察され、研究会に大きなインプリケーションがもたらされるとともに、通常の会合よりもさらに多くの外務省関係者のオブザーバー出席を経て、政策担当者にもインプットを提供する機会として機能した。また同研究会では（上記の通り）「伝統的安全保障リスク研究会」との連携も、研究会（「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」）主査による外部講師としての発表などを通じて実施している。さらに同研究会では、外務省招へい事業の一環として訪日した外国人有識者との意見交換等、アド・ホックな一本事業とは内容・財政の両面で直接的に関係しない一案件にも積極的に対応し、直接・間接的に研究会の知見の豊富化につながるよう図っている。これもまた、政策担当者の問題意識に沿った情報収集・調査研究の一環に位置づけられるものといえよう。

「中国と海洋権益・海洋秩序研究会」では、クローズドでの議論を中心として中国の立体観測ネットワークの分析と、軍民融合の最新の展開について知識を共有し理解を深めている。他方、外部講師による報告を主とする研究会合では、オブザーバー参加を募り、最新の研究状況を政策コミュニティに広める機会としている。また、今年度はスウェーデンの世界海事大学の研究者に報告を依頼しており、本研究会では外国人研究者との連携面も重視して、研究調査を実施している。また、2年目は対面での研究会を1年目よりも多く実施できたことにより、委員同士のコミュニケーションや交流が活発化し、報告内容以外での議論や情報共有が進んだ。例えばパナマにおける情勢（中国の影響力工作の実態など）や中国で使用されている生成AIについての議論（政治的配慮による回答拒否や政治的な回答の出現など）を行うなど、調査活動を深めることができた。

本事業ではこのように、「本筋」としての各研究会のテーマを追求するのみならず、政策的要望に応えるような対応と成果の導出を恒常的に目指しており、この点は今後（事業3年目）も変化なく維持されることとなる。その実行にあたってカギとなるのは政策担当者との緊密な意思疎通を維持することであり、これは現状、個別的な（担当者レベルでの）面会・意見交換や研究会合のオブザーバー参加者からのフィードバックといった形で主に行われているが、たとえば各研究会の会合にオブザーバー参加した外務省関係者から（個人的な知己を通じたメッセージ伝達等を除いて）明確なフィードバックが得られる仕組みがない点には隔靴搔痒の感なしとせず、今後はさらに制度化されたものとしてフィードバックを行っていくことが課題となる。この点について、当研究所としてはまず幹部レベルでの意思疎通からコミュニケーションを強化する方針であるが、そのような不断の改善を通じて、事業効率のさらなる向上を図りたい。

機動的かつタイムリーな国内外への発信

当研究所では、本事業・他事業を問わず、公開情報のみならず、研究員独自の人脈や国内外の関係機関との意見交換の機会等を活用しつつ、重要外交日程、関連地域・諸国の情勢や対日関係等の適時適切な把握に努めている。その上で、注目すべき事案の発生に際しては、広報担当者を設置し、様々な形（レポート執筆、ウェビナー開催、メディア・インタビュー対応等）でタイムリーな発信に努めている。当研究所独自の発信媒体（ホームページ、SNS、メルマガ等）に限らず、メディアを通じた発信にも努めている。メディア関係者との意見交換及びメディア出演の機会を捉え、当研究所所属研究員による質の高い分析や解説を提供している。さらに、公開イベントを開催する際には、より幅広いメディア関係者に告知できるよう、メディア関係者リストの見直しを随時行っている。意見交換やイベントに際しては、コロナ禍で主流となったオンライン開催の利便性を維持しつつも、対面での交流を徐々に復活させ、より活発で円滑な議論の実現を目指している。

本事業に特化してその具体的な成果を上げるならば、以下の通り、各研究会で時宜にかなった「戦略コメント」発出や研究会の開催、「研究レポート」の発出、セミナー・シンポジウムの開催などを通じたタイムリーな発信を行っている。

「伝統的安全保障リスク研究会」では、日米の指揮統制の連携強化がもたらす意義についての戦略コメントと、トランプ政権の対外政策に関する研究レポートを2本作成した。

「朝鮮半島情勢とリスク（北朝鮮核・ミサイルリスクおよび韓国内政・外交）研究会」では、研究会合で発表を行った主査・委員各員が発表内容をダイジェストする形で「研究レポート」を執筆し、当研究所 HP に掲載しており、今年度には計 6 点がされた。また 2024 年 4 月に実施され注目を集めた韓国国会議員選挙（総選挙）の結果についての分析・考察を「戦略コメント」として掲載済みであるほか、年度末には「北朝鮮核・ミサイルリスク部会」と「韓国内政・外交部会」のそれぞれで政策提言を作成し、同様に研究所 HP 上に掲載して成果物として発信を行っている（※3 年目（令和 7 年度）にも同様の取り組みを引き続き行うほか、「北朝鮮核・ミサイルリスク」部会では論文集様の研究報告書（ISBN 付）の発行も行う計画である）。

「中国と海洋権益・海洋秩序研究会」では、土屋委員による研究レポート「中国の港湾整備と軍民融合の戦略的結合—『交通強国』、『海洋強国』を支えるデュアルユース・インフラ建設—」が掲載された。本レポートはクローズドで行った研究会合での報告をもとに、一般読者にもわかりやすい形で整理して執筆された。

当研究所では、各種成果物へのアクセス数・参加者数の集計にとどまらず、たとえばウェビナーの実施に際して視聴者の画面上に事後アンケートが表示されるようにし、その回答ぶりを分析して企画・広報に反映させる（さらにそれを当研究所全体の共通フォーマット／ノウハウとして活用する）といった工夫を行っており、戦略的な発信に向けた一助としている。今後は専従の広報担当者を安定的に確保し、より一貫性ある発信方法の改善を実現することが課題である。1 年単位で知見を蓄積し、総括する本事業の性格上、これらの成果物が年度後半から年度末にかけて執筆されることはある意味において必然であるが、事業最終年度となる 3 年目に際してはこの点も最大限留意したい。

インターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされ、その結果として国際世論の形成に参画することができた。

本事業は、事業内に網羅された各研究会を通じて、専門性の高い発表・議論を内部的に行い、知見を形成・蓄積するのみならず、その成果を対外的に、あるいは公開行事やメディアを通じて、さらには研究会としてのみならず個別で発信することで国際世論の形成に参画することを目的に据えている。この観点から、本事業では外国機関との定期協議やアド・ホックな行事の実施に各研究会メンバーを中心とする体制で臨んでいることについては既述の通りであるが、そのような定期協議の機会を活用する形でオープン・セッション（日本の聴衆のみならず当該国の有識者・一般聴衆が自由にアクセスできる）を設けることで、国際世論への形成効果をさらに高めるようにしている。

たとえば、4月に米国新安全保障センターと共催したハイブリッドウェビナー「インド太平洋におけるサイバーセキュリティ」は、その典型例である。



CNAS との「インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ」公開ウェビナー

また当研究所関係者が海外で開催される会議にも積極的に参加するなどし（小谷委員による NATO 統合防空ミサイル会議（NATO 主催）への参加や高島委員による「Young Scholar Forum」（日中韓三国協力事務局（TCS）主催）への参加等）、日本の立場や役割について発表している。

さらに当研究所全体としても、本事業と直接・間接的に連関させる形で種々の対外発信イベントを実施している。特に当研究所主催の「第 6 回東京グローバル・ダイアログ

（TGD6）」は（2025 年 1 月）、国内外の著名な有識者を招へいする大規模行事であり、時勢を直接的に反映した「グローバル・レジリエンスへの挑戦」というテーマで開催された。本シンポジウムでは石破茂内閣総理大臣のご登壇を得たほか、日本および諸外国の第一級の有識者が登壇して議論が行われ、その模様が聴衆のみならずオンライン上で公開されることで、我が国の外交政策や日本としての主張を広く国際世論に対して発信する場としての役割を十二分に発揮することとなった。また、岩屋毅外務大臣には主要出席者を招いたレセプションを共催頂いた。すでに TGD は我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されはじめており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD6 には新聞 7 社（読売、日経、朝日、毎日、産経、中国、北海道）、テレビ局 3 社（NHK、日本テレビ、TBS）、4 通信社（共同通信、時事通信、アジアプレス、ロイター通信）の計 14 社以上が取材に訪れ報道され、国内新聞各社をはじめ複数の海外メディアの関心の下に実施された。



この TGD6 に加えて、当研究所では日本の主張や政策提言を含む「戦略アウトルック」（英語版）や「国間研戦略コメント」、「研究レポート」の英語版および英文コメンタリー「AJISS Commentary」を当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジンの配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。さらにこれまで東京グローバル・ダイアログに合わせて発表されていた分野・地域別情勢分析集「戦略年次報告」も、今年度からは「戦略アウトルック」として、より展望と政策提言（日本の国益増進を直接的に意識した）の比重を高める形でリニューアルされており、引き続き日英両言語版として発出されることで、在京外交団や海外のシンクタンクに対する発信はさらにレベルアップすることとなった。

また、当研究所は X、Facebook、Youtube 等の SNS でイベントや研究成果物等について、積極的に発信している。研究プロジェクトメンバーも個人の SNS で広報を行っており、例えば小谷主任研究員は 5 万人のフォロワーを保持し、地域社会のセミナーで講演を行うなど積極的に発信しており、国民全般の安全保障等に関する理解増進に貢献している。今後はさらに充実させたい。

さらに、当研究所関係者のコメントは海外メディアでもたびたび掲載・引用されている（下記「2-3 メディア等への出演」「2-4 メディア等への寄稿」参照）。

インターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組み、また、その反響があった。

本事業に関連して実施した広報・セミナー・シンポジウム（ウェビナー）等の概要は上記の通りであるが、国民の外交・安全保障に関する理解増進には大きく寄与していると考えており、特記しうる成果としては、以下を挙げることができる。

まず当研究所主催の公開ウェビナー「2024 年欧州議会選挙：EU はどこに向かうのか」（2024 年 6 月実施）は、本事業を直接的な支弁元として実施されたものであるが、ここでは遠藤乾・東京大学教授（当研究所客員研究員）をモデレーターとして EU 議会の概要説明と今回の選挙結果の照会が行われたのち、フランス・ドイツ・イタリア・東欧 4 カ国の情勢分析と今後の展望がなされ、289 名のオンライン視聴者を集めた。また同じく本事業を支弁元とする国際会議「日独トラック 1.5 安全保障対話」（2024 年 11 月実施）では公開シンポジウムが設けられ、「ルールに基づく秩序の維持・強化に向けた日独協力」をテーマに有識者・政府関係者が議論を行ったが、多数の一般聴衆の参加を得て、国民の外交・安全保障に関する理解増進に貢献した。加えて本事業の関係者が日本国内の他機関主催行事に登壇・参加するケースも複数実現し（吉田朋之所長による神戸大学・インド太平洋問題研究所主催イベントでの講演（2024 年 6 月）等）、国内世論の啓発に一役買うこととなった。

さらに、本事業に止まらず当研究所全体で実施するイベントについても、前項記載の通り「第 6 回東京グローバル・ダイアログ（TGD6）」を 2025 年 1 月に実施しており、総理大臣・外務大臣と内外を代表する有識者の参加を得て、会場参加・オンライン視聴を広く受け入れる形で実施される TGD6 は、招待参加者（聴衆）計 400 名、オンライン視聴者計 800 名の計 1,200 名を超える参加を得て、安全保障問題への理解が深まったという反応や、AI の国際安

全保障上の役割や影響について理解が深まったという声が多数寄せられた。。 また TGD には毎年多くの国内外メディアが取材に訪れており、それら大手メディアを通じた報道も、国民の外交・安全保障に関する理解増進に寄与したと評価しうる。 今回の TGD6 では新聞 7 社（読売、日経、朝日、毎日、産経、中国、北海道）、テレビ局 3 社（NHK、日本テレビ、TBS）、4 通信社（共同通信、時事通信、ロイター通信、アジアプレス）の国内外計 14 社以上が取材に訪れた。 前項と同様、国内世論を喚発するための取り組みもまた、時宜にかなったテーマを見定め、効果的な手法で発信するというハード面と、事業自体の内実を充実させることの両面での取り組みを通じて十全に効果を発揮することは言を俟たない。広報専従担当者の定着など、当研究所の事業実施体制は堅実な進歩を示しているが、人的・物的リソースの制約のもとで各種タスクを実施するハンディは依然として大きな課題となっており、3 年目においても、補助金支給額を勘案しつつ、リソースの有効活用と効果の最大化の両面を見据えた計画策定・事業実施を心がけたい。
（外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献） 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んだ。
当研究所が有する特徴（強み）のひとつに、多くの外国シンクタンク・研究機関および有識者との間に張り巡らされたネットワークの存在がある。本事業も、この特徴を活用して事業実施効果を通増させ、同時にネットワークのさらなる強化を実現することを当初より念頭に置いた上で立案・実施されたものであり、本事業内の各研究会と地域・テーマが関連の深い機関間対話（定期協議・国際会議類）を本事業の一部として実施することで、本事業の遂行のために有益な情報収集を行うとともに、本事業を通じて得られた知見をふまえた日本の立場・見解を相手方にインプットするための場として、それらを機能させた。本事業に網羅された研究会ごとにその成果を概括すれば以下の通りである（実施した機関間対話の一覧は下記「3.外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」に記載）。なお、さらに付言すればこれらの定期協議・国際会議の経験と知見は、当研究

所の全体行事「東京グローバル・ダイアログ 6 (TGD6)」の企画・立案・招請する有識者の人選といった作業にも「還流」している。

「伝統的安全保障リスク研究会」では、米国新安全保障センター（CNAS）とサイバーセキュリティに関するワークショップを開催し、日米協力の課題を議論した。また、非公開で台湾情勢に関するワークショップも実施した。米国人研究者と朝鮮半島情勢や台湾情勢についても議論を行った。また、大統領選挙前に米国を訪問し、共和党系および民主党系のシンクタンクや研究者と意見交換し、地域情勢とともに米国の新政権の政策の方向性や人事について情報を収集した。



ソウルにて韓国・国家安保戦略研究院（INSS）との協議を実施

「朝鮮半島情勢とリスク（北朝鮮核・ミサイルリスクおよび韓国内政・外交）研究会」では、韓国の主要シンクタンクである国立外交院外交安保研究所（KND-IFANS：外交部傘下）、国家安保戦略研究院（INSS：国家情報院傘下）、統一研究所（KINU：統一部傘下）、世宗研究所（民間シンクタンク）との機関間対話を本事業の一環として実施し、主に北朝鮮情勢と日韓関係、そして地域の安全保障環境の現状と展望をテーマに議論を行った。その結果、韓国側の文脈・認識についてよりヴィヴィッドな知見が得られ、たとえば北朝鮮の核・ミサイル能力（特に韓国を射程に含む戦術核）の向上と、北朝鮮側の主張する「南北敵対的二国家論」に対応する形で軍事的抑止に関心が集中し、尹錫悦政権の発足当初に試図された対話路線は一否定こそされないものの一著しく後景に退いているさまが浮き彫りになった。また露朝（朝露）関係の親密化が北朝鮮脅威（軍事的能力の強化）と対北朝鮮制裁の形骸化をもたらすとの懸念が日本において以上に強く、それが 2024 年を通じて表面化した中韓関係の改善へのモメンタムとしても作用していることが推量された。さらに日韓関係については、日米韓協力とならび「制度化」（政権交代によって左右されることのない安定的な関係の確立）が（日本においてと同様に）強い一方で、各種懸案が一種「棚上げ」状態にある現状を実質的な管理（マネージメント）が機能した状況として、ある意味肯定的にとらえる志向性も存在することが浮かび上がった。これは直接的には、首脳レベルでの日韓関係改善の意志を、より具体化な制度に「落とし込む」にあたって表面化するであろう種々の困難を念頭に置いて

た認識と考えられるが、そこには同時に日韓関係の「かすがい」となってきた米国の姿勢が政権交代にともなって大きく変化することを見越した一種の諦観ともとらえられ、今後の日韓関係についての憂慮（悲観）が静かに拡大していることがうかがわれた。また台湾有事と朝鮮半島有事が連動する可能性（およびどのように連動する／しないのか）をめぐっても日韓双方の見方は大きな懸隔を示し、インド太平洋を視野に入れた日韓協力を考える上でも重要な視座を得ることができた。

「中国と海洋権益・海洋秩序研究会」では、スウェーデンの世界海事大学の研究者との交流や、台湾の著名なシンクタンクの研究者との定期的な交流などを行っている。特に台湾側とは、台湾有事などの発生に備えて、日台が協力すべき分野に関して継続的に議論しており、台湾側からは日本への要望やシミュレーションの実施などの提案を受けており、そうした台湾の研究者やシンクタンクの視点を取り入れて活動を行っている。それと同時に、台湾側には日本の政治状況や、法律的に実施可能である支援の内容など日本の立場や見解を伝達している。日台間の相互理解の促進という面で貢献が大きいと言える。

なお、当研究所では、本事業ならびに他事業の相互連携を強化する観点から、各種会議に他研究会・他事業のメンバーを積極的に招請する方針を取っている。たとえば「朝鮮半島情勢とリスク研究会」が主体となって実施した国家安保戦略研究院（INSS）・世宗研究所との会議には「【総合事業】日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」内「米国関連研究会」主査の佐橋亮・東京大学准教授が、また国立外交院外交安保研究所（KNDAIFANS）との会議には同事業内「中国関連研究会」主査の高原明生・東京大学名誉教授が参加しており、研究会と事業の枠を超えた連携・知見の共有に一役買うこととなった。また当研究所には外国政府機関・シンクタンク等からアド・ホックな意見交換の要望が恒常的に寄せられており、当研究所としても最大限それらに応じる方針をとっている。これらには、例えば中国・台湾の有識者と中国情勢・兩岸関係について意見交換するなど、直接的に各研究会のテーマに関連するものだけでなく、南アジア・東南アジアの有識者と東アジアの安全保障情勢や、東アジアと南アジアの核リスクの比較について議論するといったユニークな内容で行われるものも含まれ、本事業・各研究会の視野を広げる作用を及ぼしている。これらの、定例的な国際会議などの正規の機関間対話の枠組みを通じては実現することが困難な交流にも積極的に対応することで、本事業は日本に対する外国側の理解増進・国際世論の醸成に重層的に寄与しているといえることができる。

昨年度（令和 5 年度）から始まった本事業は時期的に世界的なポスト・コロナの潮流と軌を一にしており、その結果、本事業の一環として行われる機関間対話も多くがオンラインから対面形式へ移行する形で行われることとなった。これはオンライン形式（「画面越し」の対話）では実現できないダイレクトな意思疎通と、懇談・会食等の時間も活用した相互理解のさらなる深化が可能になったことを意味し、本事業で得られる知見にも「深み」と「厚み」がもたらされることとなった。ただし、他方でオンライン形式に比して高コストな対面形式での協議・会議の実施が財政上大きな負担となった点は否めず、その結果特に海外開催の定期協議・国際会議への参加者数・滞在日数を極限まで切り詰めなければならなくなり、情報・資料収集やネットワーク構築の機会としてそれらを活用する上で大きな制約となった。渡航費・滞在費の高騰は世界的な傾向であり、抜本的な解決は難しいものの、当研究所は本事業内での／他事業との連携をさらに強化することで、コンパクトでも充実した機関間対話を実現していく方針である（事業 2 年目に際して実施した研究会の構成変化も、そのような予算執行上の効率向上の側面を持つものである）。

G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいる。

当研究所が創立以来開拓し、構築してきた機関間対話のネットワークは G7 をはじめとするいわゆる先進国にとどまらないものである。当研究所ではたとえば 2022 年 9 月に韓国・統一研究院（KINU）との間で共催ウェビナーを実施し、日韓関係について一共同で広報・集客した両国国民の視聴者参加を得ながら一率直な議論を行うとともに両国の視聴者に事後アンケートを実施するといった成果を挙げている。そのような G7、安保理常任理事国以外の国の機関との協力関係は本事業 2 年目においても遺憾なく効果を発揮しており、たとえば韓国各機関との対話は、いずれも常に感情論と印象論とは一線を画した落ち着いたムードで実現し、特にカウンターパートがいずれも韓国政府各部署傘下のシンクタンクである点も相まって、互いに自国の文脈・視覚をインプットする重要な「経路」として機能している。前項に触れた日韓関係についての見解はそのような経路を通じてこそ表明されえたものといえる。また、たとえば日本の石破新政権発足にともなって、「アジア版 NATO」構想が韓国側で大きな関心を集めた際に、直ちにその真意と実現可能性に対する日本側の見解が伝えられ、韓国側から理解が示されたことも、このような意思疎通のルートの効用を示すものであろう。



台北にて台湾国策研究院文教基金会（INPR）と日台戦略対話を実施

また台湾については、当研究所は台湾・国策研究院文教基金会（INPR）や政治大学国際関係センター（IIR）、遠景基金会、中共研究雑誌社、国防安全研究院（INDSR）との間にも確たるチャンネルを構築しており、これらは政策的観点からも日本にとっての資産（アセット）となっている。さらに当研究所は日中韓会議のようなミニラテラルの枠組みも伝統的に保持しており、この点も本事業の推進に際して、理解増進と情報収集・相手方へのインプットのための有用なツールとなっている。

また、これら定例化された枠組み以外にも、当研究所は代表的シンクタンクとして、G7・安保理常任理事国以外の主要な国々の有識者とのアド・ホックな意見交換も随時実施しており、その対象は豪州、、ウクライナ、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、ラトビア、タイ、ベトナム、スリランカなど、いわゆるグローバル・サウスの国々も含め多岐にわたっている。それらの席では当該国側から「日本として（当該国・地域の）情勢をどう見ているのか」「どのような姿勢で、どのように取り組もうとしているのか」に関する見解を求められ、それを軸に議論が進められるのが通例となっており、非公式ながら重要な国際世論醸成の場として機能している（それらの実施実績は下記「3.外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」参照）。

他方で、多様なチャンネルを限られたリソースで維持し、また新規開拓していくことは、特に前項でも触れた渡航費・滞在費高騰の折柄、当研究所にとって大きな隘路となっている。とりわけ、ポスト・コロナで人の往来が活発化する中で当研究所には外国の研究機関・シンクタンクから定期協議の打診が相次いでおり、それらに対応するには既存のチャンネルを一定程度整理する必要に迫られている。当研究所としてそのような「選択と集中」を行うことはむろん本意ではないが、いずれにせよ「会議のための会議」を排することを前提に臨みたい。また事業間の連携をさらに強化していきたい。たとえば他事業が主体となって実施される企画（G7、安保理常任理事国以外の国との共催行事）に本事業メンバーが参画する形など、

複数の補助金事業（それぞれ対象地域・分野を異にする）を同時に運営している当研究所の強みを生かした工夫は、リソースの制約下でいっそう重要になると考えられる。この点からも、当研究所全体での一本事業・他事業を水平的にとらえた一実施体制の効率化が必要となるろう。

事業の実施体制及び実施方法

若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用、若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいる。

昨年度（1年目（令和5年度））の企画案提出・採択の折に明記したごとく、本事業は各研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたり、適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を当初から強く意識している。全般的な人材確保面の困難の中でも、各研究会は若手、女性、地方在住研究者を積極的に委員に登用している（本事業の3研究会で若手は計15名、女性11名、地方在住6名の研究者を採用）。これらの委員を主たるメンバーとして外国シンクタンクとの定期協議や国際会議を実施することにより、本事業は人材活用・育成の機会として作用している。たとえば「朝鮮半島情勢とリスク研究会」が主体となつて行う機関間対話においては、必ず参加者に女性研究者を配し、特に固定された研究会メンバーのみならず他研究会・他事業あるいはそれ以外の有識者にもその対象を拡大することで、発表・議論の質の向上のみならず人材活用・育成も行っている。さらに、これらの委員が参加する海外シンクタンクとの共同調査や定期協議は原則として英語で実施されており、日本の若手、女性、地方在住研究者の国際的な発信力強化に寄与している。また本事業のタスクの一つである研究成果の対外発信（日英両言語での「研究レポート」「戦略コメント」執筆）にも参与することで、国際的な発信力強化に寄与している。各研究会は当初よりオンライン形式の活用を前提に企画されており、その結果海外・地方在住の研究者が一女性・若手を含めて一参画しやすくなったことも好材料といえ、そのような長所は2年目に際してオンライン・ハイブリッド形式での会合実施が定着するなかでも変わらず発揮されている。さらに付言すれば、本事業の3研究会の担当研究員はそれぞれ当研究所所属の各分野の若手研究者であり、サブスタンス・ロジスティクスの両面で運用能力を錬磨する機会としても作用している。

ただし、国内の若手・女性研究者の絶対数の減少は日本全体として所与の課題となっており、たとえば本事業に網羅されたメンバーが他機関受託の補助金事業にもメンバーとして参加するケース、あるいは本事業が人材育成の「裾野」を広げるべく進める各種行事へのメンバー以外の専門家・有識者の招請においても、当該有識者はもともと他機関受託の補助金事業メンバーであるといったケースがまま見られる点にも、そのような状況が看取される。このような状況は特定の事業、さらには単一機関単位の取り組みをもってして根本的に対処し得るものではなく、たとえば人材育成自体を主たる目的にした複数年度事業の実施や、研究者としてのスタートアップ期にあり、それだけ研究・活動資金を必要とする大学院生や若手研究者により多くのリソースが充当されるような補助金使用ルールの設定など、よりシステマチックな仕組みが必要と考えられる。その一環として、競合他社と比べて顕著に廉価であるとの指摘がなされる当研究所の謝金額の見直しと、そのための財源捻出のためのコストカットの努力も必要となろう。

複数の分科会や研究会の間の有機的な連携。研究 者間で連携して調査研究・対外発信が実施されている。

当研究所では本事業内、また他事業との間での相互連携の強化と相乗効果の実現を当初から重視しており、以前の補助金事業において部分的に試みてきた研究会間・事業間の「相互乗り入れ」を本格化する形で、1年目から継続的に実施している。これは各研究会合を他研究会・他事業のメンバーに開放して相互に受け入れ、あるいは研究会合で使用した発表資料の事後共有、さらにはオンライン会合の動画データを他研究会・他事業メンバーが事後閲覧できるようにするものである（機微な内容を取り扱う場合、また所属メンバーのみで集中的に議論することが必要な場合を除き、原則としてすべての会合に適用）。加えて相互連携として、他研究会・他事業メンバーを外部講師として研究会合に招請する事例も実現している（たとえば本事業内「朝鮮半島情勢とリスク研究会」に「【総合事業】日本周辺的主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」内「ロシア関連研究会」メンバーが登壇した他、本事業内でも「伝統的安全保障リスク研究会」に「朝鮮半島情勢とリスク研究会」主査が登壇）。さらに付言すれば、前述の通り、当研究所では本事業・他事業の事業（1年目）実施の成果に対する俯瞰的な総括を行い、同時に各事業・各研究会に網羅されたメンバー（専門家・有識者）からのヒアリングも実施して、1年目の実施過程で浮上した課題の修正を図り、その結果大規模な研究会の構成の入れ替えを断行した。これは単純に対象とするテーマや地域に近い研究

会を統合して「分母」を縮小し、結果的に研究会予算の捻出を図るといったいわば「小手先」の効果を念頭に置いた措置ではもとよりなく、なによりも各事業の目的の充足と、研究会間の連携に資することを狙ったものである。実際、その効果は本年度（事業２年目）を通じて顕著にあらわれており、一例を挙げれば本事業内「朝鮮半島情勢とリスク研究会」の場合、「所属事業を異にする２つの研究会」として行われていた昨年度（事業１年目）に比して、「同一研究会内の２つの部会」となった本年度は一両「部会」がそれぞれ独立性をもって運営することを前提にしているにもかかわらずメンバー間の疎通がより緊密になった。各「部会」の会合がほぼ毎回研究会メンバー全員の参加の下に実施されるとともに、たとえば「韓国内政・外交部会」の会合で北朝鮮の掲げる「南北（敵対的）二国家論」についての議論が行われ、韓国側の対応だけでなく北朝鮮側の文脈についての知見が加味された討論が実現するという具合に、意見集約上の相乗効果も実体化するようになっている。また、「韓国関連研究会」が本事業に編入されたことで米国・中国・ロシアというより「納まりのよい」構成となった別事業「【総合事業】日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」では、さらに事業内の連携が密になっており（詳細は当該事業の実績報告書を参照）、このことから研究会の大幅な入れ替え措置の効果は本事業のみならず各事業に均霑し、結果として複数の補助金事業を同時に受託し、推進する当研究所の「持ち味」がさらに十全に活かされる相乗効果をもたらしたと評価できる。

上記のような「相互乗り入れ」の強化ならびに連携強化の試みは本事業に新たな活力をもたらすものであり、各研究会メンバーからも良好な反応が得られたのみならず、視聴が容易なオンライン会合のメリットをフル活用して他研究会・他事業の研究会合にほぼ毎回オブザーバー参加するメンバーも現れるなど、着実に知見の共有効果を発揮しているといえる。ただし研究会間（および事業間）の連携の試みはなお道半ばであり、たとえば「伝統的安全保障リスク研究会」に他研究会（「朝鮮半島情勢とリスク研究会」「中国と海洋権益・海洋秩序研究会」）が合流して行うシミュレーション会合については、他研究会の知見・研究成果を間接的に活用する形態での実施にとどまっている。現状、機関間対話での議論を疑似的なシミュレーションとして機能させる、あるいはプラットフォームとして当研究所の全体行事（「東京グローバル・ダイアログ（TGD）」）を活用するなどのアイディアが検討されている段階だが、さらなる連携強化と知見の相乗効果実現に向け、努力を続けたい。

外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行った。

本事業では、一年目と同様に事業委託元である外務省からのニーズを吸収するための措置として、（前述の通り）各年度の事業開始に先立って政策担当者からの意見聴取を行っているが、これ以外にもアド・ホックな取り組みとして、各研究会に対応する外務省担当部局関係者などとのコミュニケーションを実施している。そのレベルは当研究所の幹部クラスから担当者レベルまで多様であり、たとえば、佐々江理事長は外務省最高幹部と大所高所の意見交換を、吉田所長・松本研究部長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ね、その他の当研究所幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を図っている。また各研究会には毎回複数の外務省幹部・職員がオブザーバーとして参加しており、研究会委員による活発な議論を通じて、問題意識の吸収・研究活動・政策担当者へのフィードバックというサイクルを実現する一助となっている。オンライン・ハイブリッド形式の定着によって各地の在外公館からも幹部・職員が気軽に参加できるようになったこともこれらのサイクルに寄与した（これら外務省関係者（在外公館含む）の研究会合へのオブザーバー参加は、延べ 255 名に達している：令和 6 年度通算）。また外務省の招へい事業で海外の有識者が訪日する際には当研究所への訪問・意見交換の実施が打診されるのが半ば通例となっており、当研究所は一たとえ本事業・他事業に財政的に裨益せず、また内容的に直接的に関係するものでなくとも—それらを積極的に受け入れ、事業への副次的効果の実現を図っている。これも、目立たないながら重要なコミュニケーションや政策的ニーズの把握の試みといえよう。

こうした様々な活動を通じて吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略アウトルック」（旧「戦略年次報告」）や各研究会の「研究レポート」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。

上記の研究会間（及び事業間）の連携のケースと同様、外務省関係部局とのコミュニケーションについても、以前から断続的に行われていた試みを本事業の実施に合わせてより明確な形で定着化させようとしている段階にあり、ゆえに真の意味で制度化されたものとなる上ではなお試行錯誤を通じて改善していかなければならない部分がある。すでに当研究所の全体行事「東京グローバル・ダイアログ（TGD）」の外国人登壇者の人選に際して、駐当該国日本大使館関係者から情報提供を受けるといったハイレベルのコミュニケーションは半ば定着し

ているが、当研究所として引き続き、外務省との緊密なコミュニケーションを構築して政策ニーズの把握に努め、あわせて研究会会合やウェビナーなどへの政策担当者の登壇等の機会を通じ、連携強化を図っていく計画である。

ホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めている。

本事業の発足に際して、当研究所では事業全体、ならびに本事業を構成する研究会ごとに特設のホームページを開設 (<https://www.jiia.or.jp/project/2023/1.php>) し、研究会の成果物（「研究レポート」や「戦略コメント」、シンクタンク協議の実績報告など）を掲載している。これらにより本事業に関する研究内容や研究者の「見える化」が留意されている（英語版についても同様）。また当研究所のウェブサイト上では、機微なテーマを扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分配慮する形で、研究者情報の拡充が図られている。たとえば、事業・研究の成果を十全に記載することを前提として本研究所は、ネットからアクセスが可能な研究成果のデータベース（レポジトリ）をウェブサイト上で運営しており (<https://jiia.repo.nii.ac.jp/?page=1&size=20&sort=upd>)、当研究所が現在までに発表した研究成果を網羅的に検索・参照できる体制が整えられている。本事業の成果物（「研究レポート」「戦略コメント」「政策提言」）も順次同レポジトリに登録されており、本事業についての予備知識がなく、特定のイシューや地域、出来事等に関心を持って当研究所 HP にアクセスしたユーザーにも本事業の成果がスムーズに周知されるよう、工夫がなされている。

個人情報の保護が各企業・法人・組織が活動するにあたっての前提となっている現状において、透明性とプライバシー、機微な情報の間のバランス確保への配慮がいつそう求められるようになっている。当研究所としても、引き続き事業成果を広く「見える化」とすると同時に、関係者のプライバシーも配慮していく方針である。

組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めている。

2年目となった本年度においても、当研究所の本事業を通じた政策提言能力・国際発信力の強化についてのスタンスは以前に代わらず維持されている。すなわち、直接的な対外発信の取り組みを（既述の通り）実施するのみならず、ただ実施するをもって満足することなく、

発信に資するような内実をもった「コンテンツ」の産出—さらにいえばそのようなコンテンツを産出する体制の構築—に注力し、あわせてそれを発信する「舞台」を十全に整える努力を不断に重ねることが、当研究所の一貫した姿勢・方針である。特に、その集大成（コンテンツと舞台の結節点）として当研究所の全体行事「東京グローバル・ダイアログ（TGD）」を位置付け、TGD への関心を高めるとともにその内実をさらに磨き—TGD の各セッションをいつでも時宜に則したものとする、あるいは質の高い政策提言集「戦略アウトルック」（旧「戦略年次報告」、日英両言語で作成）を TGD に向けた呼び水として機能させるなど—TGD の実施が当研究所の国際的位相をさらに高め、同時に当研究所が実施する種々の対外発信への関心がさらに向上するといったサイクルの実現を明確に志向している点が、当研究所の特徴のひとつといえる。そして本事業から得られた知見もまた、個々の発信に用いられるのみならず、TGD を中核とするサイクルの中に合流する体制がとられている。各研究会単位で作成する政策提言類や「国間研戦略コメント」、「研究レポート」の（日英語版）および当研究所の英文コメンタリー「AJISS-Commentary」の当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジンでの配信が、そのようなパッケージの一環をなす具体例である。なお、AJISS-Commentary は約 6,000 人、メールマガジンは、日本語登録者約 3,900 名、英語登録者約 6,300 名へ定期的に配信している。当研究所で発行している戦略コメントは、日英版あわせて、23,600 件のアクセスを有しており、研究レポートについても、20,800 件のアクセスを得ている。これらの数字は、本事業を通じた当研究所の取り組みが奏功していることを示しているといえよう。当研究所として、研究活動と「舞台」づくり・発信・フィードバックのサイクルがより効果的なものになるよう、3 年目においても引き続き努力していく方針である。

(イ) 基礎的情報収集・調査研究

北朝鮮の核・ミサイル開発、地域諸国による透明性を欠いた形での軍事力強化、力による現状変更の試み等のアジア・大洋州地域における安全保障環境の悪化を踏まえ、伝統的安全保障、朝鮮半島情勢、中国に係るリスクをそれぞれ担当する3つの研究会を立ち上げ、主に政策シミュレーションを通じて連携しつつ各種リスクの実態を把握・整理・分析し、日本の採るべき政策を提言する。また、対外発信を強化する。

I. 「伝統的安全保障リスク」研究会

- ① 第一回会合：8月29日・於当研究所及びオンライン（非公開）「今年度の研究会で取り上げるべき課題の検討」

（出席者7名）

- ② 第二回会合：10月24日・於当研究所及びオンライン

倉田秀也・防衛大学校教授（発展型Ⅱ－1「朝鮮半島情勢とリスク」研究会『北朝鮮・ミサイルリスク』部会主査「ロ朝軍事協力の評価、中朝関係への影響」

（出席者61名、うちオブザーバー50名）（うち外務省20名、在外公館17名、他研究会6名）

- ③ 第三回会合：12月16日開催・於当研究所及びオンライン

飯田将史・防衛研究所主任研究官「中国とロシアの戦略的パートナーシップの評価」

（出席者35名、うちオブザーバー29名（うち外務省16名、在外公館7名、他研究会等6名）

- ④ 第四回会合：1月25日開催・於当研究所

政策シミュレーションとしてテーブルトップ・エクササイズ（TTX）を開催。

（出席者8名、オブザーバーなし）

II. 「朝鮮半島情勢とリスク」研究会

- ① 第一回両部会合同会合：7月19日・於当研究所及びオンライン（非公開）

年間の研究計画

倉田秀也・主査「朝鮮半島情勢の総合分析」

(出席者 16 名)

Ⅱ－1 『北朝鮮核・ミサイルリスク』部会

②第二回会合：9 月 13 日・於当研究所及びオンライン

飯村友紀・委員「北朝鮮経済の政策的動向と軍事経済への含意―党第 8 次大会期を中心に―」

(出席者 26 名・うちオブザーバー 14 名)

(うち外務省 4 名、在外公館 2 名、他研究会 5 名)

③第三回会合：10 月 29 日・於当研究所及びオンライン

長谷川雄之・防衛省防衛研究所研究員(総合Ⅲ-3「ロシア」研究会 1 委員)「露朝関係の分析」

(出席者 44 名・うちオブザーバー 14 名)

(うち外務省 11 名、在外公館 6 名、他研究会 11 名)

④第四回会合：12 月 2 日・於当研究所及びオンライン

戸崎洋史・委員「第二期トランプ政権下での北朝鮮核問題(ブレインストーミング)」

阪田恭代・委員「日米韓安保協力の振り返りと展望～トランプ 2.0 への備え～」

(出席者 38 名・うちオブザーバー 26 名)

(うち外務省 12 名、在外公館 4 名、他研究会 5 名)

⑤第五回会合：1 月 14 日・於当研究所及びオンライン

鴨下ひろみ・委員「北朝鮮情勢発表予定～2024 年回顧と 2025 年の展望」

竹内舞子・委員「制裁の実効性確保の必要性和手段」

(出席者 43 名・うちオブザーバー 32 名)

(うち外務省 22 名、在外公館 2 名、他研究会 5 名)

⑥第六回会合：3 月 3 日開催予定・於当研究所及びオンライン

阿久津博康・委員「北朝鮮の軍事開発進展を踏まえた核・ミサイルリスクの再検討：
抑止のさらなる課題」

政策提言についての議論

(出席者 46 名・うちオブザーバー 37 名)

(うち外務省 15 名、在外公館 14 名、他研究会 5 名)

Ⅱ-2『韓国内政・外交』部会

②第二回会合：9月12日・於当研究所及びオンライン

西野純也・主査「韓国状セ・日韓関係に関する総合的分析」

（出席者37名・うちオブザーバー26名）

（うち外務省11名、在外公館6名、他研究会6名）

③第三回会合：10月15日・於当研究所及びオンライン

崔慶原・委員「リセットされる中韓関係—尹錫悦政権の対中抑止と関与」

（出席者36名・うちオブザーバー18名）

（うち外務省10名、在外公館5名、他研究会7名）

④第四回会合：12月16日・於当研究所及びオンライン

澤田克己・委員「非常戒厳後の韓国政局」

（出席者64名・うちオブザーバー50名）

（うち外務省23名、在外公館19名、他研究会5名）

⑤第五回会合：1月14日・於当研究所及びオンライン

春木育美・委員「キリスト教(プロテスタント)右派と韓国政治」

（出席者32名・うちオブザーバー17名）

（うち外務省12名、在外公館5名、他研究会4名）

⑥第六回会合：2月17日・於オンライン

安倍誠・委員「韓国の半導体産業と経済安全保障政策」

政策提言についての議論

（出席者21名・うちオブザーバー8名）

（うち外務省3名、在外公館2名、他研究会4名）

Ⅲ.「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会

①第一回会合：6月21日・於当研究所（非公開）

高口康太・委員「ベンチャー企業の民参軍支援 —『政府引導基金』を中心に—」

(出席者 7 名)

②第二回会合：8 月 6 日・於オンライン（非公開）

土屋貴裕・委員「中国のスマート港湾プロジェクト：粵港澳大港区構想と軍民融合」

(出席者 9 名)

③第三回会合：11 月 27 日・於オンライン

世界海事大学 (WMU)・Dr. Aspasia Pastra、Dr. Tafsir Johansson（外部講師）

「Global Challenges in the Observation of Marine Biodiversity」

(出席者 23 名・うちオブザーバー 10 名)

(うち外務省 5 名、在外公館 2 名)

④第四回会合：12 月 17 日・於当研究所及びオンライン（非公開）

飯嶋佑美・委員「『海洋強国』と生態文明、及び環境外交との関連についての考察」

(出席者 6 名)

⑤第五回会合：3 月 18 日・於当研究所（非公開）

持永大・委員「中国のプラットフォームとデジタルシルクロードの拡大」

(出席者 7 名)

2.機動的かつタイムリーな国内外への発信

2-1 公開セミナー（ウェビナー）の実施

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

（1）JIIA-CNAS ウェビナー「インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ」（2024 年 4 月 19 日、於：当研究所）

当研究所と新米国家安全保障研究センター（CNAS）の共催で、「インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ」をテーマに公開ウェビナーを実施した。

本ウェビナーでは、まず日米両政府関係者から両国のサイバーセキュリティ政策および日米協力と官民協力への取り組みの紹介と、前週に行われた日米首脳会談での成果についての説明があった。続いて専門家によるパネルディスカッションでは、インド太平洋地域におけるサイバー空間および情報空間に対する脅威や、国家安全保障の一環としてのサイバーセキュリティの

あり方、国際協力や官民協力の課題について議論が行われた。とりわけ、国家安全保障戦略で示されたサイバーセキュリティの実現のために、憲法解釈の整理が必要なことや、インテリジェンスの強化が課題として指摘された。また、民間企業からの情報提供や、国家間の情報共有の難しさも取り上げられた。

- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授
- ・ヴィヴェック・チルクリ 新アメリカ安全保障センター（CNAS）主任研究員、技術・
国家安全保障プログラム部長
- ・望月千洋 外務省経済安全保障政策室室長
- ・レイモンド・グリーン 駐日米国大使館首席公使
- ・アンディー・ウッド マイクロソフト・アジア・リージョナル・リーダー
- ・高見澤將林 東京大学客員教授、内閣サイバーセキュリティセンター
（NISC）元所長
- ・ジェーコブ・ストークス 新アメリカ安全保障センター（CNAS）
インド太平洋安全保障 プログラム主任研究員

（会場聴衆約 40 名、オンライン視聴者 170 名）

https://www.youtube.com/watch?v=F_4arG6MYv0

（2）JIIA ウェビナー「2024 年欧州議会選挙：EU はどこに向かうのか」（2024 年 6 月 20 日、 於：当研究所）

本ウェビナーでは、EU 議会全体についてその成り立ちから今回の選挙結果に至るまでの全体的なトレンドが説明されたのち、フランス、ドイツ、イタリア、最後に東欧 4 か国の選挙結果と情勢について各国ごとのトレンドを分析し、EU 全体の得票の動きと、各国それぞれの政治課題について理解を深めた。

登壇者：

- ・遠藤乾 国際問題研究所客員研究員、東京大学教授（モデレーター）
- ・伊藤武 東京大学教授
- ・上原良子 フェリス女学院大学教授
- ・臼井陽一郎 新潟国際情報大学教授

- ・仙石学 北海道大学教授
- ・高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員

(オンライン視聴者 289 名)

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240620-01.html>

<https://www.youtube.com/watch?v=oEOSmGKhjSw&feature=youtu.be>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/06/20240620-01.html>

(3) 日独 1.5 トラック安全保障対話—公開シンポジウム— (2024 年 11 月 1 日、於：主婦会館)

ベルリン日独センター (JDZB)、コンラート・アデナウアー財団 (KAS)、ドイツ連邦共和国外務省、日本外務省と共催で「日独 1.5 トラック安全保障対話」を実施した。公開シンポジウムでは「ルールに基づく秩序の維持・強化に向けた日独協力」をテーマに議論した。本安全保障対話は 2014 年から行われており、日本とドイツで交互に開催している。

司会：遠藤 乾 東京大学教授

登壇者：

- ・田口 精一郎 外務省欧州局参事官
- ・小木 洋人 アジア・パシフィック・イニシアティブ／地経学研究所主任研究員
- ・ヨハン・ダヴィド・ヴァデフル ドイツ連邦議会議員、キリスト教民主同盟／キリスト教社会同盟グループ
- ・ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241101-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/11/20241101-01.html>

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) 神戸大学及びインド太平洋問題研究所主催イベントにおける講演 (2024 年 6 月 8 日、於：神戸)

吉田朋之・所長がインド太平洋問題研究所が主催する講演会で、「動乱の世界：国際安全保障と協力をどう築くか」について講演を行い、質疑応答では活発な議論が繰り広げられた。

<https://www.riipa.org/>

(2) 国際公開シンポジウム「自由で平和な朝鮮半島に向けた日米韓協力」における講演（2024年6月25日、於：東京）

6月25日に、小谷哲男主任研究員が慶應義塾大学東アジア研究所が開催した国際公開シンポジウム「自由で平和な朝鮮半島に向けた日米韓協力」に登壇し、北朝鮮核抑止に向けた日米韓協力について講演した。

<http://www.kieas.keio.ac.jp/information/000575.html>

(3) 日独協会ドイツ語圏文化セミナー（2024年8月2日／16日、於：オンライン）

本講座では高島研究員が6月のEU議会選挙後の政治と社会の主な動きを解説した。

「信号連立」の支持率低迷、キリスト教民主・社会同盟とドイツのための選択肢という（極）右派野党の躍進、新政党ザーラ・ヴァーゲンクネヒト同盟の登場など新たな政治的变化について理解を深めた。

https://www.jdg.or.jp/kds164_20240802u16/

(4) 日中韓三国協力事務局（TCS）主催 Young Scholar Forum での登壇（2024年8月6－7日：ソウル）

日中韓三国協力事務局が主催する Young Scholar Forum において、Session 1: Institutionalizing Trilateral Cooperation の中で高島研究員が”Lessons from European Integration”と題して発表を行った。

(5) CFIEC ウェビナー「米トランプ大統領再選と緊迫する中東の行方」登壇（2024年11月22日）

小谷哲男主任研究員が、一般財団法人国際経済連携推進センターが主催する CFIEC ウェビナー「米トランプ大統領再選と緊迫する中東の行方」に登壇しました。

<https://www.youtube.com/watch?v=Ukyagwxo2y0>

(6) 慶應義塾大学朝鮮半島研究センター主催の公開シンポジウム「米国新政権下の朝鮮半島情勢展望」登壇（2024年12月12日）

小谷哲男主任研究員が慶應義塾大学朝鮮半島研究センター主催の公開シンポジウム「米国新政権下の朝鮮半島情勢展望」に登壇しました。

<http://korea.kieas.keio.ac.jp/2232.html>

(7) サンワード証券株式会社主催セミナー「第二次トランプ政権と国際情勢」登壇(2025 年 1 月 11 日)

小谷哲男主任研究員がサンワード証券株式会社主催のセミナー「第二次トランプ政権と国際情勢」に登壇しました。

https://www.sunward-t.co.jp/seminar/2025/01/11_3/index_k.html

2－2 事業成果の公表

(1) 「戦略アウトルック 2025」(日本語版/英語版)の発行

過去5年間に渡り発行してきた『戦略年次報告』を、今年度は『戦略アウトルック』と名称を変更し、内容についても、国際情勢上重要なテーマについて、今後起こりうる動向を予測するとともに、展望と政策的提言に重きを置いた。今年度の『戦略アウトルック 2025』では「国際秩序はレジリエンスを取り戻せるか：世界と日本の選択」という副題のもと、14編の論考を日英2言語で発表した。

「戦略アウトルック 2025」

理事長メッセージ

「グローバル・レジリエンスへの挑戦」・解題

- 第1章 日本の方針：チャレンジ・シェアリング元年と国家戦略元年
- 第2章 第2期トランプ政権の外交・安全保障政策
- 第3章 「米国第一主義」「MAGA」を推進：連邦政府3部門全てで共和党が優位
- 第4章 不確実性の高まる米中関係と台湾海峡情勢
- 第5章 強まる習近平個人支配体制下：経済の停滞と国家安全偏重は継続？
- 第6章 トランプ政権下で生じる米朝対話と持続的な日韓関係
- 第7章 ウクライナ戦争からのアメリカ「撤退」と欧州の選択：日欧連携は急上昇
- 第8章 消耗戦が続くウクライナ侵略：トランプ政権と戦争長期化は我々に何をもたらすのか

第9章 第2期トランプ政権下の中東：混迷するパレスチナと産油国を中心とするビジネスチャンス

第10章 国家間競争時代の経済安全保障：優位性と安全性の追求

第11章 自由貿易体制にさらなる試練：保護主義の連鎖が最大の懸念

第12章 人工知能・無人機の開発・拡散がもたらす安全保障への影響

第13章 偽情報対策の見直しとインド太平洋地域における対偽情報国際連携の拡大

第14章 厳しい情勢が続く軍備管理・軍縮・不拡散

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/strategic-annual-report.php

URL（英）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/strategic-annual-report.php

（2）研究レポート

①「2024年欧州議会選挙について：民主主義の発展か、EU政治の停滞か」

（2024年7月3日掲載）

臼井陽一郎（新潟国際情報大学教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-01.html>

②「2024年欧州議会選挙とイタリア～4つの争点～」（2024年7月8日掲載）

伊藤武（東京大学教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-02.html>

③「2024年欧州議会選挙：東欧諸国の動向」（2024年7月17日掲載）

仙石学（北海道大学教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-03.html>

④「欧州議会選挙と動揺するフランス政治」（2024年9月3日掲載）

上原良子（フェリス学院大学教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-04.html>

⑤「第二期トランプ政権下での北朝鮮核問題—ブレインストーミング」（2024年12月24日掲載）

戸崎洋史（広島大学平和センター准教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2024-01.html>

⑥ 中国の港湾整備と軍民融合の戦略的結合―「交通強国」、「海洋強国」を支えるデュアルユース・インフラ建設―（2025 年 1 月 21 日掲載）

土屋貴裕（京都先端科学大学准教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/prc-maritime-fy2024-01.html>

⑦ 「非常戒厳で深刻化した韓国の選挙不信」（2025 年 3 月 6 日掲載）

澤田克己（毎日新聞論説委員）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2024-01.html>

⑧ 「プロテスタント右派が主導する韓国の極右勢力」（2025 年 3 月 11 日掲載）

春木育美（聖学院大学教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2024-02.html>

⑨ 「多国間枠組による安保理制裁の補完―必要性和その課題」（2025 年 3 月 12 日掲載）

竹内舞子（経済産業研究所コンサルティングフェロー）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2024-02.html>

⑩ 「第二期トランプ政権における米朝交渉と北朝鮮の対応」（2025 年 3 月 18 日掲載）

鴨下ひろみ（甲南女子大学准教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2024-03.html>

⑪ 「『国防 5 か年計画』完遂に邁進する北朝鮮の核・ミサイルリスク：対露軍事協力、米新政権誕生、そして抑止のさらなる課題」（2025 年 3 月 27 日掲載）

阿久津博康（ラブダン・アカデミー教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2024-04.html>

⑫ 「第 2 次トランプ政権の安全保障政策のインプリケーション（1）」（2025 年 3 月脱稿）

森聡（慶應義塾大学教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-05.html>

⑬「中国・ロシア・イラン・北朝鮮による新たな枢軸？—対抗勢力間の連携をめぐる米国政府の認識と政策議論—」（2025 年 3 月脱稿）

相澤李帆（防衛研究所防衛教官）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2024-06.html>

（3）隔月刊「国際問題」

①『国際問題』2024 年 6 月 No.719

焦点：米国主導の国際秩序変容と地経学

◎巻頭エッセイ◎ ルールに基づく国際秩序の動揺と地経学の台頭 / 鈴木一人

気候安全保障の時代 / 山下ゆかり

先端科学技術をめぐる米中覇権争いと新たな国際秩序の形成 / 角南篤

米中新冷戦に向かう世界貿易と GVC の組み替え / 富浦英一

インド太平洋地経学

ソフトとハード、近接性と近似性の 2 つの視点から読み解く / 寺田貴

◎特別寄稿◎ 根深い国内分裂のディレンマと米国の国際指導力 / 竹森俊平

②『国際問題』2024 年 8 月 No.720

焦点：「人の移動」がもたらす今日的課題——難民・移民

発想の転換が求められる難民・移民問題 / 滝澤三郎

イスラエル・ガザ戦争から見るパレスチナ難民問題

閉ざされた国境と UNRWA 解体論 / 錦田愛子

2024 年アメリカ大統領選挙と移民政策 / 梅川 健

移民問題をめぐる互恵的制度構築に向けた EU の試みと限界 / 中山裕美

戦うか、逃れるか、困窮か ポスト・クーデターのミャンマーと「人の移動」 / 中西嘉宏

ロシア・ウクライナ戦争と避難民 受入や支援の持続可能性 / 大道寺隆也

③『国際問題』2024 年 10 月 No.721

焦点：EU はどこに行くのか——欧州議会選挙後の内政と外交

◎巻頭エッセイ◎ 欧州議会選挙後の EU 中心の空洞化を克服できるか / 岩間陽子

排外主義的 EU の誕生？ 欧州議会選挙とその後 / 池本大輔

時代の転換点（Zeitenwende）後のドイツはどこに向かうのか / 高島亜紗子

マクロン後に向かうフランス / 上原良子

ヴィシェグラード諸国における 2024 年欧州議会選挙 / 仙石 学

2024 年の欧州議会選挙とスウェーデン 選挙結果の分析と今後の展望 / 清水 謙

（４）戦略コメント

①国問研戦略コメント 2024 年 4 月 30 日掲載

「イランによるイスラエル直接攻撃とその余波」

中川浩一（日本国際問題研究所客員研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-03.html

（英語）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2024/05/2024-03.html

②国問研戦略コメント 2024 年 6 月 11 日掲載

「ドイツにおける中東紛争—ドイツとイスラエルの関係を中心に」

高島亜紗子（日本国際問題研究所研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-04.html

（英語）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2024/07/2024-04.html

③国問研戦略コメント 2024 年 6 月 24 日掲載

「ドイツ内政と 2024 年 EU 議会選挙」

高島亜紗子（日本国際問題研究所研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-05.html

（英語）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2024/07/2024-05.html

④国問研戦略コメント 2025 年 3 月 31 日掲載

「米欧関係の今後」

高島亜紗子（日本国際問題研究所研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2025-04.html

⑤国問研戦略コメント 2025 年 3 月 31 日掲載

「未来への回帰：日米同盟における指揮統制関係強化の意義」

小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2025-05.html

（５）AJISS-Commentary の配信

当研究所が他機関の外交シンクタンク（中曽根平和研究所、平和安全保障研究所）と連携・共同運営して英語論説「AJISS-Commentary」を定期配信した。

（６）研究報告

「朝鮮半島情勢とリスク研究会」

「朝鮮半島情勢とリスク」研究会では、従来の年度末報告書（論文集）を代替する成果物のひとつとして、当該年度の動向を踏まえた政策提言を作成・公開

- ・「朝鮮半島情勢とリスク」研究会（北朝鮮核・ミサイルリスク部会）2024 年度政策提言

https://www.jiia.or.jp/research/policy_recommendation_NK2024.html

- ・「朝鮮半島情勢とリスク」研究会（韓国内政・外交部会）2024 年度政策提言

https://www.jiia.or.jp/research/policy_recommendation_ROK2024.html

いずれの提言も本事業 2 年目（2024 年度：2025 年 3 月末まで）の動向を対象として作成したものであり、昨年度（1 年目）末に同様の趣旨で作成した提言を引き継ぐものとなる。なお朝鮮半島情勢の動向（特に尹錫悦大統領の弾劾政局）をふまえ、掲載は令和 7 年 4 月上旬に行った。

2-3 メディア等への出演

No.	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	5 月 14 日	5 月 14 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、ガザ情勢について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/index.html
2	小谷哲男	BS フジ「BS フジ LIVE プライムニュース」	5 月 15 日	5 月 15 日、小谷哲男主任研究員が BS フジ「BS フジ LIVE プライムニュース」に出演し、プーチン大統領の訪中について解説しました。	https://www.bsfsuji.tv/primenews/archive/2024.html
3	小谷哲男	BS テレ東「日経プラス 9 サタデー」	5 月 18 日	5 月 18 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経プラス 9 サタデー」に出演し、プーチン大統領の訪中について解説しました。	https://www.bs-tvtokyo.co.jp/plus9_sat/lineup/202405/24474_202405180930.html
4	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	5 月 27 日	5 月 27 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、日中韓サミットについて解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/index.html
5	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドアウト」	6 月 4 日	6 月 4 日、小谷哲男主任研究員が BS11「報道ライブ インサイドアウト」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
6	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	6 月 7 日	6 月 7 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/
7	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	6 月 11 日	6 月 11 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、ガザ情勢について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202406.html
8	小谷哲男	BS テレ東「日経プラス 9 サタデー」	6 月 15 日	6 月 15 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経プラス 9 サタデー」に出演し、主要 7 개국首脳会議（G 7 サミット）について解説しました。	https://www.bs-tvtokyo.co.jp/plus9_sat/lineup/202406/24474_202406150930.html
9	小谷哲男	BS フジ「BS フジ LIVE プライムニュース」	6 月 24 日	6 月 24 日、小谷哲男主任研究員が BS フジ「BS フジ LIVE プライムニュース」に出演し、ガザ情勢について解説しました。	https://www.bsfsuji.tv/primenews/archive/2024.html
10	小谷哲男	BS テレ東「日経プラス 9 サタデー」に	6 月 29 日	6 月 29 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経プラス 9 サタデー」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.bs-tvtokyo.co.jp/plus9_sat/lineup/202406/24474_202406290930.html
11	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイド OUT」	7 月 2 日	7 月 2 日、小谷哲男主任研究員が BS11「報道ライブ インサイド OUT」に出演し、朝鮮半島情勢について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
12	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	7 月 5 日	7 月 5 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、新冷戦について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/w5kxdlhyfjnvw33.html
13	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	7 月 9 日	7 月 9 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/index.html

				NATO 首脳会議について解説しました。	
14	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	7 月 10 日	7 月 10 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/6ydq1ge45k6z8qpq.html
15	小谷哲男	防衛省自衛隊の不祥事に関するコメント	7 月 12 日	防衛省自衛隊の不祥事に関する小谷哲男主任研究員のコメントが、7 月 12 日付けの NHK News Web に掲載されました。	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240712/k10014509681000.html
16	小谷哲男	BS 朝日「日曜スクープ」	7 月 14 日	7 月 14 日、小谷哲男主任研究員が BS 朝日「日曜スクープ」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://news.yahoo.co.jp/articles/deddfe2665528977816356da6e76493c63214013?page=1
17	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	7 月 16 日	7 月 16 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/index.html
18	小谷哲男	TBS「ひるおび」	7 月 17 日	7 月 17 日、小谷哲男主任研究員が TBS「ひるおび」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	
19	小谷哲男	日本と台湾の巡視船が初の合同訓練を行ったことに関するコメント	7 月 18 日	日本と台湾の巡視船が初の合同訓練を行ったことに関する小谷哲男主任研究員のコメントが、7 月 18 日付けの NHK News Web に掲載されました。	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240718/k10014515331000.html
20	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	7 月 19 日	7 月 19 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/756ps91fbj27xaju.html
21	小谷哲男	JNN / TBS「報道特集」	7 月 20 日	7 月 20 日、小谷哲男主任研究員が JNN / TBS「報道特集」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://cu.tbs.co.jp/episode/20093_2069538_1000081923?utm_source=tbs_official&utm_medium=organic
22	小谷哲男	BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	7 月 20 日	7 月 20 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtokyo/program/detail/202407/24474_202407200930.html
23	小谷哲男	ニッポン放送「飯田浩司の OK! Cozy up!」	7 月 23 日	7 月 23 日、小谷哲男主任研究員がニッポン放送「飯田浩司の OK! Cozy up!」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.1242.com/cozy/
24	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイド OUT」	7 月 23 日	7 月 23 日、小谷哲男主任研究員が BS11「報道ライブ インサイド OUT」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
25	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	7 月 24 日	7 月 24 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、米中関係について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/zim3il6oml2k1ntt.html

26	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	7 月 25 日	7 月 25 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、米イスラエル関係について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/index.html
27	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	7 月 26 日	7 月 26 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/zv8yr4mffu9ol7v1.html
28	小谷哲男	BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	7 月 27 日	7 月 27 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtokyo/program/detail/202407/24474_202407270930.html
29	小谷哲男	BS フジ「プライムニュース」	7 月 30 日	7 月 30 日、小谷哲男主任研究員が BS フジ「プライムニュース」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.bs4.jp/primenews/archive/2024.html
30	小谷哲男	BS 朝日「日曜スクープ」	8 月 4 日	8 月 4 日、小谷哲男主任研究員が BS 朝日「日曜スクープ」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.bs-asahi.co.jp/sunday_scoop/lineup/program_320/
31	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	8 月 9 日	8 月 9 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202408.html
32	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	8 月 12 日	8 月 12 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、イスラエル情勢について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202408.html
33	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	8 月 20 日	8 月 20 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202408.html
34	小谷哲男	BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	8 月 24 日	8 月 24 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtokyo/program/detail/202408/24474_202408240930.html
35	小谷哲男	キャスター 藤井由依の唯一聞けるここだけの話	8 月 27 日	8 月 27 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東の動画シリーズ「キャスター 藤井由依の唯一聞けるここだけの話」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://txbiz.tv-tokyo.co.jp/nikkei_sat/yuikoko/post_302422
36	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	8 月 27 日	8 月 27 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、中国軍機の領空侵犯について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/z7p6zvpqtnqbavcd.html
37	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	9 月 13 日	9 月 13 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/ebo05pdscfe067dt.html
38	小谷哲男	BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	9 月 14 日	9 月 14 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtokyo/program/detail/202409/24474_202409140930.html

				の疑問」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	9/24474_202409140930.html
39	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイド OUT」	9 月 17 日	9 月 17 日、小谷哲男主任研究員が BS11「報道ライブ インサイド OUT」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
40	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	9 月 19 日	9 月 19 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、自民党総裁選について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/8rnftdae9ee6ae79.html
41	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	9 月 24 日	9 月 24 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、ロシア軍機の領空侵犯について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/a4ijt17ifo6vix6.html
42	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	10 月 3 日	10 月 3 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、中東情勢について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202410.html
43	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	10 月 8 日	10 月 8 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、イスラエルの報復攻撃の可能性について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/6gwb7by0evtgncmh.html
44	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	10 月 10 日	10 月 10 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、ASEAN での外交について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202410.html
45	小谷哲男	日テレ「news ZERO」	11 月 4 日	11 月 4 日、小谷哲男主任研究員が日テレ「news ZERO」に出演し、米大統領選について解説しました。	https://www.ntv.co.jp/zero/kikikomi/articles/imjvzrsspeedhe9.html
46	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	11 月 6 日	11 月 6 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、米大統領選について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/758kxdf139zewdvi.html
47	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドアウト」	11 月 6 日	11 月 6 日、小谷哲男主任研究員が BS11「報道ライブ インサイドアウト」に出演し、米大統領選の行方について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
48	小谷哲男	NHK「キャッチ!世界のトップニュース」	11 月 6 日 & 7 日	11 月 6 日と 7 日、小谷哲男主任研究員が NHK「キャッチ!世界のトップニュース」に出演し、米国大統領選挙について解説しました。	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241107/k10014632021000.html
49	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	11 月 7 日	11 月 7 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、米大統領選について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202411.html
50	小谷哲男	JNN / TBS「報道特集」	11 月 9 日	11 月 9 日、小谷哲男主任研究員が JNN / TBS「報道特集」に出演し、次期トランプ政権について解説しました。	https://www.tbs.co.jp/houtoku/archive/20241109_1.html

51	小谷哲男	BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	11 月 9 日	11 月 9 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、次期トランプ政権について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtokyo/program/detail/202411/24474_202411090930.html
52	小谷哲男	NHK「ニュース 7」	11 月 10 日	11 月 10 日、小谷哲男主任研究員が NHK「ニュース 7」に出演し、次期トランプ政権について解説しました。	
53	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	11 月 13 日	11 月 13 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、トランプ人事について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202411.html
54	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	11 月 14 日	11 月 14 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、アメリカの北朝鮮対策について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/9vbduzzjludun2ck.html
55	小谷哲男	「後藤達也 MC「あつまれ！経済の森」」（11 月 14 日公開）	11 月 14 日	小谷哲男主任研究員がビジネス動画メディア「ReHacQ」の「後藤達也 MC「あつまれ！経済の森」」（11 月 14 日公開）に出演し、次期トランプ政権について解説しました。	https://www.youtube.com/watch?v=SB_zWp3JJY
56	小谷哲男	公益財団法人フォーリン・プレスセンター主催のプレス・ブリーフィング	11 月 14 日	11 月 14 日、小谷哲男主任研究員が「米国大統領選の結果を踏まえた今後の日米関係」と題する公益財団法人フォーリン・プレスセンター主催のプレス・ブリーフィングを行いました。	https://fpcj.jp/worldnews/briefings/p=114108/
57	小谷哲男	日テレ「news ZERO」	11 月 18 日	11 月 18 日、小谷哲男主任研究員が日テレ「news ZERO」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.ntv.co.jp/zero/kikikomi/articles/asro8l5kcqujwram.html
58	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドアウト」	11 月 18 日	11 月 18 日、小谷哲男主任研究員が BS11「報道ライブ インサイドアウト」に出演し、米ロ関係の行方について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
59	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドアウト」	11 月 19 日	11 月 19 日、小谷哲男主任研究員が BS11「報道ライブ インサイドアウト」に出演し、ウクライナ情勢についてについて解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
60	小谷哲男	BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	11 月 23 日	11 月 23 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtokyo/program/detail/202411/24474_202411230930.html
61	小谷哲男	ニッポン放送「辛坊治郎 ズーム そこまで言うか！」	11 月 25 日	11 月 25 日、小谷哲男主任研究員がニッポン放送「辛坊治郎 ズーム そこまで言うか！」に出演し、次期トランプ政権について解説しました。	https://www.1242.com/zoom/
62	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドアウト」	11 月 27 日	11 月 27 日、小谷哲男主任研究員が BS11「報道ライブ インサイドアウト」に出演し、石破総理の外交について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/

63	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	12 月 10 日	12 月 10 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、シリア・アサド政権崩壊について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/szh6q96nph15nux2.html
64	小谷哲男	BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	12 月 14 日	12 月 14 日、小谷哲男主任研究員が BS テレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、シリア情勢について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtokyo/program/detail/202412/24474_202412140930.html
65	小谷哲男	「国際政治 ch」	12 月 14 日	小谷哲男主任研究員が 12 月 14 日配信の「国際政治 ch」に出演しました。	https://www.youtube.com/live/TD8kozmcsIQ
66	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイド OUT」	12 月 20 日	12 月 20 日、小谷哲男主任研究員が BS11「報道ライブ インサイド OUT」に出演し、次期トランプ政権について解説しました。	https://www.bs11.jp/lineup/2024/12/-1216.html
67	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	12 月 26 日	12 月 26 日、小谷哲男主任研究員が BS-TBS「報道 1930」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/index.html
68	小谷哲男	Wedge ONLINE	1 月 8 日	小谷哲男主任研究員の論考「【日本人必読！】“トランプ外交”大解剖、政権がもくろむ「新・悪の枢軸」の分断、日米同盟強化に日本がすべきこと」が、12 月 23 日付で Wedge ONLINE に掲載されました。	https://wedge.ismedia.jp/articles/-/36054
69	小谷哲男	毎日新聞	1 月 8 日	1 月 8 日付けの毎日新聞朝刊 3 面「クローズアップ＝日鉄 米大統領提訴 買収再審査 いばらの道 民事訴訟で補完狙う 外相会談 米に『残念』」に小谷哲男主任研究員のインタビューが掲載されました。	https://mainichi.jp/articles/20250108/ddm/003/030/082000c
70	小谷哲男	BS 朝日「日曜スクープ」	1 月 12 日	1 月 12 日、小谷哲男主任研究員が BS 朝日「日曜スクープ」に出演し、第 2 期トランプ政権について解説しました。	https://www.bs-asahi.co.jp/sunday_scoop/lineup/prg_336/
71	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	1 月 13 日	1 月 13 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、US スチール買収問題について解説しました。	https://www.youtube.com/watch?v=YROVhELsZNs
72	小谷哲男	一般財団法人創発プラットフォームの【政界深掘りシリーズ 特別企画】	1 月 14 日	小谷哲男主任研究員が一般財団法人創発プラットフォームの【政界深掘りシリーズ 特別企画】に出演し、第 2 期トランプ政権について解説しました。「トランプ再選とアメリカの分断！ディープステートとの闘いの行方は…？小谷哲男×音喜多駿【政界深掘りシリーズ 特別企画】」（1 月 14 日配信） 「トランプ 2.0 始動！石破茂総理との関係は？日米外交の今後を問う。	https://www.youtube.com/watch?v=JK6fh9emQXs https://www.youtube.com/watch?v=HSi7RS6X-Bs

				小谷哲男×音喜多駿・後編【政界深掘りシリーズ 特別企画】（1月17日配信）	
73	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	1月15日	1月15日、小谷哲男主任研究員がBS-TBS「報道 1930」に出演し、第2期トランプ政権について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202501.html
74	小谷哲男	BSフジ「プライムニュース」	1月21日	【トランプ 2.0 就任演説】その発言と大統領令は国際社会に新たな秩序をもたらすか（前編）、 【トランプ氏の本音と思惑を徹底分析】中国・ロシアの反応は？石破政権が取るべき選択は？（後編）をテーマに議論した	https://www.youtube.com/watch?v=A6ZPho46__4 （前編） https://www.youtube.com/watch?v=9IHLjQi5ISI （後編）
75	小谷哲男		1月22日	1月22日付の読売新聞朝刊6面「識者の分析」に小谷哲男主任研究員のインタビューが掲載されました。	
76	小谷哲男	BS日テレ「深層ニュース」	1月22日	1月22日、小谷哲男主任研究員がBS日テレ「深層ニュース」に出演し、第2期トランプ政権について解説しました。	https://www.youtube.com/watch?v=gINAbsVjhQs
77	小谷哲男	BSテレ東「日経サタデー ニュースの疑問」	1月25日	1月25日、小谷哲男主任研究員がBSテレ東「日経サタデー ニュースの疑問」に出演し、第2期トランプ政権について解説しました。	https://www.tv-tokyo.co.jp/broad_bstvtokyo/program/detail/202501/24474_202501250930.html
78	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	1月27日	1月27日、小谷哲男主任研究員がBS-TBS「報道 1930」に出演し、第2期トランプ政権について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202501.html
79	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイド OUT」	1月28日	1月28日、小谷哲男主任研究員がBS11「報道ライブ インサイド OUT」に出演し、第2期トランプ政権について解説しました。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
80	高島亜紗子	テレビ朝日「グッド！モーニング」	3月8日	3月8日、高島亜紗子研究員がテレビ朝日「グッド！モーニング」にインタビューにて出演し、「メルツ首相候補について」について解説しました。	
81	小谷哲男	BS日テレ「深層ニュース」	3月10日	3月10日、小谷哲男主任研究員がBS日テレ「深層ニュース」に出演し、ウクライナ停戦について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/
82	小谷哲男	BSフジ「プライムニュース」	3月11日	3月11日、小谷哲男主任研究員がBSフジ「プライムニュース」に出演し、ウクライナ停戦について解説しました。	https://www.bs4.jp/primenews/
83	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	3月25日	3月25日、小谷哲男主任研究員がBS-TBS「報道 1930」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/

84	小谷哲男	BS 日テレ「深層ニュース」	3 月 26 日	3 月 26 日、小谷哲男主任研究員が BS 日テレ「深層ニュース」に出演し、ウクライナ情勢について解説しました。	https://www.bs4.jp/shinsou/
----	------	----------------	----------	---	---

2-4 メディア等への寄稿

No.	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	小谷哲男	「誰が「MAGA 外交」のキーパーソンになるか トランプ氏の「外交ブレーン」と政策」	Vol.85 May/Jun. 2024	都市出版が発行する雑誌『外交』第 85 号に、小谷哲男主任研究員が「誰が「MAGA 外交」のキーパーソンになるか トランプ氏の「外交ブレーン」と政策」と題する論文を寄稿しました。	http://www.gaiko-web.jp/archives/5331
2	佐々江賢一郎	朝日新聞朝刊第 9 面「考論」	6 月 21 日	ロシア北朝鮮間で調印された包括的戦略パートナーシップに関する条約に関連して、「〇朝条約、自動参戦と言えない」という内容のインタビュー記事	https://www.asahi.com/articles/DA3S15963705.html
3	佐々江理事長	朝日新聞 Digital	6 月 21 日、6 月 22 日（連載）	ロシア北朝鮮間で調印された包括的戦略パートナーシップに関する条約に関するインタビュー記事 6/21（上）「〇朝条約、プーチン氏を動かした不信の「連鎖と増幅」」 6/22（下）「〇朝条約、ロシアがウクライナで劣勢になるほど極東は緊張」	（上） https://digital.asahi.com/articles/ASS6P1G06S6PUHBI011M.html?iref=pc_rensai_long_1535_article （下） https://digital.asahi.com/articles/ASS6P25PMS6PUHBI012M.html?iref=com_mavi_rensai_2
4	小谷哲男	鶴岡路人編『地政学時代の日本』	6 月 30 日	一般社団法人コンラート・アデナウアー財団が発行した鶴岡路人編『地政学時代の日本』において、小谷哲男主任研究員が「日本の海洋安全保障政策」と題する一章を執筆しました。	https://www.kas.de/ja/web/japan/einzeltitel/-/content/japan-in-an-era-of-geopolitics-2
5	小谷哲男	米軍主導の演習「バリエント・シールド」への自衛隊参加に関するインタビュー記事	7 月 4 日	米軍主導の演習「バリエント・シールド」への自衛隊参加に関する小谷哲男主任研究員のインタビュー記事が、7 月 4 日付けの朝日新聞デジタルに掲載されました。	https://digital.asahi.com/articles/ASS6Y23BZS6YU7FK005M.html
6	小谷哲男	朝日新聞デジタル「『水平的エスカレーションに日本も』 海自護衛艦の台湾海峡通過」	9 月 27 日	9 月 27 日付けの朝日新聞デジタルに「『水平的エスカレーションに日本も』 海自護衛艦の台湾海峡通過」と題する小谷哲男主任研究員のインタビュー記事が掲載されました。	https://digital.asahi.com/articles/ASS9V2QY3S9VUTFK019M.html?ptoken=01J8RFXBXN0R611AG8WFQEGH8T
7	小谷哲男	中央公論 2 月号	1 月 10 日	小谷哲男主任研究員の論考「台湾有事、三つのシミュレーション」が、中央公論 2 月号に掲載されました。	https://chuokoron.jp/international/126253.html

(ウ) 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

(1) 米国アトランティック・カウンシル主催会議「Countering WMD Threats in the Indo-Pacific: Capstone Dialogue」(於：シンガポール、2024 年 4 月 16 日～21 日) への参加

松本好一朗研究部長が「インド太平洋における大量破壊兵器の脅威への対処」に関する 3 日間にわたる専門家会議へ出席し、議論に貢献した。

<https://sejong.org/web/board/22/egoread.php?bd=61&itm=&txt=&pg=3&seq=7690>

(2) ヤニス・サールツ NATO 戦略コミュニケーション能力向上センター所長と FIMI についての意見交換会 (2024 年 4 月 17 日、於：当研究所)

ラトビア共和国リガに拠点を置く戦略的コミュニケーションに特化する Centre of Excellence 関係者と、日本の FIMI (Foreign Information Manipulation and Interference) 対処にかかる取り組み状況や、FIMI 対処を目的とする今後の日・NATO 協力の可能性等について議論した。

(日本側)

- | | |
|----------|--------------|
| ・ 佐々江賢一郎 | 日本国際問題研究所理事長 |
| ・ 吉田朋之 | 日本国際問題研究所所長 |
| ・ 宮川眞喜雄 | 元駐マレーシア大使 |
| ・ 栞原響子 | 日本国際問題研究所研究員 |
| ・ 吉田優一 | 日本国際問題研究所研究員 |

(ラトビア共和国側)

- ・ Jānis Sārts, Director NATO StartCom COE
- ・ H.E. Mr. Zigmārs ZILGALVIS, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the Republic of Latvia to Japan、
- ・ Andžejs KAŠEVSKIS, Counsellor/ Deputy Head of the Mission

(3) JIIA－CNAS 協議（2024 年 4 月 19 日、於：当研究所およびオンライン）

当研究所と新米国家安全保障研究センター（CNAS）の共催で、「インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ」をテーマに非公開ラウンドテーブルを実施した。

本ラウンドテーブルでは、まず日本におけるサイバーセキュリティの脅威、サイバーセキュリティの現状と政策及び実践、サイバーセキュリティ協力の強化について、活発な議論が繰り広げられた。

Speakers

- Vivek Chilukuri, Program Director and Senior Fellow, Technology and National Security Program Center for a New American Security
- Gary Corn, Director, Technology, Law & Security Program, American University Washington College of Law
- Claire Elias, Minister Counsellor (Political), Australian Embassy Tokyo
- Raymond F. Greene, Deputy Chief of Mission, United States Embassy Tokyo
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Koichiro Komiyama, Director of Global Coordination Division JPCERT/CCs Senior Researcher, the Keio Research Institute at SFC
- Mihoko Matsubara, Chief Cybersecurity Strategist, NTT Corporation
- Chihiro Mochizuki, Director, Economic Security Policy Division, Ministry of Foreign Affairs
- Jun Osawa, Senior Fellow, Nakasone Peace Institute
- Jacob Stokes, Senior Fellow, Indo-Pacific Security Program, Center for a New American Security
- Nobushige Takamizawa, Visiting Professor, the University of Tokyo/former Director-General of the National Centre for Incident Readiness and Strategy for Cybersecurity (NISC)
- Andy Wood, Regional Lead, Defense and Intelligence, World Wide Public Sector, Microsoft
- Tomoyuki Yoshida, Chief Executive Director, Japan Institute of International Affairs (JIIA)

Participants

- Mijal Bucay, U.S. Embassy Tokyo
- Chris Capper, Cyber Attaché, British Embassy Tokyo
- Michael Depp, Research Associate, AI Safety and Stability Project, Center for a New American Security

- Jeremy Fuller, U.S. Embassy Tokyo
- Mitsuhiro Ida, Director of Government Affairs, Microsoft Japan
- Haruki Kojima, Director of Government Affairs, Microsoft Japan
- Dai Mochinaga (remote), Associate Professor, Shibaura Institute of Technology
- Yoko Oshima, Assistant General Counsel, Corporate External and Legal Affairs, Microsoft
- Mike Parker, Second Secretary, Political, Australian Embassy Tokyo
- Takashi Shibata, Senior Strategic Account Executive, World Wide Public Sector, Microsoft
- Mina Takazawa, Director of Government Affairs, Microsoft Japan
- Makoto Uno, Industry Advisor, Defense and Intelligence, World Wide Public Sector, Microsoft
- Akihiro Wada, Senior Director, Information Security & IT Architecture Strategy, ANA/Chair of the Working Group on Cyber Security Enhancement, Committee on Cyber Security, Keidanren (Japan Business Federation)
- Evan Wright, Research Assistant, Indo-Pacific Security Program, Center for a New American Security
- Mike Yeh, Vice President and Associate General Counsel, Corporate External and Legal Affairs, Microsoft
- Yuichi Yoshida, Research Fellow, Japan Institute of International Affairs (JIIA)

(4) 米国議会スタッフと偽情報についての意見交換会 (2024 年 4 月 26 日、於：当研究所)

米国議会スタッフおよびその関係者と、日本およびインド太平洋地域における偽情報に関する諸問題と、日本の偽情報対策の状況等について議論した。

(日本側)

- 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- 栗原響子 日本国際問題研究所研究員
- 吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(米国側)

- Douglas C. Anderson, General Counsel, House Foreign Affairs Committee (HFAC)
- Janice Kaguyutan, Democratic Chief Counsel, House Foreign Affairs Committee (HFAC)
- Allison Schwartz, Professional Staff Member, House Foreign Affairs Committee (HFAC)

(5) International Center for a Ukrainian Victory との意見交換会 (2024 年 5 月 27 日)

ウクライナのシンクタンク International Center for a Ukrainian Victory を中心とする有識者と意見交換し、ウクライナの戦況や今後の課題などについて認識を共有した。

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・ 田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- ・ Dr. Hanna HOPKO, Board member and Co-Founder of the International Centre for Ukrainian Victory, Chairwoman of the National Interests Advocacy Network “ANTS”
- ・ Dr. Olena HALUSHKA, Head of Board and Co-Founder of the International Centre for Ukrainian Victory, Board Member of the Ukrainian NGO “Anti-corruption Action Center”
- ・ Alyona GETMANCHUK, Founder and Director of the New Europe Center
- ・ Col. Andrii H. ORDYNOVYCH (ret.), PhD in Political Science Deputy Director of the General Directorate for Military Cooperation and Verification of the Armed Forces of Ukraine

(6) 第11回 日台 (JIIA-INPR) 戦略対話 (2024年6月3日、於：台北)

台湾国策研究院文教基金会 (INPR) と第11回日台戦略対話を台北にて実施した。今回の協議には、佐々江賢一郎当研究所理事長や田弘茂国策研究院文教基金会院長を始めとする日台双方の研究者や有識者が参加し、两岸関係や国際情勢、日台協力に関して活発な意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ 松田康博 東京大学教授
- ・ 森聡 慶應義塾大学教授
- ・ 江藤名保子 学習院大学教授
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(台湾側)

- ・ Dr. TIEN, Hung-mao, President, Institute for National Policy Research (INPR)

- Dr. KUO, Yu-jen, Vice President, Institute for National Policy Research (INPR)/ Director & Professor, Institute of China and Asia-Pacific Studies, NSYSU
- Dr. WANG, Hung-jen, Director, Institute for National Policy Research (INPR)/ Professor, Department of Political Science, NCKU
- Amb. Stanley KAO, Senior Advisor, Institute for National Policy Research (INPR)/ Former Representative to the U.S.
- Dr. WU, Rong-chuan, Senior Advisor, Institute for National Policy Research (INPR)
- Dr. LO, Chih-cheng, Senior Advisor and Board Member, Institute for National Policy Research (INPR)
- Dr. LIN, Cheng-yi, Board Member, Institute for National Policy Research (INPR)/ Research Fellow, Institute of European and American Studies, Academia Sinica
- Mr. SHEU, David (HSU, Chung-hsien), Founder and Chairman, The First Mile Foundation
- Dr. LIAO, Hsiao-chuan, Associate Professor, Department of Political Science, NTU
- Dr. Christina CHEN, Associate Research Fellow, Institute for National Defense and Security Research
<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240603-01.html>

(7) フランス・モンテーニュ研究所との意見交換（2024年6月4日、於：当研究所）

フランスの著名なシンクタンクの中国専門家及び国防省管轄の国際関係・戦略総局関係者と海洋の安全保障に関する中国の意図と行動等について、意見交換を行った。

（日本側）

- 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授

（フランス側）

- Mathieu Duchâtel, Resident Senior Fellow and Director of International Studies, Institut Montaigne
- Paul Soyeux, Indo-Pacific/ Australia Advisor, International Security Division, Ministère Des Armées
- Audrey Hoffman, International Security Division, Ministère Des Armées

(8) JIIA-CSIS 共催 台湾国防部エグゼキュティブ・プログラム（2024年6月10-13日、於：東京）

(9) ノルウェー外務次官との意見交換会 (2024 年 6 月 17 日、於：当研究所)

ノルウェー外務次官の来日に合わせ、国際法のダブルスタンダード、インド太平洋の現状と今後、海洋安全保障などについて意見交換した。

* Delegation from Ministry of Foreign Affairs:

- ・ Andreas Motzfeldt Kravik, Vice Minister (State Secretary)
- ・ Jørn Gjelstad, Senior Adviser, Section for East Asia and Oceania
- ・ Carina Ekornes, Senior Adviser, Secretariat of the Minister of Foreign Affairs

* Representatives from Norwegian Embassy and Team Norway Tokyo:

- ・ Kristin Iglum, Ambassador
- ・ Line Aune, Minister Counsellor
- ・ Miki Hiroe, Advisor

* JIIA:

- ・ Tomoyuki Yoshida, Chief Executive Director
- ・ Tsutomu Kikuchi, Senior Adjunct Fellows / Professor Emeritus, Aoyama Gakuin University
- ・ Asako Takashima, Research Fellow

(1 0) ESIWA (Enhancing Security Cooperation in and with Asia [アジアにおける欧州連合とアジアの安全保障協力の強化]) 担当者と FIMI についての意見交換 (2024 年 6 月 24 日、於：当研究所)

EU が推進する ESIWA (Enhancing Security Cooperation in and with Asia [アジアにおける欧州連合とアジアの安全保障協力の強化]) の担当者と、FIMI (Foreign Information Manipulation and Interference) 対処を目的とし、ESIWA の枠組みにおいて EU と日本のシンクタンクを含む様々なステークホルダーとの多面的な協力の可能性について議論した。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 栗原響子 日本国際問題研究所研究員

(ドイツ側)

Andrey Dolmov, Thematic Coordinator for Crisis Management, Enhancing Security Cooperation in and with Asia (ESIWA)

(11) ベン・パーキン・オーストラリア外務省戦略的コミュニケーション課長と偽情報についての意見交換 (2024 年 6 月 26 日、於：当研究所)

オーストラリア外務省戦略的コミュニケーション課長およびその関係者と、偽情報に対する日本の取り組み状況および偽情報対策に関与する主なステークホルダーに関して意見交換するとともに、インド太平洋地域における偽情報対策面での日豪連携の可能性について議論した。

(日本側)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 栗原響子 日本国際問題研究所研究員

(オーストラリア側)

- ・ Ben Parkin, Director of Policy and Resilience in DFAT's Strategic Communications Division.
- ・ Hannah Ryall, Policy Officer in the Strategic Partnerships Section of DFAT's Strategic Communications Division.
- ・ Cameron Noble, First Secretary, Australian Embassy

(12) ビクター・マカロフ・ラトビア共和国外務省デジタル担当特使との意見交換 (2024 年 6 月 26 日、於：当研究所)

ラトビア共和国外務省デジタル担当特使と、生成 AI による偽情報やその問題への対処の課題をはじめ、トラック 1.5 など多面的な日・ラトビア協力の可能性等について議論した。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 栗原響子 日本国際問題研究所研究員

(ラトビア共和国側)

- ・ Viktors Makarovs, Special Envoy on Digital Affairs, Ministry of Foreign Affairs of Latvia

(13) 台湾・アジア太平洋平和研究基金会との意見交換会 (2024 年 6 月 28 日、於：当研究所)

台湾・アジア太平洋平和研究基金会の董立文執行長ら一行と、日本と台湾の安全保障政策や中国の軍事動向 (5 月 23-24 日に実施された軍事演習「聯合利剣-2024A」の分析を含む)、偽情報対策などについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 高木誠一郎 日本国際問題研究所前研究顧問
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(アジア太平洋平和研究基金会側)

- ・ 董立文 Dr. TUNG Li-Wen 中央警察大学公共安全学部教授/アジア太平洋平和研究基金会執行長
- ・ 唐開太 Dr. TANG Kai-Tai アジア太平洋平和研究基金会研究員兼副執行長
- ・ 郭育仁 Dr. KUO Yu-Jen 中山大学中国與亞太研究所教授
- ・ 龔祥生 Dr. KUNG Shan-Son 国防安全研究院中共政軍與作戰概念研究所副研究員
- ・ 劉智年 Mr. LIU Neil アジア太平洋平和研究基金会研究員兼主任
- ・ 陳昱誌 Mr. CHEN Yu-Chih アジア太平洋平和研究基金会助理研究員

(14) スタンフォード大学オリアナ・マストロ博士とのラウンドテーブル (2024 年 6 月 28 日、於：当研究所)

マストロ氏の著書 Upstart: How China Became a Great Power の概要説明を受け、中国の外交、軍事、技術開発に関する行動について意見交換を行った。

- ・ オリアナ・マストロ スタンフォード大学准教授
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 高木誠一郎 日本国際問題研究所前研究顧問

- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・秋田浩之 日本経済新聞社コメンテーター
- ・秋山信将 一橋大学教授
- ・江藤名保子 学習院大学教授
- ・佐橋亮 東京大学准教授
- ・佐藤武嗣 朝日新聞社安全保障担当編集委員

(15) タイ・シンクタンクとの連携強化 (2024年7月24～17日、於：バンコク)

吉田所長がチュラロンコン大学ポンピスット ISIS 所長、タマサート大学シリポーン教授、Charoen Pokphand Group 財閥関係者他と協議等を行い、在タイのシンクタンクとの連携を一層強化した。

(16) 日米台 (JIIA-Heritage-INDSR) 協議 (2024年8月13－14日、於：ワシントン DC)

(17) タイ NSC とのラウンドテーブル (2024年8月19日、於：当研究所)

タイの国家安全保障局 (NSC) の Ruchakorn Napapornpipat 氏 (Deputy Secretary-General) が率いる同 NSC の代表団が弊所を訪問し、国際情勢や戦略策定の在り方、シンクタンク間協力等につき議論した。

(タイ側)

- ・ Ruchakorn Napapornpipat, Deputy Secretary-General of the National Security Council of Thailand/ Head of Delegation
- ・ Papakorn Vorasathit, Director of Security Strategy and Plan (Security Strategy and Policy Division)
- ・ Arisa Chomketkaew, Plan and Policy Analyst, Practitioner Level (Security Strategy and Policy Division)
- ・ Pitchayadej Osathanon, Director of Maritime Security (Maritime Security Division)
- ・ Monthip Wongkulruedee, Plan and Policy Analyst, Professional level (Maritime Security Division)
- ・ Konkanok Phohom, Plan and Policy Analyst, Practitioner Level (Institute of Security Studies)

(日本側)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 滝崎成樹 内閣官房 TPP 等政府対策本部首席交渉官
- ・ 徳地秀士 平和安全保障研究所理事長

- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(18) 台湾・国防安全研究院 (INDSR) とのラウンドテーブル (2024 年 8 月 21 日、於：当研究所)

台湾・国防安全研究院 (INDSR) の董立文執行長ら一行と、日本と台湾の安全保障政策、米大統領選挙に関する情勢や同選挙後のインド太平洋の安全保障環境への影響、日台協力、中国の内政などについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・高原明生 東京女子大学特別客員教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(国防安全研究院側)

- ・沈明室 Dr. Ming-Shih Shen 国防安全研究院代理副執行長及び同研究院国防安全研究所所長
- ・王尊彦 Dr. Tsun-yen Wang 国防安全研究院国家安全研究所副研究員
- ・張務華 Dr. Wu-Hua Chang 国防安全研究院国家安全研究所副研究員

(19) パトリック・クローニン・ハドソン研究所アジア太平洋安全保障チェアとのラウンドテーブル (2024 年 8 月 30 日、於：当研究所)

米大統領選挙の見通しと、ハリス・トランプ両候補のアジア政策について意見交換を行った。

- ・Patrick CRONIN, Asia-Pacific Security Chair, Hudson Institute
- ・Nobumasa AKIYAMA, Professor, Hitotsubashi University
- ・Junichi FUKUDA, Senior Research Fellow, Sasakawa Peace Foundation
- ・Izumi OGURI, Chief of the News Department, Nippon Television
- ・Taketsugu SATO, Senior National Security Correspondent, Asahi Shimbun
- ・Nobushige TAKAMIZAWA, Visiting Professor, The University of Tokyo
- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員

- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(20) ベトナム TTVK との意見交換会 (2024 年 9 月 3 日、於：当研究所)

ベトナムのシンクタンク Think Tank Viet Know(TTVK)主催者であるハー・ホアン・ホップ氏と東南アジア地域における米中関係・ベトナムの対中スタンス・各国事情などを題材に、内政・経済・安全保障の観点から意見交換を行った。

- ・ Dr. Ha Hoang Hop, Chairman, Think Tank Viet Know, Vietnam
- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 梅田邦夫 元駐ベトナム大使、日本国際問題研究所客員研究員
- ・ Dr. Lan Anh Nguyen Dang, Researcher of Vietnam Academy of Social Sciences, Visiting Fellow of JIIA
- ・ Mr. Quang Hong Trieu, Researcher of Vietnam Academy of Social Sciences, Visiting Fellow of JIIA

(21) 台湾・遠景基金会とのラウンドテーブル (2024 年 9 月 4 日、於：当研究所)

台湾・遠景基金会の申學芳研究員ら一行と、ASEAN と中国との関係、中国の一帶一路政策の評価、南シナ海情勢、海洋安全保障政策などについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(遠景基金会側)

- ・ 申學芳 遠景基金研究員
- ・ 蘇志陞 遠景基金会副研究員
- ・ 劉文菲 遠景基金会助理研究員
- ・ 陳冠宇 遠景基金会助理研究員
- ・ 陳宣羽 遠景基金会助理研究員
- ・ 蔡羽青 台北駐日経済文化代表処課長補佐

(22) チャタムハウスとの意見交換会 (2024 年 9 月 12 日、於：当研究所)

英国王立国際問題研究所（Chatham House）をはじめとする様々なシンクタンク所属の有識者とラウンドテーブルを開催し、インド太平洋地域における安全保障環境の変化について認識を共有するとともに、米国大統領選挙の行方とそれがインド太平洋地域にもたらす影響について日米英の専門家が意見交換した。特に、いわゆるグローバルサウスの国々にいかに外交的働きかけを行うか、及びマルチラテラルな国際枠組みをどのように促進するかについて活発な議論が行われた。

（日本側）

- ・ 吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 秋山 信将 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター所長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員
- ・ 高島 亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・ 柳田 健介 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田 優一 日本国際問題研究所研究員

（チャタムハウス側）

- ・ Ryan Hass, Director -John L. Thornton China Center, Brookings; Director for China, Taiwan and Mongolia, National Security Council (2013-2017)
- ・ Rebecca Brocato, Founder and Principal, Stony Run Advisory; Former Special Assistant President Biden and NSC Senior Director for Legislation Affairs
- ・ Leslie Vinjamuri, Director, US and the Americas Programme, Chatham House
- ・ Michael Fuchs , Special Advisor, Open Society Foundations; Former Deputy Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs, State Department
- ・ Laleh Ispahani, Executive Director, Open Society Foundations US
- ・ Anar Bata, Manager, US and the Americas Programme, Chatham House
- ・ Brander Seuro, Acting Policy Analyst, Open Society Foundations
- ・ Takako Hikotani, Professor, Gakushuin University

（２３）Ukrainian Prism（ウクライナ・シンクタンク）とのラウンドテーブル（2024年9月19日、於：当研究所）

ウクライナシンクタンクの有識者とウクライナ大使をお招きし、現在のウクライナ情勢とロシアによるウクライナ侵略がインド太平洋地域に及ぼしている影響について議論し、今後の日ウクライナ協力について認識を共有した。

登壇者：

- ・ H.E. Sergiy Korsunsky, Ambassador of Ukraine to Japan
- ・ Hennadiy Maksak, Executive Director, Foreign Policy Council “Ukrainian Prism”
- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ Dr. Hanna Shelest, Director of Security Programmes, Foreign Policy Council “Ukrainian Prism”
- ・ 東野篤子 筑波大学教授
- ・ 鶴岡路人 慶応義塾大学准教授
- ・ Yurii Poita (Head of the Asia-Pacific Section at the Center for Army, Conversion and Disarmament Studies, Ukraine)

(参加者)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 井川貴博 日本国際問題研究所客員研究員／株式会社富士通フューチャー
スタディーズ・センター代表取締役社長
- ・ 川西一 外務省欧州局中・東欧課課長補佐兼検事
- ・ 菊池努 日本国際問題研究所研究部上席客員研究員／青山学院大学名誉教授
- ・ 草賀純男 日本国際問題研究所客員研究員／元駐オーストラリア大使
- ・ 武居智久 日本国際問題研究所客員研究員／元海上自衛隊・海上幕僚長
- ・ 松清敏生 外務省欧州局中・東欧課課長補佐
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- ・ アイレ・コーク 駐日欧州連合代表部 政治・広報部 参事官 / 部長

(24) 第11回 JIIA—INSS 協議会 (2024年9月30日、於：韓国)

韓国・国家情報院傘下のシンクタンクである国家安保戦略研究院 (INSS) との共催で、第11回目となる機関間対話を韓国・ソウルの INSS 本部にて実施。今回は「国内政治の変化に対応した日韓関係の持続性の模索」「日韓協力の促進を通じた北朝鮮対応の方案」の2セッションを設け、日韓双方の専門家・有識者による発表と議論を行った。情報機関係のシンクタンクとの間

で、北朝鮮情勢のみならず日韓関係全般についても議論が実現した点で、両国関係の良好さが反映された会議となった。

(日本側)

- ・ 吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 倉田 秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 渡辺 紫乃 上智大学教授
- ・ 澤田 克己 毎日新聞社論説委員
- ・ 飯村 友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- ・ HAN Sukhee, President, INSS /Professor, Yonsei University
- ・ KIM Taeju, Director of the Dept. of Regional Strategy Studies, INSS
- ・ GO Myong-Hyun, Senior research fellow/ the director of Hybrid Threat Research Center, INSS
- ・ PARK Joon-ho, Research Fellow, INSS
- ・ LIM Sujin, Research Fellow in the Department of North Korean Studies, INSS
- ・ JOO Dong-Jin, Research Fellow, INSS
- ・ KIM Dongchan, Assistant Professor, the Graduate School of International Studies of Yonsei University/ Executive committee member of Yonsei Institute for Sinology (YIS)
- ・ SON Daekwon, Assistant professor, Graduate School of International Studies, Sogang University

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240930-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/09/20240930-01.html>

(25) 世宗研究所との共催会議 (2024 年 10 月 1 日、於：韓国)

2019 年より始まった韓国の代表的民間シンクタンク・世宗研究所との共催会議を、ソウル市内の世宗研究所本部にて実施した。コロナ禍と重なったためこの間日本で、あるいはオンライン形式でのみ参加されてきた本会議は、今回初めて韓国で開催され、字義通りの機関間対話が本格的に定着することとなった。今回の会議では「米国大統領選挙の展望と日米韓協力」「北東アジア情勢の動向と日韓協力の方向性」の 2 セッションが設けられ、双方の専門家・有識者による発表と全体での討論が行われた。

(日本側)

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・倉田 秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・阪田 恭代 神田外語大学教授
- ・澤田 克己 毎日新聞論説委員
- ・渡辺 紫乃 上智大学教授
- ・佐橋 亮 東京大学准教授
- ・飯村 友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- ・李 容濬 (イ・ヨンジュン) 世宗研究所理事長
- ・金 顯彥 (キム・ヒョンウク) 世宗研究所所長
- ・徐 正健 (ソ・ジョンゴン) 慶熙大学校教授
- ・崔 銀珠 (チェ・ウンジュ) 世宗研究所研究委員
- ・李 勉雨 (イ・ミョヌ) 世宗研究所首席研究委員
- ・申 範澈 (シン・ボムチョル) 世宗研究所首席研究委員
- ・鄭 載興 (チョン・ジェフン) 世宗研究所先任研究委員
- ・沈 有眞 (シム・ユジン) 世宗研究所研究員

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241001-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/10/20241001-01.html>

(26) 第二回日韓台会議 (2024 年 10 月 2 日、於：韓国)

(27) 日独 1.5 トラック安全保障対話 (2024 年 11 月 1 日、於：当研究所)

ベルリン日独センター (JDZB)、コンラート・アデナウアー財団 (KAS)、ドイツ連邦共和国外務省、日本外務省と共催で「日独 1.5 トラック安全保障対話」を実施した。今回の協議は日本及びドイツ側の有識者及び政府関係者が参加し、非公開セッションでは、インド太平洋地域と欧州の安全保障情勢、気候安全保障について協議した。本安全保障対話は 2014 年から行われており、日本とドイツで交互に開催している。

(登壇者)

- ・石川亘中東欧課長 外務省
- ・鶴岡路人 慶應義塾大学准教授
- ・ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事
- ・ベレナ・ブレッヒンガー・タルコット ベルリン日独センター副所長
- ・小野圭司 防衛研究所理論研究部社会・経済研究室主任研究官
- ・ジャンニ・ヴィヴェカナンダ気候外交・安全保障プログラム責任者、アデルフィ研究所
- ・田口精一郎 外務省欧州局参事官
- ・ティルマン・シュミット・ノイエブルク 駐日ドイツ大使館公使参事官

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241101-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/11/20241101-01.html>

（２８）第１１回 JIIA—KINU 会議（２０２４年１１月１２日、於：当研究所）

韓国・統一部傘下のシンクタンクである統一研究院（KINU）との第１１回となる機関間対話を、東京（当研究所）にて実施した。

今回の会議では「北朝鮮情勢—動向分析と今後の展望」「北東アジア地域の国際情勢と日韓両国の対応」の２セッションが設けられ、日韓双方の専門家による発表と全体での議論が行われた。

（日本側）

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所 所長
- ・三村 光弘 新潟県立大学北東アジア研究所 教授
- ・秋山 信将 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター所長
- ・倉田 秀也 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所 客員研究員
- ・富樫 あゆみ 東洋英和女学院大学 准教授
- ・飯村 友紀 日本国際問題研究所 研究員

（韓国側）

- ・玄 承洙（ヒョン・スンス） 統一研究院 副院長
- ・羅 庸友（ナ・ヨンウ）

統一研究院 北韓研究室長

- ・金 甲植（キム・ガプシク） 統一研究院 前任研究委員
- ・張 哲運（チャン・チョルウン） 統一研究院 研究委員
- ・金 湊厘（キム・ジュリ） 統一研究院 副研究委員
- ・黄 註熙（ファン・ジュヒ） 統一研究院 副研究委員
- ・孫 知淑（ソン・ジスク） 統一研究院 専門研究員

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241112-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/11/20241112-01.html>

（２９）「第１０回日印トラック 1.5 対話」及び第７回「日印インド太平洋フォーラム」
（2024 年 11 月 18 日－19 日日、於：ニューデリー）

インド、デリー・ポリシー・グループ（DPG）との共催で、第 10 回日印トラック 1.5 対話が開催された。

当研究所は、2024 年 11 月 18-19 日にインドのデリー・ポリシー・グループ（DPG）との共催で、「第 10 回日印トラック 1.5 対話」（非公開）と第 7 回「日印インド太平洋フォーラム」（公開セッション）を開催した。非公開会合では、第 1 セッションにて米国の大統領選挙の結果や欧州・中東情勢について、第 2 セッションでは、インド太平洋地域の安全保障環境及び QUAD について、第 3 セッションでは経済、人的交流及び安全保障分野における二国間協力について議論された。公開セッションでは佐々江 賢一郎・日本国際問題研究所理事長及び H.K シン・デリー・ポリシー・グループ(DPG)所長／元駐日インド大使が 共同司会を務め、岩屋毅外務大臣とジャイシャンカル外務大臣による基調講演（ビデオメッセージ）に続き、非公開セッション登壇者（日本側からは遠藤乾・東京大学教授、古賀慶・シンガポール南洋理工大学准教授、清田智子・長崎大学准教授）インド太平洋地域を含む国際情勢や経済と安全保障を含む日印の二国間協力について議論した。また、セッション終了後に、同フォーラムの結果に関する共同声明を 発表した。

（日本側）

- ・佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・遠藤 乾 東京大学教授
- ・古賀 慶 シンガポール南洋理工大学准教授
- ・清田 智子 長崎大学准教授

- ・ 吉田 優一 日本国際問題研究所研究員

(インド側)

- ・ Amb. Hemant Krishan SINGH, Director General, Delhi Policy Group (DPG)
- ・ Amb. Nalin SURIE, Distinguished Fellow for Diplomacy, DPG
- ・ Shri Gourangalal DAS, Joint Secretary (East Asia), Ministry of External Affairs
- ・ Shri Nagaraj Naidu KAKANUR, Joint Secretary (AMS), Ministry of External Affairs

Lalit KAPUR (Retd.), Senior Fellow for Maritime Strategy, DPG

- ・ Ms. Sunita MOHANTY, Senior Vice President and Chief Economic Relations Officer, Invest India
- ・ Dr. V.S. SESHADRI, Senior Fellow for Economic Security, DPG
- ・ Prof. Ashok Kumar CHAWLA, Advisor (Japan), Ministry of External Affairs
- ・ Shri Raghuram S., Joint Secretary (Policy Planning & Research), Ministry of External Affairs

(30) 台湾 IIR との協議 (2024 年 11 月 20 日、於：台湾)

台湾政治大学国際関係センター (IIR) との定期協議を台北にて実施した。双方から研究者・有識者が参加し、米国大統領選挙後のインド太平洋情勢や日台が協力できる分野に関して意見交換を行った。

(日本側)

- ・ Mr. Tomoyuki Yoshida, Chief Executive Director, JIIA
- ・ Mr. Hirohito Ogi, Senior Research Fellow, Institute of Geoeconomics (IOG)
- ・ Dr. Shino Watanabe, Professor, Faculty of Global Studies, Sophia University
- ・ Mr. Yo Takaba, Deputy Representative, Taipei Office, Japan-Taiwan Exchange Association
- ・ Mr. Tsukasa Hadano, Chief of Taipei Bureau, Nikkei Inc.
- ・ Dr. Yumi Iijima, Research Fellow, JIIA

(台湾側)

- ・ Dr. Hsin-Hsien Wang(王信賢), Acting Director, IIR
- ・ Dr. Titus C. Chen(陳至潔), Research Fellow & Deputy Director, IIR
- ・ Dr. Cheng-Yi Lin(林正義), Research Fellow at the Institute of European and American Studies, Academia Sinica, Taiwan

- Dr. Ruei-Lin Yu(郁瑞麟), Associate Professor and the Director of Graduate Institute of Strategic Studies (GISS), College of International & National Defense Affairs (INDAC), National Defense University, ROC (Taiwan).
- Dir. Tsun-Tzu Hsu(徐遵慈), Director of the Taiwan ASEAN Studies Center, Chung-Hua Institution for Economic Research
- Dr. Anne Hsiao(蕭琇安), Associate Research Fellow, IIR
- Dr. Wei-Feng Tzeng(曾偉峯), Associate Research Fellow, IIR
- Dr. Florence W. Yang(楊雯婷), Assistant Professor, Program in Japan Studies, College of International Affairs, National Chengchi University (NCCU)
- Mr. Pierre C. C. Chen(陳忠正), Consul General on Home Assignment, Department of East Asian and Pacific Affairs, Ministry of Foreign Affairs
- Ms. Ashley Lin(林亞緒), Section Chief, Department of East Asian and Pacific Affairs, Ministry of Foreign Affairs
- Mr. Simon Chen(陳信維), Officer, Department of North American Affairs, Ministry of Foreign Affairs

(31) 第39回日韓国際問題討論会 (2024年11月29日、於：当研究所)

韓国外交部傘下のシンクタンクである国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）との機関対話を東京（日本国際問題研究所）にて実施。この会議は当研究所が有するネットワークのうち最も歴史の長い枠組みであり、39回目となる今回は「米大統領選挙後の北東アジアの安全保障環境と日韓両国の対応」「日韓関係の現状と課題そして展望」をテーマとする2つのセッションが設けられ双方専門家による発表と全体での議論が行われた。

(日本側)

- 吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- 伊豆見 元 東京国際大学特命教授
- 高原明夫 東京女子大学特別客員教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- 富樫 あゆみ 東洋英和女学院大学准教授
- 山崎 周 東洋大学准教授
- 飯村 友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- CHOE Hyoung-chan, Chancellor, Korea National Diplomatic Academy (KNDA)
- JO Yanghyeon, Professor, Department of Indo-Pacific Studies, Institute of Foreign Affairs and National Security(IFANS), KNDA
- KANG Seonjou, Professor, Department of International Trade and Economic Security Studies, IFANS, KNDA
- MIN Jeonghun, Professor, Department of North American and European Studies, IFANS, KNDA
- YOON Sukjung, Research Professor , Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA
- KIM Mi Jung, Researcher , Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA
- CHO Ahra, Researcher , Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA

(3 2) スリランカ国防大学 (KDU) 戦略学部長との意見交換会 (2024 年 12 月 2 日、於：当研究所)

スリランカ国防大学のハリンダ・ラヌラ・ヴィターナゲ戦略学部長の訪日の機会をとらえて意見交換会を実施。不拡散の観点から見た南アジア情勢と北東アジア地域へのインプリケーション、また北朝鮮核問題が南アジア地域でどのように解釈されているか等について議論を行った。

• Dr. Harinda Ranura Vidanage, Director, International Relations Office (IRO) & Founding Director, Centre for Strategic Assessment (CSA), Sir John Kotelawala Defence University Sri Lanka

- 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- 倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(3 3) ドーハフォーラム (2024 年 12 月 6 日、於：ドーハ)

カタール政府の出資を受けるドーハ・フォーラムにてパネルセッションを共催した。本年度のテーマは「イノベーションの必要性 ('The Innovation Imperative')」であり、共催パネルは「経済安保： 国際協力と技術主権のバランス (Fostering Economic Security: Striking the Balance Between Global Cooperation and Tech Sovereignty)」と題して日本、アメリカ、欧州、そして中東地域とそれぞれの地域の視点から今後の各国の経済安保政策の行方とその対応について議論した。本研究所からは所長の吉田が司会を務めた。司会：吉田朋之 日本国際問題研究所所長

パネル：大矢伸 双日総合研究所チーフアナリスト

ファビアン・ズレーグ 欧州政策研究所所長

タイ・ミン・チュン カリフォルニア大学サンディエゴ校教授

アベール・アル・ハマディ カタール財団イノベーションセンター・経済部長

（３４）台湾遠景基金会（2024年12月11日、於：当研究所）

台湾遠景基金会の訪日の機会をとらえて、意見交換を実施した。米台関係、米中関係、日本国内政治状況、韓国情勢などに関して活発な議論を行った。

- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ 松本太 日本国際問題研究所プラットフォーム本部長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

・ Dr. Tan-Sun Chen, Chairman, Prospect Foundation (PF)

・ Dr. I-Chung Lai, President, PF

・ Dr. Ming-Fang Tsai, Professor, Department of Industrial Economics, Tamkang University

・ Dr. Shih-Yi Chiu, Professor, Department of Political Science, Tunghai University

・ Dr. Yen-Hung Lin, Assistant Research Fellow, Division of Defense Strategy and Resources, Institute for National Defense and Security Research

・ Dr. Norah M. Huang, Director for international Relations and Research Fellow, PF

・ Mr. Daniel Wu, Assistant Research Fellow, PF

（３５）ロバート・カーリン・ミドルベリー国際大学院モントレイ校研究員とのラウンドテーブル（2024年12月12日、於：当研究所）

米国の北朝鮮専門家ロバート・カーリン氏（ミドルベリー国際大学院モントレイ校研究員／元国務省情報調査局北東アジア局主任）の訪日の機会を利用し、有識者を招いてラウンドテーブルを実施。同氏が深い造詣を有する北朝鮮情勢と核問題について、現状分析を行うとともにトランプ政権下で予想される米朝関係の動き、「非常戒厳」を経た韓国情勢について議論を行った。

・ Robert Carlin, Nonresident Fellow, Stimson center/ James Martin Center for Nonproliferation Studies

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 伊豆見元 東京国際大学教授
- ・ 倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

（３６）第２回 日米台（JIJA-Heritage-INDSR）協議（２０２５年１月６－７日、於：台北）

（３７）ラトビア国際問題研究所（LIIA）とのラウンドテーブル（２０２５年２月１２日、於：リガ）

ラトビア外交は、独立後のロシアの民主化過程における関係強化時代を経て、16+1 対話のリーグ開催など中国との関係強化が一時模索され、その後、ウクライナ戦争を受けて、NATO・EU との連携強化が進んでいる。国境を接しているロシアからの偽情報や認知戦、選挙介入などへの対応や、ベラルーシ情勢に対する NATO の対応についても議論され、その対処法も含め日欧協力の更なる強化の必要性を協議した。

（３８）フィンランド国際問題研究所（FIIA）とのラウンドテーブル（２０２５年２月１３日、於：ヘルシンキ）

ロシアのウクライナ侵攻を受け、長年にわたる中立、軍事的非同盟政策を転換し昨年 NATO に加盟したフィンランドは、露中連携への脅威認識も高く、現在はインド太平洋ガイドラインの作成に取り組んでいる。また、NATO 加盟や国防強化によってオタワ条約からの離脱も検討していること、一方で不安定な政治状況が続く米独仏への懸念も議論された。昨年末に逮捕した海底ケーブル切断を行っていた船舶とその対応についても議論し、日欧協力の可能性を探った。

（３９）パキスタン人有識者との意見交換（２０２５年２月１７日、於：当研究所）

パキスタンのジャーナリスト、インフルエンサーとして著名なシファー・ユースフザイ氏の訪日の機会を活用して意見交換を実施。初訪日となる同氏に日本側の文脈・認識をインプットする観点から、日本の外交政策・パキスタンへのスタンスをブリーフィングした。

- ・ Ms. Shiffa Z. Yousafzai, anchorperson, 365 News “GROUND ZERO”
- ・ 松本太 日本国際問題研究所プラットフォーム本部長／元駐イラク大使
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

（４０）第 31 回日米安保セミナー（2025 年 2 月 19-20 日、於：ワシントン DC）

当研究所と米戦略国際問題研究所（CSIS）との共催で、トラック 1.5 の第 31 回日米安保セミナーを対面でリアル開催した。

本セミナーでは、まず非公開で日米の有識者および政府関係者が一同に会し、日米の国家安全保障・防衛戦略および現在の地域情勢下での日米同盟、経済安全保障、日米の国内政治を議論した後、公開ウェビナーでは岩屋外務大臣のビデオメッセージに続き、共催者の代表と有識者パネリストが非公開セッションにて浮かび上がった要点等について議論した。。（参加者・視聴者数 約 200 名）なお、佐々江理事長は本セミナー終了後に韓国 Chey Institute 主催 Trans-Pacific Dialogue（2/22-23 開催）Chey Institute 主催 Trans-Pacific Dialogue（2/22-23 開催）に参加して活発な議論が繰り広げられた。

（４１）台湾 CAPRI との意見交換（2025 年 3 月 3 日、於：当研究所）

公共政策を専門とする台湾の無党派シンクタンクである CAPRI 一行が来訪し、CAPRI の運営方針や台湾でのシンクタンク活動や公共政策を調査研究する意義、中国との交流の状況、日台協力などについて議論を行った。

（国問研）

松本太 日本国際問題研究所プラットフォーム本部長

高原明生 東京女子大学特別客員教授

高木誠一郎 元日本国際問題研究所顧問

飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

（CAPRI）

Professor Syaru Shirley Lin

Professor Harry Harding

Ms. Caroline Fried

Mr. Siwei Huang

（４２）ポーランド国際問題研究所（PISM）とのラウンドテーブル（2025年3月3日、於：ワルシャワ）

日本国際問題研究所の徳地秀士理事、渡辺紫乃上智大学教授、村野将ハドソン研究所シニアフェロー、小谷哲男日本国際問題研究所主任研究員、吉田優一日本国際問題研究所研究員が、ポーランド国際問題研究所（PISM）を訪問し（今次協議における先方の代表は Jarosław Ćwiek-Karpowicz 所長）、政府機関関係者も交えたラウンドテーブルを実施した。当該協議では、トランプ新政権の発足による国際秩序への影響を主軸に、多国間協調の今後の展望、インド太平洋・欧州における安全保障環境の変化、日本のインド太平洋政策の進展、中国・ロシア・北朝鮮の最近の連携・動向など、幅広いテーマについて意見交換を行った。

（国問研側）

Tetsuo KOTANI, Senior Fellow, JIIA, Professor, Meikai University

Masashi MURANO, Senior Fellow, Hudson Institute

Hideshi TOKUCHI, Director, JIIA, President, Research Institute for Peace and Security

Shino WATANABE, Professor, Sophia University, Former Research Fellow, JIIA

Yuichi YOSHIDA, Research Fellow, JIIA

（PISM 側）

Przemysław BISKUP, Analyst, European Union Programme, PISM

Jarosław ĆWIEK-KARPOWICZ, Director, PISM

Kinga DUDZIŃSKA, Global Issues Programme, Analyst, PISM

Piotr DZIERŻANOWSKI, Global Issues Programme Analyst, PISM

Artur KACPRZYK, Analyst, International Security Programme, PISM

Paweł MARKIEWICZ, Analyst, International Security Programme, PISM

Tymon PASTUCHA, Analyst, Global Issues Programme, PISM

Oskar PIETREWICZ, Analyst, Asia-Pacific Programme, PISM

Marcin Andrzej PIOTROWSKI, Analyst, International Security Programme, PISM

Marcin PRZYCHODNIAK, Analyst, Asia-Pacific Programme, PISM

Daniel SZELIGOWSKI, Head of Eastern Europe Programme, PISM

Justyna SZCZUDLIK, Deputy Head of Research, PISM

Marcin TERLIKOWSKI, Head of Research, PISM

Damian WNUKOWSKI, Head of Asia-Pacific Programme, PISM

Aleksandra WÓJTOWICZ, Analyst, Global Issues Programme, PISM

Daisuke YAMASHITA, Head of Political Section, Embassy of Japan in Poland

(43) 東方研究所 (OSW) とのラウンドテーブル (2025 年 3 月 4 日、於：ワルシャワ)

日本国際問題研究所の徳地秀士理事、渡辺紫乃上智大学教授、村野将ハドソン研究所シニアフェロー、小谷哲男日本国際問題研究所主任研究員、吉田優一日本国際問題研究所研究員が、ポーランドのシンクタンクである東方研究所 (OSW) を訪問し (今次協議における先方の代表は Justyna Gotkowska 副所長及び Jakub Jakóbowski 副所長)、ラウンドテーブルを実施した。当該協議では、トランプ新政権の対同盟国政策が日本とポーランドに及ぼす影響を中心に議論が展開された。特に、ウクライナと台湾問題の比較を通じて、インド太平洋および欧州の安全保障環境の共通点や相違点が検討され、又、戦争と復興の観点からウクライナ情勢も分析された。さらに、欧州と日本の防衛協力の可能性、とりわけ中東欧と東アジア間の防衛装備協力の展望についても意見が交わされた。

(国問研)

Tetsuo KOTANI, Senior Fellow, JIIA, Professor, Meikai University

Masashi MURANO, Senior Fellow, Hudson Institute

Hideshi TOKUCHI, Director, JIIA, President, Research Institute for Peace and Security

Shino WATANABE, Professor, Sophia University, Former Research Fellow, JIIA

Yuichi YOSHIDA, Research Fellow, JIIA

(OSW)

Justyna Gotkowska, Deputy Director, OSW

Jakub Jakóbowski, Deputy Director, OSW

Andrzej Kohut, Senior Fellow, Security and Defence Department, OSW
Jacek Tarociński, Research Fellow, Security and Defence Department, OSW

(44) SWP 所長との意見交換 (2025 年 3 月 5 日、於：当研究所)

SWP の Stefan Mair が来訪し、日本国際問題研究所の秋山信将軍縮・科学技術センター所長、松本好一朗研究部長、高島亜紗子研究員が応対した。ドイツ新政権の課題や今後の方向性について議論し、とりわけフランスの核の傘拡大をめぐるドイツおよびフランス国内・両国間での議論について情報を共有し、今後の欧州安全保障戦略の展望について意見を交換した。

(45) チャタムハウスとのラウンドテーブル (2025 年 3 月 7 日、於：ロンドン)

3 月 7 日、ロンドンにて、日本国際問題研究所の徳地秀士理事、渡辺紫乃上智大学教授、村野将ハドソン研究所シニアフェロー、吉田優一日本国際問題研究所研究員が、チャタムハウス (Chatham House) を訪問し (今次協議における先方の代表は Leslie Vinjamuri 米国研究部長)、他の研究機関・政府関係者も交えたラウンドテーブルを実施した。当該協議では、トランプ新政権の外交政策が日本・英国の安全保障戦略やミニラテリズムに及ぼす影響について議論され、又、ロシアの継戦能力の展望や中国によるハイブリッド戦の展開についても意見交換がなされ、欧州・アジアにおける安全保障環境の相互連関が改めて確認された。

(国間研側)

Tokuchi Hideshi Director, JIIA; President, Research Institute for Peace and Security

Masashi Murano Senior Fellow, Hudson Institute; Member of study group 'Traditional Security Risks'

Shino Watanabe Professor, Sophia University

Yuichi Yoshida Research Fellow, JIIA

(チャタムハウス側)

Yoon Bae, First Secretary (Political), Embassy of the Republic of Korea in the UK

Anar Bata Manager, US and the Americas Programme, Chatham House

Ben Bland Director, Asia-Pacific Programme, Chatham House

Mike Cowin Senior Research Analyst for Japan and Korea, Foreign, Commonwealth & Development Office

Yu Jie Senior Research Fellow on China, Asia-Pacific Programme, Chatham House

Kangjun Lee Political Counsellor, Embassy of the Republic of Korea in the UK

David Lubin Michael Klein Senior Research Fellow, Global Economy and Finance Programme, Chatham House

William Matthews Senior Research Fellow, Asia-Pacific Programme, Chatham House

Ruby Osman Policy Advisor, Geopolitics, Tony Blair Institute

Leslie Vinjamuri Director, US and the Americas Programme, Chatham House

Peter Watkins Associate Fellow, Chatham House; Director General, UK Ministry of Defence (2014-2018)

Max Yoeli Senior Research Fellow, US and the Americas Programme, Chatham House

(46) JIIA-SAIS 協議 (2025 年 3 月 20 日、於：ボローニャ)

3 月 20 日、ボローニャにおいて、日本国際問題研究所の吉田朋之所長、遠藤乾東京大学教授／日本国際問題研究所客員研究員、飯田敬輔東京大学教授、江藤名保子学習院大学教授、竹内舞子経済産業研究所コンサルティングフェロー、高島亜紗子日本国際問題研究所研究員がジョーンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (SAIS) Europe キャンパスを訪問し (今次協議における先方の代表は Steven Muller Chair の Hartmut Mayer 教授)、ラウンドテーブルを実施した。同研究所はアメリカの研究機関でありながら欧州に拠点を持ち、欧州、アメリカの専門家と意見交換を行った。当該協議では、トランプ新政権の発足による国際秩序への影響を主軸に、経済安全保障における中国の戦略、インド太平洋・北大西洋における安全保障上の関係についてなど、幅広いテーマについて協議が行われた。

(47) JIIA-IAI 協議 (2025 年 3 月 21 日、於：ローマ)

3 月 21 日、ローマにて、日本国際問題研究所の代表団は、イタリアのシンクタンクであるイタリア国際問題研究所 (IAI) を訪問し (今次協議における先方の代表は Michele Valensise 理事長、Nathalie Tocci 所長)、ラウンドテーブルを実施した。当該協議では、北大西洋とインド太平洋の安全保障上の関係、および経済安全保障について公開で協議が行われた。特に、アメリカのトランプ政権が欧州にもたらしている動揺と、今後の日欧防衛協力の可能性や、日本のウクライナへの支援についても意見が交わされた。また、経済安全保障についても、アメリカの行っている関税戦争に対する EU と日本の対応に焦点を当てて議論が行われた。

(48) JIIA-EPC 協議 (2025 年 3 月 24 日、於：ブリュッセル)

3月24日、ブリュッセルにて、日本国際問題研究所の代表団は European Policy Centre (EPC) を訪問し（今次協議における先方の代表は Fabian Zuleeg 所長）、他の研究機関・政府関係者も交えたラウンドテーブルを実施した。当該協議では、前半に経済安全保障に関する公開セッションが行われ、サプライチェーンの強化などが提唱された。また、トランプ新政権のもたらす脅威についても議論が及び、WTO や G7 など他の枠組みを使って経済安全保障を確保する可能性についても話し合われた。後半は非公開でインド太平洋・北大西洋の安全保障上の関係についてラウンドテーブルが行われ、日欧協力の可能性と挑戦について議論された。また、核拡散の脅威についても認識のすり合わせが行われ、今後の政策について話し合われた。

（４９）JIIA-NATO 協議（2025 年 3 月 25 日、於：ブリュッセル）

3月25日、ブリュッセルにて、日本国際問題研究所の代表団は北大西洋条約機構（NATO）を訪問し（今次協議における先方の代表は Gwendoline Vamos インド太平洋局長）、日本政府関係者も交えたラウンドテーブルを実施した。Scott Bray NATO 事務総長補は現在の NATO を取り巻く安全保障上の脅威についてキーノートスピーチを行い、改めて情報共有における同盟国の重要性を強調した。その後、中国やロシアのもたらす脅威について議論を深め、また、アメリカの新政権が NATO に与えるインパクトについても議論が及んだ。後半のセッションでは核不拡散についても議論が行われ、核による脅しが現実のものとなっている状況の中で、改めて NATO と日本が核不拡散に向けてどのような協力ができるかが話し合われた。

（５０）JIIA-RUSI CFS 協議（2025 年 3 月 26 日、於：ブリュッセル）

3月26日、ブリュッセルにて、日本国際問題研究所の代表団は RUSI Center for Finance and Security を訪問し（今次協議における先方の代表は Tom Keatinge 所長）、他の研究機関・政府関係者も交えたラウンドテーブルを実施した。日本の経済安全保障については欧州側からの関心も高く、特にプライベートセクターとの協力について活発に議論された。デジタルマーケットの協力等についても意見交換がなされ、定期的な協議と情報共有の必要性が強調された。

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) NATO 主催 NATO 統合防空ミサイル防衛 (IAMD) 会議 (2024 年 4 月 9-11 日、於：ロンドン) への登壇

小谷主任研究員が、日本の統合防空ミサイル防衛の取り組みを紹介するとともに、日 NATO の協力の可能性について報告した。

(2) 台湾新聞記者協会・台湾外国記者協会・International Crisis Group 主催イベント “Taiwan and the Region under President Lai” (2024 年 5 月 17 日、於：台北) への登壇

小谷主任研究員が、米大統領選挙の見通しと、その台湾問題への影響について報告した。

(3) シドニー大学 U S S C (United States Studies Centre、マイケル・グリーン CEO) 主催・豪日韓トラック 1.5 対話 “Future-Oriented Cooperation” (2024 年 6 月 12-13 日、於：シドニー) への登壇

小谷主任研究員が、豪日韓による安全保障協力の可能性について報告した。

(4) CSIS 主催「拡大抑止と核不拡散」に関するワークショップ (2024 年 6 月 17-18 日、於：ソウル) への登壇

小谷主任研究員が、日米拡大抑止協議の現状と、日米韓協力の可能性について報告した。

(5) European Union Visitors Programme (EUVP) への参加 (2024 年 7 月 15-19 日於：ブラッセル)

高島研究員が EU が主催する European Union Visitors Programme に参加し、EU 諸機関の職員や NATO のインド太平洋地域担当者と意見交換を行った。

(6) ハドソン研究所主催イベント “One Year after Camp David: How Durable Are Trilateral Ties ?” (2024 年 8 月 15 日、於：ワシントン DC) への登壇

8 月 15 日、ハドソン研究所主催の「One Year after Camp David: How Durable Are Trilateral Ties?」に松本好一朗研究部長と小谷哲男主任研究員が登壇し、日米韓三国の協力について意見交換を行った。

・ Dr. Mira Rapp-Hooper, Senior Director for East Asia and Oceania, White House National Security Council

- Patrick M. Cronin, Asia-Pacific Security Chair, Hudson Institute.
- Myong-hyun Go, Director, Hybrid Threat Research Center, Institute for National Security Strategy (Virtual)
- Koichiro Matsumoto, Managing Director of Research and Programs, Japan Institute of International Affairs (JIIA), and Former Deputy Cabinet Secretary for Public Affairs, Office of the Prime Minister of Japan
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, Japan Institute for International Affairs (JIIA)
- Riley Walters, Senior Fellow, Hudson Institute
- James J. Przysup, Senior Fellow, Japan Chair, Hudson Institute

<https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/gangtai/lu-us-japan-korea-taiwan-strait-08162024145240.html>

(7) ミュンヘン安全保障会議への出席 (2025 年 2 月 14-16 日 於：ミュンヘン)

日本国際問題研究所の吉田所長は 2 月 14 日～16 日にミュンヘンで開催されたミュンヘン安全保障会議で、ロンドン大学 SOAS 主催の「Alternative Perspectives on Global Order」に登壇するなど様々なセッションに参加した。同会議は 1963 年に創設され、欧米における安全保障会議の中で最も権威ある民間主催の国際会議の一つであり、欧州主要国の閣僚をはじめ、世界各国の首脳や閣僚、国会議員、国際機関主要幹部が毎年参加している。日本政府からは岩屋外務大臣、小林防衛大臣政務官以下が参加されましたが、今年度は世界の多極化を主要テーマとし、ウクライナ戦争やその終結をめぐって欧州と米国の上に緊張感があることが浮き彫りになった。

(エ) 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

(1) 「第 6 回東京グローバル・ダイアログ」(TGD6)の開催 (2025 年 1 月 29-30 日)

国内外の著名な有識者を招へいし、様々な戦略的なテーマについて議論する公開型の大型イベントである東京グローバル・ダイアログを、本年度は第 6 回として「グローバル・レジリエンスへの挑戦」というテーマのもと実施した。TGD6 では、石破茂内閣総理大臣及び岩屋毅外務大臣にご参加いただいたほか、日本および諸外国の第一級の政府関係者・有識者が登壇のう

え議論を行い、それを通じて我が国の外交政策や我が国の主張が広く国際世論に対して発信された。2019 年以降毎年実施している TGD は、すでに我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されてきており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD6 でも、これまでと同様に国内新聞各社をはじめ多数の海外メディアが取材に訪れ、幅広く報道された。また、TGD6 からの新たな試みとして、企業・団体からスポンサーを得た形でいくつかのブレイクアウト・セッションを実施した。複数の企業・団体がセッションスポンサーとなり、この点についても TGD が各方面から高い評価を得ている 1 つの証左であると言えよう。

【プレスリリース】

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250129-30.html>

プログラム

1 月 29 日（水）

- 13:00-13:10 オープニング（佐々江賢一郎理事長による開会の辞）
- 13:10-14:45 米新政権と国際秩序：日本の立ち位置
- 14:45-16:15 20 世紀史からの教訓：世界戦争と冷戦の時代
- 16:30-18:00 欧州の安全保障情勢がインド太平洋に与える影響
- 19:05～19:20 ご挨拶 石破茂 内閣総理大臣
- 19:30-21:30（ブレイクアウト・セッション 1）経済安全保障：レジリエントな経済の構築に向けて
- （ブレイクアウト・セッション 2）偽情報と国家安全保障：デバンキング vs プレバンキング

1 月 30 日（木）

- 9:30-10:45 国際の平和と安全における AI（人工知能）
- 10:45-12:00 インド太平洋のチョークポイントを語る：台湾海峡・南シナ海・東シナ海・朝鮮半島
- 12:15-13:45（ブレイクアウト・セッション 3）核戦略とアジア：核をめぐる「エンタングル」する欧州・インド太平洋の安全保障環境と日米欧の対応）

(ブレイクアウト・セッション4) 新興技術と現代戦：AI とドローンの役割と重要性

14:00-15:15 グローバル・アーキテクチャーの再構築は可能か

15:15-15:30 クロージング (佐々江賢一郎理事長による閉会の辞)

会場参加：約 400 名

オンライン参加：約 800 名

主な登壇者：約 10 の国・地域から計約 40 名が登壇

【ご挨拶】

石破茂内閣総理大臣

【登壇者】 ※姓によるアルファベット順

秋山信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長

マリ＝ドア・ブザンスノ NATO 広報担当事務総長補

ジャン＝クリストフ・ブーシェ カルガリー大学准教授

ヴィクター・チャ 米戦略国際問題研究所 (CSIS) 地政学・外交政策部長兼韓国チェア、ジョージタウン大学特別名誉教授

パトリック・M・クローニン ハドソン研究所アジア太平洋安全保障部長、カーネギーメロン大学客員研究員

ビル・エモット 国際問題戦略研究所 (IISS) 理事長

オーファー・フリッドマン キングス・カレッジ・ロンドン上級講師

ナヴィン・ギリシャンカー 米戦略国際問題研究所 (CSIS) 経済安全保障技術部長

ブレンダン・グローヴズ Skydio (スカイディオ) 社最高法務・渉外責任者、元米司法省次官補

ジャスティン・ヘイハースト 駐日オーストラリア大使

彦谷貴子 学習院大学国際センター教授

堀江和宏 防衛装備庁防衛技監

細谷雄一 慶應義塾大学教授

市川恵一 内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長

伊藤錬 株式会社サカナ AI 共同創業者兼 COO

ヤクブ・ヤコブスキー ポーランド東方研究所 (OSW) 副所長

神保謙 慶應義塾大学教授

ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長

鹿山真吾 デロイトトーマツ合同会社ストラテジー・リスク・トランザクションリーダー、デロイトアジアパシフィックテクノロジーセクターリーダー

柯隆 東京財団政策研究所主席研究員

北村滋 元国家安全保障局長

城内実 経済安全保障担当大臣

倉田秀也 防衛大学校教授、日本国際問題研究所客員研究員

バラク・クシュナー ケンブリッジ大学教授

栞原響子 日本国際問題研究所研究員

トーマス・ルカシェク 元大使、ワルシャワ大学講師（同大学で博士号取得）

フェデリカ・モグリーニ 欧州大学学長、前 EU 外務・安全保障政策上級代表

中西寛 京都大学教授

中満泉 国連事務次長兼軍縮担当上級代表

ヴィピン・ナラン マサチューセッツ工科大学核安全保障フランク・スタントン教授

大矢伸 双日総合研究所チーフアナリスト

朴喆熙 駐日大韓民国大使

ハンノ・ペヴクール エストニア共和国防衛大臣

H. K. シン デリー政策グループ（DPG）所長、元駐日インド大使

ランドール・シュライバー プロジェクト 2049 研究所理事長、パシフィックソリューション・パートナー

ノア・スナイダー エコノミスト誌東アジア支局長

ジョシュア・W・ウォーカー ジャパン・ソサエティー理事長

呉軍華 日本総合研究所上席理事

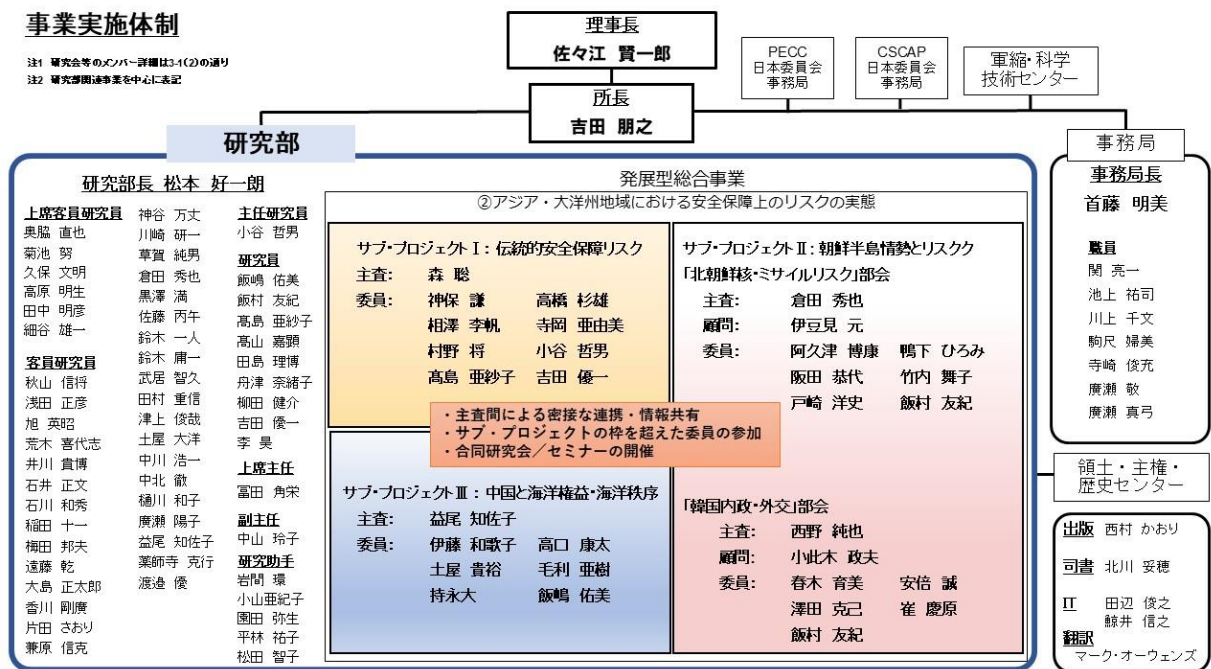
<https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd6/>

https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8koiSIk609XvFqZ9ZQgEb_3

（オ）実施体制

事業実施体制

注1 研究会等のメンバー詳細は3.4(2)の通り
注2 研究部関連事業を中心に表記



所内研究実施体制

「①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む）」は、公益財団法人日本国際問題研究所（以下「当法人」とする）理事長（佐々江賢一郎）および所長（吉田朋之）のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である森聡・慶應義塾大学教授、倉田秀也・防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員、益尾知佐子・九州大学大学院比較社会文化研究院教授／日本国際問題研究所客員研究員ならびに鈴木一人・東京大学公共政策大学院教授／日本国際問題研究所客員研究員を中心に、当法人研究員（小谷哲男、飯村友紀、飯嶋佑美、高島亜紗子、田島理博、吉田優一）と外部有識者からなる研究会が、研究部上席主任（富田角栄）、研究助手（平林祐子、松田智子、小山亜紀子）と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ（研究会の開催準備や資料収集等）、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述の通りであるが、事業の成果を最大限高めするために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催を含む）」、「③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への

貢献（若手人材の参画を含む）」及び「④国際的な議論を先導するシンポジウムの開催」の各事業についても、上記体制を核としつつ実施する。

2 メンバー詳細（▲若手研究者、★女性研究者、☆地方在住者）

メンバー詳細			
※▲若手研究者、★女性研究者、☆地方（含・海外）在住者。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	松本 好一朗	日本国際問題研究所研究部長	研究事業の総合調整
運営担当	富田 角栄	日本国際問題研究所研究部 上席主任	ロジスティクス、会計 業務、渉外
運営担当	小山 亜紀子	日本国際問題研究所研究助 手	ロジスティクス、会計 業務、渉外
運営担当	平林 祐子	日本国際問題研究所研究助 手	ロジスティクス、会計 業務、渉外
運営担当	松田 智子	日本国際問題研究所研究助 手	ロジスティクス、会計 業務、渉外
サブプロジェクト I「伝統的安全保障リスク」研究会			

研究担当（主査）	森 聡	慶應義塾大学教授	研究会の全体統括
研究担当（委員）	神保 謙	慶應義塾大学教授	長期的トレンド分析 シミュレーション作成
研究担当（委員）	高橋 杉雄	防衛研究所防衛政策研究室 長	米国戦略
研究担当（委員）	相澤 李帆▲★	防衛研究所研究官	日本戦略
研究担当（委員）	寺岡 亜由美▲★ ☆	コロンビア大学研究員	日本戦略分析
研究担当（委員）	村野 将▲☆	ハドソン研究所ジャパンチ ェアフェロー	リスクアセスメント
研究担当 （委員：幹事兼 任）	小谷 哲男	明海大学教授／日本国際問 題研究所主任研究員	研究会の運営
研究担当	高島 亜紗子▲★	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営
研究担当	吉田 優一▲	日本国際問題研究所研究員	
サブプロジェクト			
Ⅱ「朝鮮半島情勢 とリスク」研究会			
Ⅱ-1			
「北朝鮮核・ミサ イルリスク」部会			
研究担当（主査）	倉田 秀也	防衛大学校教授／日本国際 問題研究所客員研究員	研究会の全体統括
研究担当（顧問）	伊豆見 元	東京国際大学特命教授	全般的アドバイス

研究担当（委員）	戸崎 洋史	広島大学平和センター准教授	軍備管理
研究担当（委員）	阿久津 博康☆	ラブダン・アカデミー教授	北東アジア・朝鮮半島をめぐる安全保障情勢分析
研究担当（委員）	鴨下 ひろみ★☆	甲南女子大学准教授	朝鮮半島情勢分析
研究担当（委員）	阪田 恭代★	神田外語大学教授	日米韓協力を中心とする安全保障政策 経済制裁
研究担当（委員）	竹内 舞子▲★☆	経済産業研究所（RIETI） コンサルティングフェロー ／前国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員	
研究担当 （委員：幹事兼任）	飯村 友紀▲	日本国際問題研究所研究員	北朝鮮の軍需産業・軍事経済の分析
Ⅱ-2 「韓国内政・外交」部会			
研究担当（主査）	西野 純也	慶應義塾大学教授	研究会の全体統括
研究担当（顧問）	小此木 政夫	慶應義塾大学名誉教授	全般的アドバイス
研究担当（委員）	春木 育美★	聖学院大学教授	韓国社会分析
研究担当（委員）	安倍 誠	アジア経済研究所上席主任調査研究員	韓国経済分析
研究担当（委員）	澤田 克己	毎日新聞論説委員	韓国政治分析
研究担当（委員）	崔 慶原	常葉大学教授	韓国の外交・安全保障分析

研究担当 (委員兼幹事)	飯村 友紀	日本国際問題研究所研究員	北朝鮮経済 (国内)
サブプロジェクト Ⅲ「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会			
研究担当 (主査)	益尾 知佐子★☆	九州大学大学院比較社会文化研究院教授／日本国際問題研究所客員研究員	研究会の全体統括
研究担当 (委員)	伊藤 和歌子▲★	日本国際フォーラム理事・研究主幹	中国の軍民融合戦略
研究担当 (委員)	高口 康太▲	ジャーナリスト、千葉大学客員准教授	中国のデータエコノミー、AI活用
研究担当 (委員)	土屋 貴裕▲☆	京都先端科学大学准教授	中国の科学技術政策
研究担当 (委員)	毛利 亜樹▲★	筑波大学人文社会系助教	アジアの海洋紛争、海洋秩序をめぐる中国の対外行動 サイバーセキュリティ、輸出管理
研究担当 (委員)	持永 大▲	芝浦工業大学准教授	
研究担当 (委員：幹事兼任)	飯嶋 佑美▲★	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営

(2)「経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方」

(ア) 事業の概要・成果

本事業は、「国家間競争の時代における日本外交」に資する政策提言を行うべく、自由で開かれたルールに基づく国際経済秩序に対する経済安全保障上の挑戦を念頭に、日本の強み（戦略的不可欠性、戦略的自律性（優位性）等）や脆弱性（チョークポイント等）、先端技術の民生・公的利用、軍民両用先端技術の進展とそれによる作戦・戦闘領域の変容を特定し、これらを踏まえた日本にとって望ましい国際経済環境の創出や同盟国・同志国等との連携の在り方等に関する情報収集・分析・発信・政策提案を行う。

事業2年目では、海外シンクタンク及び有識者や企業との連携を深める中、経済安全保障の各イシューについての議論を深めていった。グローバルネットワークの中心性を利用した「相互依存の武器化」の進展に伴い、経済的利益と地政学コントロールのかじ取りが益々難しくなる中、新たなリスク指標を用いてグローバルサプライチェーンの脆弱性を分析し、経済ネットワークと地政学リスクの評価方法についての議論が進んだ。経済相互依存に関連する経済制裁について、ウクライナ戦争以降の対ロ経済制裁の効果とロシアの適応戦略、中露関係、露朝関係の再構築、国際金融システムへの影響等の議論にも繋がった。また、サイバーセキュリティでは、益々複雑になるサイバー攻撃を企業だけで対応することは望ましくないことから、政府と企業がより連携できるよう政財官での議論を促進し、今後の政官財学の協力について知見が深められた。政府側の考えを企業に改めて共有しつつ、企業のサイバーセキュリティの最高責任者や通信インフラ・ソフトウェア開発企業の政府に対する期待や懸念を政官に届けることができた。また、11月には、在京英国大使館と英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）との共催で日英サイバーセキュリティの連携についてイベントを開催し、日本の専門家を交えて今後の二国間及び国際連携の新たな在り方について議論した。サイバーセキュリティにも様々な側面があり、引き続きサイバー空間における情報・認知戦について調査を進めるとともに、物理空間も含めた情報セキュリティの観点も重要であることから、ハードウェアに対する情報窃取や海底ケーブルの防護等について議論し、更に技術の側面では、AIやフィンテック、量子科学技術についても新たに知見を深めた。経済安全保障

がカバーする範囲は幅広く、関係アクターも多いため、次年度以降も幅広いテーマを海外シンクタンクや企業とともに取り組んでいく。

上述のとおり、今年度は経済安全保障の分野において、海外の主要シンクタンクや有識者、企業との連携を強化し、幅広い視点の知見と具体的な情報収集を行った。4月25日にはジョージタウン大学のアブラハム・ニューマン

教授を招いた公開ウェビナー、5月7日にはカリフォルニア大学のタイ・ミン・チェン教授をはじめとする専門家を招いた議論を通じて、ロシアの地経学戦略、経済制裁、先端技術といった幅広いテーマを取り上げた。また、日本

IBM との共催で情報セキュリティをテーマにしたシンポジウムを実施し、甘利明衆議

院議員（自由民主党経済安全保障推進本部長）、小林鷹之衆議院議員（自由民主党経済安全保障推進本部幹事長・元経済安全保障担当大臣）、野原諭経済産業省商務情報政策局長及び



IBM 共催シンポジウム



アブラハム・ニューマン ジョージタウン大学教授

柳瀬護金融庁総合政策局審議官の出席を得て、政財官学連携の在り方についても議論を深めた。さらに、英国 RUSI との共同イベントや専門家ネットワークの構築を通じて、外交政策の立案や経済安全保障の強化に資する貴重な洞察を得ることができた。

東京グローバルダイアログのブレイクアウ

トセッション（分科会）では、経済安全保障、

偽情報対策、新興技術と現代戦の3つのテーマについて、国内外の専門家と共に最新の知見を収集し、課題と展望を多角的に分析した。『経済安全保障』セッションでは、城内実・経済安全保障担当大臣の基調講演を踏まえ、サプライチェーンの強靱性確保や日米協力の展望について、CSIS の専門家や国内有識者と議論し、国際連携の重要性を再確認した。『偽情報対策』セッションで



城内実経済安全保障担当大臣による基調講演

は、AI ツールを活用した中露の情報操作事例の量的分析結果を共有し、情報空間の脅威認識から戦略立案・実施・評価の効果的なサイクルについて、欧米の最新知見を踏まえて議

論した。『新興技術と現代戦』セッションでは、AI やドローン技術が現代戦に与える影響と課題について、国内外の専門家と深掘りし、今後の技術動向を見据えた安全保障への示唆を得ることができた。

次年度も、調査研究で扱うテーマに即して、政策担当者、海外有識者からヒアリング等を通じて情報収集を行い、各委員の研究活動に生かしていく。また、「先端技術と安全保障」研究会では、企業との連携を模索しており、今後は量子科学技術やAI、ドローン、次世代情報通信分野の企業と連携して研究会を実施し、知見を広めていく。

機動的かつタイムリーな国内外への発信

広報担当者を設置して対外発信に努めている他、公開情報のみならず、研究員独自の人脈や国内外の関係機関との意見交換の機会等を活用しつつ、重要外交日程、関連地域・諸国の情勢や対日関係等の適時適切な把握に努めている。その上で、注目すべき事案の発生に際しては、様々な形（レポート執筆、ウェビナー開催、メディア・インタビュー対応等）でタイムリーな発信に努めている。当研究所独自の発信媒体（ホームページ、SNS、メルマガ等）に限らず、メディアを通じた発信にも努めている。メディア関係者との意見交換及びメディア出演の機会を捉え、当研究所所属研究員による質の高い分析や解説を提供している。意見交換やイベントに際しては、コロナ禍で主流となったオンライン開催の利便性は維持しつつ、対面での交流を徐々に復活させ、より活発で円滑な議論の実現を目指している。

具体的には、中国産EVに対する追加関税の動きが広がり注目が高まる中、柳田研究員による「グローバル・バリューチェーン（GVC）分析による中国産EV等に対する追加関税の影響」に関する戦略コメントを公開し、政策形成に資する具体的な分析を提供した。宮崎桂氏の「女性、平和、安全保障（WPS）アジェンダ推進」やフィンク直美氏の「日本が失われた数十年を乗り越えるための方策」に関するAJISSコメンタリーを通じ、日本にとって重要な 이슈を英語で海外に発信した。高山研究員のコメントを通じ、ロシア制裁の課題や技術流出防止策の意義について政策の意義と課題を解説した。「戦略アウトルック 2025」は日英両言語での発表を行い、高山研究員は経済安全保障、柳田研究員は国際経済アーキテクチャ、吉田研究員はAI・新技術と現代戦について執筆するなど、幅広い層への情報発信を行っている。

アクセス数の分析等を行い、タイムリーな発信につながるよう引き続き努めていく。

インターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされ、その結果として国際世論の形成に参画することができた。

セミナーやシンポジウム、各種レポートを通じて、日本の主張や視点を効果的かつタイムリーに届けることで、国際世論の形成に積極的に参画した。オンラインと対面でのイベントを組み合わせることで、東南アジアや豪州・NZはじめ幅広い国や地域からの視聴者を得ることができ、日本の主張の国際発信という観点からは今まで以上に成果を挙げることができた。

例えば、12月6日のウクライナ戦争後の対ロ経済制裁に関するラウンドテーブルでは、海外有識者や外交団に向けて日本の視点を提供したことにより、制裁や技術安全保障における日本の立場が国際的な議論の中で認識され、共有される契機を創出できた。また、11月18日開催の日英サイバーセキュリティ協力のローンチイベントでは、日英二国間及び国際連携の重要性と日本の積極的な役割を示し、サイバーセキュリティ分野での協力強化の推進を強調できた。7月の偽情報対策やサイバーセキュリティに関する意見交換では、台湾、チェコ、アフリカ等の関係者との対話を通じて幅広い知見を共有することができた。

さらに当研究所全体としても、本事業と直接・間接的に関連させる形で種々の対外発信イベントを実施している。特に当

研究所主催の「第6回東京グローバル・ダイアログ（TGD6）」は（2025年1月）、国内外の著名な有識者を招へいする大規模行事であり、時勢を直接的に反映した「グローバル・レジリエンスへの挑戦」というテーマで開催された。本シンポジウムでは石破茂内閣総理大臣のご登壇を得たほか、日本および諸



外国の第一級の有識者が登壇して議論が行われ、その模様が聴衆のみならずオンライン上で公開されることで、我が国の外交政策や日本としての主張を広く国際世論に対して発信する場としての役割を十二分に発揮することとなった。また、岩屋毅外務大臣には主要出席者を招いたレセプションを共催頂いた。すでに TGD は我が国を代表する民間シンクタンク主催の

レセプションを共催頂いた。すでに TGD は我が国を代表する民間シンクタンク主催の

国際シンポジウムとして国際的にも認識されはじめており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD6 には新聞 7 社（読売、日経、朝日、毎日、産経、中国、北海道）、テレビ局 3 社（NHK、日本テレビ、TBS）、4 通信社（共同通信、時事通信、アジアプレス、ロイター通信）の計 14 社以上が取材に訪れ報道され、国内新聞各社をはじめ複数の海外メディアの関心の下に実施された。



なお、経済安全保障分野では、企業と連携して、①経済安全保障、②偽情報、③新興技術と現代戦（特に AI とドローン）についての比較的小人数（40～50 名）の分科会が生まれ、城内実・経済安全保障担当大臣、市川恵一・内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長に基調講演を頂き、日本の経済安全保障政策についてわかりやすく説明を頂いた上で、専門家と参加者の間で各テーマを深掘りする議論が行われた。

日本の主張や政策提言を含む「戦略アウトルック」（英語版）や「国間研戦略コメント」等の英語版及び英文コメンタリー「AJISS-Commentary」を当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジンの配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。「AJISS-Commentary」は、海外の有識者（研究者、ジャーナリスト、外交官）約 6,000 名に直接配信及 HP へ掲載しており、日本が重視する WPS や日本の経済政策について効果的に発信できた。

次年度に向けて、研究成果の国際的な発信力をさらに高めるため、「戦略アウトルック」（英語版）や「国間研戦略コメント」、研究レポートの英語版、英文コメンタリー「AJISS-Commentary」を中心とした英語媒体での発信を引き続き推進する。また、公開ウェビナーや TGD の開催を通じ、タイムリーかつ効果的な情報発信を目指すとともに、当研究所の研究員による海外セミナーやシンポジウムへの登壇、海外向け寄稿を積極的に取り組む。

インターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだ。

セミナーやシンポジウム、各種レポートを通じて、専門性の高い情報を分かりやすく提供し、国民の関心と理解を増進。特に、8 月 28 日に日本 IBM との共催で開催した「経済安全保障の時代における情報セキュリティ」シンポジウムでは、甘利明衆議院議員や小林鷹之元経済安全保障大臣、鈴木一人教授、土屋大洋教授など、政財官学を代表する登壇者が議論を展開した。主に地政学的及び技術的視点から経済安全保障対策や官民連携の重要性を具体的

に解説し、大変好評でアンケート集回答数 80% 越える異例の結果となった。参加者からは「登壇者・内容が時機に適うもので素晴らしかった」、「情報セキュリティに関する課題が明確になった」や「日本の経済安全保障戦略の方向性が理解できた」などの声が寄せられ大きな反響を呼び、今後はサイバーセキュリティとサプライチェーンについてのシンポジウムを開催してほしいとの要望が寄せられた。また、中国産 EV に対する追加関税の議論が注目を集める中、柳田健介研究員が発信した戦略コメントは、グローバル・バリューチェーン（GVC）の視点から影響を分析。政策形成に役立つ具体的な知見を提供するとともに、関心を持つ国民や専門家に向けて日本の経済政策の重要な論点を提示した。SNS や研究所ホームページを通じた広報により、多くの読者がアクセスし、「政策背景の理解が深まった」「EV 市場の動向に対する興味が高まった」といったフィードバックを受け、関心の裾野を広げた。

さらに、本事業に止まらず当研究所全体で実施するイベントについても、前項記載の通り「第 6 回東京グローバル・ダイアログ（TGD6）」を 2025 年 1 月に実施しており、総理大臣・外務大臣と内外を代表する有識者の参加を得て、会場参加・オンライン視聴を広く受け入れる形で実施される TGD6 は、招待参加者（聴衆）計 400 名、オンライン視聴者計 800 名の計 1,200 名を超える参加を得て、安全保障問題への理解が深まったという反応や、国際秩序や日本の立ち位置について理解が深まったという声が多数寄せられた。また TGD には毎年多くの国内外メディアが取材に訪れており、それら大手メディアを通じた報道も、国民の外交・安全保障に関する理解増進に寄与したと評価しうる。今回の TGD6 では新聞 7 社（読売、日経、朝日、毎日、産経、中国、北海道）、テレビ局 3 社（NHK、日本テレビ、TBS）、4 通信社（共同通信、時事通信、ロイター通信、アジアプレス）の国内外計 14 社以上が取材に訪れた。

次年度に向けて、「国問研戦略コメント」、「戦略アウトルック」、「研究レポート」を通じたタイムリーの発信及びメディアを通じて広くアウトリーチすることに取り組む。研究会のメンバーが登壇する、国内向けのウェビナーを開催する予定である。前年度の経験を踏まえて、公開ウェビナーや TGD を実施し効果的な発信を図っていく。

外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んだ。

外国シンクタンクや有識者との連携に積極的に取り組み、大きな成果を挙げることができた。経済安全保障分野を代表する有識者であるジョージタウン大学のアブラハム・ニューマン教授やカリフォルニア大学のタイ・ミン・チェン教授と連携が実現できた。日英間の安全保障協力の重要性が高まる中、英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）との連携を強化し、11月18日に日英サイバーセキュリティ協力に関するレポートの共同発表、12月4日に対口制裁に関する専門家ラウンドテーブルを共催を通じて連携強化をすることができた。偽情報分



RUSI 共催日英サイバーセキュリティ協力に関する
レポート共同発表イベント

野では、台湾、チェコ、中部アフリカ、米国など幅広い地域の有識者や報道関係者と意見交換を実施し、協力の具体策や日本の偽情報対策の取り組みを発信することができた。12月6日-8日開催のドーハフォーラムでは、パネルセッションの共催や登壇を通じて経済安全保障政策に関する日本の視点を発信した。さらに、ミュンヘン安全保障会議、SIPRI、チャタムハウス、CSISなど欧米有力シンクタンクとのネットワーキングをすることができた。TGDでは、米戦略国際問題研究所の経済安全保障及び地政学・外交政策部門のトップであるナビン・ギリシャンカー・経済安全保障技術部長、ビクター・チャ・地政学・外交政策部長兼韓国チェアを招聘し、日米の専門家の間でのコネクションを強化することができた。諸外国の視点を取り入れるとともに、日本の立場や政策への国際的な理解を促進するのに重要な成果を上げた。

また、在日の外交官との関係では、佐々江理事長が定期開催のG7大使会合等を通じて駐日米国大使を始め、G7メンバー国やアジア含むの駐日大使と意見交換を重ねており、経済安全保障にかかる我が国の立場や見解への理解をハイレベルで増進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。その他の幹部や研究員も、米国や英国、中国、インド、ベトナム等の外交官と意見交換を行い、経済安全保障の様々な問題に対するそれぞれの国の見方や取り組みについて活発な議論を行う中で、日本の考え方をインプットをした。

引き続き、当研究所が培ってきたネットワークを最大限に生かして、外国シンクタンク・有識者との政策対話を、オンラインと対面を上手く組合せながら機動的に行っていく。

引き続き、当研究所が培ってきたネットワークを最大限に生かして、外国シンクタンク・有識者との政策対話を、オンラインと対面を上手く組合せながら機動的に行っていく。

G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んだ。

当研究所のネットワークを最大限に活用し、G7 や安保理常任理事国以外の国のシンクタンクや有識者との意見交換やセミナーを積極的に実施し、日本の情勢認識や外交施策に対する理解増進、国際世論の醸成に取り組んでいる。上述のとおり、ブラジルの国際関係センターやシンクタンク FGV との意見交換を通じて、大国間競争時代における日本とグローバルサウスとの協力の在り方、経済安全保障や地域協力の強化に向けた建設的な対話を促進した。また、7 月 5 日台湾の黄重諺国家安全会議諮詢委員やチェコのシンクタンク関係者と偽情報対策に関する議論を行い、日台協力の具体的な方策について検討を深めたほか、7 月 30 日、中部アフリカ諸国の報道関係者との意見交換を通じて、日本の偽情報対策の取り組みを共有し、相互理解を深めることができた。さらに、12 月 6 日のドーハフォーラムでは、日本、米国、欧州、中東地域の有識者とともにパネルセッションを共催し、各国の経済安全保障政策の進展、先端技術の研究開発投資を巡る規制と自由化のバランスについて議論を交わし、日本の視点を発信することができた。



ドーハフォーラム 共催パネル

引き続き、当研究所が培ってきたネットワークを最大限に生かして、外国シンクタンク・有識者との政策対話を、オンラインと対面を上手く組合せながら機動的に行っていく。

(2) 事業の実施体制及び実施方法

若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用し、若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいる。

複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携に努めている。

単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されている。

事業間、事業内において研究会同士の効果的な連携を図ることができた。具体的には、「経済安全保障研究会」と「ロシア研究会」の合同研究会として 5 月 7 日に開催されたセミナー「ウクライナ戦争後のロシアの地経学戦略のシフト」では、タイ・ミン・チェン教授やワシリー・カシン所長を招き、ロシアの地経学戦略が国際経済秩序や日本の安全保障に与える影響について、経済と地域研究の視点を結合した多角的な議論を展開することができた。

12月3日の「経済安全保障研究会」と「先端技術と安全保障研究会」との合同研究会では、英国 RUSI のトム・キーティング氏を招き、ロシア・中国に関する経済制裁と先端技術の関係をテーマに議論を実施。特に、サイバーセキュリティやフィンテックに焦点を当てた議論を通じて、技術と経済が安全保障に及ぼす影響を分野横断的に検討することができた。研究会同士が専門分野を補完し合う形で調査研究を行い、研究所全体としての研究調査や発信力の向上につなげることができている。

引き続き、当研究所が主宰する研究会間の連携を図り、関心が重なるテーマについて合同ウェビナー等の連携した活動を行っていく。

外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行った。

外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省の主要幹部と大所高所の意見交換を行い、また、経済と安全保障のリンケージに深く関与する総合外交政策局幹部や経済局幹部と意見交換を行った。更に、外務省国際法局等の局幹部、国家安全保障局幹部、経済産業省・財務省の局幹部とも意見交換を行ってきている。吉田所長、松本研究部長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。

本事業の実施にあたっては、外務省の経済安全保障政策室との打合せを行い、外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を行い、政策ニーズの把握に努めた。研究会には、外務省幹部・職員のオブザーバー参加を得ており、研究会委員による活発な議論を通じて、外務省の政策ニーズや問題意識を、研究活動に反映させている。また、オンラインで開催することで在外公館からもオブザーバーが参加しており、研究会での議論に対して高い関心と評価が本省に伝えられた。

上述のとおり、TGD の分科会での基調講演を通じて、城内実・経済安全保障担当大臣、市川恵一・内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長から日本の経済安全保障政策の最前線の取組みについてインプットをもらうことができた。

こうした様々な活動を通じて吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略アウトルック」等の各種レポートにおける政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。

引き続き、外務省とのコミュニケーションを構築し、政策ニーズの把握に努めるとともに、研究会やウェビナーなどの機会を通じて連携を図っていく。
ホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めている。
研究プロジェクトごとにホームページを開設（https://www.jiia.or.jp/project/2023/2-1.php）し、研究会の成果物（例えば、研究レポートや戦略コメント、シンクタンク協議の実績報告等）が掲載されており、研究内容や研究者の見える化がされている。 HP 上の研究スタッフ紹介では、機微なテーマを扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分配慮しつつ研究者情報の拡充が図られている。また、事業・研究の成果を十全に記載することを前提として本研究所は、ネットからアクセスが可能な研究成果のデータベース（レポジトリ）を HP 上で運営している。

（イ）基礎的情報収集・調査研究

本事業は、「国家間競争の時代における日本外交」に資する政策提言を行うべく、自由で開かれたルールに基づく国際経済秩序に対する経済安全保障上の挑戦を念頭に、日本の強み（戦略的自律性、戦略的不可欠性等）や脆弱性（チョークポイント等）、先端技術の民生・公的利用、軍民両用先端技術の進展とそれによる作戦・戦闘領域の変容の特定・検証を踏まえつつ、国際（経済）ルールや規範の改定・創設や同盟国・有志国との連携のあり方等に関する情報収集・分析・発信・政策提案を行う。

◆「経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方」プロジェクト

2－I 「国家間競争時代の経済安全保障と日本外交（経済安保研究会）」研究会

① 第1回会合：5月7日・於当研究所及びオンライン（非公開）

総合3「ロシア研究会」との合同研究会としてセミナー開催

「ウクライナ戦争後のロシアの地経学戦略のシフト」

外部講師：タイ・ミン・チェン カリフォルニア大学国際政策・戦略学部教授、

ワシリー・カシン ロシア国立研究大学経済高等学院国際経済政治学科総合ヨーロッパ国際研究センター所長

(出席者 23 名)

- ・ 飯田敬輔 東京大学公共政策大学院教授（経済安保研究会主査）
- ・ 土屋貴裕 京都先端科学大学准教授（経済安保研究会委員）
- ・ 中谷和弘 東海大学法学部教授（経済安保研究会委員）
- ・ 安達祐子 上智大学教授（ロシア研究会委員）
- ・ 加藤美保子 広島市立大学講師（ロシア研究会委員）
- ・ 長谷川雄之 防衛省防衛研究所研究員（ロシア研究会委員）
- ・ 伊藤信悟 国際経済研究所主席研究員（中国研究会委員）
- ・ 江藤名保子 学習院大学法学部教授（中国研究会委員）
- ・ 益尾知佐子 九州大学教授（中国海洋研究会主査）
- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 柳田健介 日本国際問題研究所研究員
- ・ 田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・ Tai Ming Cheung, Director, UC Institute on Global Conflict and Cooperation and Professor at the School of Global Policy and Strategy, UC San Diego
- ・ Vasily Kashin, Director, Faculty of World Economy and International Affairs, Centre for Comprehensive European and International Studies
- ・ Alexandra Yankova, Junior Research Fellow, Faculty of World Economy and International Affairs, Centre for Comprehensive European and International Studies
- ・ Stephan Haggard, Research Director, UC Institute on Global Conflict and Cooperation
- ・ Brian Davis, Director, Defense and Security with BluePath Labs
- ・ CDR Daniel Honebein, CDR, Strategic Initiatives Chief, INDOPACOM China Strategic Focus Group
- ・ T.J. Pempel, Jack M. Forcey Professor of Political Science, University of California,

Berkeley

- ・ Jade Reidy, Staff Research Associate, UC Institute on Global Conflict and Cooperation

② 第2回会合：7月18日・於当研究所及びオンライン

外部講師：稲田十一 専修大学経済学部教授

「『一帯一路』を検証する：援助供与国としての中国の台頭と国際開発援助体制への影響」

(出席者73名、うちオブザーバー63名)

③ 第3回会合：12月3日・於当研究所及びオンライン

「先端技術と安全保障」研究会との合同研究会として開催

外部講師：トム・キーティング (Tom Keatinge) 英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) 金融安全保障センター (CFS) 所長

「昨今のロシア・中国に関する経済制裁と先端技術（特にサイバーセキュリティやフィンテックについて）」

(出席者64名、うちオブザーバー54名)

2-Ⅱ 「先端技術と安全保障」研究会 (2024年7月1日～)

① 第1回会合：10月9日・於当研究所及びオンライン

「年間研究計画についての打ち合わせ」 (クローズド)

② 第2回会合：12月3日・於当研究所及びオンライン

「経済安保研究会」との合同研究会として開催

(同上「経済安保研究会」第3回会合)

① 第3回会合：2月28日・オンライン

「海底インフラ（特に海底ケーブル）について」

ベンジャミン・シュミット ペンシルベニア大学シニアフェロー

(出席38名、うちオブザーバー34名) (うち外務省14名、在外公館13名、他研究会0名、
国間研関係者7名)

② 第4回会合：3月25日・オンライン

「量子科学技術と経済安全保障」

Hanhee Paik IBM Quantum Japan 責任者及び上級研究員

(出席 41 名、うちオブザーバー 37 名) (うち外務省 26 名、在外公館 6 名、内閣官房 1 名、他研究会 1 名、国間研関係者 3 名)

2. 機動的かつタイムリーな国内外への発信 (インターネット等による広報、公開セミナーの

開催、若手研究者による国際的発信を含む)

2. - 1 公開セミナー (ウェビナー) の実施

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) 日本国際問題研究所主催ウェビナー「経済安全保障：武器化する経済 (2024 年 4 月 25 日 於：東京)

日本国際問題研究所は、2024 年 4 月 25 日に、アブラハム L. ニューマン・ジョージタウン大学教授をお招きして、公開ウェビナー「経済安全保障：武器化する経済」を開催した。司会を飯田敬輔・東京大学大学院法学政治学研究科教授 (経済安全保障研究会主査)、コメンテーターを猪俣哲史・ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員が務めた。

ニューマン教授は、共著者のヘンリー・ファレル教授と共著の『武器化する経済：アメリカはいかにして世界経済を脅しの道具にしたのか』(日経 BP)に基づいて、世界を急速につないだ貿易、金融、情報のグローバルネットワークは、実は少数の国家や大企業が中央集権的な力を握っており、グローバル政治においてそのネットワークの中心性を利用した「相互依存の武器化」が進んでいることを説明した。アメリカの経済安全保障の政策が、欧州など他地域の政策に及ぼした影響、TSMC やマイクロソフトなどの企業が地政学的緊張の複雑な間での対応を迫られたことの影響について論じた。また、同教授は「相互依存の武器化」が意図せぬ結果を招くリスクを指摘し、経済的利益と地政学コントロールのバランスを保つ重要性和経済安全保障の政策を慎重に管理するための適切な制度を構築すべきであると述べた。

講演に続いて、猪俣氏から、国際産業連関表に基づいたグローバルサプライチェーンの脆弱性を評価するための新しいリスク指標を紹介し、経済分析の視点からグローバル経済ネットワークと地政学リスクをどう評価すべきかということを議論した。聴衆からも多くの質問が出され、活発な議論が行われた。

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240425-01.html>

(2) 「経済安全保障の時代における情報セキュリティ」シンポジウム (2024 年 8 月 28 日)
(於：霞山会館)

日本 IBM 社と当研究所との共催により「経済安全保障の時代における情報セキュリティ」をテーマにクローズトのシンポジウムを開催した。3 部構成となり、オープニング対談には甘利明自民党経済安全保障推進本部が、第一セッションには小林鷹之元経済安全保障大臣が登壇した。地政学的視点の第 1 セッションには鈴木一人東京大学教授（弊所客員研究員・「先端技術と安全保障」研究会主査）が、技術的視点の第 2 セッションには土屋大洋慶應義塾大学教授（弊所客員研究員）がモデレーターとして登壇し、政官財学が経済安全保障と情報セキュリティについて、官民連携の在り方も含めて議論した（出席者：56 名）。

【オープニング対談：経済安全保障の時代における情報セキュリティ】

甘利 明 自由民主党経済安全保障推進本部長

山口 明夫 日本 IBM 社長

モデレーター：佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

【セッション 1：地政学的視点】

小林 鷹之 自由民主党経済安全保障推進本部幹事長

野原 諭 経済産業省商務情報政策局長

伊藤 栄作 三菱重工業株式会社常務執行役員 CTO 兼 CoCSO

モデレーター：鈴木 一人 東京大学教授/日本国際問題研究所客員研究員

【セッション 2：技術的視点】

森本 典繁 日本 IBM 副社長、CTO

寺井 理 みずほフィナンシャル G 執行役員情報セキュリティ担当

横浜 信一 日本電信電話株式会社グループ CISO

柳瀬 護 金融庁総合政策局審議官

モデレーター：土屋 大洋 慶應義塾大学常任理事・教授/日本国際問題研究所客員研究員

●他機関主催行事への研究員等の参加（※活動実績から）

(1) 松本研究部長による、慶應義塾大学法学部法律学科にて国際経済法に関する講義 (2024 年 4 月 10・24 日、5 月 1・8・22・29 日、6 月 5・12・19・26 日、7 月 3・10・17 日)

慶應義塾大学法学部法律学科より依頼を受けて、松本研究部長が非常勤講師として国際経済法、主に GATT・WTO の歴史と WTO 協定の基本原則・例外について講義を行った。

(2) 吉田朋之所長は2月14日～16日にミュンヘン安全保障会議で、ロンドン大学 SOAS 主催の「Alternative Perspectives on Global Order」に登壇した他、世界の多極化を主要テーマとし様々なセッションに参加した。

(3) 2月19-20日、柳田健介研究員がモントリオール大学主催の「Views from Indo-Pacific: perceptions, positioning and critical perspectives of Indo-Pacific strategies」に登壇し、「自由で開かれたインド太平洋」と経済安全保障について議論した。

(4) 3月25日、吉田優一研究員がフィリピン・マニラで開催された、コンラッド・アデナウアー財団韓国支部主催のシンポジウム『Book Talk: Risk and Threat Perception in the Indo-Pacific』に登壇し、非伝統的安全保障への対策として、サイバーセキュリティを含む日本の経済安全保障政策について議論した。

2. - 2 事業成果の公表

(1) 隔月刊「国際問題」

「国際問題」 2024年4月 No. 718

焦点：大国化するインドと「グローバル・サウス」

◎巻頭エッセイ◎ 台頭するインド 過去・現在・将来の展望 / 堀本武功

グローバル化と「民主主義の最先進国」インド / 吉田 修

岐路に立つインド外交 モディ政権下の10年の評価と課題 / 伊藤 融

安全保障から見たインド・中国関係の現在 / 伊豆山 真理

ナレンドラ・モディ政権下のインド経済と経済政策 / 佐藤 隆広

現代日印関係におけるグローバル・サウス / 溜 和敏

〔第5回東京グローバル・ダイアログ〕 動乱の世界：安定した国際安全保障と協力をどう築くか？

<https://www2.jiia.or.jp/BOOK/202404.php>

(2) 戦略コメント

①「グローバル・バリューチェーン（GVC）分析による中国産EV等に対する追加関税の影響」

(2024年9月10日)

柳田 健介（日本国際問題研究所研究員）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-06.html

(3) 「戦略アウトルック 2025」 (日本語版/英語版) の発行

過去5年間に渡り発行してきた『戦略年次報告』を、今年度は『戦略アウトルック』と名称を変更し、内容についても、国際情勢上重要なテーマについて、今後起こりうる動向を予測するとともに、展望と政策的提言に重きを置いた。今年度の『戦略アウトルック 2025 年』では「国際秩序はレジリエンスを取り戻せるか：世界と日本の選択」という副題のもと、14編の論考を日英2言語で発表した。

「戦略アウトルック 2025」

理事長メッセージ

「グローバル・レジリエンスへの挑戦」・解題

- 第1章 日本の針路：チャレンジ・シェアリング元年と国家戦略元年
- 第2章 第2期トランプ政権の外交・安全保障政策
- 第3章 「米国第一主義」「MAGA」を推進：連邦政府3部門全てで共和党が優位
- 第4章 不確実性の高まる米中関係と台湾海峡情勢
- 第5章 強まる習近平個人支配体制下：経済の停滞と国家安全偏重は継続？
- 第6章 トランプ政権下で生じうる米朝対話と持続的な日韓関係
- 第7章 ウクライナ戦争からのアメリカ「撤退」と欧州の選択：日欧連携は急上昇
- 第8章 消耗戦が続くウクライナ侵略：トランプ政権と戦争長期化は我々に何をもたらすのか
- 第9章 第2期トランプ政権下の中東：混迷するパレスチナと産油国を中心とするビジネスチャンス
- 第10章 国家間競争時代の経済安全保障：優位性と安全性の追求
- 第11章 自由貿易体制にさらなる試練：保護主義の連鎖が最大の懸念
- 第12章 人工知能・無人機の開発・拡散がもたらす安全保障への影響
- 第13章 偽情報対策の見直しとインド太平洋地域における対偽情報国際連携の拡大
- 第14章 厳しい情勢が続く軍備管理・軍縮・不拡散

(4) AJISS-Commentary

・Promoting the Women, Peace and Security Agenda: Prospects for Japan's International Cooperation (2024 年 10 月 11 日)

宮崎 桂 (国際協力機構 副理事長 兼 最高サステナビリティ責任者(CSO))

英語：https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/promoting-the-women-peace-and-security-agenda.html

・Completing the Virtuous Circle: How Japan Can Overcome Its Lost Decades Once and for All (2024 年 11 月 1 日)

フィンク 直美 (日興 アセット チーフ・グローバル・ストラテジスト)

英語：https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/completing-the-virtuous-circle.html

2. - 3 メディア等への出演

氏名	内容	URL
高山嘉顕研究員	高山嘉顕研究員のコメントが日本経済新聞及び NIKKEI Asia に掲載された。 ○電子版：「G7 の対ロシア追加制裁、隠せぬ綻び 第三国迂回防げず」(5 月 21 日 (日) 付) ○紙面：「対ロ追加制裁 隠せぬ綻び」(電子版と同内容) (5 月 22 日 (月) 付朝刊第 2 面) 「半導体や工作機械の 5 分野、技術移転防止を補助金条件に」『日本経済新聞 (電子版)』(2024 年 5 月 30 日) ”Japan to tie chip, machine tool subsidies to tech leak safeguards” NIKKEI Asia, May 30, 2024.	https://www.nikkei.com/article/DGXZQQUA271VL0X20C24A5000000/ https://asia.nikkei.com/Business/Technology/Japan-to-tie-chip-machine-tool-subsidies-to-tech-leak-safeguards
高山嘉顕研究員	高山嘉顕研究員のコメントが『日本経済新聞』に掲載された。 「技術流出 企業に防止義務 半導体など 5 分野 補助金要件に」『日本経済新聞』(2024 年 5 月 31 日) (一面)。	

高山嘉顕研究員	オランダのメディア「NRC」にインタビュー内容が掲載された。 "Japan steekt miljarden in terugkeer op mondiale chipmarkt," NRC, 5 oktober 2024.	https://www.nrc.nl/nieuws/2024/10/05/japan-steekt-miljarden-in-terugkeer-op-mondiale-chipmarkt-a4868262
吉田朋之所長	吉田所長がBS11「報道ライブ インサイド OUT」『どうなるウクライナ情勢 欧州抜きで進む米ロ停戦交渉の行方は』をテーマに解説した（2025 年 3 月 11 日）。	
吉田朋之所長	吉田所長がブラジル大統領訪日に関してインタビューされた記事が BBC NEWS BRASIL に掲載された（2025 年 3 月 24 日）。	https://www.bbc.com/portuguese/articles/cx29zdge171o

（ウ） 諸外国シンクタンク・有識者等との連携の強化

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

（１） 黄重諺台湾国家安全会議諮詢委員との偽情報についての意見交換意見交換（2024 年 7 月 5 日、於：当研究所）

台湾の黄重諺国家安全会議諮詢委員と、偽情報をめぐる日本側の認識と取り組み状況について意見交換するとともに、偽情報対策の分野における日台のトラック 1.5~2.0 協力の具体的な可能性等について議論した。

（日本側）

- ・松本 好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・栞原 響子 日本国際問題研究所研究員

（台湾側）

- ・黄 重諺 国家安全会議諮詢委員
- ・宮寄 史恵 日本台湾交流協会総務部副長

（２） マルシン・ジェジェフスキー（葉皓勤）チェコ共和国 European Values Center 台湾事務所主任と偽情報対策についての意見交換（2024 年 7 月 11 日、於：当研究所）

チェコ共和国プラハに拠点を置くシンクタンクの台湾事務所関係者と、偽情報対策における日台協力の具体策に関する議論を行った。

(日本側)

- ・ 栗原 響子 日本国際問題研究所研究員

(チェコ共和国／台湾側)

- ・ Marcin Jerzewski Head of Taiwan Office, European Values Center for Security

(3) アフリカメディア関係者との偽情報についての意見交換 (2024 年 7 月 30 日、於：当研究所)

外務省「外国報道関係者招へい」事業の一環として、中部アフリカエリア 4 か国から招へいされた報道関係者と、日本における偽情報の諸問題や取り組み状況に関して意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 栗原 響子 日本国際問題研究所研究員

(アフリカ側) ＊個人名は非公表

- ・ カメルーンの記者
- ・ チャドの記者
- ・ ガボンの記者
- ・ コンゴ民主共和国の記者

(5) ブラジル国際関係センターとの意見交換 (2024 年 8 月 20 日、於：リオデジャネイロ)

吉田朋之所長は、リオデジャネイロでブラジル国際関係センター

(CEBRI=O Centro Brasileiro de Relações Internacionais) を訪ね、マリアナ・アルブケルケ上級研究員 (リオ連邦大学教授)、マルコス・カラムル顧問 (元ブラジル在中国大使)、テレザ・ロッシ T20 エグゼキュティブ・マネージャーと、11 月にブラジルで開催される G20 首脳会合を始めとするグローバル・ガバナンスのあり方や来年の日伯外交関係樹立 130 周年に向けてのシンクタンク間の連携について意見交換を行った。

(6) ブラジルのシンクタンク (FGV) との意見交換 (2024 年 8 月 21 日、於：サンパウロ)

吉田朋之所長は、サンパウロのジャパン・ハウスで、ジェトゥリオ・ヴァルガス財団 (Fundação Getulio Vargas) 国際関係学部のマティアス・スペクター教授、カロリーナ・メレック准教授と懇談し、大国間競争時代の日本とブラジルの協力のあり方等をテーマに意見交換を行い、両シンクタンク間の連携を確認した。

(7) 米国防大学国家戦略研究所との偽情報に関する意見交換 (2024 年 8 月 24 日、於：当研究所)

米国ワシントン D.C. に拠点を置く米国防大学国家戦略研究所 (Institute for National Strategic Studies at National Defense University) の主任研究員と、偽情報をめぐる諸問題と偽情報対策をめぐる諸課題について議論した。

(日本側)

- ・ 栗原 響子 日本国際問題研究所研究員

(米国側)

- ・ Jaclyn Kerr, Senior Research Fellow, Defense and Technology Futures at the Institute for National Strategic Studies (INSS) at National Defense University (NDU)

(8) 「日英のサイバーセキュリティ協力に関するレポートのローンチイベント」 (2024 年 11 月 18 日、於：当研究所及びオンライン)

英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) と当研究所との共催により、日英サイバーセキュリティ協力に関するレポート『What Next for the UK-Japan Cyber Partnership?』のローンチイベントを開催し、サイバーセキュリティの国際的連携の重要性から、日英間の協力の現状と将来について議論した (出席者： 34 名)。

(登壇者)

- ・ Dr. Philip Shetler-Jones RUSI シニアリサーチフェロー
- ・ 松原 実穂子 NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト
- ・ 小宮山 功一朗 (一社) JPCERT コーディネーションセンター国際部部長

(9) 「対ロ制裁に関する専門家ラウンドテーブル」 (2024 年 12 月 4 日、於：当研究所)

英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) の金融安全保障センター (CFS) と当研究所との共催により、クローズドの「対ロ制裁に関する専門家ラウンドテーブル」を開催した。

政府と専門家の参加を得て、ロシアに対する制裁の実施と執行における進展と課題について、2022年2月以降に日本政府が取った対ロ制裁措置について幅広く議論をおこなった。ヨーロッパの経験も共有された。政策立案者への情報提供、G7加盟国を含む各国が制裁を実施する際に直面する課題に対する認識を高め、専門家のネットワークの構築、知識を向上させた。

(10) ドーハフォーラム (2024年12月6日、於：ドーハ)

カタール政府の出資を受けるドーハ・フォーラムにてパネルセッションを共催した。本年度のテーマは「イノベーションの必要性 (” The Innovation Imperative”)」であり、共催パネルは「経済安保：国際協力と技術主権のバランス (Fostering Economic Security: Striking the Balance Between Global Cooperation and Tech Sovereignty)」と題して日本、アメリカ、欧州、そして中東地域とそれぞれの地域の視点から今後の各国の経済安保政策の行方とその対応について議論した。本研究所からは所長の吉田が司会を務めた。

司会：吉田 朋之 日本国際問題研究所所長

パネル：大矢 伸 双日総合研究所チーフアナリスト

ファビアン・ブレーグ 欧州政策研究所所長

ゲイリー・リーシェル アジアソサイエティ会長

アベール・アル・ハマディ カタール財団イノベーションセンター・経済開発部長

(出張者)

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・松本 好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・柳田 健介 日本国際問題研究所研究員
- ・高島 亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田 優一 日本国際問題研究所研究員

(11) 第31回日米安保セミナー (2025年2月19-20日、於：ワシントンDC)

当研究所と米戦略国際問題研究所 (CSIS) との共催で、トラック 1.5 の第31回日米安保セミナーを対面でリアル開催した。

本セミナーでは、まず非公開で日米の有識者および政府関係者が一同に会し、日米の国家安全保障・防衛戦略および現在の地域情勢下での日米同盟、経済安全保障、日米の国内政治を議論

した後、公開ウェビナーでは岩屋外務大臣のビデオメッセージに続き、共催者の代表と有識者パネリストが非公開セッションにて浮かび上がった要点等について議論した。。（参加者・視聴者数 約 200 名）なお、佐々江理事長は本セミナー終了後に韓国 Chey Institute 主催 Trans-Pacific Dialogue（2/22-23 開催）Chey Institute 主催 Trans-Pacific Dialogue（2/22-23 開催）に参加して活発な議論が繰り上げられた。

●他機関主催行事への研究員等の参加

（１）ポーランド国際問題研究所 (PISM) 主催会議 “Strategic Ark 2024: The Art of Winning”
（2024 年 5 月 22－24 日、於：ワルシャワ）及びルーマニア New Strategy Center 主催 “Black Sea and Balkans Security Forum 2024”（5 月 24 日、於：ブカレスト）への登壇

吉田所長が PISM 主催の “Strategic Ark 2024: The Art of Winning” に参加し、“Securing Peace in the Asia-Pacific. Is there a Role for Europe ?” と題したパネルに登壇した。また、ルーマニア New Strategy Center が主催する会議 “Black Sea and Balkans Security Forum 2024” で “The China-Russia’s Friendship Without Limits and the Implications for Europe’s Security” のセッションに登壇した。

これら会議への参加機会を利用して、ブラッセルを訪問し、NATO 本部において Angus Lapsley 事務総長補（防衛計画）等と意見交換し、日 NATO の安全保障協力について議論するとともに、対外発信のあり方について連携していくことを確認した。また、官邸のシンクタンク事業を実施している VUB/CSDS（ブラッセル自由大学安保・外交・戦略センター）を訪問し、Luis Simon 所長等との間で欧州とインド太平洋の安全保障の関係について意見交換し、シンクタンク間協力のあり方についてやりとりした。欧州政策センター（EPC）との間では、Pawel Swieboda 上級客員研究員と経済安全保障に関する議論を実施した。

<https://pism.pl/konferencje/pism-strategic-ark-2024>

（２）ハドソン研究所主催イベント “One Year after Camp David: How Durable Are Trilateral Ties ?”（2024 年 8 月 15 日、於：ワシントン DC）への登壇

ハドソン研究所主催の「One Year after Camp David: How Durable Are Trilateral Ties?」に松本好一朗研究部長が登壇し、日米韓三国の協力について意見交換を行った。

（３）モントリオール大学主催イベント “Views from Indo-Pacific: perceptions,

positioning and critical perspectives of Indo-Pacific strategies” (2025 年 2 月 19-20 日、於：モントリオール) への登壇

モントリオール大学主催の「Views from Indo-Pacific: perceptions, positioning and critical perspectives of Indo-Pacific strategies」に柳田健介研究員が登壇し、「自由で開かれたインド太平洋」と経済安全保障について意見交換を行った。

(4) Observer Research Foundation 主催「ライシナ対話」への参加 (2025 年 3 月 17-19 日、於ニューデリー)

Observer Research Foundation (ORF) 主催「ライシナ対話」に吉田研究員が参加し、ORF の Mihir Swarup Sharma 部長と面談し、インド太平洋情勢と日印二国間協力について意見交換を行った。また、吉田研究員は他のシンクタンクにも訪れ意見交換を実施し、Indian Council of World Affairs (ICWA) では、「Japan's Perspective on the Evolving Geopolitics in the Context of the Indo-Pacific」と題した発表を行い、ICWA の研究員とインド太平洋と新興技術に関する議論を行った。

(5) コンラッド・アデナウアー財団韓国支部主催のシンポジウム『Book Talk : Risk and Threat Perception in the Indo-Pacific』への登壇 (2025 年 3 月 25 日、於マニラ)

フィリピン・マニラで開催されたコンラッド・アデナウアー財団韓国支部主催のシンポジウム『Book Talk : Risk and Threat Perception in the Indo-Pacific』に吉田研究員登壇し、伝統的安全保障問題への対策として、サイバーセキュリティを含む日本の経済安全保障政策について議論した。

(エ) 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

(1) 「第 6 回東京グローバル・ダイアログ」の開催 (2025 年 1 月 28-30 日)

国内外の著名な有識者を招へいし、様々な戦略的なテーマについて議論する公開型の大型イベントである東京グローバル・ダイアログを、本年度は第 6 回として「グローバル・レジリエンスへの挑戦」というテーマのもと実施した。TGD6 では、石破茂内閣総理大臣及び岩屋毅外務大臣にご参加いただいたほか、日本及び諸外国の第一級の政府関係者・有識者が登壇のうえ議論を行い、それを通じて我が国の外交政策や我が国の主張が広く国際世論に対して発信された。2019 年以降毎年実施している TGD は、すでに我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シ

ンポジウムとして国際的にも認識されてきており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD6 でも、これまでと同様に国内新聞各社をはじめ多数の海外メディアが取材に訪れ、幅広く報道された。また、TGD6 からの新たな試みとして、企業・団体からスポンサーを得た形でいくつかのブレイクアウト・セッションを実施した。複数の企業・団体がセッションスポンサーとなり、この点についても TGD が各方面から高い評価を得ている 1 つの証左であると言えよう。

【プレスリリース】

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250129-30.html>

プログラム

1 月 29 日（水）

13:00-13:10 オープニング（佐々江賢一郎理事長による開会の辞）

13:10-14:45 米新政権と国際秩序：日本の立ち位置

14:45-16:15 20 世紀史からの教訓：世界戦争と冷戦の時代

16:30-18:00 欧州の安全保障情勢がインド太平洋に与える影響

19:05～19:20 ご挨拶 石破茂 内閣総理大臣

19:30-21:30 （ブレイクアウト・セッション）

①経済安全保障：レジリエントな経済の構築に向けて

②偽情報と国家安全保障：デバンキング VS プレバンキング

1 月 30 日（木）

9:30-10:45 国際の平和と安全における AI（人工知能）

10:45-12:00 インド太平洋のチョークポイントを語る：台湾海峡・南シナ海・東シナ海・朝鮮半島

12:15-13:45 （ブレイクアウト・セッション）

③核戦略とアジア（核をめぐる「エンタングル」する欧州・インド太平洋の安全保障環境と日米欧の対応）

④新興技術と現代戦：AI とドローンの役割と重要性

14:00-15:15 グローバル・アーキテクチャーの再構築は可能か

15:15-15:30 クロージング（佐々江賢一郎理事長による閉会の辞）

会場参加：約 400 名

オンライン参加：約 800 名

主な登壇者：約 10 の国・地域から計約 40 名が登壇

【ご挨拶】

石破茂内閣総理大臣

【登壇者】 ※姓によるアルファベット順

秋山信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長

マリ＝ドア・ブザンスノ NATO 広報担当事務総長補

ジャン＝クリストフ・ブーシェ カルガリー大学准教授

ヴィクター・チャ 米戦略国際問題研究所（CSIS）地政学・外交政策部長兼韓国チェア、ジョージタウン大学特別名誉教授

パトリック・M・クロニン ハドソン研究所アジア太平洋安全保障部長、カーネギーメロン大学客員研究員

ビル・エモット 国際問題戦略研究所（IISS）理事長

オーファー・フリッドマン キングス・カレッジ・ロンドン上級講師

ナヴィン・ギリシャンカー 米戦略国際問題研究所（CSIS）経済安全保障技術部長

ブレンダン・グローヴズ Skydio（スカイディオ）社最高法務・渉外責任者、元米司法省次官補

ジャスティン・ヘイハースト 駐日オーストラリア大使

彦谷貴子 学習院大学国際センター教授

堀江和宏 防衛装備庁防衛技監

細谷雄一 慶應義塾大学教授

市川恵一 内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長

伊藤錬 株式会社サカナ AI 共同創業者兼 COO

ヤクブ・ヤコブスキー ポーランド東方研究所（OSW）副所長

神保謙 慶應義塾大学教授

ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長

鹿山真吾 デロイトトーマツ合同会社ストラテジー・リスク・トランザクションリーダー、デロイトアジアパシフィックテクノロジーセクターリーダー

柯隆 東京財団政策研究所主席研究員

北村滋 元国家安全保障局長

城内実 経済安全保障担当大臣

倉田秀也 防衛大学校教授、日本国際問題研究所客員研究員

バラク・クシュナー ケンブリッジ大学教授

栞原響子 日本国際問題研究所研究員

トーマス・ルカシェク 元大使、ワルシャワ大学講師（同大学で博士号取得）

フェデリカ・モグリーニ 欧州大学学長、前 EU 外務・安全保障政策上級代表

中西寛 京都大学教授

中満泉 国連事務次長兼軍縮担当上級代表

ヴィピン・ナラン マサチューセッツ工科大学核安全保障フランク・スタントン教授

大矢伸 双日総合研究所チーフアナリスト

朴喆熙 駐日大韓民国大使

ハンノ・ペヴクール エストニア共和国防衛大臣

H. K. シン デリー政策グループ（DPG）所長、元駐日インド大使

ランドール・シュライバー プロジェクト 2049 研究所理事長、パシフィックソリューション・パートナー

ノア・スナイダー エコノミスト誌東アジア支局長

ジョシュア・W・ウォーカー ジャパン・ソサエティー理事長

呉軍華 日本総合研究所上席理事

<https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd6/>

https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8koiSIk609XvFqZ9ZQgEb_3

【ブレイクアウト・セッション】

（１）経済安全保障：レジリエントな経済の構築に向けて

本セッションでは、デロイト・トーマツと連携（スポンサーシップ）して、「経済安全保障」に焦点をあてた。城内実・経済安全保障担当大臣から、日本の経済安全保障政策とこれからの課題について基調講演を頂いた。続くパネルディスカッションでは、日米を代表する専門家が加わり、サプライチェーンや技術に関する強靱性と安全性の確保に向けた施策、国際連携の在り方、今後の日米の経済安全保障の協力の展望について活発な議論を行った。

【基調講演】

城内実・経済安全保障担当大臣

【パネルディスカッション】

(モデレーター) :

大矢伸・双日総合研究所チーフアナリスト

(パネリスト) :

ナビン・ギリシャンカー・米戦略国際問題研究所 (CSIS) 経済安全保障技術部長

ビクター・チャ・米戦略国際問題研究所 (CSIS) 地政学・外交政策部長兼韓国チェア、ジョージタウン大学特別名誉教授

北村滋・元国家安全保障局長

鹿山真吾・デロイト・トーマツ合同会社ストラテジー・リスク・トランザクションリーダー/
デロイトアジアパシフィック・テクノロジーセクターリーダー

(2) 偽情報と国家安全保障：デバンキング vs プレバンキング

本セッションでは、偽情報研究の第一線の有識者を招き、中露の日本を対象とした情報操作を事例に、AI ツールを用いた量的データ分析によって特定できた悪質なアクター・コンテンツ、ターゲット・オーディエンス、ナラティブなどの分析結果を発表した。その上で、情報空間における脅威等の状況認識 (situational awareness) から、政府による戦略立案、戦略実施、戦略評価に至るまでのサイクルの効果的な実施のあり方について、欧米諸国の知見や最新の取り組み事例を参照しながら、論じた。

【パネルディスカッション】

(モデレーター) :

栞原響子・日本国際問題研究所研究員

(パネリスト) :

ジャン＝クリストフ・ブーシェ・カルガリー大学准教授

オーファー・フリッドマン・キングス・カレッジ・ロンドン上級講師

(3) 新興技術と現代戦：AI とドローンの役割と重要性
本セッションでは、米ドローン開発企業の Skydio 社と連携 (スポンサーシップ) して、新興技術と現代戦、特にウクライナ戦争

を踏まえて AI とドローンに焦点を当てた。市川恵一・内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長から、日本の技術動向と活用を踏まえた安全保障政策とこれからの国際連携と課題について基調講演を頂いた。続くパネルディスカッションでは、日米欧から代表する専門家が加わり、ウクライナ戦争におけるドローンと AI の技術動向とその活用、米国のドローン開発事情と係るサプライチェーン問題、中露の新興技術開発事情、インド太平洋におけるドローンのサプライチェーンの確保と今後の日米の展望について活発な議論を研究者と実務家が行った。

【基調講演】

市川恵一・内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長

【パネルディスカッション】

(モデレーター) :

神保謙・慶應義塾大学教授

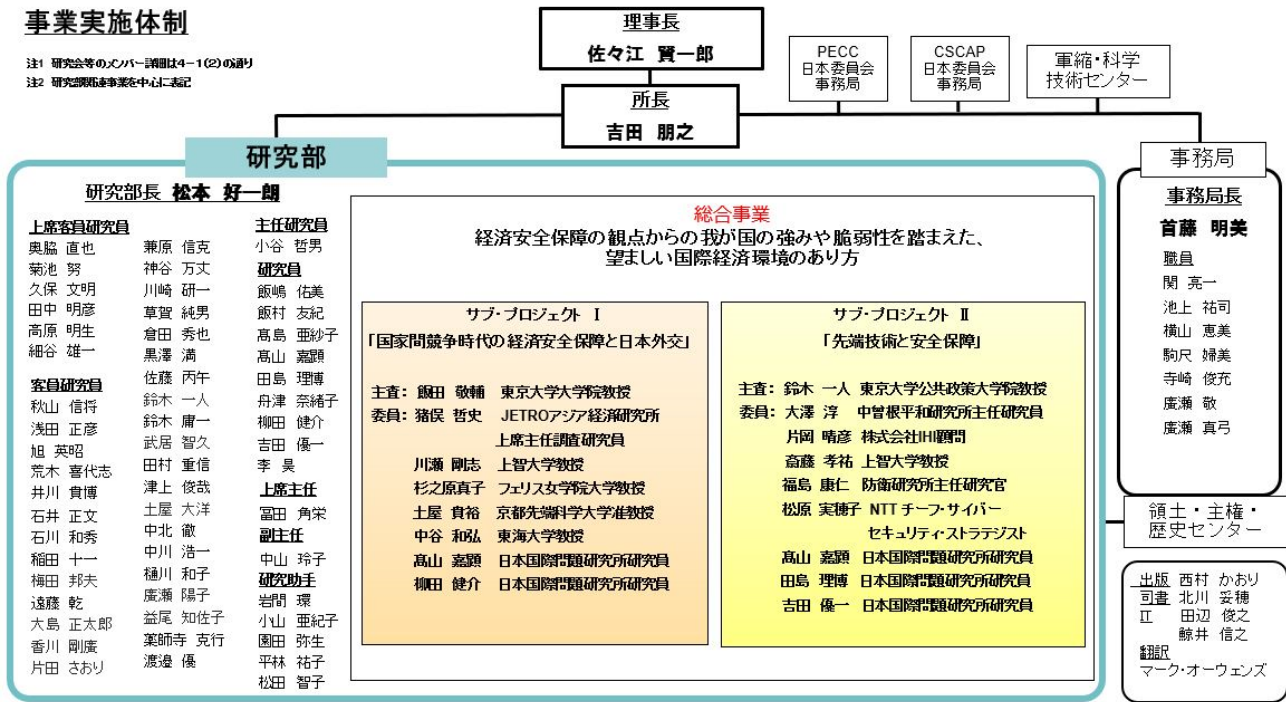
(パネリスト) :

ブレンダン・グローヴズ・Skydio (スカイディオ) 社最高法務・渉外責任者、元米司法省次官補

堀江和宏・防衛装備庁防衛技監

ヤクブ・ヤコブスキー・ポーランド東方研究所 (OSW) 副所長

(オ) 実施体制



所内研究実施体制

「①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む）」は、公益財団法人日本国際問題研究所（以下「当法人」とする）理事長（佐々江賢一郎）及び及び所長（吉田朋之）のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である飯田敬輔・東京大学教授、鈴木一人・東京大学大学院教授／日本国際問題研究所客員研究員を中心に、当法人研究員（高山嘉顕、田島理博、柳田健介、吉田優一）と外部有識者からなる研究会が、研究部上席主任（富田角栄）、副主任（中山玲子）、研究助手（園田弥生、松田智子）と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ（研究会の開催準備や資料収集等）、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述の通りであるが、事業の成果を最大限高めるために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）」及び「③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」の各事業についても、上記体制を核としつつ実施する。

2. メンバー詳細			
※▲若手研究者、★女性研究者、☆地方在住者。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割

事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	松本 好一朗	日本国際問題研究所研究部長	研究事業の総合調整
運営担当	園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務
運営担当	松田 智子	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務
運営担当	富田 角栄	日本国際問題研究所上席主任	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務
サブプロジェクト I 「国家間競争時代の経済安全保障と日本外交」			
研究担当（主査）	飯田 敬輔	東京大学大学院法学政治学研究科・教授	全体統括
研究担当（委員）	猪俣 哲史☆	JETRO アジア経済研究所 上席主任調査研究員	グローバル・バリューチェーン

研究担当（委員）	川瀬 剛志	上智大学法学部地球環境法学科教授	通商・WTO
研究担当（委員）	杉之原 真子★	フェリス女学院大学国際交流学部教授	投資規制
研究担当（委員）	土屋 貴裕☆▲	京都先端科学大学准教授	中国の経済安全保障政策
研究担当（委員）	中谷 和弘	東海大学法学部教授	経済安全保障と国際法
研究担当（委員兼幹事）	高山 嘉顕▲	日本国際問題研究所研究員	研究会運営
研究担当（委員兼幹事）	柳田 健介▲	日本国際問題研究所研究員	研究会運営
サブプロジェクト II 「先端技術と安全保障」			
研究担当（主査）	鈴木 一人	東京大学公共政策大学院教授／日本国際問題研究所客員研究員	研究会の全体統括
研究担当（委員）	大澤 淳	中曽根平和研究所主任研究員	サイバー安全保障
研究担当（委員）	片岡 晴彦	（株）IHI 顧問	宇宙・航空
研究担当（委員）	齊藤 孝祐▲	上智大学総合グローバル学部教授	国防イノベーション
研究担当（委員）	福島 康仁▲	防衛研究所主任研究官	宇宙空間
研究担当（委員）	松原 実穂子★▲	NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト	サイバー空間
研究担当 （委員兼幹事）	吉田 優一▲	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営

研究担当 (委員兼幹事)	高山 嘉顕▲	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営
研究担当 (委員兼幹事)	田島 理博▲	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営

(3)「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」

(ア)事業の実施概要・成果・

国際秩序が制度・価値観とリンクする傾向を強める中、民主主義の米国・韓国(2024年6月末まで)では世論の分極化が政権交代を通じて外交・安全保障政策に大きな影響を及ぼし、また権威主義的な中国・ロシアでも指導者の権力基盤や経済社会情勢が対外政策に作用している。日本周辺の主要国であるこれら各国の国内要因と外交政策の関係の実態解明は日本外交にとって益々重要となっているとの認識の下、各国の状況を研究し日本外交への政策提言を

本事業では、「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」をテーマに、「米国」研究会、「中国」研究会、「ロシア」研究会、「韓国関連」研究会(2024年6月末まで)のそれぞれの情勢および外交戦略の分析を担当する個別研究会を組織している。令和6年度においては、コロナ禍以来取り組みを始めたオンラインを活用した研究会やウェビナー、シンクタンクとの協議などを多数開催したことに加え、対面形式での開催も前年度比で数多く行うことで、各機関・研究者同士の交流や議論をさらに深めることが出来た。これらの活動から以下に挙げるような新たな知見を得ることができ、こうした研究は、当研究所ホームページ(HP)に随時掲載する「研究レポート」や「国間研戦略コメント」により公開するとともに、「戦略アウトルック2025」にも反映させるなど、情報発信にも努めた。

「米国」研究会では、米国政治の分極化に特徴づけられる内政とそれが外交に及ぼす影響を研究している。2024年11月には大統領選挙があったが、米国は今次選挙を経ても国内の分断が解消されていないばかりか、いっそう深まった感がある。敗北した民主党においては

左派と中道派の党内対立は解消されず、党勢を立て直す必要に迫られ、外交では2023年10月以降のイスラエル・ハマス紛争への対応に対して党内左派から批判が起こるなど外交政策の遂行にあっては苦しい舵取りを迫られていた。勝利した共和党のトランプ政権がウクライナ戦争、中東における危機、米中間の戦略的競争という「三正面」にどのように臨むのかは国際社会の大きな関心事である。他方、国内政治の深い分断の中で、トランプ政権においても移民政策や教育改革など国内アジェンダの優先が欠かせない一方、政権発足以降次々と遂行されるトランプ政権の関税を梃子とした取引外交は国際秩序に動揺をもたらしている。民主主義のリーダーを自認してきた米国の不安定な国内政治の状況や既存の国際秩序を揺るがすトランプ政権の外交が日本をはじめとする同盟国との関係や国際政治全体に影響を及ぼしており、米国の内政・外交の適切な分析に努めている。研究会合では全ての委員が執筆する「研究レポート」の内容に関する議論に加えて、外部有識者による発表も行い、外務省関係者や他研究会委員および国間研関係者に向けて広く研究内容の発表を行っている。研究会合には主に外務省から多くのオブザーバー参加があり（延べ計100名超）、研究会合で得られる意見や批評を研究に活かしていくことに努めている。また、大統領選挙後の2024年11月には研究委員1名（渡辺将人慶應義塾大学准教授）がワシントンDCに出張し、大統領選挙の実態や大統領選挙後の米国の内政と外交を現地調査を実施した。具体的には、共和党と民主党の両陣営の関係者、政府関係者、メディア関係者等と面談し、大統領選挙に係る共和党と民主党の両陣営の戦略や両党の今後の政策活動のあり方、トランプ政権下の米国の内政と外交に係る調査を行った。米国関係者との面談の際には同時に日本側の関心事項を米側に伝え、日米間の政策における関心事項の共有に努めた。また、2025年3月には研究委員1名（舟津奈緒子日本国際問題研究所研究員）がワシントンDCに出張し、マンスフィールド財団主催の議会関係者を対象とした日米関係のあり方を議論するワークショップに登壇し、トランプ政権発足後の日米関係やインド太平洋地域の平和と安定を目指す方向性について参加者と議論し、日米間の関心事項の共有に努めた。

「中国」研究会では、中国国内の政治・経済・社会状況及び国際的な影響力の拡大を目指す中国の外交政策や、国内状況と対外政策の関連などについて読み解くことを課題としている。今年度は、1年目に行った3期目の習近平体制についての調査・研究を継続しつつ、各委員の専門や関心領域に根差したより具体的な領域における問題や要素に焦点を当て、内政及び外交政策の分析を行った。時々の時事的関心や政策当局者の関心を取り入れつつ、習近平国家主席への権力集中の影響、党・国家人事、経済政策運営、対米政策、周辺外交政策、一帯一路政策等についての検討を進め、国内の状況と外交政策との関連や因果関係を考察し

た。今年度は特に、台湾、日本、米国の選挙の影響についても重点的に取り扱った。研究会合では、外部講師として羽田野主・日本経済新聞社台北支局長を招き、頼清徳新総統の政権運営や国民党の動向、中国の対台湾アプローチなどに関して理解を深めた。就任演説の内容の事前説明と実際の演説内容の違い、頼総統が自身への求心力向上に努めていること、最大野党・国民党内の本省人勢力拡大などの実情がわかった。また、高原主査が、ドイツでの3か月の滞在にも基づきつつ、欧中関係について報告を行った。他にも日本の自民党総裁選挙や米国大統領選挙の結果を受けて、日米中関係について考察を行った。李委員が米国大統領選挙後の日米中関係の見通しについて考察を行い、今後中国は米国とは対抗しつつも表面上は関係の安定化を追求し、日本に対しては微笑外交を展開する可能性を指摘した。また、第2期トランプ政権により変化するウクライナ情勢に対する中国の対応について前田委員が整理を行い、欧米主導の国際秩序がさらに後退することとなり、次善の策として中国との接近を図る国が増えていく点で中国にとってチャンスであり、米国の働きかけによる中ロの離間は起こらないとの判断が示された。これらの会合には外務省から多くのオブザーバー参加があり、政策当局者の関心にも合致した議論がなされている。

「ロシア」研究会では、プーチン大統領が2024年3月の大統領選挙の結果再選・第5期政権を発足させたことを受け、同氏の帰趨を含め、ロシア国内における政治・経済・安全保障政策や権力構造の動向をはじめとする国内要因の推移の解明と、それが対米あるいは対日政策をはじめロシアの外交・安全保障政策に与える影響についての分析を行うことを目的としている。今年度は、1年目での調査・分析活動の成果を基盤としつつ、政策当局者からの意見も聴取したうえで、非公開形式にて開催した第1回会合の場で、年度を通して探求する研究主題を「第5期プーチン政権下での内政の動向分析」と策定した。このテーマの下で、プーチン大統領をとりまくインナー・サークルの動向も含め、第5期プーチン政権下でのロシアの政治・経済システムがどのように機能しているのか。また、その中で注目すべき要素（人物・組織・法案など）は何であるか。についての考察を重ねてゆくことについて認識の統一を行った。このテーマに基づいて、続く第2回会合では部外講師として静岡県立大学の浜由樹子准教授を招き、ロシアによるウクライナ侵略の遂行に係るプーチン体制下でのイデオロギー動向について理解を深めた。ウクライナ侵略を遂行するうえでのイデオロギー面での要素にはこれまでの蓄積や過去の経緯等に基づく幾つかのロジックがあり、それぞれが一定の国民へ訴求力を与えることで結果として国内で侵略が正当化されていることが分かり、しばしば日本国内でも言及される所謂「プーチンの野望」説や特定の言論人が多大なる影響を及ぼしているというという構図に一定の不正確さがある事への理解を深めた。第3回では、

大串主査より、ロシアと密接な関係にあり続けるベラルーシに着目し、ウクライナ侵略下での政治動向について報告があった。ロシアへの依存度が高いものの、同時に今次侵略に巻き込まれることを避けたイルカシェンコ政権下での、ロシアと連帯しつつも緊張関係にはならない範囲で一定程度距離を置くという独自の方針についての理解を深めた。これら研究会で触れたテーマは日本国内で研究あるいは議論の層が薄いものの、対ロ外交政策を検討するうえで不可欠なものであり、オブザーバーも含め活発な議論を行うことができた。第4回研究会では、前述の研究主題についての現段階での解も含めた研究会としてのタームペーパー(研究レポート)執筆に際しての内容面での整理を行い、本件文書を春頃に弊所ホームページで公開することで合意した。

国外にて対面形式で国際会議・定期協議が行われる機会を利用する等の形で、可能な範囲で現地での実地調査を行うことができた。ただし、利便性の観点から、オンラインでの事業実施のための環境・インフラ整備の推進に注力しながら、リアルとオンラインの両面を充実させることで、それぞれのカウンターパートとの協議や事業を遂行した。このように、出来る限り対面にて実施できるものは対面で実施し、必要に応じてオンライン形式も推進することで、カウンターパートにあたる研究機関との関係および連携強化に努めた。なお、米国については、11月の大統領選挙が今後の米国内政および外交、特に、米国のインド太平洋政策・、日米関係に及ぼす影響について、出来る限り対面でのイベント実施や意見交換に務めた。具体的には、6月にはトランプ大統領と関係の深いアメリカ・ファーストポリシー研究所と意見交換を行い、トランプ大統領の下での保守主義のあり方について議論を行った。また、大統領選挙後の11月には日米から政府関係者や有識者、企業関係者が一堂に集う第11回富士山会合(「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会)を日本経済研究センターと共催し、日米間における高いレベルでの政策議論を行った。このほか、米国と外交関係の深いイスラエルのシンクタンクとの意見交換も行い、米国外交を多面的に理解することに務めた。中国については、ハイブリッド形式で研究会合を実施したり、また中国のシンクタンクとの対面での協議を再開し、中国北京市でCIISやCICIRとの定期協議を実施した。対面での定期協議の再開(日本側の中国渡航)は、日本の有識者にとっては貴重な中国渡航の機会であるとともに、中国側にも非常に歓迎されている。ただし、有識者の中国渡航への懸念は高く、協議を通じて中国側にもそうした懸念を伝達している。ロシアについては先般来のウクライナ侵略の影響で今年度も引き続き協議等の実施が困難であったが、7月にウズベキスタンのシンクタンクと、外交問題を専門とするシンクタンク間協議としては初の

試みとなるシンポジウム(後述)を開催するなど、中央アジアなどいわゆる旧ソ連諸国等との協議や事業を実施した事を通して多角的な事業の実施を推進した。

他方で、対面形式による協議を通じた交流の深化により、シンクタンク間の紐帯を強化することも重要であることから、来年度も引き続きオンラインの利便性は活用しつつ、必要なものについては対面開催の一途を積極的に探っていききたい。

研究会委員や政策担当者へのヒアリング等を行いながら、米・中・ロ各国の国内政治情勢と当該国の外交・安全保障政策に与える影響に関する基礎的分析、我が国とこれら各国の外交戦略の関連性、利益と価値をめぐる連携可能性の分析に取り組んだ。これらのテーマに関して、委員による研究会での報告および「研究レポート」の執筆を行ったほか、委員でもある研究員が「国間研戦略コメント」を執筆し、それら情報収集・調査研究活動の過程で得られた知見を反映する形でそれぞれの研究会活動に活かしている。

事業1年目においての課題であった複数研究会による合同開催については、同地域を対象とする研究会相互の「横のつながり」を強化し、「ロシア」研究会では「中国」研究会の主査とともに海外有識者との意見交換会に参加するのみならず、事業の枠を超えて「国家間競争時代の経済安全保障と日本外交」研究会との合同研究会を実施するなどした。

次年度も、引き続き米中の戦略的競争、中ロの戦略的連携などの切り口や世界情勢の動向をテーマに、政策担当者や内外の専門家や有識者との意見交換やヒアリング等を通じて情報収集を行い、各委員の研究活動を充実させていく方針でいる。

今後の課題としては、研究会合には多数のオブザーバー参加を得ているが、これは政策担当者の関心の高い研究会を開催できていることの証左である一方、研究会での研究者と政策担当者の交流や意見交換は限定的となっている。そのため、さらに政策当局者の関心やニーズを吸い上げるためにも、オブザーバー参加者からのフィードバックを得られるような仕組みを構築し、より緊密なコミュニケーションを実施すべく検討を進めている。

機動的かつタイムリーな国内外への発信

当研究所では広報担当者を設置し、積極的な対外発信に努めており、公開情報のみならず、個々の研究員独自の人脈や国内外の関係機関との意見交換の機会等を活用しつつ、重要外交日程、関連地域・諸国の情勢や対日関係等の適時適切な把握に努めている。その上で、注目すべき事案の発生に際しては、様々な形（レポート執筆、ウェビナー開催、メディア・

インタビュー対応等)でタイムリーな発信に努めている。今後もこれらのアクセス数の分析等を行い、タイムリーな発信につながるように引き続き努めていく。

- ・当研究所独自の発信媒体(ホームページ、SNS、メールマガジン等)に限らず、メディアを通じた発信にも努めている。メディア関係者との意見交換およびメディア出演の機会を捉え、当研究所所属研究員による質の高い分析や解説を提供している。さらに、公開イベントを開催する際には、より幅広いメディア関係者に告知できるよう、メディア関係者リストの見直しを行っている。

- ・意見交換やイベントに際しては、コロナ禍で主流となったオンライン開催の利便性は維持しつつ、対面での交流を徐々に復活させ、より活発で円滑な議論の実現を目指している。

- ・1年目の課題であった発信のタイミングの偏差については、年度初めに年間目標の策定を行い、その改善に努めた。

- ・セミナー・シンポジウム開催の具体例として、米国から専門家を登壇者として招き、10

月に米国大統領選挙の帰趨を共和党系(ケネス・R・ワインスタイン研究所名誉所長、ジャパン・チェア/ブラウンズウィックグループシニアアドバイザー)と民主党系



(グレン・S・フクシマ元米国通商代表部日

本・中国担当代表補代理/元在日米国商工

会議所会頭)の立場から議論する JIIA フ

ォーラムを、11月に大統領選挙の結果を

受けてトランプ大統領の外交政策を考察

する JIIA フォーラムをそれぞれ対面とオ

ンラインのハイブリッドで実施し、国内

外から多くの参加者を得た。同じく、大

統領選挙後の11月に日米両国の政官学お

よび経済界の多数の有識者が参加し、ト

ランプ政権下における日米関係および米国

のアジア外交のあり方を議論する第11回富

士山会合(「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会)を日本経済研究センターと共

催し、高いレベルでの政策議論を実施した。また、「中央アジア+日本」枠組みが2024年

で20年目の節目を迎え、また、2024年8月に岸田前首相による初の中央アジア5か国の首

JIIA フォーラム 「2024 年米国大統領選挙 リベラルと保守の立場から」



JIIA フォーラム「トランプ第二期政権の外交・安全保障の行方を語る」

脳との会談が予定されていたことを受け、7月に「中央アジア+日本」にフォーカスをあて
前述のウズベキスタンシンクタンクとの協議を行い、民間企業・団体・メディアなどから多
くの聴講者を得ることができた。

今年度は研究機関間の交流や諸外国の研究機関関係者・政策当局者との対面形式での意見
交換会を数多く実施したものの、昨年度比でタイムリーな発信の本数・タイミングに課題が
見られた。次年度はこれら重要である2つの活動のバランスに注力を注ぎたい。

インターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、
日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされ、その結果
として国際世論の形成に参画することができた。

・「研究レポート」「戦略コメント」 各研究会での発表・議論をもとに、一般読者向けのコ
ラムとして書き下ろした「研究レポート」を発出し、一部については英語でも発出した（合
計6本）。これらは本事業の各研究会が対象とする世界の主要地域・分野の最新の動向を広
くカバーし、同時に日本としてそれらをどのように見るべきかについて平易に記したもので
あり、内外の関心を惹起し、日本の立場・見方を伝達することで国際世論の形成に参画した
と評価できる。（HP上に公開されたそれらへのアクセス総数は20,800件に上る）。

また、当研究所では「国問研戦略コメント」という媒体にて、国際情勢上重要な案件につい
て研究員等がコメントや政策と関連付けた分析をわかりやすくタイムリーに日英両言語で発
出しており、9本が当研究所ホームページに掲載された。（HP上に公開されたそれらへのア
クセス総数は23,600件に上る）

・セミナー・シンポジウムの実施

当研究所では、オンラインと対面でのイベントを組み合わせ、遠方在住者や海外在住者に
も当研究所のイベントに気軽に参加できるよう努めている。さらに、公開シンポジウムのオ
ンライン配信を継続し、後日動画を公開することにより、これまでアクセスのなかった国や
地域からの視聴者を増やしつづけており、日本の主張の国際社会への発信につながってい
る。

具体例として11月の米国大統領選挙の前後で、10月中旬に大統領選挙の帰趨を議論する
JIIAフォーラムを、11月後半にトランプ政権の外交政策を考察するJIIAフォーラムを対面
とオンラインのハイブリッドで実施した。米国人有識者の登壇もあり、国内外から多くの参

加者を得た。また、大統領選挙後の 11 月には日本経済研究センターと共催で第 11 回富士山会合（「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会）も開催し、日米両国の政官学および経済界の多数の有識者が参加した。大統領選挙直後というタイミングでのタイムリーな交流および情報発信の機会となり、グローバル・サウス諸国との協力拡大や、国連改革などについても議論され、今後の日本の外交方針や国際社会において果たすべき役割などについても登壇者から見解が発信され、それらは海外有識者に効果的に認識されることとなった。

さらに当研究所全体としても、本事業と直接・間接的に連関させる形で種々の対外発信イベントを実施している。特に当研究所主催の「第 6 回東京グローバル・ダイアログ（TGD 6）」は（2025 年 1 月）、国内外の著名な

有識者を招へいする大規模行事であり、時勢を直接的に反映した「グローバル・レジリエンスへの挑戦」というテーマで開催された。本シンポジウムでは石破茂内閣総理大臣のご登壇を得たほか、日本および諸外

国の第一級

の有識者が登壇して議論が行われ、その模様が聴衆のみならずオンライン上で公開されることで、我が国の外交政策や日本としての主張を広く国際世論に対して発信する場としての役割を十二分に発揮することとなった。また、岩屋毅外務大



臣には主要な出席者を招いたレセプションを共催頂いた。

すでに TGD は我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されはじめており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD6 には新聞 7 社（読売、日経、朝日、毎日、産経、中国、北海道）、テ



レビ局 3 社（NHK、日本テレビ、TBS）、4 通信社（共同通信、時事通信、アジアプレス、ロイター通信）の計 14 社以上が取材に訪れ報道され、国内新聞各社をはじめ複数の海外メディアの関心の下に実施された。

加えて、当研究所では、日本の主張や政策提言を含む「戦略アウトルック 2025」（英語版）や「国問研戦略コメント」、「研究レポート」の英語版および英文コメンタリー「AJIS S-Commentary」（配信登録先約 6,000 名）を当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガ

ジン（日本語登録者約 3,900 名、英語登録者約 6,300 名）の配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。

②質の高いコンテンツを発信した一方で、それらの発信が時期的に偏ってしまったことは否めない。3 年目では、年間を通して定期的な発信をするなど、より魅力的な発信をすべく努めたい。

インターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだ。

石破総理大臣のリアル参加、国内外から第一級の有識者の参加を得て議論を行った第 6 回東京グローバル・ダイアログ（TGD6）は、国民の外交・安全保障の問題への理解促進に大きく寄与したと評価できる。TGD6 に参加した聴衆はリアル参加だけでも約 400 名、またオンライン視聴者は約 800 名に達し、述べ 1,200 名を超える参加者を得て、安全保障問題への理解が深まったという反応や、AI の国際安全保障上の役割や影響について理解が深まったという声が多数寄せられた。また TGD には毎年多くの国内外メディアが取材に訪れており、それら大手メディアを通じた報道も、国民の外交・安全保障に関する理解増進に寄与したと評価しうる。今回の TGD6 では新聞 7 社（読売、日経、朝日、毎日、産経、中国、北海道）、テレビ局 3 社（NHK、日本テレビ、TBS）、4 通信社（共同通信、時事通信、ロイター通信、アジアプレス）の国内外計 14 社以上が取材に訪れた。

前項同様、いかにコンスタントかつタイムリーに外交・安全保障に関する理解増進のための発信を実現するかが課題となる。様々な手法を取り入れ、より魅力的な発信をすべく努めたい。

外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

それぞれのサブ・プロジェクトでは、以下のような諸外国シンクタンク・有識者との協議や意見交換会を行い、日本の専門家による見解や日本の立場の理解増進に取り組んだ。

「米国」研究会では、米国から専門家を登壇者として招き、2024 年大統領選挙の帰趨や選挙結果を踏まえた米国の内政と外交を議論する JIIA フォーラムを 10 月と 11 月にそれぞれ対面とオンラインのハイブリッドで実施し、国内外から多くの参加者を得た。さらに、大統領選挙後の 11 月には日米両国の政官学および経済界の多数の第一級の有識者が参加し、トランプ政権下における日米関係および米国外交のあり方を議論する第 11 回富士山会合（「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会）を日本経済研究センターと共催し、高いレベルでの政策議論を実施した。このほか、マケイン・インスティテュート、アメリカ・

ファースト・ポリシー研究所、イースト・ウェストセンター、進歩政策研究所、ハドソン研究所、全米外交政策委員会、マンスフィールド財団とも 2024 年大統領選挙の趨勢および 2025 年 1 月に発足したトランプ政権の外交がインド太平洋地域へ及ぼす影響や日米協力のあり方について適宜意見交換を行ったほか、米国と強い外交関係を持つイスラエルのシンクタンクのシグナルグループとの意見交換を実施した。大統領選挙後の 2024 年 11 月 20 日～24 日には、研究委員 1 名（渡辺将人慶應義塾大学准教授）がワシントン DC に出張し、大統領選挙の実態や大統領選挙後の米国の内政と外交を現地調査を実施しトランプ政権下の米国の内政と外交に係る調査を行うとともに、米国有識者との面談の際には同時に日本側の関心事項を米側に伝え、日米間で政策関心事項を共有した。2025 年 3 月 17 日～21 日には、研究委員 1 名（舟津奈緒子日本国際問題研究所研究員）がワシントン DC に出張し、マンスフィールド財団主催の議会関係者を対象とした日米関係のあり方を議論するワークショップに登壇し、トランプ政権発足後の日米関係やインド太平洋地域の平和と安定を目指す方向性について参加者と議論し、日米間の関心事項の共有に努めた。

「中国」研究会では、中国人研究者・有識者の訪日の機会をとらえて、意見交換を行っている。例えば、中国国際問題研究院（CIIS）、北京大学、清華大学、上海国際問題研究院、中国社会科学院、上海社会科学院、黒竜江省社会科学院、吉林省社会科学院、中国国際戦略研究基金会、国防大学などの研究者と意見交換を行った。国際情勢や日中関係などの議題について率直な議論を行っており、日本の立場を説明し、懸念を適切に伝達する機会となっている。例えば今年



JIIA-CIIS 協議 於北京

度は、中国側から日本の投資拡大の希望が伝えられたのに対し、日本側はビジネス界が日本人へのビザ免除措置の再開を求めていることを指摘した一方、中国渡航には懸念が大きく、日本人の中国渡航の大幅拡大は望めないのではないかという推測を共有した。また、中国で頻発している殺傷事件により中国在住日本人コミュニティの不安が高まっており、より透明性や日本の国民感情も考慮した情報発信が求められる旨、中国側に提言するなどした。

「ロシア」研究会では、2024年に日本と中央アジア5か国との対話・協力枠組みである「中央アジア+日本」対話が2004年に立ち上げられてから20年目の節目であり、初の日本・中央アジア首脳会談（但し岸田総理大臣の外遊取り止めにより中止）が行われる非常にタイムリーな機会を捉え、ウズベキスタン外務省附属国際関係情報分析センター（IACIR）との主催で、外交問題を専門とするシンクタンク間協議としては初の試みとなる「日本・ウズベキスタン間シンクタンク協議-

新たな環境に於ける戦略的パートナーシップ」を日本及びウズベキスタン両国外務省の共催・筑波大学および独立行政法人国際協力機構（JICA）協力の下で実施した。冒頭、深澤陽一外務大臣政務官、パイガモフ大統領府対外関係部長をはじめとする両国の外交当局者による



有識者対話「中央アジア+日本:現在の傾向と展望」

挨拶の後、公開セッション「日・ウズベキスタン関係の発展に向けて」および非公開セッション「中央アジアに於ける地政学的情勢：日・ウズベキスタンの役割と優先順位」を行い、両国の実務・研究界の有識者が日本・ウズベキスタン関係の現状と課題、将来への展望や協力関係の発展可能性について議論を行った。また、本協議の冒頭および公開セッション部分では、中央アジア・ウズベキスタンに関連する企業・団体・マスコミ関係者の聴講を募り、30名近い関係者が当日参加し、登壇者・参加者同士で活発な意見交換・交流を行った。こうした協議を実施したことでこれまで以上に中央アジアにおけるシンクタンクとの交流が加速し、ウズベキスタンのシンクタンクである中央アジア国際研究所（IICA）と2024年12月に弊所にて意見交換会を実施、そして2025年3月にはカザフスタン大統領府附属戦略研究所（KazISS）およびマクスト・ナリクバエフ大学、在カザフスタン日本国大使館の共催のもとカザフスタンの首都アスタナにて開催された「有識者対話「中央アジア+日本:現在の傾向と展望」」へ吉田所長が登壇、併せて、ウズベキスタン外務省附属国際関係情報分析センター（IACIR）および現地有識者、中央アジア国際研究所（IICA）との意見交換会をそれぞれ実施した。

また、上記以外の在日の外交官との関係では、佐々江理事長がG7諸国（米、加、仏、英、独、伊、EU）の駐日大使と外務次官や外務審議官（政務、経済）、アジア大洋州局長ら

の外務省幹部を交えた意見交換会をおよそ2か月毎に開催し、米中、日中を含むインド太平洋情勢を含めた我が国の立場や見解への理解をハイレベルで増進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。

令和6年度も対面形式での協議を再開したことによって、ダイレクトな意思疎通による、より深いレベルで相互理解が図られ、効果的に海外有識者との連携を図ることができた。また、海外有識者の訪日に際して、アドホックに意見交換を行う機会が格段に増加し、時事的な課題についてタイムリーに議論することが可能となり、諸外国の関心事項や問題認識をより実態に即した形で把握し、また海外有識者の関心の高い日本の政策動向についても説明することができた。他方、コロナ禍の収束・当研究所が長年培ってきたネットワークの存在から、時として多くの国や地域から意見交換の申し出が寄せられることもあり、それら全ての申し出へのタイムリー且つ充実した対応に通常以上のリソースを割かなくてはならない局面もあった。来年度も引き続き当研究所全体を挙げて調整や役割分担を行っていく方針である。

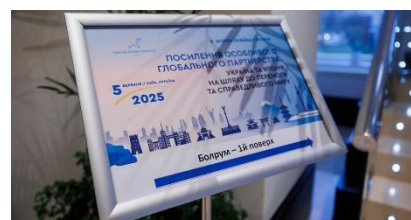
他方で対面形式での協議や会議の実施は、オンライン形式に比して高コストであり、財政上大きな負担となった点は否めない。その結果特に海外開催の定期協議・国際会議への参加者数・滞在日数を極限まで切り詰めなければならなくなり、情報・資料収集やネットワーク構築の機会としてそれらを活用する上で大きな制約となった。渡航費・滞在費の高騰は世界的な傾向であり、当面解消することはない。抜本的な解決は難しいものの、コンパクトでも充実した機関間対話を実現すべく方法を検討していく方針である。

G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んだ。

「ロシア」研究会では、現況のロシア情勢も鑑み、前述および後述のとおり、例としてウクライナやポーランドをはじめ、中央アジアやコーカサス諸国、さらにはトルコなど、ロシア周辺諸国の様々な立場・背景を持つシンクタンク等と例年以上に積極的な意見交換・研究交流を行い、今般のウクライナ侵略に対する評価にとどまらず、それぞれの地域における対口感の変容や日本との協力の余地などに関する先方の率直な意見を直に聴取するとともに、これら諸問題に対する日本の立場や、各国との協力の余地についてのインプットを行った。とりわけ中央アジア地域に関しては、双方の往来も含んだシンクタンク交流や、まさに「我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進を目的としたセミナー（「有識者対話「中央

アジア+日本:現在の傾向と展望」)」への登壇を通じて良好な関係性の構築が為された。その一例として、8月の岸田前首相の中央アジア5か国訪問が中止になった際、現地のシンクタンク関係者が当研究所へ経緯の照会を行い、当研究所関係者が説明を行ったことで、同地域に対する我が国の情勢認識を正しく伝達・誤解を解消することが出来た。こうした活動は、我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるのみならず、数多くの外交・安全保障シンクタンクの中でも、長きにわたり政府・外務省と密接な関係にある当研究所によってこそ行いえたものであるといえ、G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施という観点では、「ロシア」研究会がその中核を担っているといえるであろう。

「ロシア」研究会関連では、3月5日、吉田所長がかねてより交流のあったウクライナのシンクタンクである新欧州センター(New Europe Center)が開催した「第5回ウクライナ・日本フォーラム」にオンラインで登壇、セッション1「ウクライナ日本の民主主義コンビは、「黙示録の4頭の馬」同どう立ち向かうか？」にパネリストとして参加し、国のウクライナ政策の継続性を強調するとともに、ウクライナ関係の修復や欧州との連帯の強化、ロシア支援する国に対する対応などについてコメントし



ーラ
ナと
盟に
我が
米・
アを
た。



第5回ウクライナ・日本フォーラム

他方、特定の地域に留まらないグローバル・サウスの国々とのつながりは本事業のみをもってしては十分にカバーすることが難しいことも浮き彫りになった。当研究所の所長がインド・ベトナムの来訪を受けるなど、アドホックな協議の申し入れを複数回受けたが、この点については上記「TGD6」のような地域・テーマ横断型の大規模行事のさらなる活用、あるいは複数の事業を推進する当研究所の強みを生かした、他の補助金事業（グローバル・サウスにより直接的に関係するテーマの）で実施する企画への参与といった「横のつながり」の強化をもって対応していく方針である。

事業の実施体制及び実施方法

若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用し、若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいる。

研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでおり、事実、各研究会は若手、女性、地方在住研究者を積極的に委員に登用している（3研究会で計若手13名、女性9名、地方在住4名の研究者を採用）。これらの委員が海外のシンクタンクとの意見交換会や定期協議に積極的に参加した。さらに、これらの委員が参加する海外シンクタンクとの意見交換会や定期協議は英語等で実施しており、日本の若手、女性、地方在住研究者の国際的な発信力強化に寄与した。これらの各研究会に所属する若手、女性、地方在住研究者は研究会活動の成果発表の一環として「国間研戦略コメント」、「研究レポート」を日本語と英語で執筆した。とりわけ英語での発表によって国際的な発信力強化に寄与した。また、3研究会のうち2名の担当研究員は女性である。各国のシンクタンクと行っている意見交換会でも例えば、中国国際問題研究院との協議では桃井裕理日本経済新聞社中国総局長が、日中韓会議では飯嶋研究員が報告を行うなど女性研究者・有識者が主要発表者として参加している。

前提として、当該分野において国内の若手や女性研究者の絶対数が少ないという傾向があり、この課題に对应していくことには当研究所のみの努力では困難だが、3研究会とも若手や女性、地方在住の研究者を積極的に登用している。他方、地方在住の研究者の登用についてはコロナ禍以降、オンラインでも研究会・協議等を開催していることにより、参加を呼びかけることが比較的容易になった。オンライン環境の改善を活用しながら、地方在住研究者との連携を積極的に進めてきた成果が表れている。これまで当研究所とつながりのなかった地方在住、若手、女性研究者が、小規模意見交換会等へのオンライン参加をきっかけに関係を深め、研究会委員として本格的に参加する、といったケースの増加に、そのような成果の一端が見られる。このようなオンラインの利点も活かしつつ、対面形式での研究会や協議の開催をひろげることなどを通じ、若手研究者の研究者・有識者ネットワークへの参加を支援するなど、真に「人材育成」に資する取り組みを3年目も続けていく方針である。

複数の分科会や研究会の間の有機的な連携。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されている。

各研究会の会合では、他研究会委員のオブザーバー参加を可能とし、今年度も研究会合をリアル・オンラインのハイブリッドで実施したため、3研究会の委員が他の研究会合に気軽に参加することができ、議論のさらなる活発化と知見の共有に繋がった。さらに今年度からは新たな試みとして、オブザーバー参加の対象を当研究所が主催する他の補助金事業のメン

バーにも広げ、結果として各研究会とも個々の研究会合にほぼ毎回他研究会・他事業のメンバーが出席することとなった。

前述の通り、「ロシア」研究会では「中国」研究会の主査とともに海外有識者との意見交換会に参加したり、「米国」研究会でも米国の研究機関との米中戦略的競争に係る意見交換会実施の際に「中国」研究会主査の出席を得た。さらに、「ロシア」研究会と「中国」研究会では、事業の枠を超えて「国家間競争時代の経済安全保障と日本外交」研究会との合同研究会を実施するなどした。また、3研究会の運営にあたっても、他研究会関係者のオブザーバー参加を積極的に受け入れているほか、発表資料類は原則としてオンラインストレージにて全面的他研究会委員に提供する措置を取っている。

他方、本事業の3つの研究会がより直接的な協働・連携のもとにタスクに取り組むことは課題が残ることとなった。この点については、たとえば他研究会メンバーの外部講師としての相互招請、複数の研究会の合同形式でのウェビナー開催などの形で、最終年度も引き続き取り組んでいきたい。

外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行った。

外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省最高幹部と包括的な意見交換を行い、また、中国・韓国を所掌とするアジア大洋州局、米国を所掌とする北米局幹部、ロシアを所掌とする欧州局幹部等とたびたび意見交換を行った。また、中国や米国、ロシアの我が国在外公館トップとも意見交換を行っている。さらに、外務次官、外務審議官（政務、経済）らの外務省幹部を招いて、G7 諸国（米、加、仏、英、独、伊、EU）の駐日大使との定期的な意見交換会を開催し、我が国の外交政策を G7 諸国に発信する場を設け、日本外交の国際社会における発信を強化し、日本外交の理解を促進している。吉田所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。その他の当研究所幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を行い、政策ニーズの把握に努めている。その結果、外務省との密接な調整により、たとえば研究会の議題を策定するなど効果的な研究会活動に努めている。このようにして吸い上げた外務省のニーズや

問題意識は、「戦略アウトルック」における政策提言作成に際しても参考にしており、これまで外務省関係者から高い評価を受けている。

上記のような外務省とのつながりは当研究所の重要なアセットのひとつであり、引き続きその維持・強化に努めたい。

ホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めている。

機微な内容を扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分配慮しつつ、事業成果や研究成果を十全に記載することが本研究所の大前提であり、この点は研究所の構成員の研究成果を網羅し、それらすべてに利用者がアクセスできるデータベース（レポジトリ）をHP上で運営している事実からも明らかといえる。

研究プロジェクトごとにホームページを開設（<https://www.jiia.or.jp/project/2023/3.php>）し、研究会の成果物（例えば、「国間研戦略コメント」や「研究レポート」、シンクタンク協議の実績報告等）が掲載されており、研究内容や研究者の見える化がされている。HP上の研究スタッフ紹介でも、上述のとおり、機微なテーマを扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分に配慮しつつ研究者情報の拡充が図られている。また、事業・研究の成果を十全に記載することを前提として本研究所は、ネットからアクセスが可能な研究成果のデータベース（レポジトリ）をHP上で運営している。

（イ）基礎的情報収集・調査研究

本事業では、日本外交に大きな影響を及ぼす米国・中国・韓国（2024年6月まで）・ロシアの日本周辺の主要国それぞれについて、内政・外交戦略の分析を担当する個別研究会をサブ・プロジェクトとして組織し、本事業の各種活動を担う主体に位置づけている。「基礎的情報収集・調査研究活動」は研究会の会合を通じて遂行しているところ、その結果は以下の通り。

なお、各研究会とも対象地域の国内政治・経済政策・社会問題・外交政策等についての委員による研究発表とメンバー全体での議論という内容で研究会合を実施し各会合には毎回多くの政策当局者（外務省関係者等）がオブザーバーとして参加しており、内容のみならず運営においても政策志向の姿勢が貫かれている点が大きな特徴といえる。また、各研究会間の「相互乗り

入れ」（研究会合への他研究会メンバーの受入、各研究会の会合で使用された発表資料等の事後共有、各研究会が主催する外国の研究機関との意見交換）も積極的に進めており、問題意識のすり合わせと知見の共有を通じて、情報収集・調査研究に相乗効果を発揮している。

I. 「米国」研究会

概要については、P2「米国」研究会参照。

① 第1回会合：7月5日・オンライン

・主査：佐橋 亮 東京大学 准教授

「アメリカの対外政策・対中姿勢の今後」

（出席 56 名・うちオブザーバー46 名（うち外務省 14 名、在外公館 18 名、他研究会 3 名、国間研関係者 3 名）

② 第2回会合：9月9日・当研究所大会議室

・外部講師：梅川 葉菜 駒澤大学 准教授

「バイデン政権期の都市・州外交の展開（仮）」

・委員：梅川 健 東京大学 教授

「2024 大統領選挙と選挙資金」

（出席 32 名、うちオブザーバー22 名（うち外務省 7 名、在外公館 9 名、他研究会・プロジェクト 1 名、国間研関係者 5 名）

③ 第3回会合：11月14日・オンライン

・合六 強 二松学舎大学 准教授（外部講師）

「ロシア・ウクライナ戦争と今後の米欧関係（仮）」

・宮田 智之 帝京大学 教授（外部講師）

「米国国際主義の動揺とシンクタンク（仮）」（出席 39 名、うちオブザーバー29 名（うち外務省 8 名、在外公館 11 名、他研究会・プロジェクト 3 名、国間研関係者 7 名）

④ 第4回会合：2025年2月24日（オンライン）

- ・山口信治 防衛研究所中国研究室 主任研究官（外部講師）

「トランプ政権と対峙する中国」

- ・舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

「アメリカにおける内政と外交の交錯-経済分野の視点-（仮）」

（出席 42 名、うちオブザーバー37 名（うち外務省 14 名、在外公館 15 名、他研究会・プロジェクト 4 名、国間研関係者 4 名）

Ⅱ. 「中国」研究会

概要については、P3「中国」研究会参照。

① 第1回会合：8月9日・於当研究所およびオンライン

- ・外部講師：羽田野 主・日本経済新聞社台北支局長

「当面の中台関係について」

- ・高原 明生 主査

「欧中関係について」

（出席 48 名、うちオブザーバー39 名）（うち外務省 16 名、在外公館 12 名、他研究会 2 名、国間研関係者 9 名）

② 第2回会合：11月25日・於当研究所およびオンライン

- ・江藤名保子 学習院大学法学部教授

「経済安全保障をめぐる日中関係」

- ・李昊 東京大学大学院法学政治学研究科准教授／日本国際問題研究所研究員

「日米新政権下の日米中関係」

（出席 64 名、うちオブザーバー53 名）（うち外務省 28 名、在外公館 16 名、他研究会 2 名、国間研関係者 7 名）

③ 第3回会合：1月17日・当研究所およびオンライン

- ・青山瑠妙 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

「対中エンゲージメント政策は失敗したのか：中国のグローバル化の視点から」

- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

「中国にとっての『大 BRICS 協力』の位置付け

（出席 41 名、うちオブザーバー32 名）（うち外務省 13 名、在外公館 10 名、他研究会 5 名、

国間研関係者 4 名)

④ 第 4 回会合：2 月 19 日・当研究所およびオンライン

・伊藤信悟 国際経済研究所主席研究員

「台湾の経済安全保障政策の展開とその行方」

・前田宏子 住友商事グローバルリサーチ シニアアナリスト

「ウクライナ情勢の展開に対する中国の反応」

(出席 48 名、うちオブザーバー 39 名) (うち外務省 15 名、在外公館 11 名、内閣官房 1 名、他研究会 3 名、国間研関係者 9 名)

Ⅲ. 「韓国」研究会 (2024 年 6 月末まで)

(研究会メンバー及び担当パート)

・主査：西野 純也 (慶應義塾大学教授) (研究会全体の総括)

・顧問：小此木 政夫 (慶應義塾大学名誉教授) (全般的アドバイス)

・委員：春木 育美 (聖学院大学教授) (韓国社会分析)

・委員：安倍 誠 (アジア経済研究所上席主任調査研究員) (韓国経済分析)

・委員：阪田 恭代 (神田外語大学教授) (韓国外交分析)

・委員：崔 慶原 (チェ・ギョンウォン) (常葉大学准教授) (韓国の安全保障分析)

・委員兼幹事：吉田 朋之 (日本国際問題研究所所長) (事業全般の総合調整)

・委員兼幹事：松本 好一朗 (日本国際問題研究所研究部長) (事業全般の総合調整)

・委員兼幹事：飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員) (北朝鮮経済 (国内))

・事務局：小山 亜紀子 (日本国際問題研究所研究助手) (ロジスティクス、事務・会計、渉外)

Ⅳ. 「ロシア」研究会

概要については、P4「ロシア」研究会参照。

① 総合 2「国家間競争時代の経済安全保障と日本外交」研究会との合同研究会：5 月 7 日・ 於当研究所及びオンライン (非公開)

外部講師： タイ・ミン・チェン カリフォルニア大学国際政策・戦略学部教授、

ワシリー・カシン ロシア国立研究大学経済高等学院国際経済政治学科総合ヨーロッパ国際研

究センター所長

(出席 23 名、オブザーバーなし)

- ・飯田敬輔 東京大学公共政策大学院教授 (経済安保研究会主査)
- ・土屋貴裕 京都先端科学大学准教授 (経済安保研究会委員)
- ・中谷和弘 東海大学法学部教授 (経済安保研究会委員)
- ・安達祐子 上智大学教授 (ロシア研究会委員)
- ・加藤美保子 広島市立大学講師 (ロシア研究会委員)
- ・長谷川雄之 防衛省防衛研究所研究員 (ロシア研究会委員)
- ・伊藤信悟 国際経済研究所主席研究員 (中国研究会委員)
- ・江藤名保子 学習院大学法学部教授 (中国研究会委員)
- ・益尾知佐子 九州大学教授 (中国海洋研究会主査)
- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・柳田健介 日本国際問題研究所研究員
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

・Tai Ming Cheung, Director, UC Institute on Global Conflict and Cooperation and Professor at the School of Global Policy and Strategy, UC San Diego

・Vasily Kashin, Director, Faculty of World Economy and International Affairs, Centre for Comprehensive European and International Studies

・Alexandra Yankova, Junior Research Fellow, Faculty of World Economy and International Affairs, Centre for Comprehensive European and International Studies

・Stephan Haggard, Research Director, UC Institute on Global Conflict and Cooperation

・Brian Davis, Director, Defense and Security with BluePath Labs

・CDR Daniel Honebein, CDR, Strategic Initiatives Chief, INDOPACOM China Strategic Focus Group

・T.J. Pempel, Jack M. Forcey Professor of Political Science, University of California, Berkeley

・Jade Reidy, Staff Research Associate, UC Institute on Global Conflict and

Cooperation

② 第1回会合：6月15日・オンライン(オブザーバーを募らない非公開形式)

2年目事業に係る『研究主題(大テーマ)』及び年間スケジュール決め

③ 第2回会合：12月26日・当研究所およびオンライン

・外部講師：浜 由紀子 静岡県立大学准教授

「プーチン体制のイデオロギー：ロシア・ウクライナ戦争の文脈で」

(出席30名、うちオブザーバー21名) (うち外務省14名、在外公館4名、他研究会1名、国間研関係者1名)

④ 第3回会合：2025年1月25日・当研究所およびオンライン

・大串 敦 慶應義塾大学教授

「ロシア・ウクライナ戦争下のベラルーシ：連続性と変化」

(出席25名、うちオブザーバー19名) (うち外務省6名、在外公館9名、他研究会2名、国間研関係者2名)

⑤ 第4回会合：2025年3月17日・当研究所およびオンライン(オブザーバーを募らない非公開形式)

2. 機動的かつタイムリーな国内外への発信

2. -1 公開セミナー(ウェビナー)の実施

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) JIIA フォーラム「2024 年米国大統領選挙 リベラルと保守の立場から」 “The 2024 U.S. Presidential Elections from Liberal and Conservative Perspectives” (2024 年 10 月 10 日)

2024 年 10 月 10 日、日本国際問題研究所は、米国大統領選挙直前企画として、ケネス・R・ワインスタイン氏(米ハドソン研究所名誉所長、ジャパン・チェア/ブラウンズウィックグループシニアアドバイザー)とグレン・S・フクシマ氏(元米国通商代表部日本・中国担当代表補代理/元在日米国商工会議所会頭)を招き、弊所佐々江賢一郎理事長とともに、米国大統領選挙に向けた各陣営の動向についての分析および次期政権の外交姿勢、次期大統領のリーダー

シップの下での日米関係やインド太平洋地域の展望を分析・考察した。

会場とオンラインの両方の参加者からの多くの質問も受けて、活発な議論が行われた。

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241010-01.html> (日本語)

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/10/20241010-01.html> (英語)

(2) 第 11 回富士山会合「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会 (2024 年 11 月 16 日) (日本経済研究センターと共催)

2024 年 11 月 16 日、日本国際問題研究所は、日米の政府関係者や有識者らが国際問題を話し合う第 11 回富士山会合を都内で日本経済研究センターと共催した。日本からは石破茂内閣総理大臣（ビデオメッセージ）、小野寺五典自民党政調会長、岡野正敬外務次官、田中明彦国際協力機構理事長、益尾知佐子九州大学大学院比較社会文化研究院教授、玄葉光一郎衆議院副議長、古川元久衆議院議員（国民民主党）小泉進次郎衆議院議員（自民党）、松川るい参議院議員（自民党）、石井正文学習院大学特別客員教授（当研究所客員研究員、元駐インドネシア大使）、佐々江賢一郎当研究所理事長、風木淳内閣府宇宙開発戦略推進事務局長、朝倉良章 IHI 宇宙システム事業準備室長、長山聡祐デロイトトーマツスペース&セキュリティ合同会社執行役副社長、渡辺博史国際通貨研究所理事長、白石隆熊本県立大学特別荣誉教授が登壇し、米国からはカート・キャンベル国務副長官（オンライン参加）、マーク・エスパー元国防長官、ジェディダイア・ローヤル筆頭国防次官補代理（インド太平洋安全保障担当）、ミラ・ラップフーパー・国家安全保障会議（NSC）上級部長（東アジア・オセアニア担当）（オンライン参加）フランク・モーリーノスロップ・グラマン・アジア太平洋地域バイス・プレジデント、クリストファー・ジョンストンアジア・グループ マネージング・プリンシパル、ミレヤ・ソリースブルッキングス研究所東アジア政策研究センター長、ランドール・シュライバープロジェクト 2049 研究所会長／元国防次官補、ゲイリー・ラフヘッド元米海軍作戦部長、シーラ・スミス外交問題評議会上級研究員、ジョン・ハムレ CSIS 所長、ケネス・R・ワインスタインハドソン研究所日本部長、ジョン・レイモンド元宇宙軍作戦部長、カリ・ビンゲン CSIS 航空宇宙安全保障プロジェクトディレクター、ジェフリー・シュレイダーロッキード・マーティン・スペース・バイスプレジデント、ウェンディ・カトラーアジア・ソサイエティ政策研究所副所長、マシュー・グッドマン外交問題評議会（CFR）フェローが登壇した。このように、政官学およびビジネス界から第一級の有識者が会し、大統領選挙後の米国外交やインド太平洋地域のあり方を活発に議論し、多くの参加者を得た。

(3) JIIA フォーラム「トランプ第二期政権の外交・安全保障の行方を語る」 “Discussing the future of diplomacy and security policy under the second Trump administration” (11月26日)

2024年11月26日、日本国際問題研究所は、米国大統領選挙企画として、ポール・J・サンダース氏（米センター・フォー・ザ・ナショナル・インタレスト プレジデント/「ナショナル・インタレスト」誌編集人）、久保文明氏（防衛大学校長）、佐橋亮氏（東京大学准教授）を招き、2024年米国大統領選挙後の第二期トランプ政権の米国の外交・安全保障政策の展望を分析・考察いただく公開フォーラムを開催した。特に、サンダース氏の専門である米口関係と米中関係を軸とし、日米関係にも触れ、新政権の外交・安全保障チームについての予想なども含めながら、トランプ政権の外交・安全保障政策の行方について議論した。特に、米中戦略的競争、露中接近、長引くウクライナ戦争、混迷を深める中東情勢など、国際情勢の不透明感が増す中、2025年1月に就任予定のトランプ大統領が超大国・米国をどのように率い、国際社会でリーダーシップを発揮するのかに焦点を当て、トランプ第二期政権の陣容や外交・安全保障上の諸点について、深く踏み込んだ議論を行い、会場とオンラインの両方の参加者からの多くの質問も受けて活発な議論が行われた。

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241126-01.html> （日本語）

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/11/20241126-01.html> （英語）

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) 栞原響子研究員の NATO StratCom 主催 Riga StratCom Dialogue 2024 の登壇 (2024年6月7日)

栞原響子研究員が、NATO StratCom 主催の Riga StratCom Dialogue 2024 に出席し、サイドイベント” Russian information operations outside of the Western information environment” ではスピーカーとして登壇した。

<https://rigastratcomdialogue.org/>

(2) 遠山茂 日中歴史共同研究事務局長の「Seminar Commemorating the 25th Anniversary of China-Japan-ROK Cooperation (於：長春)」の登壇 (2024年10月26日)

遠山茂日中歴史共同研究事務局長が上記会合へ出席し、「Ambassadors Confidence-

building in An Era of Transformation」にスピーカーとして登壇し議論に貢献した。

https://www.mfa.gov.cn/eng/wjb/zygy/hd/202410/t20241028_11516883.html

（３） 舟津奈緒子研究員の日本国際連合協会福岡県本部および公益財団法人福岡県国際交流センター主催「第 400 回国連講演会／第 19 回国際セミナー」での講演（2024 年 11 月 28 日）

舟津奈緒子研究員が、日本国際連合協会福岡県本部および公益財団法人福岡県国際交流センター主催の「第 400 回国連講演会／第 19 回国際セミナー」で 2024 年米国大統領選挙の結果とそれが及ぼす米国の内政とトランプ次期政権下の外交・安全保障分野における政策への影響について講演した。

（４） 飯嶋佑美研究員の日本国際連合協会福岡県本部および公益財団法人福岡県国際交流センター主催「第 401 回国連講演会／第 20 回国際セミナー」での講演（2025 年 1 月 17 日）

飯嶋佑美研究員が、日本国際連合協会福岡県本部および公益財団法人福岡県国際交流センター主催の「第 401 回国連講演会／第 20 回国際セミナー」で「台湾の政治・経済情勢と対日関係」について講演した。

（５） 吉田所長の「第 5 回ウクライナ・日本フォーラム」への登壇（2025 年 3 月 5 日）

吉田所長が 3 月 5 日、ウクライナのシンクタンクである新欧州センター(New Europe Center)が開催した「第 5 回ウクライナ・日本フォーラム」にオンラインで登壇、セッション 1「ウクライナと日本の民主主義コンビは、「黙示録の 4 頭の馬」同盟にどう立ち向かうか？」にパネリストとして参加し、我が国のウクライナ政策の継続性を強調するとともに、米・ウクライナ関係の修復や欧州との連帯の強化、ロシアを支援する国に対する対応などについてコメントした。

<https://neweurope.org.ua/en/tsentr-nova-yevropa-proviv-v-forum-ukrayina-yaponiya/>

（６） 吉田所長の「有識者対話「中央アジア＋日本：現在の傾向と展望」」への登壇（2025 年 3 月 6 日）

2024 年に「中央アジア＋日本」地域枠組みが 20 年の節目の年を迎えたことを受け、カザフスタン大統領附属戦略研究所(KazISS)およびマクスト・ナリクバエフ大学、在カザフスタン日

本国大使館の共催で、3月6日に首都アスタナにて「有識者対話「中央アジア＋日本：現在の傾向と展望」」(Expert Dialogue «Central Asia + Japan:Current Trends and Prospects»）が行われ、吉田所長と田島研究員が参加した。

吉田所長はセッション2「日本の対中央アジア政策」に登壇し、大国間競争の激化で地政学的重要性が増す中央アジアに対する日本の視点について報告を行うとともに、中央アジア5か国の連結性の重要性や「中央アジア＋日本」枠組みの今後の発展可能性、グローバルな課題におけるパートナーの可能性について考え方を説明し、参加した中央アジア5か国および日本の有識者らと間で活発な議論を行った。

<https://astanatimes.com/2025/03/experts-urge-focus-on-human-capital-devt-multilateralism-for-stronger-japan-central-asia-ties/>

(7) 舟津奈緒子研究員のマンスフィールド財団主催「U.S.-Japan Legislative Engagement and Its Global Implications」への登壇 (2025年3月19日)

舟津奈緒子研究員が、米国ワシントンDCに出張し、マンスフィールド財団主催の議会関係者を対象とした日米関係のあり方を議論するワークショップ「U.S.-Japan Legislative Engagement and its Global Implications」にフランク・ジャヌージ同財団理事長とともに登壇し、トランプ政権発足後の日米関係の課題について発表した。発表後、ワークショップ参加者と日米関係のあり方やインド太平洋地域の安定の方向性について議論した。

2. - 2 事業成果の公表

(1) 研究レポート

①研究レポート 2024年6月24日掲載

「アメリカ外交の展望(1) 国際秩序の危機における現実主義の再登場」

佐橋 亮(東京大学准教授)

URL(日) <https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2024-01.html>

②研究レポート 2024年6月24日掲載

「アメリカ外交の展望(2) トランプ外交は現実主義か、イデオロギーか」

佐橋 亮(東京大学准教授)

URL(日) : <https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2024-02.html>

③研究レポート 2024 年 7 月 17 日掲載

「対露経済制裁のロシア企業への影響と政府企業間関係」

安達祐子（上智大学教授）

URL（日）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2024-01.html>

④研究レポート 2024 年 9 月 5 日掲載

「台湾からみた中台情勢」

羽田野 主（日本経済新聞社台北支局長）

URL（日）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/china-fy2024-01.html>

⑤研究レポート 2025 年 2 月 28 日掲載

「アメリカ政治の長期サイクルからトランプ政権を考える」

待鳥 聡史（京都大学教授）

URL（日）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2024-03.html>

⑥研究レポート 2025 年 3 月 5 日掲載

「第二次トランプ政権の関税政策：大統領による一方的な関税引き上げはなぜ可能か？」

梅川 健（東京大学法学部教授）

URL（日）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2024-04.html>

（2）戦略コメント

①国間研戦略コメント 2024 年 4 月 22 日掲載

「韓国国会議員選挙（2024 年 4 月）の結果とその示唆点」

飯村友紀（日本国際問題研究所研究員）

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-02.html

②国間研戦略コメント 2024 年 10 月 29 日掲載

「大接戦のなか民主党支持者に変化の兆候か ―2024 年アメリカ大統領選考察（2）―」

舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-07.html

URL（英）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2024/11/2024-07.html

③国問研戦略コメント 2025 年 3 月 11 日掲載

「トランプ政権誕生と G7 サミット：グローバル・ガバナンスの危機にどう対処するか」

松本好一朗（日本国際問題研究所研究部長）

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2025-02.html

URL（英）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2025/03/2025-02.html

④国問研戦略コメント 2025 年 3 月 28 日掲載

「トランプ 2.0 時代の中国外交（1）——世界の不確実性に対する中国外交のナラティブと新たなキーワード」

飯嶋佑美（日本国際問題研究所研究員）

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2025-03.html

（3）「戦略アウトルック 2025」（日本語版/英語版）の発行

過去 5 年間にわたり発行してきた『戦略年次報告』を、今年度は『戦略アウトルック』と名称を変更し、内容についても、国際情勢上重要なテーマについて、今後起こりうる動向を予測するとともに、展望と政策的提言に重きを置いたものとなっている。今年度の『戦略アウトルック 2025』では「国際秩序はレジリエンスを取り戻せるか：世界と日本の選択」という副題のもと、14 編の論考を日英 2 言語で発表した。

「戦略アウトルック 2025」構成

「グローバル・レジリエンスへの挑戦」・解題

第 1 章 日本の針路：チャレンジ・シェアリング元年と国家戦略元年

第 2 章 第 2 期トランプ政権の外交・安全保障政策

第 3 章 「米国第一主義」「MAGA」を推進：連邦政府 3 部門全てで共和党が優位

第 4 章 不確実性の高まる米中関係と台湾海峡情勢

第 5 章 強まる習近平個人支配体制下：経済の停滞と国家安全偏重は継続？

第 6 章 トランプ政権下で生じうる米朝対話と持続的な日韓関係

第 7 章 ウクライナ戦争からのアメリカ「撤退」と欧州の選択：日欧連携は急上昇

第 8 章 消耗戦が続くウクライナ侵略：トランプ政権と戦争長期化は我々に何をもたらす

のか

第9章 第2期トランプ政権下の中東：混迷するパレスチナと産油国を中心とするビジネスチャンス

第10章 国家間競争時代の経済安全保障：優位性と安全性の追求

第11章 自由貿易体制にさらなる試練：保護主義の連鎖が最大の懸念

第12章 人工知能・無人機の開発・拡散がもたらす安全保障への影響

第13章 偽情報対策の見直しとインド太平洋地域における対偽情報国際連携の拡大

第14章 厳しい情勢が続く軍備管理・軍縮・不拡散

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/strategic-annual-report.php

URL（英）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/strategic-annual-report.php

（4）隔月刊「国際問題」

2025年2月 No. 723（刊行予定）

焦点：中国の外交・安全保障政策の現段階

◎巻頭エッセイ◎中国は既存の国際秩序に対する挑戦国であり続けるのか / 高原明生

中ロ提携深化の諸相 / 山口信治

中国外交のカナメーイスラエル・ガザ戦争に対する中国のアプローチ / 青山瑠妙

中国における日本「三海聯動」論 / 毛利亜紀

頼清徳政権に向き合う中国 / 福田円

2. ー3メディア等への出演

No.	出演者・執筆者	媒体名	出演日 / 掲載日	内容	URL（当該活動実績に関するウェブサイト）
1	佐々江賢一郎	NHK	4月10日	佐々江賢一郎理事長がNHK「ニュースウオッチ9」に出演し、岸田総理訪米について解説した。	

2	佐々江賢一郎	読売新聞 朝刊「論 点スペシ ヤル」	4月12 日	「日米首脳会談の成果、岸田 首相の米議会演説を分析す る」をテーマとしたインタビ ューに答えた。	https://www.yomiuri.co.jp/commentary/20240412-OYT8T50106/
3	舟津奈緒子	日本経済 新聞朝刊 1面	4月13 日	『転換期の日米（中）GXや 半導体「相互補完」』に、舟 津奈緒子研究員のコメントが 掲載された。	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA1131T0R10C24A4000000/
4	佐々江賢一郎	韓国中央 日報電子 版日本語 サイト	4月18 日	今後の日朝関係の展望や課 題、米大統領選を念頭に日韓 間で連携すべきテーマなどに ついてインタビューに答え た。	https://japanese.joins.com/JArticle/317581
5	佐々江賢一郎	朝日新聞 デジタル	6月21 日 & 22 日	ロシア北朝鮮間で調印された 包括的戦略パートナーシップ に関する条約に関するインタ ビューに答え、2日わたって 掲載された。 6/21（上）「ロ朝条約、プー チン氏を動かした不信の「連 鎖と増幅」」 6/22（下）「ロ朝条約、ロシ アがウクライナで劣勢になる ほど極東は緊張」	（上） https://digital.asahi.com/articles/ASS6P1G06S6PUHBI011M.html?iref=pc_rensai_long_1535_article （下） https://digital.asahi.com/articles/ASS6P25PMS6PUHBI012M.html?iref=com_rnavi_rensai_2

6	佐々江賢一郎	朝日新聞 朝刊第9面「考 論」	6月21 日	ロシア北朝鮮間で調印された 包括的戦略パートナーシップ に関する条約に関連して、 「ロ朝条約、自動参戦と言え ない」という内容のインタビ ュー記事が掲載された。	<a href="https://www.asahi.com/articles/D
A3S15963705.html">https://www.asahi i.com/articles/D A3S15963705.html
7	李 昊	日経ヴェ リタス	6月24 日	習近平政権についての解説 インタビュー記事が掲載され た。	<a href="https://www.nikkei.com/article/D
GXZQOUB1249Q0S4A
610C2000000/">https://www.nikkei ei.com/article/D GXZQOUB1249Q0S4A 610C2000000/
8	佐々江賢一郎	NHK「日 曜討論」	7月28 日	米国大統領選挙について議論 した。	https://plus.nhk .jp/watch/st/g1_ 2024072802341
9	李 昊	日本記者 クラブで の会見	8月6日	中国で何が起きているのかシ リーズの第17回での登壇。 YouTubeにて全編公開され た。	https://youtu.be /f- aK_0ZsZJo?si=Ap- ZpRHcBPbgBS1b
10	吉田朋之	朝日新聞 デジタル	8月8日	吉田所長のインタビュー記事 が掲載された。 「米大使ら欠席の式典『目 の前で平和訴える貴重な機 会』元外務省幹部」	<a href="https://digital.asahi.com/articles/ASS882GF8S88U
HBI01PM.html?iref=pc_international_asia_list_n">https://digital. asahi.com/articl es/ASS882GF8S88U HBI01PM.html?ire f=pc_internation al_asia_list_n
11	飯嶋佑美	ボイス・ オブ・ア メリカ (VOA) 中国語二	8月28 日	中国軍機による日本領空侵犯 に関する記事にコメントが掲 載された。	https://www.voac hinese.com/a/mil itary- intrusions- heighten-

		ユース記事			diplomatic-tensions-between-china-and-japan-20240827/7759239.html
12	舟津奈緒子	オランダの日刊紙「Het Financieel Dagblad」オランダ語ニュース記事	9月15日	日本製鉄によるUS スチールの買収に関する記事に、舟津奈緒子研究員のコメントが掲載された。	https://fd.nl/bedrijfsleven/1530404/japan-begrijpt-niets-van-amerikaanse-weerstand-tegen-deal-us-steel-en-nipp
13	飯嶋佑美	ボイス・オブ・アメリカ (VOA) 中国語ニュース記事	9月22日	深センでの日本男児殺害事件に関する記事にコメントが掲載された。	https://www.voachinese.com/a/death-of-japanese-boy-shenzhen-strain-sino-japanese-relations/7793348.html
14	舟津奈緒子	Bloomberg	9月26日	Bloomberg の自民党総裁選と日米関係に関する記事に、舟津奈緒子研究員のコメントが掲載された。	https://www.bloomberg.com/news/articles/2024-09-26/japan-s-next-pm-faces-challenge-of-new-us-leader-and-tension

					with- china?srnd=phx- politics
15	舟津奈緒子	The Japan Times	11 月 11 日	The Japan Times の記事 「Trump tariffs could have a significant impact on Japanese exports」に、舟津 奈緒子研究員のコメントが掲 載された。	https://www.japantimes.co.jp/business/2024/11/11/economy/trump-japan-economy/
16	佐々江賢一郎	NHK World Japan	2025 年 1 月 3、5 日	“The Second Trump Presidency : Views From Japan” をテーマに、笹川 平和財団 角南理事長と英語 による対談を行った。	https://biz.jibtv.com/programs/the_second_trump_presidency/
17	佐々江賢一郎、小谷哲男	BS プラ イムニ ュース	2025 年 1 月 21 日	【トランプ 2.0 就任演説】その 発言と大統領令は国際社会 に新たな秩序をもたらすか (前編)、 【トランプ氏の本音と思惑を 徹底分析】中国・ロシアの反 応は？石破政権が取るべき選 択は？(後編)をテーマに議 論した。	https://www.youtube.com/watch?v=A6ZPho46__4 (前編) https://www.youtube.com/watch?v=9IHLjQi5iSI (後編)
18	佐々江賢一郎	産経新聞 オンライ ン	2025 年 1 月 25 日	「「世界に軍事力を提供した 米国」の終焉 トランプ氏が 突きつけた「自分の力で自分 を守る」時代に対応を」がテ ーマのインタビュー記事が掲 載された。	https://www.sankei.com/article/20250111-QO3SELP7X5MDRWWIW4OS2XE6Q/

19	佐々江賢一郎	日経新聞 オンライン	2025 年 1 月 27 日	「佐々江元駐米大使、日本の側面支援で「米中競争を利益に」をテーマとしたトランプ政権に関するインタビュー記事が掲載された。	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA23BP00T20C25A1000000/
20	飯嶋佑美	朝日新聞 デジタル	2025 年 2 月 7 日	飯嶋佑美研究員へのインタビュー記事「トランプ氏の強硬姿勢、中国には『好機』 識者が期待する日本の役割」が掲載された。	https://digital.asahi.com/articles/AST2473N6T24SFVU35HM.html?iref=comtop_International_01
21	舟津奈緒子	産経新聞	2025 年 2 月 11 日	産経新聞朝刊 3 面記事「行き過ぎた多様性に『NO』」に、舟津奈緒子研究員のコメント「不法移民に権利 公平性に疑念」が掲載された。（Web掲載は、2 月 10 日「潜在的『逆差別』意識、トランプ政権でタブー解消」）	https://www.sankei.com/article/20250210-BMJUP2SFO5IFLBZWS7AT4KPPAQ/
22	高原明生	ARD ドイツ公共放送	2025 年 2 月 10 日	高原明生上席客員研究員が ARD ドイツ公共放送のラジオ番組にてインタビューを受け、今後の米中関係や韓国の内政混乱、台湾をめぐる各国の力関係等の東アジア全般における政治情勢と今後の見通	https://www.ndr.de/nachrichten/info/Chaos-pur-in-Ostasiens-Demokratien-eine-Analyse,audio181

				しにつきコメントした。	3000.html
23	舟津奈緒子	共同通信	2025 年 3 月 5 日	共同通信配信の米国のウクライナ軍事支援停止に関する記事「『生命線』遮断で停戦強要 トランプ氏 仲介に焦りも 米が軍事支援停止」に舟津奈緒子研究員のコメント「中間選挙へ具体的成果急ぐ」が掲載され、西日本新聞、新潟日報、信濃毎日新聞等に掲載された。	https://www.nishinippon.co.jp/item/o/1322756/ ほか
24	吉田朋之 所長	BS11 「報道ライブ インサイド OUT」	2025 年 3 月 11 日	吉田朋之所長が『どうなるウクライナ情勢 欧州抜きで進む米ロ停戦交渉の行方は』に出演し、現況につき解説した。	https://vod.bs11.jp/contents/w-insideout-50311
25	舟津奈緒子	日刊スポーツ「ニュースの教科書」	2025 年 3 月 15 日	舟津奈緒子研究員へのインタビュー記事「トランプ大統領、なぜ急ぐ？何を目指す？就任 50 日で見えてきたこと」が掲載された。	https://www.nikkan-sports.com/general/nikkan/news/202503140000960.html

2. - 4 メディア等への寄稿

No .	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL（当該活動実績に関するウェブサイト）
---------	-----	-----	-----	----	-----------------------

1	李 昊	『中央公論』5月号	4月	『中央公論』5月号に「習近平は第二の毛沢東か」とする習近平と毛沢東を比較分析した記事を寄稿した。	https://chuokoron.jp/chuokoron/backnumber/124895.html
2	李 昊	「中国学.com」	8月27日	東京大学社会科学研究所の「中国学イニシアティブ」が運営する「中国学.com」へ寄稿した。	https://sinology-initiative.com/politics/1463/
3	飯嶋佑美	『新版 国際関係学―地球社会を理解するために』	2025年3月15日	飯嶋佑美研究員が「地球環境問題」の章を担当した書籍『新版 国際関係学―地球社会を理解するために』（有信堂）が出版されました。	
4	飯嶋佑美	『法學新報』第131巻第11・12号（37-65頁）	2025年3月21日	飯嶋佑美研究員が執筆した論文「中国外交におけるパートナーシップの特徴と世界的展開」が『法學新報』第131巻第11・12号（37-65頁）に掲載されました。	

（ウ）諸外国シンクタンク・有識者等との連携の強化

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

（1）中国・黒竜江及び吉林省社会科学院一行との意見交換会（2024年5月14日、於：当研究所）（中国研究会）

中国・黒竜江省社会科学院の馮延平院長と吉林省社会科学院の劉立新院長一行と、地方都市間の日中交流や国際情勢、日中韓協力、中ロ関係等についての意見交換を行った。

（日本側）

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・馮延平 黒竜江省社会科学院院長
- ・笄志剛 黒竜江省社会科学院北東アジア研究所二級研究員、北東アジア戦略研究院首席専門家

- ・杜 穎 黒竜江省社会科学院北東アジア研究所副所長、研究員
- ・劉立新 吉林省社会科学院院長
- ・王 璇 吉林省社会科学院朝鮮韓国研究所副所長、副研究員
- ・王曉峰 吉林省社会科学院日本研究所研究員

(2) 中国・上海社会科学院国際問題研究所との意見交換会（2024年5月27日、於：当研究所）（中国研究会）

中国・上海社会科学院国際問題研究所の劉阿明副所長一行と、東アジアの安全保障や日中韓協力、日韓関係、経済安全保障政策等についての意見交換を行った。

(日本側)

- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・大谷壮生 日本国際問題研究所領土・歴史センター研究員
- ・柳田健介 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・劉阿明 上海社会科学院国際問題研究所副所長、研究員
- ・呉沢林 上海社会科学院国際問題研究所副研究員
- ・王夢雪 上海社会科学院国際問題研究所アシスタント・プロフェッサー、博士
- ・趙懿黒 上海社会科学院国際問題研究所アシスタント・プロフェッサー、博士

(3) ウクライナシンクタンクとの意見交換（2024年5月27日、於：当研究所）（ロシア研究会）

ウクライナのシンクタンクである International Center for a Ukrainian Victory (ICUV) のハンナ・ホプコ氏(元ウクライナ最高会議外務委員長)ら一行と、ロシアによるウクライナ侵略の現状、我が国のウクライナ支援や日・ウクライナ関係等について意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・ 田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(ウクライナ側)

- ・ Mrs. Hanna Hopko Co-founder of the International Center for a Ukrainian Victory(ICUV)
- ・ Ms. Olena Halushka Co-founder of the International Center for a Ukrainian Victory(ICUV)
- ・ Ms. Alyona Getmanchuk Drector of New Europe Center
- ・ Col(rtd). Andrii Ordynovych Director of Strategic Support of the Ukrainan Freedom Fund

(4) アゼルバイジャン共和国外務副大臣との意見交換 (2024 年 5 月 28 日、於：当研究所)

(ロシア研究会)

アゼルバイジャン共和国エルヌル・ママドフ外務副大臣らと、コーカサス情勢や日・アゼルバイジャン関係についての意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ 田島理博 日本国際問題研究所研究員

(アゼルバイジャン側)

- ・ エルヌル・ママドフ アゼルバイジャン共和国外務副大臣
- ・ ギュルセル・イスマイルザーデ 駐日アゼルバイジャン共和国特命全権大使
- ・ ロヴシヤン・ジャフアロヴ 駐日アゼルバイジャン共和国大使館参事官

(5) 中国・上海国際問題研究院一行との意見交換会（2024年6月3日、於：当研究所）（中国研究会）

中国・上海国際問題研究院の李開盛院長一行と、北東アジアの国際情勢や日米韓の安全保障協力、日中経済協力等についての意見交換を行った。

（日本側）

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

（中国側）

- ・ 李開盛 上海国際問題研究院副院長、研究員
- ・ 蔡亮 上海国際問題研究院北東アジア研究センター主任、研究員
- ・ 陳友駿 上海国際問題研究院北東アジア研究センター研究員
- ・ 龔克瑜 上海国際問題研究院北東アジア研究センター副研究員
- ・ 李寧 上海国際問題研究院北東アジア研究センター助理研究員
- ・ 周生升 上海国際問題研究院北東アジア研究センター助理研究員

(6) 米国・マケイン・インスティテュートとの意見交換（2024年6月4日、於：当研究所）（米国研究会）

米国・マケイン・インスティテュートのエブリン・ファークス所長（元国防次官補代理）一行と、米国政治の現況や米国大統領選挙の趨勢、グローバル・サウスを念頭に置いたナラティブについての意見交換を行った。

（日本側）

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

（米国側）

- ・エブリン・ファーカス マケイン・インスティテュート所長
- ・マーガレット・ストーナー マケイン・インスティテュート・エグゼクティブアシスタント

(7) 米国・アメリカ・ファースト・ポリシー研究所との意見交換（2024年6月7日、於：当研究所）（米国研究会）

米国・アメリカ・ファースト・ポリシー研究所のフレッド・フライツ副所長（元国務次官主席補佐官）一行と、米国政治の現況や米国大統領選挙の趨勢についての意見交換を行った。

（日本側）

- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

（米国側）

- ・フレッド・フライツ アメリカ・ファースト・ポリシー研究所副所長
- ・スティーブ・イエイツ アメリカ・ファースト・ポリシー研究所上級フェロー

(8) イスラエル・シグナルグループおよび政府関係者代表団との意見交換（2024年6月28日、於：当研究所）（米国研究会）

イスラエルの対中政策研究を専門とするシグナルグループのカリス・ウィッテ所長一行およびイスラエル政府関係者一行と、米国の中東政策およびイスラエル・アジア関係についての意見交換を行った。

（日本側）

- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

(イスラエル側)

- ・ Ms. Carice Witte, Founder and Executive Director, SIGNAL Group
- ・ Ms. Julia Rose Cole, Director of Operations and Communications, SIGNAL Group
- ・ Mr. Ben Hoffman, Director of International Affairs – Economics and National Security, Israel Ministry of Finance
- ・ Mr. Ohad Neipris, Deputy Head of the Spokesperson Division, Israel Ministry of Finance
- ・ Mr. Leo Makukh, Director of Regulation, Technology and International Relations, Export Control Administration, Israeli Ministry of Economy and Industry

(10) 日本・ウズベキスタン間シンクタンク協議～新たな環境に於ける戦略的パートナーシップ～(2024年7月11日、於：当研究所)(ロシア研究会)

本年2024年は、日本と中央アジア5か国との対話・協力枠組みである「中央アジア＋日本」対話が2004年に立ち上げられてから20年目の節目となる。初の日本・中央アジア首脳会談（岸田首相の外遊取り止めにより中止）が行われる機会を捉え、ウズベキスタン外務省附属国際関係情報分析センター(IACIR)との主催で、外交問題を専門とするシンクタンク間協議としては初の試みとなる「日本・ウズベキスタン間シンクタンク協議-新たな環境に於ける戦略的パートナーシップ-」を日本及びウズベキスタン両国外務省の共催・筑波大学および独立行政法人国際協力機構(JICA)協力の下で実施した。冒頭、深澤陽一外務大臣政務官、パイガモフ大統領府対外関係部長をはじめとする両国の外交当局者による挨拶の後、公開セッション「日・ウズベキスタン関係の発展に向けて」および非公開セッション「中央アジアに於ける地政学的情勢：日・ウズベキスタンの役割と優先順位」を行い、両国の実務・研究界の有識者が日本・ウズベキスタン関係の現状と課題、将来への展望や協力関係の発展可能性について議論を行った。また、本協議の冒頭および公開セッション部分では、中央アジア・ウズベキスタンに関連する企業・団体・マスコミ関係者の聴講を募り、30名近い関係者が当日参加し、登壇者・参加者同士で活発な意見交換・交流を行った。

(日本側)

- ・ 深澤陽一 日本外務省外務大臣政務官
- ・ 竹原成悦 独立行政法人国際協力機構(JICA) 東・中央アジア部次長

- ・浅元薫哉 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)調査部欧州課主幹
- ・ティムール・ダダバエフ 筑波大学教授/日本・ユーラシア研究特別プログラム長
- ・湯浅剛 上智大学外国語学部ロシア語学科教授
- ・斎藤竜太 一般財団法人ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所研究員
- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長※ビデオメッセージ
- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員

(ウズベキスタン側)

- ・ボブル・ウスマノフ ウズベキスタン共和国外務次官
- ・アリシュベク・パイガモフ ウズベキスタン共和国大統領府対外関係局長
- ・ウミッド・アビドホジャエフ ウズベキスタン内閣附属マクロ経済・地域研究所所長
- ・バクティヤール・ムスタファエヴ ウズベキスタン大統領附属戦略・地域研究所副所長
- ・ファニール・カディオロフ 中央アジア国際研究所副所長
- ・ムクシンジョン・ホルムハメドフ ウズベキスタン大統領附属経済研究・改革センター副所長
- ・アクラム・ウマロフ ウズベキスタン世界経済外交大学第一副学長
- ・サンジャル・ヴァリエフ ウズベキスタン外務省附属国際関係情報分析センター所長
- ・ムクシンジャ・アブドゥラフモノフ 駐日ウズベキスタン共和国大使

(11) 米国・イースト・ウェスト・センターとの意見交換（2024年7月22日、於：当研究所）（米国研究会）

米国・イースト・ウェスト・センターのサトゥ・リマイェ副所長一行と、米国大統領選挙の趨勢や米国大統領選挙がアジア地域へ及ぼす影響、日本としての時期米政権に向けた関心事項等についての意見交換を行った。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・菊池努 日本国際問題研究所上席客員研究員

- ・舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

(米国側)

- ・Dr. Satu Limaye, Vice President of the East-West Center
- ・Dr. Robert Sutter, Professor of Practice of International Affairs,
George Washington University
- ・Dr. Nicholas Hamisevicz, Program Manager, East-West Center

(12) ポーランド国際問題研究所(PISM)との意見交換 (2024年8月1日、オンライン) (ロシア研究会)

ポーランド国際問題研究所(PISM)がロシアの対アフリカ政策に関する分析レポートを執筆したことを受け、先方機関の有識者とロシアの対アフリカ政策やロシア国内情勢について意見交換を行った。

(日本側)

- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(ポーランド側)

- ・Jędrzej Czerep Head of Middle East and Africa Programme, Polish Institute of International Affairs (PISM)
- ・Filip Brayjka Analyst in the International Security Programme, Polish Institute of International Affairs (PISM)

(13) ポーランド東方研究センター(OSW)との意見交換 (2024年8月8日、於：当研究所)
(ロシア研究会)

ポーランド東方研究センター(OSW)のユスティーナ・ゴトコフスカ副センター長が来訪しとロシアによるウクライナ侵略に対する日本の取り組み日本の安全保障戦略の実施や課題、ロシア国内情勢等について意見交換を行った。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(ポーランド)

- ・ユスティーナ・ゴトコフスカ ポーランド東方研究センター(OSW)副センター長

(14) 中国国際問題研究院世界経済・発展研究所一行との意見交換会（2024年9月25日、
於：当研究所）（中国研究会）

中国国際問題研究院（CIIS）の劉飛濤世界経済・発展研究所所長一行と、日中韓経済協力や国際情勢についての意見交換を行った。

(日本側)

- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・柳田健介 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・Dr. LIU Feitao, Director of Global Governance and International Organizations Studies, CIIS
- ・Dr. LIU Xiaowei, Assistant Research Fellow at Department for World Economy and Development, CIIS
- ・Mr. CHEN Yunsen, Assistant Research Fellow at Department for World Economy and Development, CIIS
- ・Ms. YU Jiangman, Research Staff at Department for World Economy and Development, CIIS

(15) 第17回日中韓協議（2024年11月7日、於：北京）（中国研究会）

日本国際問題研究所は、2024年11月7日、第17回日中韓会議を北京にて実施した。この

会議は、中国国際問題研究院（CIIS）および韓国・国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）との間で2008年より定期的に行っているもので、今回の協議には、吉田朋之当研究所所長や劉卿 CIIS 副院長、李文熙（イ・ムンヒ）KNDA-IFANS 所長を始めとして各国から専門家・有識者が参加し、日中韓関係やその協力、および北東アジアの安全保障情勢などについて意見交換を行った。

（日本側）

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・増田雅之 防衛研究所中国研究室長
- ・丸川知雄 東京大学社会科学研究所教授
- ・桃井裕理 日本経済新聞社中国総局長

（中国側）

- ・Liu Qing, Vice President, CIIS
- ・Dong Xiangrong, Senior research fellow at the National Institute of International Strategy, Chinese Academy of Social Sciences, Director of the Asia-Pacific Politics Section
- ・Fan Xiaojun, Director of the Institute of Northeast Asia Studies, China Institutes of Contemporary International Relations (CICIR)
- ・Lan Jianxue, Director of the Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・Xiang Haoyu, Special research fellow at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・Du Lan, Deputy Director and Associate Research Fellow in Department of Asia-Pacific Studies, CIIS

（韓国側）

- ・LEE Moonhee (李文熙), Senior Executive Director, KNDA-IFANS
- ・KIM Jonghan (金鍾翰), Director-General for Indo-Pacific Studies, KNDA-IFANS
- ・KIM Hankwon (金漢權), Associate professor of the Department of Asian and Pacific Studies and the head of Center for Chinese Studies, KNDA-IFANS
- ・PYO Nari (表娜俐), Assistant professor of the Department of Asian and Pacific Studies, KNDA-IFANS

- ・ OH Seunghee (吳承燾), Assistant professor, Korea National Diplomatic Academy
- ・ CHOI Jinbaek (崔鎭百), Research professor of Center for Chinese Studies, KNDA-IFANS

(16) 第 38 回日中国際問題討論会 (2024 年 11 月 8 日、於：北京) (中国研究会)

日本国際問題研究所は、2024 年 11 月 8 日に、中国国際問題研究院 (CIIS) との定期協議を北京にて実施した。

今回の協議には、吉田朋之当研究所所長や劉卿 CIIS 副院長を始めとする日中双方の研究者や有識者が参加し、日中関係や国際情勢に関して活発な意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・ 増田雅之 防衛研究所中国研究室長
- ・ 丸川知雄 東京大学社会科学研究所教授
- ・ 桃井裕理 日本経済新聞社中国総局長

(中国側)

- ・ Liu Qing, Vice President, CIIS
- ・ Lan Jianxue, Director of the Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ Xiang Haoyu, Special research fellow at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ Yang Bojiang, Director-General, the Institute of Japanese Studies, CASS
- ・ GUI Yongtao, Vice Dean of the School of International Studies, Vice President of the Institute of International and Strategic Studies, Peking University

(17) 米国・進歩政策研究所との意見交換 (2024 年 11 月 13 日、於：当研究所) (米国研究会)

米国・進歩政策研究所のベン・リッツ政策部門バイス・プレジデント、コリン・モルティマーディレクターと、大統領選挙後の米国政治の現況や外交および米国の経済政策についての意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

(米国側)

- ・ ベン・リッツ 政策部門バイス・プレジデント
- ・ コリン・モルティマー ディレクター

(18) 米国・ハドソン研究所との意見交換 (2024 年 11 月 14 日、於：当研究所) (米国研究会)

米国・ハドソン研究所のポール・スラシック非常勤研究員（オハイオ州ヤングスタウン大学教授）と、大統領選挙後の米国の内政や米国政治が国際経済に及ぼす影響についての意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 柳田健介 日本国際問題研究所研究員
- ・ 舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

(米国側)

- ・ ポール・スラシック ハドソン研究所非常勤研究員（オハイオ州ヤングスタウン大学教授）

(19) ハンガリー国際問題研究所(IFAT)との意見交換会 (2024 年 11 月 21 日、於：当研究所) (ロシア研究会)

ハンガリー国際問題研究所(IFAT)シニア研究員であるラズロ・ヴァシャ氏とコーカサス地域情勢について意見交換を行った。

(ハンガリー側)

- ・ ラズロ・ヴァシャ ハンガリー国際問題研究所(IFAT)シニア研究員

(日本側)

- ・ 松本好一郎 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 田島理博 日本国際問題研究所研究員

(20) ポーランド外務省関係者との意見交換会（2024 年 11 月 22 日、於：当研究所）（ロシア研究会）

ポーランド外務省のマレク・カウカ東洋部次長と、ロシアによるウクライナ侵略がアジア太平洋地域に於ける安全保障環境に与える影響、露中・露朝の協力関係に対する評価について意見交換を行った。

（ポーランド側）

- ・マレク・カウカ ポーランド外務省東洋部次長
- ・パヴェウ・ミレフスキ 駐日ポーランド共和国特命全権大使

（日本側）

- ・大串敦 慶應義塾大学教授/ロシア研究会主査
- ・高原明生 東京女子大学特別客員教授/日本国際問題研究所上席客員研究員/中国研究会主査
- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(21) 渡辺将人委員（慶應義塾大学准教授）の米国調査出張（2024 年 11 月 20～24 日、於：ワシントン DC）（米国研究会）

米国研究会の渡辺将人委員（慶應義塾大学准教授）がワシントン DC に出張し、共和党戦略家（元共和党連邦下院議員補佐官）、共和党系メディアジャーナリスト、連邦議会下院外交委員会上級スタッフ、連邦下院議員スタッフ、民主党系 SNS キャンペーン専門家、民主党系政治コンサルタント、民主党全国委員会顧問、元オバマ政権上級スタッフ、カトリック系宗教外交シンクタンク上級スタッフ、ペロシ元下院議長首席補佐官、民主党戦略家（元ビル・クリントン陣営）らと面会し、2024 年大統領選挙について共和党と民主党の両方の陣営がどのような戦略を以って活動したのか、両党の今後の政策活動のあり方、トランプ次期政権下の米国の内政と外交に係る調査を行った。面談の際には、同時に日本側の関心事項を米国側に伝えながら、意見交換を行った。

(22) 中国国際戦略研究基金会との意見交換（2024年12月4日、於：当研究所）（中国研究会）

同基金会一行の来日時をとらえて、アジア太平洋の戦略環境、現在の日中関係につき意見交換会を行った。

（日本側）

- ・遠山茂 日中歴史共同研究事務局長（元駐ソロモン大使）
- ・前田宏子 住友商事グローバルリサーチ シニアアナリスト
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

（中国側）

- ・Mr. Zhang Yu（张彧）

Vice President of China Foundation for International and Strategic Studie（CFISS）

- ・Sen. Col.（Ret.）Lin Yongwen（林永文）

Senior Research Fellow and Director of Center for American and European Studies,
CFISS

- ・Senior Colonel（Ret.）Li Daozhong（李道忠）

Senior Researcher, CFISS.

- ・Mr. Meng Xiaoxu, Senior Researcher（孟晓旭）

Institute of Japanese Studies, Chinese Academy of Social Sciences（CASS）

- ・Mr. Song Junying（宋均营）

Associate Reseacher of China Institute of International Studies（CIIS）

(23) 米国・全米外交政策委員会（NCAFP）との意見交換（2024年12月13日、於：当研究所）（米国研究会）

米国・全米外交政策委員会（NCAFP）のスーザン・M・エリオット所長一行と、2024年米国大統領選後の北東アジア地域の安全保障・同盟関係、そのほかNCAFPの中国・台湾出張を踏まえたプレゼンテーションに基づき、米中関係、日米関係のほか、米国とアジアの関係全般についての意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所 所長
- ・ 高原明生 東京女子大学 特別客員教授／日本国際問題研究所
上席客員研究員
- ・ 彦谷貴子 学習院大学国際センター 教授
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所 研究部長
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所 研究員
- ・ 舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

(米国側)

- ・ Amb. Susan M. Elliott, President & CEO, NCAFP
- ・ Amb. Susan M. Elliott, President & CEO, NCAFP
- ・ Ms. Susan A. Thornton, Asia Director, NCAFP
- ・ Amb. Raymond Burghardt, President, Pacific Century Institute
- ・ Ms. Emma Chanlett-Avery, Director for Political-Security Affairs, Asia Society
Policy Institute
- ・ Ms. Juliet Lee, Asia Deputy Director, NCAFP
- ・ Ms. Emily Sparkman, Asia Program Manager, NCAFP

(25) 中国現代国際関係研究院 (CICIR) との協議 (2024 年 12 月 19 日、於：北京) (中国研究会)

中国現代国際関係研究院 (CICIR) との定期協議を北京にて実施した。今回の協議には、吉田朋之当研究所所長や楊明傑 CICIR 院長を始めとする日中双方の研究者や有識者が参加し、日米中関係や国際情勢に関して活発な意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・ 前田宏子 住友商事グローバルリサーチ シニアアナリスト
- ・ 桃井裕理 日本経済新聞社中国総局長

(中国側)

楊明傑	中国現代国際関係研究院 院長
李 鎔	中国現代国際関係研究院 副院長
樊小菊	中国現代国際関係研究院東北アジア研究所 所長
黄 放	中国現代国際関係研究院国際交流部 主任
袁 冲	中国現代国際関係研究院東北アジア研究所 副所長
張文宗	中国現代国際関係研究院アメリカ研究所 副所長
王 旭	中国現代国際関係研究院海洋戦略研究所 副所長
石雨峰	中国現代国際関係研究院国際交流部 副主任
霍建崗	中国現代国際関係研究院東北アジア研究所 研究員
徐永智	中国現代国際関係研究院東北アジア研究所 副研究員

(26) 中国人研究者との意見交換 (2024 年 12 月 20 日、於：当研究所) (中国研究会)

笹川日中友好基金の招聘事業で来日した中国人有識者 3 名と、アジア太平洋の戦略環境、現在の日中関係等につき意見交換会を行った。

(日本側)

- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・高原明生 東京女子大学特別客員教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・江藤名保子 学習院大学法学部教授
- ・李昊 東京大学大学院准教授／日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・劉澎 (りゅうほう) Liu Peng、中国社会科学院アメリカ研究所研究員
- ・任劍濤 (にんけんとう) Ren Jiantao、清華大学社会科学学院政治系教授
- ・周 志興 (しゅう・しこう) 米中新視角基金会主席、ジャーナリスト

(27) 中央アジア国際研究所(ウズベキスタン)との意見交換会(2024 年 12 月 12 日、於：当研究所) (ロシア研究会)

ウズベキスタンのシンクタンクである中央アジア国際研究所(IICA)のシェルゾッド・ファイジエフ副所長らウズベキスタン有識者 3 名と、「中央アジア+日本」枠組みと日本・ウズベキ

スタン関係について意見交換を行った。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・倉石東那 日本国際問題研究所若手特任研究員

(ウズベキスタン側)

- ・FAYZIEV Sherzod Miraglamovich Deputy Director, IICA
- ・KURBANOV Daniyar Djavdatovich Head of Department, IICA
- ・MANSUROVA Nozimabonu Ahmadjon kizi Research Fellow, IICA

(28) 中国・清華大学教授等との意見交換会 (2025 年 1 月 10 日) (中国研究会)

清華大学台湾研究院の巫永平院長一行が来訪し、日本の政治状況や台湾情勢、中国の台湾政策などについて議論を行った。

(日本側)

- ・高原明生 東京女子大学特別客員教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・李昊 東京大学准教授／日本国際問題研究所研究員
- ・前田宏子 住友商事グローバルリサーチ シニアアナリスト
- ・伊藤信悟 国際経済研究所主席研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

巫永平・清華大学台湾研究院院長

朱桂蘭・清華大学台湾研究院助理教授

張遂新・清華大学台湾研究院助理研究員

劉正愛・中国社会科学院研究員

王鍵・中国社会科学院研究員

(29) トルコ経済・外交政策研究センター(EDAM)とのラウンドテーブル(2025 年 3 月 5 日) (ロ

シア研究会)

吉田所長および田島研究員がトルコ経済・外交政策研究センター(EDAM)を訪問、EDAMの有識者2名と意見交換を実施した。

(日本側)

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・田島 理博 日本国際問題研究所研究員

(トルコ側)

- ・Sinan Ülgen Director, EDAM
- ・Alina İltutmus Researcher, EDAM

(30) ウズベキスタン外務省附属国際関係情報分析センター(IACIR)・ウズベキスタン有識者とのラウンドテーブル(2025年3月8日)(ロシア研究会)

吉田所長と田島研究員は、ウズベキスタン外務省附属国際関係情報分析センター(IACIR)を訪問し、同所にて現地研究機関・大学関係者の代表を一堂に招いた意見交換会を首都タシケントで実施した。

(日本側)

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・田島 理博 日本国際問題研究所研究員

(ウズベキスタン側)

- ・Sanjar Valiev Director, IACIR
- ・在ウズベキスタン研究機関・大学関係者(25名)

(31) 中央アジア国際研究所(IICA)とのラウンドテーブル(2025年3月8日)(ロシア研究会)

吉田所長と田島研究員はウズベキスタンのシンクタンクである中央アジア国際研究所(IICA)を訪問・意見交換会を首都タシケントで実施した。

(日本側)

- ・吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・田島 理博 日本国際問題研究所研究員

(ウズベキスタン側)

- ・ Javlon Vakhobov Director, IICA
- ・ Azizkhan Nazirov Chief researcher, IICA

(32) 舟津奈緒子研究員のマンスフィールド財団主催ワークショップ登壇 (2025 年 3 月 17～21 日、於：ワシントン DC) (米国研究会)

米国研究会の舟津奈緒子研究員がワシントン DC に出張し、マンスフィールド財団主催の議会関係者を対象とした日米関係のあり方を議論するワークショップ「U.S.-Japan Legislative Engagement and Its Global Implications」にフランク・ジャヌージ同財団理事長とともに登壇し、トランプ政権発足後の日米関係の課題について発表した。ワークショップ参加者とトランプ政権発足後の日米関係やインド太平洋地域の平和と安定を目指す方向性について議論し、日米間の関心事項の共有に努めた。

(エ) 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

(1) 「第 6 回東京グローバル・ダイアログ」(TGD6)の開催 (2025 年 1 月 29-30 日)

国内外の著名な有識者を招へいし、様々な戦略的なテーマについて議論する公開型の大型イベントである東京グローバル・ダイアログを、本年度は第 6 回として「グローバル・レジリエンスへの挑戦」というテーマのもと実施した。TGD6 では、石破茂内閣総理大臣及び岩屋毅外務大臣にご参加いただいたほか、日本および諸外国の第一級の政府関係者・有識者が登壇のうえ議論を行い、それを通じて我が国の外交政策や我が国の主張が広く国際世論に対して発信された。2019 年以降毎年実施している TGD は、すでに我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されてきており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD6 でも、これまでと同様に国内新聞各社をはじめ多数の海外メディアが取材に訪れ、幅広く報道された。また、TGD6 からの新たな試みとして、企業・団体からスポンサーを得た形でいくつかのブレイクアウト・セッションを実施した。複数の企業・団体がセッションスポンサーとなり、この点についても TGD が各方面から高い評価を得ている 1 つの証左であると言える。

【プレスリリース】

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250129-30.html>

◆プログラム

1月29日（水）

13:00-13:10 オープニング（佐々江賢一郎理事長による開会の辞）

13:10-14:45 米新政権と国際秩序：日本の立ち位置

14:45-16:15 20世紀史からの教訓：世界戦争と冷戦の時代

16:30-18:00 欧州の安全保障情勢がインド太平洋に与える影響

19:05-19:20 御挨拶：石破茂内閣総理大臣

19:30-21:30 （ブレイクアウト・セッション）

①経済安全保障：レジリエントな経済の構築に向けて

②偽情報と国家安全保障：デバンキング vs プレバンキング

1月30日（木）

09:30-10:45 国際の平和と安全における AI（人工知能）

10:45-12:00 インド太平洋のチョークポイントを語る：台湾海峡・南シナ海・東シナ海・朝鮮半島

12:15-13:45 （ブレイクアウト・セッション）

③核戦略とアジア（核をめぐる「エンタングル」する欧州・インド太平洋の安全保障環境と日米欧の対応） ④新興技術と現代戦：AI とドローンの役割と重要性

14:00-15:15 グローバル・アーキテクチャーの再構築は可能か

15:15-15:30 クロージング（佐々江賢一郎理事長による閉会の辞）

会場参加：約 400 名

オンライン参加：約 800 名

主な登壇者：約 10 の国・地域から計約 40 名が登壇

【ご挨拶】

石破茂内閣総理大臣

【登壇者】 ※姓によるアルファベット順

秋山信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長
マリ＝ドア・ブザンスノ NATO 広報担当事務総長補
ジャン＝クリストフ・ブーシェ カルガリー大学准教授
ヴィクター・チャ 米戦略国際問題研究所（CSIS）地政学・外交政策部長兼韓国チェア、ジョージタウン大学特別名誉教授
パトリック・M・クロニン ハドソン研究所アジア太平洋安全保障部長、カーネギーメロン大学客員研究員
ビル・エモット 国際問題戦略研究所（IISS）理事長
オーファー・フリッドマン キングス・カレッジ・ロンドン上級講師
ナヴィン・ギリシャンカー 米戦略国際問題研究所（CSIS）経済安全保障技術部長
ブレンダン・グローヴズ Skydio（スカイディオ）社最高法務・渉外責任者、元米司法省次官補
ジャスティン・ヘイハースト 駐日オーストラリア大使
彦谷貴子 学習院大学国際センター教授
堀江和宏 防衛装備庁防衛技監
細谷雄一 慶應義塾大学教授
市川恵一 内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長
伊藤鍊 株式会社サカナ AI 共同創業者兼 COO
ヤクブ・ヤコブスキー ポーランド東方研究所（OSW）副所長
神保謙 慶應義塾大学教授
ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長
鹿山真吾 デロイトトーマツ合同会社ストラテジー・リスク・トランザクションリーダー、デロイトアジアパシフィックテクノロジーセクターリーダー
柯隆 東京財団政策研究所主席研究員
北村滋 元国家安全保障局長
城内実 経済安全保障担当大臣
倉田秀也 防衛大学校教授、日本国際問題研究所客員研究員
バラク・クシュナー ケンブリッジ大学教授
栞原響子 日本国際問題研究所研究員
トーマス・ルカシェク 元大使、ワルシャワ大学講師（同大学で博士号取得）
フェデリカ・モグリーニ 欧州大学学長、前 EU 外務・安全保障政策上級代表

所内研究実施体制

「①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む）」は、公益財団法人日本国際問題研究所（以下「当法人」とする）理事長（佐々江賢一郎）および所長（吉田朋之）のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である佐橋亮・東京大学准教授、高原明生・東京女子大学特別客員教授／日本国際問題研究所上席客員研究員ならびに大串敦・慶應義塾大学教授を中心に、当法人研究員（舟津奈緒子、飯嶋佑美、田島理博）と外部有識者からなる研究会が、研究部上席主任（富田角栄）、副主任（中山玲子）、研究助手（小山亜紀子、園田弥生、平林祐子）と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ（研究会の開催準備や資料収集等）、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述の通りであるが、事業の成果を最大限高めるために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）」及び「③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」の各事業についても、上記体制を核として実施する。

補助金の使用及び予算の執行・管理体制

予算の適正な執行については、まず、事業実施統括である研究部長の監督のもとで研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を事務局の予算管理担当者が判断する。その後、研究部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

メンバー詳細			
※▲若手研究者、★女性研究者、☆地方在住者。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	松本 好一郎	日本国際問題研究所 研究部長	研究事業の総合調整
運営担当	富田 角栄	日本国際問題研究所 研究部上席主任	ロジスティクス、会計業務、渉外
運営担当	中山 玲子	日本国際問題研究所 研究部副主任	ロジスティクス、事務・会計、渉外
運営担当	小山亜紀子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外
運営担当	園田 弥生	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外
運営担当	平林 祐子	日本国際問題研究所	ロジスティクス、事

		研究助手	務・会計、渉外
サブ・プロジェクトⅠ			
米国研究会 研究担当（主査）	佐橋 亮（▲）	東京大学准教授	研究会全体の総括
研究担当（委員）	梅川 健（▲）	東京大学教授	大統領制分析
研究担当（委員）	待鳥 聡史（☆）	京都大学教授	議会、政治制度分析
研究担当（委員）	三牧 聖子（▲★☆）	同志社大学准教授	米国内政・外交分析
研究担当（委員）	渡辺 将人（▲）	慶應義塾大学准教授	選挙、メディア、アジア系分析
研究担当 （委員兼幹事）	舟津 奈緒子（▲★）	日本国際問題研究所研究員	米国内政・外交分析
サブ・プロジェクトⅡ			
中国研究会 研究担当（主査）	高原 明生	東京女子大学特別客員教授 ／日本国際問題研究所上席客員研究員	研究会全体の統括
研究担当（委員）	青山 瑠妙（★）	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	中国外交分析

研究担当（委員）	伊藤 信悟	国際経済研究所主席研究員	中国経済分析
研究担当（委員）	江藤 名保子（▲★）	学習院大学法学部教授	中国政治分析
研究担当（委員）	前田 宏子（★）	住友商事グローバルリサーチ シニアアナリスト	中国情勢分析
研究担当（委員）	李 昊（▲）	東京大学大学院法学政治学研究科准教授／日本国際問題研究所研究員	中国内政分析
研究担当 （委員兼幹事）	飯嶋 佑美（▲★）	日本国際問題研究所研究員	中国内政・外交分析
サブ・プロジェクトⅢ ロシア研究会 研究担当（主査）	大串 敦	慶應義塾大学教授	研究会全体の統括
研究担当（委員）	安達 祐子（★）	上智大学教授	ロシア経済分析
研究担当（委員）	油本 真理（▲★）	法政大学教授	ロシア内政分析
研究担当（委員）	加藤 美保子（▲★☆）	広島市立大学講師	ロシアの外交政策分析

研究担当（委員）	鳥飼 将雅（▲☆）	大阪大学准教授	旧ソ連地域の内政分析
研究担当（委員）	長谷川 雄之（▲）	防衛省防衛研究所研究員	ロシア内政、安全保障政策分析
研究担当 （委員兼幹事）	田島 理博（▲）	日本国際問題研究所研究員	政軍関係（特にロシアおよび旧ソ連諸国）

2. 領土・主権・歴史センター

(ア)事業概要と成果

本事業に専従する「領土・歴史センター」を設置し、我が国の領土・主権・歴史に関する、事実に基づき学術的な評価にも耐え得る客観的な調査研究を行い、その成果を有識者及び一般市民それぞれに対して効果的な形で国内外に発信し、我が国の立場への理解を促進し、もって国益を増進する。また、政府への提供を通じて、政策立案への活用も目指す。

本年度当事業の主要な成果(★は本年度新規事業)

1. 研究会／検討会

5つの研究会を組織し、現実の国際情勢を踏まえながら、各分野の研究を実施。

- (1) 領土紛争解決方式研究会、(2) 「領域」概念の歴史的変遷研究会、
- (3) 日本政治外交史研究会、(4) 東アジア史研究会、(5) 国際政治史研究会

尖閣諸島・竹島に関する2つの検討会を組織し、古地図等の資料を分析・発信。

- (1) 尖閣資料検討会、(2) 竹島資料検討会

2. イベント

研究成果を踏まえてイベントを開催し、国際社会および国民の理解増進に寄与。

- (1) 特別講演会「悲劇の怪獣 ニホンアシカを追って」(2024年8月9日、東京)
- (2) 第10回作戦海洋法会議(2024年9月2～5日、リュブリャナ)
- (3) 第47回海洋法国際会議(2024年9月17～20日、リマ)
- (4) 領土問題に関する隠岐・根室若者交流プログラム(2024年10月13日、根室)★
- (5) 公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉」(2024年11月2日、福岡)
- (6) 特別ウェビナー「アメリカのアジア戦略史」(2024年11月14日、Zoom)
- (7) 「第6回東京グローバル・ダイアログ」(2025年1月29日、東京)
- (8) Asian Young Scholar Forum 2025(2025年2月、ジャカルタ)★
- (9) 特別講演会「北方四島の自然」(2025年2月14日、東京)★
- (10) 国際シンポジウム「日中戦争と近代東アジア世界の形成」(2025年3月10～12日、台北)
- (11) ワークショップ「エドウィン・ライシャワーと日本外交」(2025年3月18日、東京)
- (12) ワークショップ「琉球王国と海一絵図で考える慶良間と船乗りたち」(2025年3月22日、沖縄)★

上記の他に、我が国の立場に対する国際社会の理解を得るため、国際会議へ登壇者を派遣。

3. 海外の有識者との協働および相互理解の増進

- (1) アジア海外短期フェロー・プログラム、(2) 海外有識者、機関との意見交換会、
- (3) 外国人研究者による寄稿発信、(4) 海外向け書籍刊行（含む蘭 Brill 社から論文集発刊★）

4. その他の基礎的情報収集・調査研究

- (1) 日中友好団体の機関誌をデジタルアーカイブ化、(2) 領土・歴史論考シリーズ、
- (3) 地方公共団体および地方領土資料館との連携、支援

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・領土・主権、歴史の各分野を代表する識者を集め、合計 7 つの研究会／検討会を設置。
- ・新たな資史料の発掘・分析を通して、新事実を発見。
- ・研究成果をイベント等で広く発信。

1) 領土・主権分野

当分野の 2 つの研究会は、領土問題を抱える日本の領有主張を法的に強化することを念頭に、理論と歴史の両面から国際法上の論点整理を進めている。各研究会で得られた知見は、事業期ごとに論文集としてまとめられ、昨年 9 月には学術出版社 Brill 社より査読を経た英訳論文集が刊行された（21, 67 頁参照）。さらに、事業最終年度には東京大学出版会からの論文集出版も予定されており、海外の研究動向を踏まえた学術的な新規性を確保している。また、両研究会の主査および委員が相互に参加することで議論を深め、連携による相乗効果を生み出している。

「領土紛争解決方式研究会」では、領域紛争に関する国際法上の法理や重要概念を精査し、それらが国際判例においてどのように適用されているかを検討することで、日本の主張強化に資する示唆を導き出している。今年度は、昨年度に明らかになった学説と実務の乖離に着目し、特に、領有の根拠となる各法理が絶対的に評価されるのではなく、当事国の主張の強さの根拠となるそれぞれの法理が相対的に比較される現実の法廷での運用に焦点を当て、議論が積み重ねられている。

条約等の「明文化された法」と国家行為の蓄積である「事実」との競合関係に関心を寄せる兼原敦子主査は、特に「島の地位」を巡る主張強化を念頭に、前者がより優位に解釈されてきた学説を批判、国家実践の意義を再評価する新たな正当化論理を提示する。兼原主査の包括的な議論に対し、酒井啓亘委員は実効的支配の強さを測る指標の一つとも言える「エフェクティヴィテ（*effectivité*）」の概念に着目。国際判例の渉獵的な分析を通じて、国境画定条約との優位性を決する条件整理を行った。こうした主張の比較衡量が、紛争解決の手法としておよそ既定路線となり始めた画期として「マンキエ・エクレオ事件」が挙げられる。北村朋史委員は、この事件において「時効」をめぐる学説上の激しい論争が法廷に持ち込まれることを回避する意図が判決の背後にあったとする独自の見解を提示した。さらに、領有の「事実」を示唆するものの、当事国によって恣意的に作成・利用される側面も否定しがたい「地図」について、深町朋子委員は判例上どのような観点で証拠認定されてきたかを整理し、新たな分析を行っている。また、新井京委員は、領域紛争の分野においても論争が絶えず、歴史的に最も複雑な論点を抱える「領域移転」に関心を向け、その手段としての武力行使・併合の正（不）当性を考究し続けている（開催実績一覧は 39－41 頁）。

「**「領域」概念の歴史的変遷研究会**」は、歴史的に長期の視野に立って、「領域」概念の本来の定義や成り立ち、さらには変遷を検討するため、アジアにおける近代国際法関係の成立期にまで時代を遡り研究を行っている。柳原正治主査は、戦間・戦後期における新南群島（現在の南沙諸島）の帰属をテーマとし、調査時には毎回約 800 頁にわたる史料撮影を実施。当事国であった日英仏 3 カ国での膨大かつマルチアーカイバルな史料の検討を通じて、各国が多彩な法技術を駆使しながら主張の洗練化に奔走した過程を立体的に描き出した。他方、国家単位ではなく国際組織にとって「領域」とは何を意味したのか、山田哲也委員は 19 世紀後半における国際行政連合の法的性格の分析を通じ、その概念を再定位した。つまり「領域（疆域）」とは国際条約に拘束される「主体の範囲」を含意し、民間企業など必ずしも主権国家に限られなかった多元性を指摘する。佐々木雄一委員は、国家の中でもパワーにおいて群を抜く大国にとっての「領域」、すなわち「勢力圏」概念の再検討に取り組む。帝国主義時代の終焉とともに国策上は後景へと退いたかに捉えられてきた同概念だが、近年のロシアのウクライナ侵攻を契機として再び脚光を浴びている。佐々木委員は 1870 年代以降の英語圏及び独語圏における国際法学者や議会での用法を丹念に追いかけて、秩序形成を巡る列強間の角逐が国際法上の概念形成に及ぼした影響を示唆する（開催実績一覧は 41－42 頁）。

2) 歴史分野

各研究会の主査・委員は、他の歴史分野研究会にもオブザーバーという形で参加しており、所属研究会の枠を越えて、問題意識の共有がなされている。いずれの研究会も現実の日本外交や国際情勢を歴史的文脈に位置づけて、長期的な視座を提供することを共通目的としており、会合では毎回活発な議論がなされた。

「日本政治外交史研究会」では、明治前半及びサンフランシスコ講和条約後の我が国の政治・外交の軌跡に焦点を当て、両時期の比較を主軸とした分析を行っている。来年度に主査・委員を著者とした書籍出版を予定しており、今年度は出版のための途中経過報告という形態を取ることにした。同書は、近代以降の日本の政治外交を歴史および理論という大きな二軸から分析を試みた意欲作となる予定。また、研究成果の国際社会への発信も企図して、英文翻訳を最終年度で行うことも視野に入れている。出版に向けた今年度の会合では、いくつかの新しい知見が提示された。三谷博氏（東京大学名誉教授）を討論者とした第2回では、佐々木雄一委員が維新志士主導の国家建設を論じ、第3回のフレデリック・ディキンソン氏（ペンシルベニア大教授）は維新の過程を西洋民主主義思想の受容という観点から着目。稲吉晃委員は、国内史でも比較を通じた地方の電源開発に関する新たな因果関係発見の可能性を指摘した。同様に、因果関係の解明に着目した第4回では、五百旗頭薫主査が軍備拡張の歴史的連鎖を論じ、楠綾子委員は1950年代の日本が経済基盤を通じて安全保障に取り組んでいたことを示した。個人の役割に焦点を当てた第5回の高橋和宏委員は、大来佐武郎の外交観に注目し、日本の地域主義の発展における個人の役割を考察。第6回の佐藤信委員は、戦前・戦後を通じた日本の国際地位に対する意識の変遷を追った。廣部泉氏（明治大学教授）を招聘した第7回の村井良太委員によるワークショップでは、ライシャワー夫妻の思想を通じて、日本型民主主義と欧米型民主主義の融合が論じられ、グローバルヒストリーと日本政治外交史の接点を示された。これらの成果は、日本の政治外交の歴史をより立体的に捉え直す試みであり、今後の出版を通じて、国内外の議論の深化と国際的な発信の土台となることが期待される（開催実績一覧は42－45頁）。

「東アジア史研究会」は、東アジア各国の歴史認識をはじめとして、現在の東アジア国際関係につながるテーマを扱い、今後の日本の近隣諸国との外交関係を考える上での長期的な視座を提供できた。例えば、中国・台湾の歴史認識をめぐる議論の動向を手がかりに、現在の中台の外交政策の方針について検討された（第2、3、4、7回）。また、中国および台湾と諸外国の国交樹立（断絶）をめぐる問題は、近年の国際政治でも立ち現れることがあるが、ベルギーの対中国交樹立外交の分析を通して、この問題に示唆を提供する研究もなされ

た（第9回）。他にも、東アジア国際関係に大きな影響を及ぼし得るロシアの歴史認識に関しても取り上げ、近年のロシアの学校教育で使用されている歴史教科書の記述などを分析しながら、ロシアが情報戦の一手段として歴史を用いていることが明らかにされた（第1回）（開催実績一覧は45－48頁）。

「国際政治史研究会」においては、主に20世紀の国際政治史を扱い、国際社会における日本外交の役割を検証している。当研究会での議論を通じて、国際政治史の中での日本外交の歩みを検証し、日本が国際秩序の維持で中核的な役割を担うための示唆を提供できた。波多野澄雄氏（筑波大学名誉教授／国立公文書館アジア歴史資料センター長）によるサンフランシスコ講和に関する報告（第1回）では、講和後の安全保障のあり方をめぐる関係国の動向、領土・領域問題、戦後補償問題などを分析し、戦後日本外交の起点の一つを明らかにした。北岡伸一氏（東京大学名誉教授／JICA 特別顧問）による湾岸戦争に関する報告（第2回）では、日本外交を取り巻く国内政治・国際政治のコンテキストや、知識人たちの当時の議論も紹介しながら、湾岸戦争の経験がポスト冷戦期の日本外交に与えた影響などが明らかとなった。谷一巳氏（東京外国語大学講師）は、20世紀初頭における日本と諸外国の外交関係の格上げを事例として、国際社会で外交官制度が拡大した過程を明らかにした（第3回）。元外交官の北野充氏（自治体国際化協会参与 / 元駐アイルランド大使）は、核をめぐる日米関係について、冷戦期から現在に至るまでの軌跡を通時的に分析した。この回には、外務省で安全保障政策を担った経験のある外務省OBも複数出席したほか、現役の外務省職員も数多く出席し、歴史研究でありながらも政策実務へのインプリケーションが大きい議論が交わされた（第4回）（開催実績一覧は48－50頁）。

3) 尖閣資料検討会

当検討会では、当代琉球学の第一人者である高良倉吉・琉球大学名誉教授が主査、田名真之前沖縄県立博物館・美術館長が副査を務めている。前近代（明治以前）の琉球王国（近世琉球・古琉球）が尖閣及び周辺諸島群に対して深い海洋認識を有していたことを明らかにすることで、我が国領有の歴史的権原の主張を強化することを、当研究会は企図している。沖縄戦で多くの資料が失われたものの、現在も残る琉球士族家譜や琉球王国外交文書、古地図等の調査研究を進めている（開催実績一覧は50－52頁）。

前近代琉球における、尖閣および周辺諸島に対する深い海洋認識を明らかにするための資料調査・分析として、恐らく琉球人によって描かれた那覇から福建までの詳細な海路絵図

で、尖閣についても詳細な描写がある「渡閩航路図」について、詳細な画像分析及び資料調査を実施している。本年度の会合では黒嶋敏・東大史料編纂所教授、山田浩世・沖縄県立芸大准教授、麻生伸一・琉球大教授を中心に詳細な検討が行われ、図が示す航路、図の性格や作成者の身分についても特定が進んでいる。6月15日（土）には沖縄県立博物館・美術館文化講座にて「渡閩航路図の世界」と題し、当検討会の研究成果を活用して、山田・黒嶋両委員による講演会で中間成果を発表した。2025年3月には「渡閩航路図」に関するこれまでの分析を踏まえ、那覇・福建航海の要衝であり「渡閩航路図」にも記述が厚い島でもある、[沖縄県座間味村を会場にワークショップ「琉球王国と海—絵図で考える慶良間と船乗りたち—」](#)を実施した。当該イベントでは高良倉吉・琉球大学名誉教授から、座間味で育った琉球の船乗りたちは琉球周辺の航路を知悉しており、それは尖閣諸島も例外ではないこと、山田浩世准教授からは「渡閩航路図」が琉球の船乗りの視点から描かれており、そこには尖閣を含む周辺島嶼群が特徴を子細にとらえて記入されていることを分かりやすく発信した。その一部はオンラインにて公開し、200名を超える視聴者を得た他、村民900名の座間味村において50名もの来場者を得ることができ、その中には当該地域からの観光客や海外からの移住者も含まれる。

4) 竹島資料検討会

当検討会でこれまで議論、蓄積してきた知見を最終年度に報告書の形にまとめるべく、各委員による研究報告と議論を毎回実施している。竹島に関しては先行研究の蓄積があるものの、現在も新しい資料が継続的に発見されており、これらを用いて竹島の帰属をめぐる日本の法的立場を強化していく必要がある。その為、最新の資料状況を踏まえ、当検討会でテーマごとに新たな知見を盛り込んだ包括的な報告書（冊子）を、今期最終年度である2026年度に発刊する予定。これにより研究者のみならず一般にも広く理解を増進することを目指している。

2021年度に検討会メンバーによる冊子『「明治10年太政官指令」の再検討』が研究所ホームページで公開され、その序章の英訳が重要資料「大久保回答書」の情報を加えたうえで研究所英文機関紙 [Japan Review](#) に掲載されていた。本英訳の日本語版を25年2月に研究所ホームページに公開した。これは前年10月に、東北アジア歴史財団が『「明治10年太政官指令」の再検討』に反論を加えてきたことを受け、竹島に関する理解が揺らがぬよう、我が国国民に向けて発信したものである。

竹島資料検討会が今期発刊する最終報告書の内容については、江戸期から現代までの竹島

をめぐる日韓間の議論を大きく俯瞰しつつも、既存の研究で分析されていなかった論点を委員による最新の研究成果をもって解答を試みるものとなる。これを受けて、本年度の会合では冊子の内容を各委員の報告を通じて精査し、その過程で 1905 年の竹島の島根県編入につき韓国を含むいずれの国からも異議申し立てがなかったこと、「竹島を日本が奪取した」という韓国の主張にはそもそも島根県編入以前に韓国が竹島を領有していたという誤った認識に立脚していること、竹島のサンフランシスコ講和条約締結前後のいくつかの戦勝国（たとえば、米国やニュージーランド）は竹島を日本領とする認識を持っていたこと、などを明らかにした発刊の準備をすすめている（開催実績一覧は 52－54 頁）。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

昨年度に続き、国内外のアーカイブでの資史料調査の回数が増加した（56－58 頁参照）。限りある財源を有効に活用するために、外務省の会計担当などと調整し、今年度から出張費で科研費等の研究資金と併用することを可能にした。これにより、さらに多くの研究者が資史料調査を実施することが可能となった。また調査対象が欧米圏に集中する傾向にあったものの、今年度は台湾をはじめとするアジア圏での調査を増やすことができた。日本外交の全体像を理解するには、アジアの国々での調査も必要になると思われるため、次年度以降も、引き続き補助金の適正かつ有効な活用に努めながら、より多様な国・地域での調査も検討したい。

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・事業開始以来、「我が国の立場への理解を促進することで国益を増進し、政策立案への活用も目指す」ことが主目的の一つ。
- ・中国の海洋進出やウクライナ情勢等も念頭に置きながら、研究会／検討会およびイベントを実施し、外務本省や在外公館からも多くのオブザーバー参加。
- ・内閣官房領土展示室と緊密に連携のうえで、各国政府関係者を含む来訪者等に対して、我が国の領土・主権についてのブリーフィングを数多く実施するなど、政策発信事業としての役割を担う。

1) 国際法関連

近年、中国やロシアによる一方的な現状変更の試みが苛烈化する中、国際的な「法の支配」確立とその下での平和的紛争解決の実現がますます重要となっている。当事業の国際法関連

研究会は、この現状を踏まえ、あくまで従来の判例動向や学術的議論の蓄積に立脚して自国の領有権主張強化ならびに現実的に想定し得る法的解決の在り方を一貫して模索している。こうした当研究会での堅実な議論は、後述の通り、国際法分野において世界的に定評のある出版社からの論文集発刊という、当事業初の成果を本年度もたらすこととなった。

当研究会は官学の連携にも取り組み、研究成果が政策実務上の要請と大きく乖離しないよう配慮している。研究会には外務省（在外公館含む）からのオブザーバー参加が毎回平均して5～10名程度あり、今年度は通算52名の参加を数えた。論文集の執筆時期に行われる政策担当者とのラウンドテーブル開催に向けて、外務省側と調整を始めている。

2) 尖閣諸島関連

「尖閣資料検討会」が行っている前近代琉球の尖閣に対する認識研究では、中国が明清時代からの古文書、古地図を用いて恣意的な解釈を基に歴史的権原を主張するなかで、学術的正確性を基礎として客観的かつ論理的な資料の調査分析、またその基盤となる史料の整備を行っている。時間を要する地道な考証ではあるが、我が国の歴史的権原に関する主張、立場を着実に補強するという点で現実的なアプローチとなっている。また、本年度実施の事業も、政府主張との整合性に留意のうえ、外交日程にも考慮しつつ効果的なタイミングで実施している。特に前述の「渡閩航路図」等の研究に関しては沖縄県座間味村の協力を得てワークショップを実施。

3) 竹島関連

依然として竹島をめぐる問題については、東北アジア歴史財団をはじめとした諸団体が韓国の領有権を主張している。本事業では、歴史地理学や国際法学の研究手法に基づきながら、韓国側の主張の矛盾を指摘し、また我が国の主張の国際法的妥当性を発信していくという政策的な目標を追及している。また、1992年以来、韓国が日本海を「東海」と呼称すべきと主張していることに関しては、下條正男・拓殖大名誉教授による丹念な資料収集と実直な分析に基づいた報告書「新東海考」を作成した。同報告書は近代以前の古文書を参照し、韓国側の主張が古文書の誤読や恣意的な解釈に基づくものであることを明らかにしている。同報告書に基づく一般向け動画「東海か？日本海か？」を当研究所で作成・公開しており、広く日本海呼称問題への社会的関心を広め、問題に対する理解を深めることを目指している。

4) 歴史関連

現在の国際情勢を正確に理解するためには、歴史的視座が不可欠である。当事業で実施している3つの歴史関連の研究会では、歴史を扱いながらも、現実の国際政治や外交を考えるための示唆を提示することを目指している。実際に、報告者による研究報告だけでなく、その後の参加者との質疑応答でも、昨今の国際情勢に引きつけた議論が活発に行われている。

また、公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉—ポスト冷戦の視座から—」（2024年11月2日、福岡市）は、複雑さを増す現在の国際情勢の起源の一つが冷戦終焉の過程にあるという問題意識に基づいて、各国・地域に注目して冷戦終焉を再検討した。土曜日の開催にもかかわらず外務省から19名の登録を得たことから、現実の国際情勢と外交を考える上



20

公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉」

特別ウェビナー「アメリカのアジア戦略史」

また、琉球の日本への帰属問題について疑義を呈する最近の中国の動きを念頭に、高良倉吉琉球大学名誉教授著『琉球王国』（岩波新書）の英語翻訳出版を行い、ハワイや米国西海岸、ミクロネシアなど沖縄からの移民が多い場所に送付した。同書では、日本文化圏の中で大陸の影響も受けつつ発展し、特に16世紀以降は幕藩制国家の基本原則を日本から導入してきた琉球王国の歴史的立場づけについて、一般にも分かり易く書かれており海外から好評だったため、本年度の英語版に続き、中南米の沖縄移民が多い国々向けに、スペイン語、ポルトガル語の翻訳出版も来年度実施する予定。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

当事業においては、日韓関係、日中関係、内政など、刻一刻と変化する政治外交状況を考慮することが重要である。同時に、政府から独立したシンクタンクとして、我が国内外での高い評価と信頼を維持し、客観的な学術成果を発信していくことも重要な役目である。今後、これらの両点に十分留意して、当事業を実施していく。

諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進

① 今年度の取り組み・成果



〈要点〉

- ・海洋法に関する世界最大規模の国際会議や日中戦争史に関するシンポジウムを共催。
- ・その他の国際会議等にも、登壇者を派遣。
- ・海外から研究者を招聘し、寄稿や意見交換を実施。

1) 第 47 回海洋法国際会議リマ会合の共催及び参加

本会合は、海洋法分野の課題を有識者間で討議するため、米国海軍大学校及び世界海事大学が中心となって毎年開催される、当該分野では世界最大規模の国際会議である。現地参加者 220 名、オンライン視聴者 338 名を数えた今次会合では、共催に新たに加わった新興国側の関心が反映され、プラスチック投棄や IUU 漁業問題など海洋環境保全が議論の焦点となった（会議プログラム：<https://conferences.wmu.se/colp47/programme/>）。

当研究所は毎年度、開催準備に向けて上述の研究機関や現地政府機関と協働することで、議題設定等に関し積極的に意見交換を行っている。今回は韓国のシンクタンクが不参加となった中、東アジア地域唯一の参加国として、中国の力を背景とした海洋進出を念頭に、海洋での「法の支配」及び「国際規範の遵守」を重視する我が



国の基本的立場の反映や理解の普及に努めた。それだけでなく、英語での発信力に長けた国内の国際法及び安全保障分野の識者数名を毎年登壇者として派遣支援することで、上述の趣旨での活発な意見交換を促している。本年度は益尾知佐子氏（九州大学大学院比較社会文化研究院教授／当研究所客員研究員）、古谷健太郎氏（政策研究大学院大学連携教授／慶應義塾大学客員教授／海上保安大学校教授）が登壇した。特に益尾教授からは、海洋進出を強め

る中国の現状を地図や写真を用いて説明した上で、国際社会が連帯して「法の支配」、「航行の自由」などの価値を守る大切さを訴えた。

2) 米国海軍大学校と連携した登壇者派遣

米国海軍大学とは、前記の海洋法国際会議にて毎年連携を重ねた結果、信頼関係が構築されており、他の国際会議開催及び登壇者派遣の面でも連携の幅が広がっている。実戦を想定した国際法上の論点を NATO 海軍実務者と法学者が共同議論する作戦海洋法会議（COML）は、毎年 NATO「閉鎖性水域及び浅海域作戦に関する高度研究拠点」（COECSW）主催で開催されてきた国際法政策分野で有数の会議であったものの、当研究所の関与はこれまで皆無であった。しかし本年 9 月、同会議の主催機関である米国海軍大学より登壇者支援の依頼を受け、徳地秀士氏（平和・安全保障研究所理事長／当研究所理事）を派遣した。同氏は、政策実務と安全保障研究の双方に長年従事した経験から、海洋進出を強める中国の現状とそれに対し「ルールに基づく国際秩序」理念を掲げ抑止しようとする日本側の立場について包括的な講演を行った。同氏の講演内容は閉会式にて引用される等、NATO 関係者から大きな反響を得た。他方、我が国と欧州諸国との防衛協力が成長の軌道にある昨今、全日程参加した同氏も積極的な情報収集に努め、NATO 側の東アジア情勢に対する関心が一過性のものでないことを確認する相互理解の機会となった。

3) 国際シンポジウム「日中戦争と近代東アジア世界の形成」の共催

2025 年 3 月 10～12 日の 3 日間にわたって、当研究所と中央研究院近代史研究所（台湾）の共催で、国際シンポジウム「日中戦争と近代東アジア世界の形成」（「中日戦争與近代東亞世界の形塑」國際學術研討會）を開催した。日本、台湾、中国、マレーシア、英国から総勢 50 名あまりの研究者が登壇し、日中戦争史に関する多角的な議論が展開された。日本からは計 11 名の研究者が研究成果を発表した。

各発表では、新たに発見された資料や近年の研究に基づいて、実証的な研究成果が提示された。質疑応答では、各国の政治的立場やイデオロギー的歴史観ではなく、あくまでも資料に基づく学術的かつ冷静な議論が交わされた。研究者たちが冷静かつ客観的な議論を行った本シンポジウムは、当事業にとって、今後の国際学術交流を行う際の一つの参照例になるものといえる。



4) アジアからの海外短期フェロー招聘／同フェローを通じた海外シンクタンク・大学との交流

当研究所はシニア・フェロー（17 頁を参照）に加えて、40 歳以下を対象とした、アジアの若手研究者（以下、海外短期フェロー）を 3 か月間、日本に招聘するプログラムを実施している。日本の立場への国際的な理解促進には、周辺国の若い世代との越境的交流が不可欠である。本プログラムでは滞在期間中に領土に関連する地域（石垣、根室、松江）に引率したり、日本の政府当局者や有識者との意見交換を設定したりするなどして、海外短期フェローと日本との間の相互理解の促進および彼・彼女らの調査研究の支援を行ってきた。

今年度はベトナム社会科学院から 2 名、インド・マノハール・パリカル国防研究所から 1 名、インドネシア・外交政策コミュニティから 1 名を招聘した。このうち 2 名は博士号を有しており、1 名は博士課程に在籍中、1 名は大学院志望であった。地域情勢や日本に関してフェローらは研究意欲にあふれていたため、意見交換をした日本の有識者からは毎回高い評価を得ることとなった。また、当プログラムを担当する研究員は海外短期フェローと直接に交流することを心がけており、研究内容の調整だけでなく、日本の歴史、社会、文化にまたがる広範な話題について日々意見を交わした。



根室・北方館にて



2024 年度 海外短期フェロー

実際に、同フェローの一人が「日本に初めて家族と言える存在ができた。今後は日本と母国の懸け橋になりたい」と述べており、プログラムを通じて国際的な紐帯が形成されたことを

認識することができた。このようにアジアからの若手研究者の招聘を継続することは国際的な相互理解の促進に大きく貢献することが期待できる。

5) 「Asian Young Scholars Forum 2025」の実施



ASEAN本部にて（2025年2月7日）

2025年2月8日、インドネシア・ジャカルタにて前述の海外短期フェロー・プログラムの経験者を集めた会合（「Asian Young Scholars Forum 2025」）を開催した。本会合は、インドネシア・外交政策コミュニティ（Foreign Policy Community Indonesia: FPCI）との共催のもと、フェロー・プログラム終了後にフェロー間、そしてフェローと当研究所との交流を維持強化すべく、過去3年間の参加者10名全員が参加した。フェロー全員からのプレゼンテーションがあり、①プログラムの自己評価、②アジア太平洋に関する政策分析が、共有された。①では、プログラムで得られた日本、アジアに関する知識を活用し論文を刊行したことや、大学教員の採用にされた際にその経験が生かされた事例も紹介され、本プログラムがフェローのキャリア形成に大きく貢献していることを確認することができた。一方で、今後のフェロー・プログラムでは、採用するフェローの出身国により多様性を持たせる必要があることも指摘されるなど、将来の改善に向けた提案も得られた。

②では、変動するインド・太平洋の国際秩序にどうアジア諸国が対応していくべきかという点について議論が交わされた。当初、各フェローともに自国の利益を強く代弁しがちで、議論の収斂先がなかなか見えにくいものとなっていたが、議論を重ねるうちに(1)欧米中心の既存の秩序からは脱却し、新しい秩序を構築する方向へと向かうべき、(2)中国は警戒すべきプレイヤーではあるが、外交による協調は可能、③ASEANは地域機構としてより東シナ海の問題に関与するべきという点では議論の糾合が見られた。こうした建設的な議論を通じた共

通点の模索によってフェローたちの結束が強まり、当研究所を中心としたアジア太平洋地域における新たな視点の形成が進んだことは、今後の協力関係にとって重要な成果であったと言える。



登壇者のフェロー



会合の様子（於：FPCI）



邸にて面会。戦後、ASEAN 諸国から日本がいかんにして信頼を得られるよう外交を展開してきたのかを大使より説明を受けた。さらに、ASEAN 本部にも赴き、同組織における意思決定の過程に関する説明を受けることで ASEAN が組織として持つ利点と欠点について学んだ。最後に、ジャカルタ近郊に位置する三菱ふそうトラック組み立て工場（PT KRAMA TUDHR RATU MOTOR）視察し、単純な完成車の輸入ではないジャカルタでの現地生産によって、日本の高水準の技術許与と雇用創出でインドネシアの発展に寄与してきた歴史を知ることにつながった。こうした訪問を通じて、フェローの 1 人からは「日本の ASEAN に対する外交努力がよく分かった。今後はアメリカや中国との間で苦難もあるだろうが、ASEAN と日本との間のパートナーシップが失われないよう ASEAN の一国として我が国も努力していかなければならない」との意見が最終日に聞かれた。総じて、「Asian Young Scholars Forum 2025」は、フェロー間の交流の再活性化のみならず、アジア太平洋地域における日本の外交政策の実践的な理解を深め、今後の国際的な協力に向けた強固な基盤を築くことができた有意義なイベントと総括することができた。

6) 「The 6th Workshop for the Asia Pacific Young Scholars」への参加

2024 年 11 月 25～29 日に中国で行われた「The 6th Workshop for the Asia Pacific Young Scholars」は、アジア太平洋安全保障協力会議（The Council for Security Cooperation in the Asia Pacific, CSCAP）中国委員会と中国国際問題研究院（CIIS）の共催で、アジア太平洋地域の安全保障環境を話し合うものである。韓国・インド・東南アジア

諸国など 15 ヶ国の若手研究者が参加し、当研究所から倉石東那・若手特任研究員を派遣した。ワークショップでの議論を通して、主権・歴史を含む論点に関する各国の立場を知るとともに、我が国の立場への理解を得ることにも努めた。

7) 海外有識者の来所および意見交換会

当研究所では定期的に海外からの有識者および政策立案者との意見交換会を設定し、我が国の立場の理解や国際情勢に関する相互理解の促進に努めている。本年度に開催した意見交換は以下の通り。

① ファイズ・アブドラ氏（マレーシア戦略国際問題研究所）

2024 年 5 月 21 日に来所、佐々江賢一郎理事長および宮川眞喜雄元マレーシア大使と東南アジアの安全保障環境について議論を行った。アブドラ氏からは当地域の安全保障を維持していくためには国際環境だけではなくマレーシアを始め当地域構成国の国内政治の安定性を確保することも重要であることが強調された。当意見交換会には、日経フォーラム「アジアの未来」登壇に合わせて来日していた 2022 年度海外短期フェローのアンジェリン・タン氏も同席した。

② ムーサ・アリ・ファリ氏（オマーン国報道社（アシル社）編集長）

2024 年 9 月 19 日に外務省事業「内外発信のための多層的ネットワーク構築」の一環として来所し、日本の領土問題について議論した。アリ・ファリ氏からは日本が抱える領土問題において米国が果たせる役割について等、かつてサウジアラビアと領土紛争を抱えていたオマーンの視点を交えた意見が提供され、一見異なる環境にあるように見える国であっても領土問題という共通項から多くの視座が提供された。

③ アレイン・コルディフ氏（フランス元海軍大将・元 NATO 軍指揮官・レジオンドヌール勲章事務局局長）

2024 年 11 月 22 日に来所し、武居智久氏（元海上幕僚長／当研究所客員研究員）も出席し、「日本の海洋安全保障の視点から日本の領土問題について議論した。EU といっても決して一様ではなく、日本への防衛協力もイギリスやイタリアに比してかなり異なることが議論を通じて明らかになった。また、米国のリーダーシップの後退や中国の軍事活動の活発化などが指摘される中で、日本とフランスが取り得る防衛協力の在り方について意見交換を行った。

④ ジョン・ニルソンライト氏（ケンブリッジ大学准教授）

2024 年 12 月 9 日、高地雅夫当センター長、研究員 2 名と意見交換会を実施した。ニルソンライト氏が所属するケンブリッジ大学地政学センターは、現在の地政学上の問題について、歴史的視座で分析することを目的としており、当センターの事業とも親和性を見出すことができる。また、同氏は日韓関係の専門家でもあり、領土・歴史に関して日韓のアカデミアの議論を促進していくことが、相互理解につながるとの意見が示された。意見交換会では、当研究所とケンブリッジ大学地政学センターの間での人材交流プログラムの可能性を追求していくことなどについて合意された。

⑤ イナール・ムールニエツェ氏（国会議員 外交委員会委員長）他ラトビア国会議員団、
ズィグマールス・ズィルガルヴィス氏（駐日ラトビア大使）

2024 年 12 月 10 日実施：隣国ロシアからの脅威が高まる中、国際社会と連携してその動きを止める必要があるとの強い危機感を有したラトビア国会議員団からの申し入れがあり、佐々江賢一郎理事長、松本好一朗研究部長及び高地雅夫センター長と意見交換を実施した。ムールニエツェ氏以下の国会議員団からは、同国のソ連による占領と国家の消滅、その後のスターリン体制下での抑圧という厳しい歴史的経験や、独立後の現在もお、歴史的経緯に起因するロシアとの国境問題を抱え、公然・非公然の圧力を常に受けていることが語られた。特に、「国家安全保障と独立の維持が、政策の最重要課題」と位置づけられているバルト三国の厳しい現状と、それらの実現には国民理解の促進と国際社会の支援が、何よりも重要である点が強調された。当所からは、東アジアでの中国による現状変更の試みが進行している状況も説明、台湾や尖閣等の現状もブリーフィングし、熱心な質疑が行われた。今回の議論を通じ、彼らのアジア情勢への理解も深めることが出来、相互に意義あるイベントとなった。

⑥ 中央アジア国際研究所(ウズベキスタン)との意見交換会

2024 年 12 月 12 日、ウズベキスタンのシンクタンクである中央アジア国際研究所(IICA)のシェルゾッド・ファイジエフ副所長ら、ウズベキスタン有識者 3 名と意見交換会を実施した。BRICS との関係強化を進めるウズベキスタンの外交政策や中国との関係なども含めて、広範なトピックを扱った。その後、当研究所と中央アジアのシンクタンクの間での協力関係を強化する可能性についても議論した。

⑦ ロバート・アンダーウッド氏（グアム太平洋島嶼安全保障センター理事長）

2024 年 12 月 13 日、遠山茂日中歴史共同研究事務局長（元駐ソロモン大使）と南太平洋地域の安全保障協力の可能性について意見交換を行った。アンダーウッド氏からはミクロネシア地域における ODA・JICA 事業、海上自衛隊の寄港や海上保安活動等をマッピングし

た地理データ作成プロジェクトや「ミクロネシア安全保障グループ」年次会合に関して紹介された。また、同氏との議論を通じてミクロネシア地域で日本が取り得る安全保障政策の限界（とくに国内世論とリソース面での制限）も示された。

⑧ リトアニア外務省訪問団

2024 年 12 月 16 日、リトアニア外務省ユリウス・プラネヴィシウスインド太平洋局長をはじめとするリトアニア外務省訪問団が来所。ロシアとの歴史的経緯と現代の安全保障の関連性、またロシアによるウクライナ侵攻を受けた同国の領土防衛に関する施策やウクライナ支援の方針かつ態様に関し議論を実施。

⑨ ディノ・パッティ・ドゥジャラル氏（インドネシア元駐米大使/インドネシア外交政策コミュニティ所長）の来所

2025 年 3 月 7 日、インドネシア元駐米大使であるディノ・パッティ・ドゥジャラル氏が来所した。現在、大使はインドネシア外交政策コミュニティ（FPCI）の所長を務めており、「Asian Young Scholars Forum 2025」（既述）では共催先として当研究所との連携を深めている。来所に際しては、大使と当研究所の研究者が、アジア太平洋地域の外交政策に関する意見交換を行い、今後の協力についての議論が交わされた。特に、ASEAN 議長国であるインドネシアとアメリカの同盟国である日本とが連携することでアメリカの東南アジアへのコミットメントを確保していくべきという理念が共有され、両者の協力関係の深化が期待される瞬間となった。

⑩ ロナン・ロング氏（世界海事大学笹川世界海洋研究所所長）の来所

3 月 10 日、国際海事機関（IMO）設立の教育・研究機関である世界海事大学笹川世界海洋研究所（WMU-GOI）所長ロナン・ロング教授が来所し、当研究所・佐々江賢一郎理事長と意見交換を行った。世界海事大学は、当所が毎年共催機関となり参加している「海洋法国際会議（Conference on Oceans Law and Policy）」の主催機関である。ロング所長は「持続可能な開発目標（SDGs）」に則った海洋研究の重点化、また途上国の専門家育成を担ってきた設立以来の実績に触れ、本年インド開催が決まった第 48 回海洋法国際会議での当所の協力・支援に期待を示した。他方、佐々江理事長からは、米国トランプ政権の米国第一主義の外交姿勢について言及があり、国際問題を多国間の枠組みで共同対処する多国間主義や「法の支配」等の原則を各連携機関と発信し続けていく重要性を確認した。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

以上のように、領土や歴史問題を通じた外国シンクタンク・有識者等との連携はイベント開催や海外短期フェロー招聘を通じて一定程度の成果を収めているものの、多くの類似事業が陥りがちな、一過性の関係に終わらせるようなことがないように、持続的に彼らと連携していくことが重要である。コストも労力もかかるが今後も上述の「Asian Young Scholars Forum 2025」や意見交換会などの機会をつくり、海外シンクタンク・有識者との連携を持続させるよう留意したい。

その一例として、第47回海洋法国際会議については、登壇者の論稿を集めた論文集の発刊に向け、次年度も引き続き共催機関の間で協力を継続する。特に当所は、同会議に派遣した登壇者2名の論稿による発信強化、また当所の認知度向上に有用と判断し、論文集のオープンアクセス資金の提供を行う予定である。資金提供を巡って、主催機関の米国海軍大学及び世界海事大学等とは、今後も綿密にコミュニケーションを取り続け、信頼関係の構築に努める。資金提供については、同会議の閉会セレモニーにおいて、すでに主催者から特別の言及があったほか、刊行予定の論文集には当研究所の貢献が明記される。

また、領土や歴史をめぐる問題を抱える中国・韓国のシンクタンク・有識者との対話の機会が少ない。今後は、中国・韓国のシンクタンクとも意見交換の機会を持ち、我が国の立場を相手に論理的に伝え、理解を促すことにも努めたい。

研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進

インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等（海外有識者を通じた発信を含む）を通じ、研究成果の世界への発信が積極的になされ、国際社会における我が国の領土・主権・歴史に関する理解を増進した。

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・国際法論文集の英語、韓国語での出版、海外に拠点を置く研究者との協働により、主権・領土に関する日本の立場を世界に発信。
- ・海外研究者と協働したうえで国際シンポジウムの共催や英文雑誌を刊行し、日本を取り巻く領土・歴史に関する国際社会の理解を促進。非英語圏に向けた発信にも注力。
- ・「北方領土資料館」への英語訳パネルの貸与継続を通じて、外国人来訪者などに日本の立場を説明。
- ・より効果的な発信を目指し、HPの抜本的な大規模改修の実施。

1) 国際法論文集の海外出版を通じた発信

先期成果物として刊行された柳原正治・兼原敦子編『国際法からみた領土と日本』（東京大学出版会、2022 年）は、オランダの老舗出版社 Brill 社より昨年 9 月に発刊された（<https://brill.com/display/title/70730>）。同書は、国際司法裁判所はじめ海外の主要機関等への寄贈を通じ、海外に広く発信されている。

もともと同書は日本の領土問題を国際法の観点から体系的に分析し、現実的な解決策を提示することを目的に日本語で執筆されたものである。同書は日本の領有権の法的根拠が包括的にまとめられたものとして、国際社会に発信していくうえで英訳が急がれる文献であった。こうした背景のもと、同社国際法史研究叢書（“Studies in the History of International Law”）の一冊として出版されることとなった。執筆段階では 15 ページにわたる同社の査読コメントに対応し、英文の修正を繰り返し行う等、計 2 年半におよぶ推敲を重ねた結果、同社が求める水準を満たす学術書として出版された。このような海外出版の実現は当事業で初めてである。

英訳書は、当研究所及び編著者のネットワークを通じて、国際司法の分野で影響力のある国内外の法曹関係者や外交実務者、研究者及び研究機関、合わせて 170 件を超える関係先に宛て贈呈された。具体的には、国際司法裁判所（ICJ）及び国際海洋法裁判所（ITLOS）判事やその付設図書館、ICJ 判事や著名な国際法学者を数多く輩出してきたハーグ・アカデミーや米国の主要ロースクール等である

さらに、海外発送とハードカバーの発売のみでは持続的な発信に限界も想定されることから、本年 3 月、Brill 社と協力し、研究成果を公開するオープンアクセスも追加実施した（67 頁を参照）。

なお、韓国の出版社（帰去来社）から韓国語版も発刊されている（24 頁を参照）。

2) シニア・フェローによる論考発信

研究成果を世界に発信する上では、日本の立場と海外の研究者の視点のインタラクションが重要だと考えられる。そこで当研究所では、海外に研究拠点を置く外国人研究者をシニア・フェローとして採用し、彼らの研究活動の支援を行っている。とくに、シニア・フェローには外国人研究者としての視点を活かし、その成果の定期的な発信を依頼してきた。

本年度は、ロバート・エルドリッジ氏が 1955 年に尖閣諸島周辺海域で発生した日本と中華民国との船舶衝突事件をとりあげた。論考は各国のアーカイブを用いて事件の詳細を明らかにしたうえで、尖閣諸島周辺海域で事件に巻き込まれた沖縄県漁師への処置を日本政府が

求めていたことから、日本政府が潜在的な主権意識を抱いていたことを指摘している（Japan Review Vol.7-No.1）。また同氏は、2024年3月に逝去された五百旗頭真氏の門下生であった縁から英語追悼文（当研究所ホームページに掲載）を執筆し、日本屈指の研究者の功績を国際的に紹介することにも貢献した。モニカ・チャンソリア氏は、日本海呼称問題について韓国側の主張と日本側の主張を整理した。海外図書館所蔵の古地図では18世紀時点から「日本海」呼称の使用が圧倒的に多いことを理由として、韓国側の「植民地支配とともに日本海呼称が広まった」という主張が客観的な根拠に乏しいことを改めて指摘した（Japan Review Vol.7-1 および Policy Brief 掲載）。また、ヴァレリー・ニケ氏は、2024年5月に発生したニューカレドニアの暴動という速報性の高い事象を扱い、その原因には同地でのプレゼンスを確保したいフランスやそれを阻止したいアゼルバイジャンといった支援国の介入によってニューカレドニア内の分断が起きたためと説明した（Policy Brief 2024年7月）。これら論稿は英語での執筆に加え、日本一国だけに焦点を当てては得難い知見を提供している点で海外においても広く閲覧されることが期待される。

3) 海外短期フェローによる論考発信

既述した海外短期フェロー（14－16頁を参照）も海外発信を活発に行っている。同フェローは帰国後に日本での調査をまとめた論考を発表することになっており、2023年度の海外短期フェロー3名の論考を当研究所ホームページに掲載した。インド太平洋の「法の支配」の確立に向けた日本・スリランカの安全保障協力のあり方等、3名ともに日本を対象としつつ出身国からの視点をもふんだんに盛り込んだユニークな論考を書き上げ、日本の政策的特徴や課題を浮かび上がらせる意欲作となった。（なお、本年度短期フェローの論考は来年度前半に掲載予定。）

4) 英文雑誌 Japan Review、Policy Brief および Resource Library 等を通じた発信

日本を取り巻く領土・歴史に関する国際社会の理解を促進するため、年に2度英文学術雑誌 Japan Review を発刊している。Vol.7-No.1（10月刊行）では特に、四方敬之氏（前内閣広報官）より G7 広島サミットにおけるグローバルガバナンス上の意義について、瀬田真氏（早稲田大学准教授）よりレアアースを含む海底堆積物をめぐる国際法上の議論について論考を掲載した。いずれも領土・歴史をめぐる喫緊の課題を扱いつつも、アカデミックな議論を提供している。

一方、ホームページに掲載している Policy Brief では海外の一般読者をメインターゲット

として、領土・歴史を巡る問題についての理解促進を目的としている。今年度は玉置拓氏（ラフバラ大学講師）、ブライアン・ブランケンシップ氏（マイアミ大学准教授）ら気鋭の研究者による寄稿を得た。玉置氏からは日韓関係について、ブランケンシップ氏からは日米関係について歴史的な経緯を踏まえつつ将来的な二国間関係について海外有識者の視点から政策提言を行っている。

さらに Resource Library では、日本語で発表された優れた学術成果の英訳発信を行っている。今年度は佐々木貴文氏（北海道大学准教授）および國吉まこも氏（尖閣諸島文献資料編集会）による論文「領土編入以前におこなわれていた尖閣諸島の開発」（『地域漁業研究』2019年5月号）を翻訳掲載した。同論文は、1895年の尖閣諸島の領土編入の経緯を明らかにしており、①領土編入以前から日本人による経済開発が進められていたため、それらの統制のために領土編入に踏み切ったこと、②その際に中国をはじめとする周辺諸国から反発がなく、いわゆる「無主地」として扱われていたことを詳論した。

5) 非英語圏への発信の取り組み

こうした英語による発信に加え、今年度初めての取り組みとして非英語圏に向けた成果発信に取り組んでいる。

① 『琉球王国』（岩波新書、1993年）の南米への発信

当研究所では、高良倉吉・琉球大学名誉教授による著書『琉球王国』（岩波新書、1993年）の英訳を前年度以来行ってきた。本書籍は前近代の琉球王国（「古琉球」）に焦点を当て、琉球王国が日本文化圏の中で大陸からの影響も受けながら存在してきた歴史を分かり易く記述しており、英訳書は年度内に刊行された。刊行の際には国内外主要図書館のみならず、ハワイや南洋諸島、南米の海外沖縄県人会への送付についても、沖縄県庁との連携のもと寄贈を行った。

その過程で海外沖縄県人会と連絡をとった際、南米諸国の県人会よりスペイン語・ポルトガル語での翻訳出版を熱望する声が上がった。わが国の歴史について非英語圏にも広く周知する機会として、今年度事業として『琉球王国』のスペイン語・ポルトガル語への翻訳を行った。両言語訳書籍の刊行は来年度となる予定だが、広く海外へ向けた発信の機会としたい。

② 国際シンポジウム「日中戦争と近代東アジア世界の形成」の台湾での開催

既述の中央研究院近代史研究所（台湾）との共催で開催した国際シンポジウム「日中戦

争と近代東アジア世界の形成」は、日中逐次通訳にて行われ、日本における研究成果を中国語で発信する機会となった。特に、シンポジウム最終日には、日中戦争史に関する各国の研究動向を議論するセッションが行われ、日本人研究者2名がそれぞれ日本における最先端の研究を紹介した。本シンポジウムは、日本語話者ではない非英語圏のオーディエンスとの対話が実現したという点で、国際社会への発信に寄与したと考えている（詳細は、13-14頁）。

③ 『国際法からみた領土と日本』（東京大学出版会、2022年）の韓国での出版

国際法関連研究会の成果として日本語で刊行されていた上記論文集は韓国語への翻訳が進められ、同国の出版社から今夏発刊された。竹島の領有を巡り同国とは紛争状態が続く中、日本の領有の法的正当性を真正面から論じた同書が、同国内において出版されることはきわめて画期的と言える。

④ *An Indian Freedom Fighter in Japan* の再刊

本書は、A.M. ナイル（銀座ナイルレストラン創業者）による戦前日本で展開されたインド独立運動についての回顧録である。戦前の日本とアジア諸国との結びつきに関する歴史的証言が多数含まれる書籍であり、英語版原著（1982年）が刊行されたのち1985年に再刊され、ヒンドゥー語・韓国語等に翻訳されたほか、2008年には日本語訳版が刊行されるなど、定評ある書籍である。しかしながら、英語版書籍は絶版で入手困難となっていたため、出版社や著者遺族とも連絡を取り、本事業において再版を行った。書籍は令和6年度中に刊行され、海外図書館等への書籍寄贈を行った。これにより我が国でのインド独立運動について国際的に発信し、戦前から戦後にかけての東アジアのつながりを示すことにつながっている。

6) 「北方領土資料館」との連携

北方領土資料館（根室市）においては外国人観光客が多数訪問するが、展示に関する説明文が和文表記のみであることが課題となっていた。そこで、昨年度に英語訳パネルを作成し、同館に貸与した。英語訳パネルは同館を訪れる外国人観光客に重宝されており、本年度も引き続き英語訳パネルを貸与している。さらに、前述の海外短期フェローが同館を訪問した際にも、英語訳パネルを基に北方領土に関する説明を受けた。このように、国際社会での基軸言語である英語で伝えることによって、観光等で来日した外国人が我が国の立場を学び得る

機会を提供するという意味でその効果は大きいと言える。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

成果発信の媒体が出版やホームページでの掲載を主としており、SNS 等を用いた発信に不十分な点があった。また、ホームページでの発信にどれほどの定量的な効果があるのか検証のないまま成果発信を重ねてきたという経緯があった。

そこで SNS での情報発信を進めるべく、上記の HP での発信の際に SNS（当研究所公式 X）およびメールマガジン（登録者数：日本語版 3900 名、英語版 6300 名）での周知を徹底した。アクセス解析の結果、SNS での広報により記事へのアクセス数は昨年の 1.82 倍、アクセス者数は 1.62 倍へと増加した。今後は、アクセスを地域別に分析し、海外への研究成果の発信をより効果的に進めたい。

本事業も後半に入り、今後研究成果発信が増加する中で、予ねてから懸案であった領土・歴史センターのホームページの抜本的な改修を 12 月から着手しており、来年度完成予定である。アーカイブの検索機能も拡充し、利便性の向上を図る。

事業の実施体制及び実施方法

（我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進）

インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解を増進した。

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・本年度実施のシンポジウムから事前広報、事後の反響調査を大幅に拡充し、成果を上げた。
- ・若年層に対しても、根室・隠岐高校生交流事業、オンライン視聴を含む竹島のニホンアシカ講演会等を通じて広い理解促進に努めた。
- ・シンポジウムの録画を YouTube で終了後直ちに公開することで、当日参加者だけでなく、より多くの国民の理解増進に努力した。
- ・研究所内外の研究者による一般層向けの論考を、「歴史論考シリーズ」と題した論稿コーナーに掲載し、さまざまな歴史的エピソードを分かりやすく紹介した（5 本）。
- ・より効果的な発信を目指し、HP の抜本的な大規模改修の実施（25 頁と同様）

1) 歴史に関するイベント

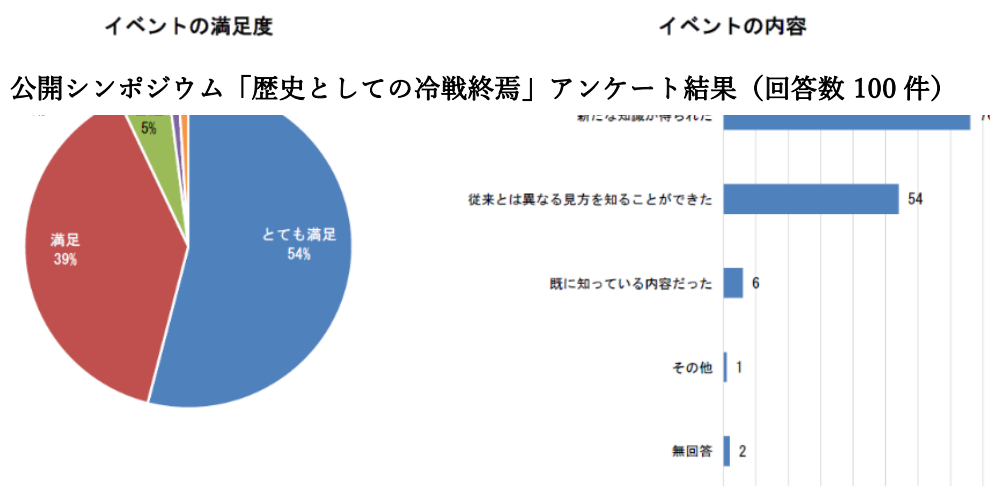
・公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉—ポスト冷戦の視座から—」(11月2日)

2024年11月2日に、九州大学大学院法学研究院との共催で、公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉—ポスト冷戦の視座から—」を福岡市にて開催した。当事業において九州地方でイベントを開催したのは初であり、首都圏以外の地域でも広く成果を発信する機会となった。登壇者からは、各国にとって冷戦終焉とはいかなる経験であったのかや、冷戦終焉と日本外交の相互作用についても議論が展開された。本シンポジウムの開催にあたっては、事前の広報にこれまで以上に尽力し、福岡市が市内全世帯等(約89万部)に配布する『福岡市政だより』に広告を掲載したほか、チラシやポスターを全国の大学等に配布した。事前の広報が功を奏して、対面で60名以上、オンラインで200名以上が参加し、質疑応答では登壇者と参加者の間で活発な議論が交わされるインタラクティブな場であった。参加者からのアンケート(回答数100件)では、「とても満足」「満足」との声が93%にも上った。

さらに、後日YouTubeで動画を公開したことで、当日参加できなかった人々にも視聴の機会を提供し、広く国民の歴史理解の増進に貢献した(<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241102-01.html>)。また、将来的に本シンポジウムをもとに書籍を刊行する予定であり、その成果がより多くの人々に共有されることが期待される。

・「第6回東京グローバル・ダイアログ」(1月29日)

2025年1月29日には、当研究所主催の「第6回東京グローバル・ダイアログ」にて、「20世紀史からの教訓：世界戦争と冷戦の時代」と題したセッションを実施した。登壇者は、モデレーターが細谷雄一・慶應義塾大学教授、パネリストが中西寛・京都大学教授、島津直



子・東京大学教授、バラク・クシュナー・ケンブリッジ大学教授。同イベントは、オンラインでも同時配信され、後日 YouTube にて公開された（日本語への同時通訳あり）。20 世紀の国際政治史から現在の国際情勢および日本外交の針路を考えるための教訓を引き出すことを目的とし、政策コミュニティだけでなく、国民の歴史理解にも寄与した。

2) 若年層向けの領土に関するイベント

・領土問題に関する隠岐・根室若者交流プログラム（10 月 13 日）

北海道根室市にて、下條正男・拓殖大学名誉教授をモデレーターとし、島根県立隠岐高校有志、北海道立根室高校有志の意見交換・交流会を実施した。なお実施に際しては根室市および外務省の出席を得た。根室高校側からは北方領土に関する広報・署名活動の実施体制や北方領土に関する他団体との連携について報告がなされたほか、隠岐高校側は竹島を巡る日韓の状況の違いや竹島問題の経緯について発表がなされた。

この取り組みを通じ、特に若年層に対し直接領土問題への関心を適した。また、領土問題を抱える地元で各々活動を行っていた高校生達をつなげ、ノウハウの共有や情報交換、イベント共催などに発展しうる連携関係を創出した。さらに本取り組みは釧路新聞・山陰中央新報により報道され、広く一般に対し領土問題への関心を提起することにつながったと思料。

・特別講演会「悲劇の海獣 ニホンアシカを追って」（8 月 9 日）

内閣官房領土・主権対策企画調整室との共催企画として、領土・主権展示館の「夏休みまるごとキッズフェスティバル」の一環で実施された。当イベントは竹島にかつて生息していたニホンアシカの知られざる生態にスポットライトを当て、自然保護と領土問題を絡めることで、小中高生など若い世代にも関心を持ってもらう取り組み。解説は、ニホンアシカ研究者の井上貴央・鳥取大学名誉教授（動物形態学）が自身の長年の研究成果をもとに行った。当日は会議室収容人数上限の対面 22 名、オンライン 34 名の参加者を集めた。また、講演会の様子を録画し、YouTube 上で視聴できるようにした（<https://www.youtube.com/watch?v=0XiDw5cRsHQ>）。3 月 31 日現在、518 回の再生数があったことから、発信に一定の広がり持ったと考えられる。

また上記講演会に関連し、今年度は、戦前の同島住民がニホンアシカと共存して日々生活を営んでいた様子を伝える写真集『日本海・竹島のアシカ猟』への刊行支援を実施した。写真集の元となるアルバムは、1934 年に同島で取材を行った大阪朝日新聞取材班が、プライベートに作ったものであるが、これを 1992 年に井上鳥取大学名誉教授が発見した貴重な資料

である。井上氏により、最新のデジタル技術を用いた画像補修が行われ、当時の竹島の様子と、人々の暮らしぶりが高解像度で見事に復元され、時代考証を加えた解説が付されている。当研究所は写真集の普及のために、引き続き地元・島根県と連携しつつ、若い世代への教育教材としての活用や、山陰の公共施設、図書館、竹島関連の資料館などへの寄贈を来年度実施する予定である。

・講演会「北方四島の自然」（2月14日）

北方四島は世界で最も生物多様性が豊かである海域であり、それを切り口として若年層を含む国民に広く北方四島そのものへの関心を持ってもらうことを目的として開催した。大泰司紀之・北海道大学名誉教授、小林万里・東京農業大学教授、本間浩昭・毎日新聞記者が自身の研究成果を踏まえ、この地域の生物の豊かな営みや直面する環境問題の影響などを一般向けにわかりやすく講演した。

告知はイベントの趣旨に鑑み、動物園協会といった自然科学系の機関や、地元北海道および根室市の担当課を通じた告知を実施。当日は内閣官房領土室や外務省に加え、これら機関からの参加を得た。講演会後に行ったアンケートでは、「北方四島に関する新しい視点を得た」「わかりやすかった」といった声が多く寄せられ、イベントに対する満足度が5点中で平均4.4点を記録した。

・動画「東海か？日本海か？」の公開（3月14日）

本年度に作成した報告書「新東海考」の内容を一般にわかりやすく解説する動画として、前編・後編10分程度の短時間の動画を作成。拓殖大学名誉教授が自身の研究成果を踏まえ、韓国側が「東海」の呼称の根拠として用いる古文書を子細に検討し、韓国側の資料解釈のずさんさを明らかにした。

3月14日には当研究所HPにて動画を一般に公開。来年度に実施する関係諸機関および全国の公共図書館への報告書「新東海考」の配布と同時に、一般へのSNS等のツールを用いた重層的・効果的な周知を実施していく。

・ワークショップ・公開ウェビナー「琉球王国と海―絵図で考える慶良間と船乗りたち―」（2025年3月22日）

尖閣資料検討会では前述の通り、尖閣諸島及びその周辺海域に対する琉球人の海域認識の深さを明らかにする琉球王国時代の一線級の資料である「渡閩航路図」を対象に、分析して

きた。その成果を踏まえ、3月22日（土）、琉球時代の航海の重要拠点であり、図を読み解く上で、調査が不可欠な地点であった沖縄県座間味村にて、研究報告およびワークショップを実施し、オンラインでも日本全国に広く成果を発信した。

講演会パートでは高良倉吉・琉球大学名誉教授から、座間味から輩出された琉球の船頭や船乗りたちが、いかに大陸への航路を知悉しており、それは尖閣諸島も例外ではないことの説明があり、また山田浩世・沖縄県立芸術大学准教授からは「渡閩航路図」が琉球の船乗りの視点からリアルに描かれており、そこには尖閣を含む周辺島嶼群が特徴も子細に記入されていることが述べられた。



ワークショップ・講演会実施の様子

本イベントは160名のオンライン視聴者を得たが、現地でも約900名の人口の座間味村にあって50名を超える来場者があり、その中には小学生、中学生などの若年層や村外からの観光客、さらには外国出身の永住者も含まれるなど、地元で歴史に興味を持つ層への広い発信につながった。加えて、ワークショップ参加者は海洋産業に従事する航路・海域を知悉する座間味の人々が中心であり、活発な意見交換および翌日の海域調査により本図が、琉球時代の尖閣を含む海域認識をリアルに示す、貴重な文献であることが実証された。

尚、本イベントは地元地方紙、及び産経全国版にて報道され、国民理解の促進にも貢献した (<https://www.jjia.or.jp/eventreport/20250322-01.html>)。

なお、上記イベントに先立ち、山田・黒嶋の両氏は、2024年6月15日（土）に沖縄県立博物館で開催された美術館文化講座でも「渡閩航路図の世界」と題した講演を行った。同講演は、尖閣資料検討会の成果を活用する形で行われ、沖縄のアカデミア・市民に対して研究成果の還元がなされている。

3) 領土・歴史に関する発信寄稿

我が国の領土・歴史に関する時宜を得たテーマを識者に寄稿してもらい、当研究所のホームページ上で一般向けにわかりやすく発信する企画として、「領土論考シリーズ」と「歴史論考シリーズ」を昨年度に開始した。

まず、特定の地域や国家を専門としている当研究所研究員および若手特任研究員が寄稿した。日本に比べ戦後和解の「優等生」とされるドイツにおける歴史認識論争について、高島亜紗子・研究員がその動態を解説した。早田寛・若手特任研究員は、北九州市と大連市の交流の歴史と現在を概観し、日中関係の重層性を描き出した。またソ連と隣接するエストニアの歴史認識の形成について、君島結斗・研究員が概説記事を寄稿した。2025 年となり第二次トランプ政権が誕生したタイミングで、玉水玲央・研究員が、ニュージーランドによる核搭載船寄港拒否から生じた ANZUS 条約脱退事件を扱う論考を発表し、アメリカの同盟外交に内在する問題点を指摘した。

さらに、外部の研究者からは、小林昭菜・多摩大学准教授がシベリア抑留に関する寄稿を行い、北方領土と並んで戦後日露関係の論点となった抑留の経緯を解説した。領土問題については、國吉まこも氏が「尖閣諸島領土編入経緯における英国海図についての考察」のなかで、尖閣諸島の領土編入（1895 年）の際に参照された海図がイギリス作成の海図を典拠としていたことを跡付け、中国側が領有の根拠とする海図はこれより後の作成であることを指摘しつつ、併せてこの時代の東アジアの領土認識にイギリスの地域認識が影響を与えていることを示唆した。

なお、これら論考の情報は SNS でも発信され、特に君島論考はメディア等で活躍する著名な研究者に取り上げられたことで拡散し、数日で 2000View 以上がつく反響を得た。ドイツ・ソ連といった大国に翻弄されたエストニアの経験は、強国の間でかじ取りを迫られる日本にとっても示唆的であり、このような政策的重要性を理解した国民が当該論稿に強く共鳴した結果と見ることができよう。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

周辺国の状況に鑑みると、領土・歴史問題での国民理解増進の基本は教育、特に初等・中等教育にあると考えられる。しかし当研究所の従来成果発信は、高等教育を経た成人向けに行われるものがほとんどであり、若年層も含めた一般向けの発信には、まだ改善の余地があるとする。隠岐・根室の高校生交流事業や、竹島のニホンアシカに関する夏休みイベントの実施を皮切りに、今後も、若年層の領土・歴史問題への関心を喚起すべく取り組みを続

けたい。実際に、当研究所では2025年2月に、北方領土問題への関心を高めるための講演会「北方四島の自然」を実施した。

他方で、イベント開催がどれほど国民の理解を促したかという事後の客観的な分析が不可欠であるとする。一過性のイベント開催に終わらないよう若年層への継続的な働きかけとともに、参加者側の反響を把握する仕組みづくりが必要である。上述した公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉」にて新たに試みたアンケート調査（26頁を参照）を今後さらに発展させ、理解増進への寄与度を質的かつ量的に把握する努力を続ける。

さらに、他の研究所やシンクタンクと比較すると、当研究所研究員による研究成果の報告や論考の寄稿には、まださらに発展させる余地がある。今後は研究員が主体となって実施できるような研究プロジェクトを組織し、研究員の研究を支援する体制を整えることで、彼・彼女らが積極的にその成果を発信できる環境を整備し、当研究所の影響力を一層強化していく。また、研究成果を広く社会に還元するために、外部との連携を強化し、政策提言の場を増やすことも重要な取り組みとなる。

事業実施体制・実施方法

地方在住研究者（郷土史家を含む）、女性、若手の積極的登用。

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・研究会／検討会やシンポジウム等で、地方在住研究者、女性研究者、若手研究者を積極的に起用。

昨年度に続き鋭意研究活動を実施している尖閣資料検討会および竹島資料検討会をはじめ、積極的な発信を続けている領土関連研究者の大多数が地方在住であり、本年度も引き続き研究に必要な資料購入や出張等で手厚い支援に留意している。また、他の歴史、領土、国際法の研究会においても、地方在住の研究者にはオンライン又は旅費を支給しての対面参加という、双方の便宜を図ることで参加促進に留意している。本年度は事業全体で地方でのイベント開催を強化しており、当地の研究者を起用して発信の機会を増やしている。実際に、既述の公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉—ポスト冷戦の視座から—」や3月開催のワークショップ・公開ウェビナー「琉球王国と海—絵図で考える慶良間と船乗りたち—」では沖縄在住研究者を多数起用し、女性研究者の登用も行った。

また今年度のイベントに登壇した井上・鳥取大学名誉教授や大泰司・北海道大学名誉教授

など、地方で長年領土関連のテーマを研究してきた方々と今後も連携して、著作の出版支援や地方での講演等の事業を推進していく予定である。

女性、若手についても、若手特任研究員で新たに女性の若手研究者を登用し、「The 6th Workshop for the Asia Pacific Young Scholars」や「Asian Young Scholars Forum 2025」に派遣した（16－17 頁参照）。また、国際シンポジウム「日中戦争と近代東アジア世界の形成」にも若手特任研究員を同行させ、日本の若手研究者が海外の研究者たちと議論を交わす機会をつくった（13－14 頁参照）。研究会では新たに 30 代の若手研究者 2 名に委員を委嘱した。シンポジウムの登壇、アジアからの海外短期フェロー招聘（本年度は 4 名中 2 名が女性）、同フェローへの指導の依頼（中野涼子金沢大教授および益尾知佐子九州大教授）を通じて、できる限り女性や若手を積極的に登用している。

前述のとおり若手の研究員（高島亜紗子「相対化と絶対化の狭間で」、早田寛「北九州市における対中交流の歴史と現在」、君島結斗「エストニア安全保障と「独立の喪失」」、玉水玲央「ゴリアテの負け戦」）の論考掲載をホームページ上で行い、研究員の成果発信を支援している。こうした若手の研究員を支援するなかで、昨年度に国際法事業に従事した研究員が博士号を取得したのに続き、今年度も歴史事業に従事する研究員が新たに博士号を取得し、また若手特任研究員からイエール大学大学院歴史学研究科に研究留学生として受け入れられた者が出た。次年度以降も領土・歴史センターから複数名が博士論文の提出を計画しており、研究所全体としても競争的で良好な研究環境を整備できるよう支援している。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

当事業が対象とする領土や歴史問題を専門に研究を指向する若手研究者が我が国ではほとんどおらず、現在従事している研究者の年齢層が高く、次世代の人材確保が喫緊の課題となっている。このため、国際法や安全保障等の分野からも人材を得て、特に若手研究者には積極的に当事業に参画してもらうなど（本年度新たに起用した 2 名の若手特任研究員のうち、1 名は女性）、少しでも研究者の母数を増やすべく、継続的な努力を行っている。今後も国際会議への派遣、論考執筆に関する調査への支援を実施して若手研究者に活躍の機会を与えていきたい。

外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言・連携を行った。

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・ 外務省をはじめとする関係省庁、地方自治体、地方の領土資料館と日常的に連携し、政策上のニーズに応える。

当事業は領土・主権・歴史のいずれの分野でも、研究発信の内容やタイミング等について外務省との緊密な連携が不可欠な事項である。それゆえ、総合外交政策局政策企画室を窓口として、アジア大洋州局、北米局、欧州局、国際法局等とほぼ毎日の様に各レベルで調整を実施している他、地方の領土関係場所への合同出張も実施している。また、内閣官房領土室とも成果物の共有や、海外来訪者に向けた理解促進、シンポジウムの共同開催など、様々な分野で連携、調整を実施している。

特に領土分野では、海上保安庁（本庁、石垣、那覇）、防衛省（本省、防衛研究所、沖縄航空自衛隊基地）と定期的に意見交換を実施しており、更に関係地方自治体（島根県、隠岐の島町、石垣市、根室市）や地方の領土資料館（松江、石垣、根室）には、それぞれ担当者を割り振って信頼関係を構築しており、この良好な関係に基づくアドバイスも考慮したうえで、メディア発信やウェビナー集客、海外短期フェローの実地訪問、現地資料調査、また成果物の地方展示等を鋭意実施している。

1) 島根県・隠岐の島町と連携した書籍寄贈

今年度事業として出版支援を行った、写真集『日本海・竹島のアシカ猟』については、2月に実施された島根県主催「竹島の日」記念式典にて、丸山知事から「貴重な資料を、一般県民もわかるビジュアルな形で世に出して頂き感謝致します」と御礼の言葉があり、当日式典参加者全員へ配布された県の資料にも出版予告のチラシを含めるなど、島根県と協力して事前広報を実施した。来年度は、島根県、隠岐の島町をはじめ、米子市、境港市などの竹島関係自治体と連携の上、著者井上教授との講演をセットにして、関係場所や隠岐市民希望者への寄贈を鋭意実施する予定である。

2) 『琉球王国』英訳本の沖縄海外県人会への寄贈

高良倉吉・琉球大学名誉教授の『琉球王国』（岩波新書）の英訳書籍の出版を行い、海外寄贈を沖縄県交流推進課と連携のうえ実施した。沖縄は戦前に多くの移民を送り出し、現在でも「ウチナーネットワーク」として世界中に強固な同郷意識をもつコミュニティが存在しているため、こうした人々と琉球の歴史について正しい認識を共有することは、中国から

琉球の日本帰属について疑問が提示されている現状下、領土・歴史意識の双方の点で意義がある。寄贈後はメールで海外から多数の反響が寄せられた。次年度以降も、沖縄県庁との連携および海外沖縄県人会とのつながりを通じて、中南米への理解促進を目指し、スペイン語、ポルトガル語両版の出版をはかり、沖縄の歴史を広く発信する機会を設けたい。

3) 根室市、石垣市、島根県それぞれの領土関連資料館への支援

領土関連の地方展示館とはいずれも毎年敵的に訪問のうえ、館長、担当館員と日常連絡がとれる関係を維持しており、当所での研究成果物の活用などで連携を実施している。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

地方公共団体が管理する各地の領土資料館は、最近の来館者数減少に歯止めをかけるべく様々な取り組みを行っている。当研究所でもこうした地方の領土資料館に積極的な支援を実施してきた。一方で、その求める支援には、財政上の観点以外にも、来館者を含めた現場の意見をより取り入れなければいけない項目もある。この課題をクリアするために、本年度は竹島の地元である島根県隠岐の島町の高校生を、北方領土返還運動の拠点である北海道根室市に派遣した。外務省および根室市の職員も出席して、領土資料館への若い世代の来場者を増やす試みについて議論を行い、写真、模型、ビデオによる展示を増やしたり、最新の映像技術を活用したりするなど展示方法にバリエーションを持たせることなどを議論した（31-32頁を参照）。今年度の取り組みを発展させて、今後も地方の領土資料館との協力を強化していく。

（イ）基礎的情報収集・調査研究

当研究所内に、領土・主権・歴史事業を専門で実施する「領土・歴史センター」を設置して本事業を実施している。専門家の知見を活用するため、事業全体について助言を行う有識者からなる「運営委員会」、領土・主権分野と歴史分野それぞれについての「執行委員会」を設け、そのもとで領土・主権分野に2つの「研究会」及び地方研究者・地域専門家を中心とした2つの「資料検討会」、歴史分野に3つの「研究会」を設け、これに加えて個別の研究者とも

連携し、各分野の専門家による活動を実施している。

1. 運営委員会

本事業の企画・運営方針について助言を得るため、国内の第一級の有識者をメンバーとする委員会を組織し、各年度2回会合を開催する。運営委員会では、実施状況の報告、事業全体の方向性の検討、領土・主権分野と歴史分野の両分野の間の連携などを中心に議論を行い、事業全体の効果的・効率的な運営の指針とする。また、運営委員会には外務省から出席を得て、ニーズの吸い上げや問題意識の共有を図り、外交政策への貢献を図る。

【メンバー】

- ・五百旗頭 薫：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・奥脇 直也：東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・兼原 敦子：キャノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・川島 真：東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・北岡 伸一：東京大学名誉教授／JICA 特別顧問
- ・國分 良成：慶應義塾大学名誉教授
- ・坂元 一哉：大阪大学名誉教授
- ・田中 明彦：JICA 理事長／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・中谷 和弘：東海大学法学部教授
- ・中西 寛：京都大学大学院法学研究科教授
- ・波多野 澄雄：国立公文書館アジア歴史資料センター長
- ・細谷 雄一：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・柳原 正治：放送大学教養学部特任教授

【開催実績】

第1回

開催日時	2024 年 5 月 22 日（水）10：00-11：15
議題	令和 5 年度事業の報告と令和 6 年度の進め方
形式	オンライン（Zoom）
参加人数	21 名（うち、外務省 1 名）

令和5年度事業の成果物についての振り返り及び今後の事業の進め方についての議論が行われた。委員からは、我が国の研究機関にとって、海外への研究成果の発信が大きな課題となっていることに言及された。その上で、本事業が日本語・英語以外の言語での研究成果の発信に着手している点が高く評価された。そして、今後は発信の効果を検証することが課題であることが指摘された。

第2回

開催日時 2024年11月13日（水）14:00-15:00

議題 令和6年度の進め方と次年度の計画

形式 オンライン（Zoom）

参加人数 9名（うち、外務省1名）

令和6年度事業の成果物の進行状況について確認し、また次年度に渡る計画についてはその場で共有を行った。委員からは概ね当研究所から示された事業計画について同意を得られ、事業自体の有効性には関しては一定の評価を得ることができた。その一方で、ホームページのアクセシビリティに難があることやイベント開催時の事前周知を一層徹底してほしいことが示された。

2. 執行委員会

運営委員会によって示された指針を受け、領土・主権、歴史の2つの分野での事業の執行について議論し、研究会間の連携を図るための執行委員会を設ける。各年度2回開催予定である。

●領土・主権執行委員会

【メンバー】

- ・奥脇 直也：東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・兼原 敦子：キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・柳原 正治：放送大学教養学部特任教授

【開催実績】

第1回

開催日時 2024年4月25日（木）16:00-17:00

議題 令和5年度の報告と令和6年度の進め方

形式	オンライン（Zoom）
参加人数	9 名
概要	昨年度事業の成果や振り返りを踏まえ、一層効果的な事業成果の発信や政策担当者との連携といった留意点を念頭に、研究会や翻訳出版事業の具体的な方針について議論を行った。事業 4 年目に外務省関係部局に向けた成果報告の場として意見交換会を実施すること、一部の国際会議では、登壇に際し英語での論文投稿を支援の条件とする方針等が決まった。英訳出版物も年内に刊行され、本年度の事業実施は予定通り進捗している。
議題	令和 6 年度上期の報告と今後の進め方について
形式	オンライン（Zoom）
参加人数	8 名
概要	本年度事業の成果や進捗状況を踏まえ、前回会合にて実施が決定された外務省との意見交換会、ならびに今期事業成果物の計画的な取りまとめと発信に向けた具体策が議論された。次年度に予定される意見交換会については、政策担当者との効果的な連携に向け、実施時期や報告内容が検討された。また、最終成果物である論文集の出版について望ましいスケジュールが確認された。そのほか主査に対する事業進捗や成果の定期的な共有等が、委員から提起された。

●歴史執行委員会

【メンバー】

- ・五百旗頭 薫：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・川島 真：東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・北岡 伸一：東京大学名誉教授／JICA 特別顧問
- ・細谷 雄一：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員

【開催実績】

第 1 回

開催日時	2024 年 4 月 17 日（水）9：00-10：00
議題	令和 5 年度の報告と令和 6 年度の進め方
形式	オンライン（Zoom）
参加人数	11 名

概要 昨年度事業の成果や振り返りを踏まえ、今年度は成果の取りまとめや発信をより計画的かつ前倒しで実施することが確認された。委員からは、本事業5年目までの成果物について、シンポジウム開催や書籍出版等の提案がなされた。本執行委員会で示された方向性に基づいて、今年度の歴史関連事業は進行している。

第2回

開催日時 2024年11月6日（水）9:30-10:30

議題 令和6年度下半期および次年度以降の事業の方向性

形式 オンライン（Zoom）

参加人数 11名

概要 今年度上半期の事業の進捗状況を踏まえて、下半期では成果物の作成やイベントを着実に実施することが確認された。当事業の最終年度までに書籍を確実に出版するために具体的なスケジュール等が検討された。今年度だけでなく、当事業の期間全体を見通しながら、歴史関連事業に取り組んでいる。

3. 領土・主権関連研究会

●領土紛争解決方式研究会

国際判例やその他の領土紛争解決事例の最新の動向及び領土に関わる国際法概念の使われ方や意義の変化などについて、特に日本の領土問題を念頭に置いて論点を整理して検討を行っている。

【メンバー】

- ・兼原 敦子(主査)：キャノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・新井 京：同志社大学法学部教授
- ・北村 朋史：東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・酒井 啓亘：早稲田大学法学学術院教授
- ・深町 朋子：福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授
- ・松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・大谷 壮生（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・上妻 衡子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第 1 回

開催日時	2024 年 6 月 6 日（木）16:00-18:00
議題	領域・国境画定条約と effectivités の関係に関する国際判例の動向について
形式	ハイブリッド（国問研大会議室+Zoom）
発表者	酒井啓亘（早稲田大学法学学術院教授）
参加人数	16 名（うちオブザーバー7 名）（うち外務省 7 名）

第 2 回

開催日時	2024 年 9 月 24 日（火）16:00-18:00
議題	日本の島をめぐる問題に係る国際法の相互作用（その 3）—国際法・領域法・海洋法の基本的観念の再考—
形式	ハイブリッド（国問研大会議室+Zoom）
発表者	兼原敦子（キャノングローバル戦略研究所研究主幹）
参加人数	26 名（うちオブザーバー15 名）（うち外務省 9 名）

第 3 回

開催日時	2024 年 12 月 9 日（月）16:00-18:00
議題	領土帰属の主張・判断と地図：帰属根拠の観点から
形式	ハイブリッド（国問研大会議室+Zoom）
発表者	深町朋子（福岡女子大学教授）
参加人数	16 名（うちオブザーバー7 名）（うち外務省 8 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名）

第 4 回

開催日時	2025 年 2 月 17 日（月）11:00-13:00
議題	武力併合禁止原則の機能と意義
形式	ハイブリッド（国問研中会議室+Zoom）
発表者	新井京（同志社大学法学部教授）
参加人数	14 名（うちオブザーバー3 名）（うち外務省 10 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名）

第 5 回

開催日時	2025 年 3 月 25 日（火）15:00-17:00
------	-------------------------------

議題	マンキエ・エクレオ事件判決再考：「対立する主張の相対的強さ」の比較に基づく領域紛争解決の意味
形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
発表者	北村朋史（東京大学大学院総合文化研究科教授）
参加人数	7名（うちオブザーバー2名）（うち外務省5名）

●「領域」概念の歴史的変遷研究会

近代国際法関係の成立以前のアジアの空間秩序観とその実態を検討し、現代の領土問題に関係づけて論点を整理して検討を行っている。

【メンバー】

- ・柳原 正治（主査）：放送大学教養学部特任教授
- ・佐々木 雄一：明治学院大学法学部准教授
- ・西嶋 美智子：久留米大学法学部准教授
- ・山田 哲也：南山大学総合政策学部 総合政策学科教授
- ・松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・大谷 壮生（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・富田 優子（事務局）：日本国際問題研究所副主任

【開催実績】

第1回

開催日時	2024年7月1日（月）16:00-17:30
議題	新南群島の所属をめぐる日仏英の争いー英国公文書館所蔵資料の分析を中心としてー
形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
発表者	柳原正治（放送大学教養学部特任教授）
参加人数	20名（うちオブザーバー9名）（うち外務省4名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

第2回

開催日時	2024年10月28日（月）14:00－15:30
------	---------------------------

議題	19 世紀国際法と国際行政連合：UPU と ITU を素材に
形式	ハイブリッド（国問研大会議室+Zoom）
発表者	山田哲也（南山大学教授）
参加人数	15 名（オブザーバー8 名）（うち外務省 5 名）

第 3 回

開催日時	2025 年 1 月 20 日（月）16:30-18:00
議題	国際法から見た勢力圏
形式	ハイブリッド（国問研大会議室+Zoom）
発表者	佐々木雄一（明治学院大学准教授）
参加人数	11 名（オブザーバー6 名）（うち外務省 4 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名）

4. 歴史関連研究会

●日本政治外交史研究会

明治前半及びサンフランシスコ講和条約後の我が国の歩みに焦点を当て、両時期の比較を主軸とした分析を行っている。

【メンバー】

- ・五百旗頭 薫(主査)：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・稲吉 晃：新潟大学人文社会科学系経済科学部教授
- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・楠 綾子：国際日本文化研究センター教授
- ・佐々木 雄一：明治学院大学法学部准教授
- ・佐藤 信：東京都立大学法学部准教授
- ・高橋 和宏：法政大学法学部教授
- ・玉置 敦彦：中央大学法学部准教授
- ・福岡 万里子：人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部准教授
- ・伏見 岳人：東北大学大学院法学研究科教授
- ・前田 亮介：東京大学大学院総合文化研究科准教授
- ・村井 良太：駒澤大学法学部教授
- ・松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究部長

- ・ 高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・ 玉水 玲央（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・ 池上 晶子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2024 年 6 月 3 日(月) 14:00-16:00
議題	主査・委員による書籍（研究会成果物）執筆・出版について
形式	クローズド開催・ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
発表者	主査・委員による議論が中心のため報告者を募らない形での会合となった。司会を五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）が務めた。
参加人数	12 名
報告要旨	来年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない。

第2回

開催日時	2024 年 7 月 30 日(火) 14:00-16:00
議題	明治維新の巨視的検討（成果物に向けた中間報告）
形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
発表者	佐々木雄一（明治学院大学法学部准教授） 討論者として三谷博（東京大学名誉教授）が登壇した。
参加人数	50 名（うちオブザーバー37 名）（うち外務省 24 名）
報告要旨	来年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない。

第3回

開催日時	2024 年 11 月 11 日(月) 14:00-17:00
議題	① 「日本政治外交史から見た現代世界の再考」 ② 「官選知事から公選知事へー大分県と新潟県の電源開発ー」（成果物に向けた中間報告）
形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
発表者	①フレデリック・ディキンソン（ペンシルベニア大学教授） ②稲吉晃（新潟大学経済科学部教授）
参加人数	35 名（うちオブザーバー23 名）（うち外務省 7 名）

ディキンソン教授報告：<https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-3-1.pdf>

報告要旨 稲吉委員の報告は来年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない。

第4回

開催日時 2024年12月23日（月）13:00-16:00

議題 ①「日米関係の1950年代」（成果物に向けた中間報告）
②「近現代日本の政治と軍事」（成果物に向けた中間報告）

形式 ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）

参加人数 42名（うちオブザーバー29名）（うち外務省19名）

発表者 ①楠綾子（国際日本文化研究センター教授）
②五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

第5回

開催日時 2025年1月21日（火）14:00-16:00

議題 「大来佐武郎の経済・外交構想」（成果物に向けた中間報告）

形式 ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）

参加人数 22名（うちオブザーバー12名）（うち外務省4名）

発表者 高橋和宏（法政大学法学部教授）

第6回

開催日時 2025年2月21日（金）12:00-14:00

議題 「『一等国』をめざして一戦前・戦後日本のステータス追求」（成果物に向けた中間報告）

形式 ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）

参加人数 37名（うちオブザーバー25名）（うち外務省12名）

発表者 佐藤信（東京都立大学法学部准教授）

第7回

開催日時 2025年3月18日（火）16:30-18:30

議題 「ライシャワー夫妻から見る日本での民主主義の世界史一消長の中の拡大と変化」（成果物に向けた中間報告）

形式 ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）

参加人数 23名（うちオブザーバー11名）（うち外務省3名）

発表者 村井良太（駒澤大学法学部教授）
コメンテーター：廣部泉（明治大学教授）

●東アジア史研究会

日本とアジア諸国との関係再構築の過程を検討することで、日本外交が向き合う課題について議論を行っている。

【メンバー】

- ・川島 真（主査）：東京大学総合文化研究科教授
- ・青木 まき：日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター 動向分析研究グループ長代理
- ・岩谷 将：北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・帯谷 俊輔：成蹊大学法学部准教授
- ・小林 聡明：日本大学法学部教授
- ・杉浦 康之：防衛省防衛研究所主任研究官
- ・関 智英：津田塾大学学芸学部准教授
- ・福田 円：法政大学法学部教授
- ・三宅 康之：関西学院大学国際学部教授
- ・松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・小南 有紀（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・大和田 聡子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2024 年 5 月 7 日（火）15:00-17:00
議題	ロシアの対日歴史認識問題—情報戦の一手段として—
形式	オンライン（Zoom）
発表者	河西陽平（中曽根平和研究所研究員）
参加人数	33 名（うちオブザーバー22 名）（うち外務省 16 名）

報告要旨 <https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-4-1.pdf>

第2回

開催日時 2024 年 6 月 24 日（水） 16:15-18:15
議題 頼清徳新総統の就任演説に見る「歴史認識」
形式 オンライン（Zoom）
発表者 川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）
参加人数 32 名（うちオブザーバー22 名）（うち外務省 12 名）
報告要旨 非公表

第3回

開催日時 2024 年 7 月 18 日（月） 11：00-12：00
議題 近年の日中歴史問題について
形式 オンライン（Zoom）
発表者 岩谷将（北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授）
参加人数 31 名（うちオブザーバー18 名）（うち外務省 12 名）
報告要旨 非公表

第4回

開催日時 2024 年 9 月 24 日（火） 13：00-15：00
議題 中国におけるサンフランシスコ講和体制への疑念をめぐる議論動向
形式 オンライン（Zoom）
発表者 川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）
参加人数 25 名（うちオブザーバー14 名）（うち外務省 7 名）
報告要旨 非公表

第5回

開催日時 2024 年 10 月 10 日（木） 10：00-12：00
議題 「戦後タイにおける開発外交の形成：外務省社交クラブ会報『サランロム』寄稿論文の分析」
形式 オンライン（Zoom）
発表者 青木まき（日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター動向分析研究グループ長代理）
参加人数 18 名（うちオブザーバー9 名）（うち外務省 5 名）
報告要旨 非公表

第 6 回

開催日時 2024 年 11 月 12 日（火）10：00-12：00

議題 「現状維持」と「平和的変更」再考——東アジア近現代史の視点から

形式 オンライン（Zoom）

発表者 帯谷俊輔（成蹊大学法学部准教授）

参加人数 20 名（うちオブザーバー10 名）（うち外務省 2 名）

報告要旨 <https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-4-6.pdf>

第 7 回

開催日時 2024 年 12 月 11 日（水）15：00-17：00

議題 中国の「日本中立化」政策と対日情勢認識——「対日政策綱領」策定と第三次日中民間貿易協定交渉を中心に

形式 オンライン（Zoom）

発表者 杉浦康之（防衛省防衛研究所主任研究官）

参加人数 23 名（うちオブザーバー14 名）（うち外務省 8 名）

報告要旨 <https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2025-4-7.pdf>

第 8 回

開催日時 2024 年 12 月 23 日（月）10：00-12：00

議題 人民共和国における中国人対日協力者（漢奸）

形式 オンライン（Zoom）

発表者 関智英（津田塾大学学芸学部准教授）

参加人数 18 名（うちオブザーバー12 名）（うち外務省 7 名）

報告要旨 <https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2025-4-8.pdf>

第 9 回

開催日時 2025 年 1 月 17 日（金）10：00-12：00

議題 ベルギーの対中国交樹立外交と中国国連代表権問題

形式 オンライン（Zoom）

発表者 三宅康之（関西学院大学国際学部教授）

参加人数 22 名（うちオブザーバー11 名）（うち外務省 6 名）

報告要旨 <https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2025-4-9.pdf>

第 10 回

開催日時 2025 年 2 月 6 日（木）10：00-12：00

議題	日中記者交換協定の成立過程——1956-64 年
形式	オンライン (Zoom)
発表者	井上正也 (慶應義塾大学法学部教授)
参加人数	22 名 (うちオブザーバー12 名) (うち外務省 3 名)
報告要旨	近日公開予定

●国際政治史研究会

日本と欧米諸国の関係を中心にしながら、国際社会における日本の歩みを広く分析している。

【メンバー】

- ・細谷 雄一 (主査) : 慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・赤川 尚平 : 慶應義塾大学戦略構想センター研究員
- ・板橋 拓己 : 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・井上 正也 : 慶應義塾大学法学部教授
- ・大久保 明 : 名古屋大学大学院法学研究科准教授
- ・楠 綾子 : 国際日本文化研究センター教授
- ・合六 強 : 二松學舎大学国際政治経済学部准教授
- ・白鳥 潤一郎 : 放送大学教養学部准教授
- ・高橋 和宏 : 法政大学法学部教授
- ・詫摩 佳代 : 慶應義塾大学法学部教授
- ・谷 一巳 : 東京外国語大学専任講師
- ・中島 琢磨 : 九州大学大学院法学研究院教授
- ・西村 真彦 : 国際日本文化研究センター機関研究員
- ・樋口 真魚 : 成蹊大学文学部准教授
- ・藤山 一樹 : 大阪大学人文学研究科講師
- ・松本 佐保 : 日本大学国際関係学部教授
- ・宮下 雄一郎 : 法政大学法学部教授
- ・森 聡 : 慶應義塾大学法学部教授
- ・山口 航 : 帝京大学法学部専任講師
- ・松本 好一朗 (事務局) : 日本国際問題研究所研究部長

- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・小南 有紀（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・大和田 聡子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2024 年 5 月 28 日（火）18:00-19:30
議題	サンフランシスコ講和の再検討
形式	ハイブリッド（国問研大会議室 + Zoom）
発表者	波多野澄雄（国立公文書館アジア歴史資料センター長）
参加人数	38 名（うちオブザーバー18 名）（うち外務省 9 名）
報告要旨	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-5-1.pdf

第2回

開催日時	2024 年 8 月 23 日（水）16：00-18：00
議題	湾岸戦争と日本の外交
形式	ハイブリッド（国問研大会議室 + Zoom）
発表者	北岡伸一（東京大学名誉教授／JICA 特別顧問） コメンテーターとして若月秀和（北海学園大学教授）が登壇した。
参加人数	44 名（うちオブザーバー23 名）（うち外務省 4 名）
報告要旨	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-5-2.pdf

第3回

開催日時	2025 年 1 月 17 日（金）16:00-18:00
議題	外交官制度の発展と拡大－20 世紀初頭における日本との外交関係の格上げを題材に
形式	ハイブリッド（国問研大会議室 + Zoom）
発表者	谷一巳（東京外国語大学講師）
参加人数	29 名（うちオブザーバー22 名）（うち外務省 10 名）
報告要旨	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-5-3.pdf

第4回

開催日時	2025 年 2 月 18 日（火）10:30-12:00
議題	米国の核と日本：73 年間の変遷

形式	ハイブリッド（国問研大会議室＋Zoom）
発表者	北野充（自治体国際化協会参与／前駐アイルランド大使）
参加人数	34 名（うちオブザーバー20 名）（うち外務省 9 名）
報告要旨	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2024/2024-5-4.pdf

5. 尖閣資料検討会

前近代に焦点を置き、琉球士族家譜や琉球王国外交文書等の古文書を調査することにより、琉球王国・琉球人が、同時代の中国人よりも、尖閣諸島及びその周辺海域を熟知していたことを裏付けることを主眼としている。

【メンバー】

- ・高良 倉吉（主査）：琉球大学名誉教授
- ・麻生 伸一：琉球大学人文社会学部教授
- ・黒嶋 敏：東京大学史料編纂所中世史料部門教授
- ・田名 真之：沖縄県立博物館・美術館前館長
- ・前田 舟子：沖縄大学経法商学部准教授
- ・山田 浩世：沖縄県立芸術大学全学教育センター准教授
- ・松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・君島 結斗（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・富田 優子（事務局）：日本国際問題研究所副主任

【開催実績】

第1回

開催日時	2024 年 5 月 24 日（金）9：30-11：30
	（1）検討会成果物について（事務局）
議題	（2）海域調査について（事務局）
	（3）事務連絡（事務局）
形式	対面（沖縄県立博物館・美術館 講座室）
発表者	議題記載の通り
参加人数	9 名

第2回

開催日時	2024 年 7 月 6 日（土）9：30-12：00
	（1）冊封使録の航路図について（黒嶋委員）
	（2）王国末期の那覇・福州間航路について（麻生委員）
議題	（3）档案史料から見る琉球－福建間の海域状況について（報告 vol.4）（前田委員）
	（4）事務局からの連絡事項
形式	対面（沖縄県市町村自治会館 第一会議室）
発表者	議題記載の通り
参加人数	9 名

第 3 回

開催日時	2024 年 9 月 13 日（金）9：30-12：00
	（1）明治初期における尖閣諸島の島名混乱（黒嶋委員）
	（2）「渡閩航路図」の解明にむけての検証（5）予備議論（山田委員）
議題	（3）座談会（中間成果物）について（事務局）
	（4）資料のデジタル化、公開データベース作成について（事務局）
	（5）中国沿岸地図データについて（事務局）
	（6）事務局からの連絡事項
形式	対面（沖縄県市町村自治会館 第一会議室）
発表者	議題記載の通り
参加人数	9 名

第 4 回

開催日時	2024 年 12 月 22 日（日）11:30-15:00
	（1） 明治政府の水路調査と慶良間諸島（黒嶋委員）
	（2） 琉球諸島の通航と生活圏－奄美南部・沖縄島と慶良間・那覇の通航から
議題	－（麻生委員）
	（3） 前田委員報告
	（4）座談会（中間成果物）について（事務局）
	（5）事務局からの連絡事項
形式	対面（当研究所大会議室）
発表者	議題記載の通り

参加人数 9 名

第 5 回

開催日時 2025 年 2 月 24 日（月）9:30～12:00

（１） 「奉使琉球図」と慶良間、慶良間諸島と海図（黒嶋委員）

（２） 「渡閩航路図」の解明にむけての検証（６）（山田委員、麻生委員、黒嶋

議題 委員）

（３） 座談会について（事務局）

（４） 事務局からの連絡事項

形式 対面（沖縄県立博物館・美術館 講座室）

発表者 議題記載の通り

参加人数 9 名

6. 竹島資料検討会

塚本孝・元東海大学教授、藤井賢二・島根県竹島問題研究会顧問を中心に、国内外で収集した竹島問題に関する一次資料の整理・分析を行う。

【メンバー】

- ・塚本 孝：元東海大学法学部教授／島根県竹島問題研究顧問
- ・藤井 賢二：第 5 期島根県竹島問題研究会委員／島根県竹島問題研究顧問
- ・山崎 佳子：第 5 期島根県竹島問題研究会研究協力員
- ・松澤 幹治：第 5 期島根県竹島問題研究会研究協力員
- ・内田 てるこ：島根県竹島資料室会計年度任用職員
- ・永島 広紀：九州大学韓国研究センター教授
- ・松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・玉水 玲央（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・君島 結斗（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・川又 友子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第 1 回

開催日時	2024 年 5 月 10 日(水) 15:00-17:00
議題	(1) 竹島パンフレットの刷新に関する議論 (齋藤康平 内閣官房領土・主権対策企画調整室 企画官) (2) 「韓国「社会科教育課程」における竹島問題の記述について」 (藤井委員)
形式	オンライン (Zoom)
発表者	議題記載の通り
参加人数	14 名 (うちオブザーバー5 名) (うち外務省 2 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名、日本国際問題研究所 2 名)

第 2 回

開催日時	2024 年 8 月 21 日(水) 14:00-16:00
議題	成果物 (検討会委員による論文集) に向けた集中的議論
形式	オンライン (Zoom)
発表者	特定の発表者は立てなかった
参加人数	13 名 (うちオブザーバー4 名) (うち外務省 3 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名)

第 3 回

開催日時	2024 年 10 月 16 日(水) 14:00-16:00
議題	(1) 藤井委員担当章の進捗報告 (2) 齋藤企画官担当章の進捗報告
形式	オンライン (Zoom)
発表者	議題記載の通り
参加人数	13 名 (うちオブザーバー4 名) (うち外務省 3 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名)

第 4 回

開催日時	2024 年 12 月 24 日(水) 15:00-17:00
議題	(1) 松澤委員担当章の進捗報告 (2) 山崎委員担当章の進捗報告
形式	オンライン (Zoom)
発表者	議題記載の通り

参加人数 12名（うちオブザーバー3名）（うち外務省2名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

第5回

開催日時 2024年2月3日(月) 14:00-16:00

議題 (1) 内田委員担当章の進捗報告
(2) 永島委員担当章の進捗報告

形式 オンライン (Zoom)

発表者 議題記載の通り

参加人数 13名（うちオブザーバー4名）（うち外務省2名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名・弊所研究員1名）

第6回

開催日時 2024年3月12日(水) 14:00-16:00

議題 (1) 塚本委員担当章の進捗報告
(2) 成果物に向けての全体議論および次年度報告の方向性

形式 オンライン (Zoom)

発表者 議題記載の通り

参加人数 14名（うちオブザーバー5名）（うち外務省2名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名・弊所研究員2名）

7. 委託研究

(ア) 下條正男・拓殖大学名誉教授への委託研究「日本海呼称問題に関する報告書」

下條正男・拓殖大学名誉教授に日本海呼称問題に関する研究成果として『新東海考』の執筆を依頼した。当該報告書は「日本海の呼称は、韓国における古来の呼び名である『東海』がふさわしい」という韓国側の主張に対し、その論拠とする古文書とその解釈に焦点を当て検討するものである。

丹念な一次資料の収集・実直な分析に基づく本報告書により、韓国が歴史的権原の主張に対して、その根拠となる資料を誤読あるいは恣意的な解釈に基づいて用いていることがクリアに明らかとなった。

本報告書は日本海が国際的に確立した唯一の呼称であることを学術的見地から歴史的側面に補強するものである。報告書は主要国に設置された在外公館に加え、従来とは異なる政府関係機関にも発信を行うべく、JETROの在外事務所へ、また全国の公共図書館へ配布

する予定である。

3月14日（金）には本報告書の内容を一般に向けてわかりやすく解説した動画「東海か？日本海か？」を弊所ホームページにて公開した。これにより日本海呼称問題について、歴史的アプローチから本問題を学術的に検討した成果を、冊子及び一般向けの動画という形で多層的に発信していく。

（イ）尖閣諸島に係る中国パブリック・ディプロマシー（PD）事業

尖閣諸島に係る中国パブリック・ディプロマシー（PD）について収集分析を行っている。

【メンバー】

- ・加茂 具樹（顧問）：慶應義塾大学教授
- ・栞原 響子：日本国際問題研究所研究員他

8. 一次資料の収集・整理

領土・主権・歴史に関し、我が国の研究機関が客観的な内外への発信を自主的に行うための一助として、我が国の主張を補強する一次資料の発掘やその分析を行っている。また、必要に応じて研究会・資料検討会の委員等に依頼して国内外の調査出張を実施している。

（ア）海外資料調査

	出張者名	場所	日程	目的
1	柳原正治（放送大学 特任教授）	パリ、ナント（フラン ス）、ブリュッセル （ベルギー）	4月13日～4月 22日	①フランス外交史料館（クルヌ ーヴ館およびナント館）が所蔵 する、新南群島関連の資料の調 査・収集 ②在ベルギー日本国大使館にて 国際法上の領域の問題について の聞き取り調査
2	石井望（長崎純心大 学准教授）	ロンドン（英国）	7月4日～7月15 日	大英図書館および英国公文書館 等での尖閣琉球史に関する資料

				調査
3	川島真（東京大学教授）	スタンフォード（米国）	7月28日～8月8日	中華人民共和国の下における歴史・領土政策に関する史料調査
4	伏見岳人（東北大学教授）	ワシントンD.C.（米国）	8月17日～8月19日	国立公文書館（NARAI）にて、国務省文書の中の対日借款資料の調査
5	合六強（二松学舎大学准教授）	テキサス（米国）	9月8日～9月15日	G.H.W.ブッシュ政権期の在欧アメリカ核戦力に関する史料調査
6	ロバート・D・エルドリッジ（当研究所シニア・フェロー）	ワシントンD.C.、ニューヨーク（米国）	10月28日～11月6日	①米国立公文書館にて尖閣関係文書資料収集 ②尖閣政策の元米国関係者の聞き取り
7	小林聡明（日本大学法学部教授）	ワシントンD.C.（米国）	1月20日～1月25日	国立公文書館にて米軍資料の収集、米議会図書館にて心理戦関連文献の調査
8	谷一巳（東京外国語大学専任講師）	ロンドン（英国）	2月3日～2月12日	英国国立公文書館にて、日露戦争期の英国の対日政策に関する資料収集
9	細谷雄一（慶應義塾大学教授、当研究所上席客員研究員）	パリ（フランス）	3月5～10日	仏外交史料館にて、戦後日欧関係史に関する資料収集
10	柳原正治（放送大学特任教授）	ロンドン（英国）	3月10日～3月15日	英国国立公文書館での新南群島に関する資料収集
11	杉浦康之（防衛研究所主任研究官）	台北（台湾）	3月10～3月13日	中央研究院近代史研究所档案館にて、中国の対日政策に関する資料収集
12	帯谷俊輔（成蹊大学准教授）	台北（台湾）	3月13日～15日	政治大学孫中山記念図書館および国史館新店館にて満洲事変と日中戦争に関する資料収集

13	関智英（津田塾大学 准教授）	台北（台湾）	3月13日～16日	国史館および国家図書館にて満洲事変と日中戦争に関する資料収集
----	-------------------	--------	-----------	--------------------------------

（イ） 国内資料調査

	出張者名	場所	日程	目的
1	石井望（長崎純心大学 准教授）	沖縄	5月29日～6月3日	尖閣琉球史に関する資料収集、現地調査
2	石井望（長崎純心大学 准教授）	東京	6月5日～6月10日	国会図書館、都立中央図書館、早稲田大学等の図書館での尖閣琉球史に関する資料調査
3	早田寛（日本国際問題 研究所若手特任研究 員）	福岡	6月20日～22日	北九州市と中国遼寧省大連市の友好協力関係の歴史に関する調査（北九州市立文書館、北九州市役所等）
4	柳原正治（放送大学特 任教授）	東京	7月1日～7月2日	国立国会図書館での新南群島関連の資料収集
5	稲吉晃（新潟大学教 授）	大分	9月17日～9月21日	大分県立公文書館・大分県立図書館にて細田徳寿県政に関する資料の収集
6	柳原正治（放送大学特 任教授）	東京	9月24日～9月25日	国立国会図書館での新南群島関連の資料収集
7	柳原正治（放送大学特 任教授）	東京	10月28日～10月29日	国立国会図書館での新南群島関連の資料収集
8	ロバート・D・エルドリッヂ（当研究所シニア・フェロー）	沖縄	11月17日～18日	沖縄県公文書館・沖縄県立図書館郷土資料室での資料収集
9	稲吉晃（新潟大学教	東京	12月19日	拓殖大学図書館での細田徳寿

	授)			県政に関する資料の収集
10	石井望（長崎純心大学 准教授）	沖縄	1月6日～1月15 日	尖閣琉球史に関する資料収 集、現地調査
11	柳原正治（放送大学特 任教授）	東京	1月20日～1月2 1日	国立国会図書館での新南群島 関連の資料収集

（ウ）日中国交正常化に至るまでの歴史的資料のデジタルアーカイブ化

2022 年が日中国交回復 50 周年に当たることから、1972 年の日中国交正常化以前に日中関係を担った日中友好団体が発行していた機関誌をデジタル化し、現在および将来の世代に当時の状況を伝える事業を開始した。これまでに、「一般財団法人日本中国文化交流協会」、「公益財団法人日本中国友好協会」、「国際貿易促進会」の機関誌を公開している (<https://www.jiia.or.jp/jic/kikanshi-archive/>)。今後もアーカイブのさらなる充実化を計画している。

（エ）尖閣諸島関連新聞記事データベースの冊子化および公開

先期の事業で尖閣諸島に関する新聞古記事を収集整理したデータベースを作成したが、研究者だけでなく、高年齢層も含めた一般者も閲覧できるよう、同データベースの冊子化を実施した。冊子化に際し、尖閣研究の第一人者である國吉まこも氏、琉球史研究の泰斗である高良倉吉・琉球大学名誉教授、田名真之・沖縄県立博物館・美術館前館長に監修を依頼した。本冊子「尖閣諸島関係新聞記事資料集」は、多くの記録が沖縄戦で失われた状況にあって、沖縄の人々の生活に尖閣諸島が深く関わっていたことを示す重要な資料である。

本年度は当該冊子を全国の主要図書館、沖縄県内の研究機関、図書館や高等学校、尖閣諸島の所在する石垣市内の図書館および教育機関に送付した。これにより、とくに石垣市を含む八重山地域の住民の資料へのアクセスが容易になった。送付に際して、昨年度の予定を上回る 160 冊の増刷を実施した。データベースについては作成を終了し、来年度の HP 改修と軌を一にして一般向けに公開。

(ウ) 諸外国シンクタンク・有識者との連携強化

当研究所が有する海外の主要シンクタンクとのネットワークを活用して領土・主権・歴史に関する行事や協議を実施し、海外の有識者から欧米等における最新の動向について知見を得るとともに、日本側の立場への理解を促進する場として活用していく。

1. 海外研究機関との協働

(ア) 第10回作戦海洋法会議（2024年9月2～5日）

場所：スロベニア（リュブリャナ）

登壇者：徳地秀士氏（平和・安全保障研究所理事長／当研究所理事）

会議情報：<https://www.coecsw.org/event/conference-on-operational-maritime-law/>

(イ) 第47回海洋法国際会議（2024年9月17～20日）

場所：ペルー（リマ）

登壇者：益尾知佐子（九州大学大学院比較社会文化研究院教授／日本国際問題研究所客員研究員）

古谷健太郎（政策研究大学院大学連携教授／慶應義塾大学客員教授／海上保安大学校教授）

会議情報：<https://conferences.wmu.se/colp47/programme/>

2. 提携する海外研究者の活動

(ア) シニア・フェローの招聘

当研究所のシニア・フェローの資格で、昨年度に引き続き、以下の3名を起用している。

【招聘者】

- ・ヴァレリー・ニケ（フランス）：仏戦略研究財団シニア・リサーチャー、アジア担当ディレクター（来日時期：2024年4月～6月、11月）
- ・モニカ・チャンソリア（インド）：元・印陸上戦争研究センター シニア海外短期フェロー（来日時期：2024年4月、6～8月）
- ・ロバート・D・エルドリッジ（米国）：エルトリッジ研究所所長（日本在住）

(イ) 海外短期フェローの招聘

東南アジア諸国から滞在期間 3 ヶ月程度の海外短期フェローとして大学やシンクタンクなどの研究機関から若手研究者 3～4 名程度を毎年招聘。本年度招聘者およびイベントは以下の通り。

【招聘者】

- ・シンディ・アンマリー・フリーダ・マンダギ（インドネシア）：インドネシア外交政策コミュニティ（FPCI）、SEA レクチャーホールディレクター／プログラムマネージャー
- ・ラン・アイン・グエン・ダン（ベトナム）：ベトナム社会科学院中国研究所（VASS）、東海（南シナ海）研究センター研究員
- ・アーナブ・ダスグプタ（インド）：マノハール・パリカル国防研究所（MP-IDSA）東アジアセクター、リサーチアナリスト
- ・クアン・ホン・チエウ（ベトナム）：ベトナム社会科学院（VASS）南アジア・西アジア・アフリカ研究所（ISAWAAS）

【活動実績】

- ・9月4日 領土・主権展示館視察。松本解説員から領土問題などの解説を受け展示を見学した。
- ・9月12日 ロバート・D・エルドリッチ シニア・フェローによる講義・意見交換。
- ・9月17～18日 松江・広島視察。竹島資料室にて下條正男・拓殖大学名誉教授による講義受講および意見交換、広島にて原爆資料館視察、意見交換。
- ・9月25～27日 沖縄視察。尖閣情報発信センターの訪問、航空自衛隊那覇基地視察および意見交換。外務省沖縄事務所にて宮川沖縄大使と意見交換。
- ・10月2日 当研究所・松本研究部長および栗原研究員による偽情報対策に関する意見交換。
- ・10月3日 外務省南西アジア課担当者との面談。
- ・10月4日 外務省南部アジア部南東アジア第2課担当者との面談。
- ・10月9～10日 北海道根室市視察。北方四島交流センター（ニホロ）、北方領土資料館、北方館視察、北方領土の語り部による講話。
- ・10月16日 徳地秀士・平和・安全保障研究所理事長との意見交換会。
- ・10月17日 五百旗頭薫・東京大学法学政治学研究科教授との意見交換会。
- ・10月21～28日 金沢大学滞在。大学国際セミナーに参加、研究会セミナーにてプレゼン実施。

- ・10月31日 河野真理子・早稲田大学法学部教授との意見交換会。
- ・11月6日 日本国際協力機構（JICA）各国担当者との意見交換会。
- ・11月15日 益尾知佐子・九州大学比較社会文化研究院教授との意見交換会。
- ・11月18日 外務省広報文化外交戦略課との意見交換会。

（エ）研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進

1. 公開イベントの実施

（ア）国際シンポジウム「日中戦争と近代東アジア世界の形成」

2025年3月10～12日に台湾の中央研究院近代史研究所との共催で、日中戦争に関するシンポジウムを開催した。本シンポジウムは、当初は2020年3月に開催予定だったものの、新型コロナウイルスの感染拡大により延期となったものである。日本側からは11名の研究者が研究成果を発表し、台湾・中国・英国・マレーシアの登壇者たちとの間で、最新の研究動向も踏まえた議論がなされた。シンポジウムでは学術的なエビデンスに基づく冷静な議論が行われ、日本における最新の研究成果を中国語で発信することができた。

（イ）第6回東京グローバル・ダイアログ

当研究所が主催する第6回東京グローバル・ダイアログ（2025年1月29-30日）にて、本事業の一環として、「20世紀史の教訓：世界戦争と冷戦の時代」と題するセッションを開催した。細谷雄一教授（慶應義塾大学）をモデレーターとして、中西寛教授（京都大学）、島津直子教授（東京大学）、バラク・クシュナー教授（ケンブリッジ大学）がパネリストとして登壇した。東アジアでは歴史が政治的に利用されることがあり、歴史をめぐる問題に決着をつけることは難しいものの、現在と将来の努力を積み重ねることで、和解につながる可能性が提示された。登壇者全員が英語で行った議論の様子は当研究所のYouTubeで公開されており、歴史に関する日本側の視点を広く国際社会に発信している。

（ウ）Asian Young Scholar Forum 2025

当研究所が実施している海外短期フェロー・プログラムの過去採択者がジャカルタに集い、同プログラムの意義やアジアの国際問題について議論を行った。当イベントでは、プログラム期間後のフェローの活躍やプログラムの評価、そしてフェローたちによる今後の

アジア太平洋地域の将来に向けての政策提言が行われた。また、インドネシアでの日本のプレゼンスを理解するうえで重要なスポットも訪れた。当イベントは、インドネシア外交コミュニティ（FPCI）との共催のもとで実施され、インドネシアの一大シンクタンクとのコネクション作りにも大きく貢献した。このイベントを通じて、フェロー・プログラムの意義を再確認し、当プログラムを今後さらに発展させるための課題や可能性についても議論が行われた。参加者同士のネットワーク強化に加え、地域の政策課題に対する新たな視点や協力の可能性を探る機会ともなった。

2. 出版

運営委員会や内外有識者から推薦を受けた領土・主権・歴史に係る既存の日本語書籍を翻訳出版し、国内外主要図書館、大学、シンクタンク、在外公館に送付するとともに、公刊リストを HP 上で公開して一般購入も可能とする。出版の実施が決定したものは以下のとおり。

(ア) 英語論文集『平成日本を振り返る』（*Examining Heisei Japan*）シリーズ

本シリーズは平成年間に執筆された有識者による時事問題を扱った英語論稿をテーマ毎に編纂しなおし、「平成」とはいかなる時代であったのかを浮き彫りにすることを目指した論文集である。昨年度までに一般財団法人出版文化産業振興財団（JPIC）より『平成日本を振り返る 第1巻 外交・安全保障』（北岡伸一監修）、『第2巻 政治』（飯尾潤編集）、『第3巻 経済』（小峰隆夫編集）が刊行された。同シリーズは国内外の研究機関や大学に送付し、対外発信の強化に資することを目指している。とりわけ JICA と協同し、その日本研究講座設立支援事業（JICA チェア）により日本近代化に関する研究講座が設置されているアジアやアフリカ、中東、南米などの国々の主要大学にも送付することで、欧米以外の地域への発信強化を試みている。2025 年度に最終巻である『第4巻 社会・文化』（筒井清忠編集）を刊行する予定である。

(イ) 『国際法からみた領土と日本』の海外出版

先期事業で東京大学出版会より刊行した柳原正治・兼原敦子編『国際法からみた領土と日本』は、今期に入り英語翻訳が進められ、2024 年 9 月中旬、オランダの国際学術出版社である Brill 社から刊行された (<https://brill.com/display/title/70730>)。このような海外での日本語成果物の発刊は、本事業では初となる。なお、さらなる対外発信強化の観点から、同書は同社と協力のうえ 2025 年 3 月オープンアクセス化された。これにより同社

HP 上での無料ダウンロードが可能となり、読者層の拡大が見込まれる。

(ウ) 『サンフランシスコ講和と東アジア』『日中戦争研究の現在—歴史と歴史認識問題』

『サンフランシスコ講和と東アジア』及び『日中戦争研究の現在』についても、すでに英訳作業を完了しており、海外の出版社からの刊行に向けた調整を進めている。

また、『日中戦争研究の現在』は、編者の一人である川島真・東京大学教授を中心として中国語への翻訳作業は昨年度に完了しており、現在は台湾の出版社において編集作業が進捗している。なお、中国語での商業出版は本事業において初めての試みである。

(エ) 『琉球王国』

高良倉吉・琉球大学名誉教授による著書『琉球王国』（岩波新書、1993 年）の英訳出版を進めている。本書籍は前近代琉球王国（「古琉球」）に特に焦点を当て、日本文化圏の中で、大陸からの影響も受けて発展した琉球王国の豊かな歴史を、一般にも分かりやすく説明しており、近年沖縄の日本帰属に異議を唱える中国の動きにも念頭に、学術的に正しい歴史的経緯を海外に発信する為に、国内外主要図書館、大学、シンクタンク、在外公館へ寄贈を行い、[沖縄県庁との連携のもと海外沖縄県人会へも寄贈を行い、好評を得た。](#)

また、海外沖縄県人会からは、南米諸国の県人会よりスペイン語・ポルトガル語での翻訳出版を熱望する声が上がった。わが国の歴史について非英語圏にも広く周知する機会として、今年度事業として『琉球王国』のスペイン語・ポルトガル語への翻訳を行った。2025 年度に書籍を出版する予定である。

(オ) *An Indian Freedom Fighter in Japan* の再版

本書は、A. M. ナイル（銀座ナイルレストラン創業者）による戦前日本で展開されたインド独立運動についての回顧録である。戦前の日本とアジア諸国との結びつきに関する歴史的証言が多数含まれる書籍であり、英語版原著（1982 年）が刊行されたのち 1985 年に再刊され、ヒンドゥー語・韓国語等に翻訳されたほか、2008 年には日本語訳版が刊行されるなど、定評ある書籍である。しかしながら、英語版書籍は絶版で入手困難となっていたため、出版社や著者遺族とも連絡を取り、本事業において再版を行った。書籍は令和 6 年度中に刊行され、海外図書館等への書籍寄贈を行った。

3. 翻訳

領土・主権・歴史に関する最新の研究成果及び日本の視座を海外に発信するため、優れた書籍・論文・資料等を翻訳し、HP 上での公開や書籍としての出版を通じての対外発信を実施している（書籍の出版については上述のとおり）。

（ア）Resource Library への掲載

翻訳が完了した論稿について、当研究所 HP 上の Resource Library にて公開した。

	タイトル	執筆者	掲載日	URL
1	Fishery Development around the Senkaku Islands Prior to Their Incorporation into Japanese Territory in 1895	佐々木貴文（北海道大学准教授）・國吉まこも（尖閣諸島文献資料編纂会）	5 月 29 日	https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/ResourceLibrary_Territory_Sasaki_Kuniyoshi_240528.pdf

4. 英文ジャーナル *Japan Review* の刊行

研究成果及び収集した国内外資料の発信を行うため、英文ジャーナル *Japan Review* の刊行を今期事業でも継続している。昨年度刊行の Vol. 6 を海外のシンクタンク、大学図書館等およそ 1500 箇所へ送付したほか、今年度は 10 月に Vol. 7-No. 1、3 月に Vol. 7-No. 2 を発刊し、同じく海外各所へ送付した。論文タイトルおよび執筆者は下記のとおりである。

（ア）Vol. 7-No. 1:

https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/JapanReview_Vol7_No1_2024.pdf

	タイトル	執筆者	URL
1	The Significance of the G7 Hiroshima Summit in the Context of Global Governance	四方敬之（前内閣広報官）	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/01JapanReview_Vol7_No1_SHIKATA%20Noriyuki.pdf
2	The First Senkakus Clash: The 1955 Daisan Seitaku Maru Incident, American, Okinawa	ロバート・D・エルドリッジ（当研究所シニア・フェロー）	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/05JapanReview_Vol7_No1_Robert%20D%20Eldridge.p

	an, and Republic of China R esponses, and Japanese Dipl omacy		df
3	Legal Sanction and Emerging Tenets of Territorial Lawf are: A Case Study of Sea of Japan' s Nomenclature	モニカ・チャンソリア（当研 究所シニア・フェロー）	https://www.jiia- jic.jp/en/japanreview/pdf/04JapanRev iew_Vol7_No1_Monika%20Chansoria.pdf
4	Taiwan and the Senkaku Isla nds: From History to the Pr esent, the Impact of the De mocratization Process on th e Management of Territorial Claims	ヴァレリー・ニケ（当研究所 シニア・フェロー）	https://www.jiia- jic.jp/en/japanreview/pdf/03JapanRev iew_Vol7_No1_Valerie%20Niquet.pdf
5	International Environmental Legal Rules for Regulating the REY-Rich Mud Developme nt by Japan	瀬田真（早稲田大学准教授）	https://www.jiia- jic.jp/en/japanreview/pdf/02JapanR eview_Vol7_No1_Makoto%20SETA.pdf

(イ) Vol.7-No.2

	タイトル	執筆者	URL
1	Consolidation and Sustenanc e of the Indian Independenc e League in Japan and South east Asia during World War II: Appraising Notes from the M emoirs of A.M. Nair	モニカ・チャンソリア（当研 究所シニア・フェロー）	https://www.jiia-jic.jp/en/japanrevi ew/pdf/02JapanReview_Vol7_No2_Monik a%20Chansoria.pdf
2	(Un) Targeting the Senkaku Islands: Bombing Ranges in the Senkakus, the Decision	ロバート・D・エルドリッジ （当研究所シニア・フェロ ー）	https://www.jiia-jic.jp/en/japanrev iew/pdf/52810a4e886fe30c4cdb65fee4e8 61e46900e158.pdf

	by the United States to Suspend Their Use, and the Current Implications of that Moratorium, 1948-1978		
3	Dispute Settlement Pertaining to Law of the Sea Issues in the EU and Its Implications for Japan and/or Asia	佐藤智恵（明治大学教授）	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/01JapanReview_Vol7_No2_Chie%20SATO.pdf
4	The Northern Territories Question in the Context of the War in Ukraine	ヴァレリー・ニケ（当研究所シニア・フェロー）	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/03JapanReview_Vol7_No2_Valerie%20Niquet.pdf

5. Policy Brief

領土・主権・歴史に関する時宜に即した論考発信を行うため、HP 上にて Policy Brief を公開している。シニア・フェロー等が執筆した Policy Brief は以下のとおりである。

	タイトル	執筆者	掲載日	URL
1	The territorialization of maritime space 2	ヴァレリー・ニケ （当研究所シニア・フェロー）	5 月 15 日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Niquet_240515.pdf
2	Power plays and foreign interference: the case of the French territory of New Caledonia	ヴァレリー・ニケ （同上）	7 月 25 日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Niquet_240725.pdf
3	The Life and Times of A. M. Nair: The Forgotten Indian Freedom Fighter in Japan	モニカ・チャンソリア（当研究所シニア・フェロー）	9 月 19 日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Monika_240919.pdf
4	Can the Rapprochement in Japan	玉置拓（ラフバラ大学）	11 月 8 日	https://www.jiia-jic.jp/en/p

	an-South Korea Relations Continue? Some Challenges Ahead	講師)		olicybrief/pdf/Policy_Brief_Tamaki_241108.pdf
5	The U.S.-Japan Alliance: Challenges and Prospects in the 2020s	ブライアン・ブランケンシップ (マイアミ大学准教授)	12 月 19 日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Brian%20Blankenship_241219.pdf
6	Scarborough Shoal, a textbook case of Chinese manipulation in the South Sea	ベンジャミン・ブランディン (パリ・カトリック大学博士課程)	1 月 29 日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/eb453fe16f88304fe72ebc1f16f04123f1303ca8.pdf

6. 2023 年度海外短期フェローの論考

海外短期フェローはプログラム終了後、自身の問題意識と日本での経験を踏まえ、研究論文を提出する。本年度の提出された論考は以下の通り。

	タイトル	執筆者	掲載日	URL
1	Towards a Rules-based International Order: Navigating Japan's Role in a Multilateral Approach among Southeast Asian Claimant States to South China Sea Issues	Marlo Luigi M. Joble	5 月 1 日	https://www.jiia.or.jp/jic/2024/06/2024-06-03_1.pdf
2	The India-Japan Partnership in Africa with Regards to The Free and Open Indo-Pacific: A Comprehensive Analysis and Future Prospects	Anjali Kumari	5 月 1 日	https://www.jiia.or.jp/jic/2024/06/2024-06-06.pdf
3	Enhancing Maritime Security Cooperation between Japan and Sri Lanka in the Indian	Pradeep Ranaweera	5 月 1 日	https://www.jiia.or.jp/jic/2024/06/2024-06-03_2.pdf

	Ocean: Challenges and Opportunities			
--	-------------------------------------	--	--	--

7. 特別寄稿

	タイトル	執筆者	掲載日	URL
1	"Thank you, Iokibe Sensei, for Always Being There for Us --Your Students, Friends, and Family--and for Introducing Japan to the World and the World to Japan"	ロバート・D・エルドリッヂ（当研究所シニア・フェロー）	7月16日	https://www.jiia.or.jp/en/column/2024/07/20240716-01.html

8. 関連コンテンツ作成・発信

当研究所が作成した尖閣諸島の自然に関する・英語動画・VRコンテンツを、内閣官房領土・主権展示館およびその地方巡回展で公開するほか、沖縄県石垣市が開催する2025年1月14日の「尖閣の日」式典で展示を実施。

（オ）我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進

以下の公開イベントや日英での論考の掲載、メディア報道などを通じて、高校生から、一般社会人、政策担当者、研究者にいたる広い層への発信を実施した。特にシンポジウムやワークショップなどイベントの開催場所は地方を優先し、本年度は福岡（冷戦シンポジウム）、根室（高校生交流）、沖縄（慶良間、尖閣ワークショップ）などで実施した。また、各発信結果については、オンライン集計の分析、アンケート結果の精査を励行することで、領土・歴史センターメンバー全員で共有、議論をして発信効果の向上に向け常に留意をしている。

1. 公開イベントの実施

（ア）特別講演会「悲劇の海獣 ニホンアシカを追って」

- ・開催日：2024年8月9日（金）17:00～18:10
- ・登壇者：井上貴央（鳥取大学名誉教授）

- ・開催方式：ハイブリッド（対面の会場：日本国際問題研究所大会議室）
- ・参加者数：対面 22 名、オンライン 34 名
- ・URL：（当研究所 HP）https://www.jiia.or.jp/eventreport/_20240809.html

（動画）<https://www.youtube.com/watch?v=0XiDw5cRsHQ>

（2025 年 3 月 31 日時点再生数：510 回）

（イ）領土問題に関する隠岐・根室若者交流プログラム

- ・開催日：2024 年 10 月 13 日（日）9:00～16:30
- ・登壇者：下條正男（拓殖大学名誉教授）、島根県立隠岐高校有志、北海道立根室高校有志
- ・開催方式：対面

（ウ）公開シンポジウム「歴史としての冷戦終焉—ポスト冷戦の視座から—」

- ・開催日：2024 年 11 月 2 日（土）14:00～17:40
- ・共催：当研究所、九州大学大学院法学研究院
- ・登壇者：【第 1 部：西側同盟から見た冷戦終焉】細谷雄一（慶應義塾大学教授、当研究所上席客員研究員）、板橋拓己（東京大学教授）、中島琢磨（九州大学教授）、山口航（帝京大学専任講師）／【第 2 部：東アジアで冷戦は終わったのか】川島真（東京大学教授）、小林聡明（日本大学教授）、福田円（法政大学教授）、益尾知佐子（九州大学教授、当研究所客員研究員）
- ・開催方式：対面（福岡県福岡市）、オンラインの併用
- ・参加者数：対面 50 名、オンライン 161 名
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241102-01.html>
- ・動画：（第 1 部）<https://www.youtube.com/watch?v=IaDtDzoA59w>

（2025 年 3 月 31 日時点再生数：8739 回）

（第 2 部）<https://www.youtube.com/watch?v=IWf-RHS6Xl8&t=68s>

（2025 年 3 月 31 日時点再生数：1708 回）

（エ）第 6 回東京グローバル・ダイアログ「20 世紀史からの教訓」セッション

- ・開催日：2025 年 1 月 29 日（水）
- ・登壇者：細谷雄一（慶應義塾大学教授／当研究所上席客員研究員）、バラク・クシュ

ナー（ケンブリッジ大学教授）、中西寛（京都大学教授）、島津直子（東京大学教授）

- ・開催方式：対面（東京都内）、オンラインの併用
- ・参加者：対面約 400 名、オンライン：約 800 名（全体で）
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd6/>
- ・動画：https://www.youtube.com/watch?v=bLZfUapVkag&list=PLD23rZ0GtX8koiSlk6O9XvFqZ9ZQgEb_3&index=3

（2025 年 3 月 31 日時点再生回数：195 回）

（エ）ワークショップ・公開ウェビナー「琉球王国と海—絵図で考える慶良間と船乗りたち—」

- ・開催日：2025 年 3 月 22 日（土）
- ・登壇者：高良倉吉（琉球大学名誉教授）、麻生伸一（琉球大学人文社会学部教授）、黒嶋敏（東京大学史料編纂所中世史料部門教授）、田名真之（沖縄県立博物館・美術館前館長）、前田舟子（沖縄大学経法商学部准教授・パネル展示のみ）、山田浩世（沖縄県立芸術大学全学教育センター准教授）、宮里哲（座間味村長）
- ・開催方式：対面（沖縄県座間味村）、オンラインの併用
- ・参加者数：対面 50 名程度、オンライン：201 名
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250322-01.html>
- ・動画：https://www.youtube.com/watch?v=m1ObDPVLaf4&embeds_referring_euri=https%3A%2F%2Fwww.jiia.or.jp%2F&source_ve_path=MjM4NTE

（2025 年 3 月 31 日時点再生数：155 回）

（オ）講演会「北方四島の自然」

- ・開催日：2025 年 2 月 14 日（金）・登壇者：大泰司紀之（北海道大学名誉教授）、小林万里（東京農業大学生物産業学部教授）、本間浩昭（毎日新聞記者）
- ・開催方式：対面（日本国際問題研究所大会議室）、オンラインの併用：
- ・参加者数：対面 6 名、オンライン 63 名
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250214-01.html>

・ 動画 : https://www.youtube.com/watch?v=mpzdAKS8pLs&embeds_referring_euri=https%3A%2F%2Fwww.jiia.or.jp%2F&source_ve_path=MjM4NTE

(2025 年 3 月 31 日時点再生数 : 101 回)

2. 論考による発信

領土・主権・歴史に関連し、また時宜を得たテーマを有識者に特に依頼し、特別寄稿のうえ日本語で発信している。

(ア) 領土・主権に関する論稿発信（日本語、当研究所 HP に掲載）

	タイトル	執筆者	HP 掲載日	URL
1	尖閣諸島領土編入経緯における 英国海図についての考察 —明治 18（1885）年の沖縄県に よる調査報告—	國吉まこも（尖閣諸 島文献資料編纂会）	2024 年 9 月 9 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20240909-01.html

(イ) 歴史に関する特別寄稿（日本語、当研究所 HP に掲載）

	タイトル	執筆者	HP 掲載日	URL
1	エストニア安全保障と「独立の 喪失」	君島結斗（当研究所 研究員）	2024 年 5 月 23 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20240523-01.html
2	五百旗頭真先生追悼文（抄訳）	ロバート・D・エル ドリッジ（当研究所 シニア・フェロー）	2024 年 7 月 16 日	https://www.jiia.or.jp/column/20240716-01.html
3	北九州市における対中交流の歴 史と現在 大連市との友好都市 関係の足跡をたどって	早田寛（当研究所若 手特任研究員）	2024 年 8 月 29 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20240829-01.html
4	相対化と絶対化の狭間で：ドイ ツの歴史認識をめぐる議論	高島亜紗子（当研究 所研究員）	2024 年 9 月 26 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20240926-01.html
5	60 万人の生きた証：『シベリア 抑留』の歴史	小林昭菜（多摩大学 准教授）	2024 年 11 月 1 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20241101-01.html
6	<調査報告>戦後日本政治と国	伏見岳人（東北大学	2024 年 12 月 5	https://www.jiia.or.jp/jic/20241205-01.html

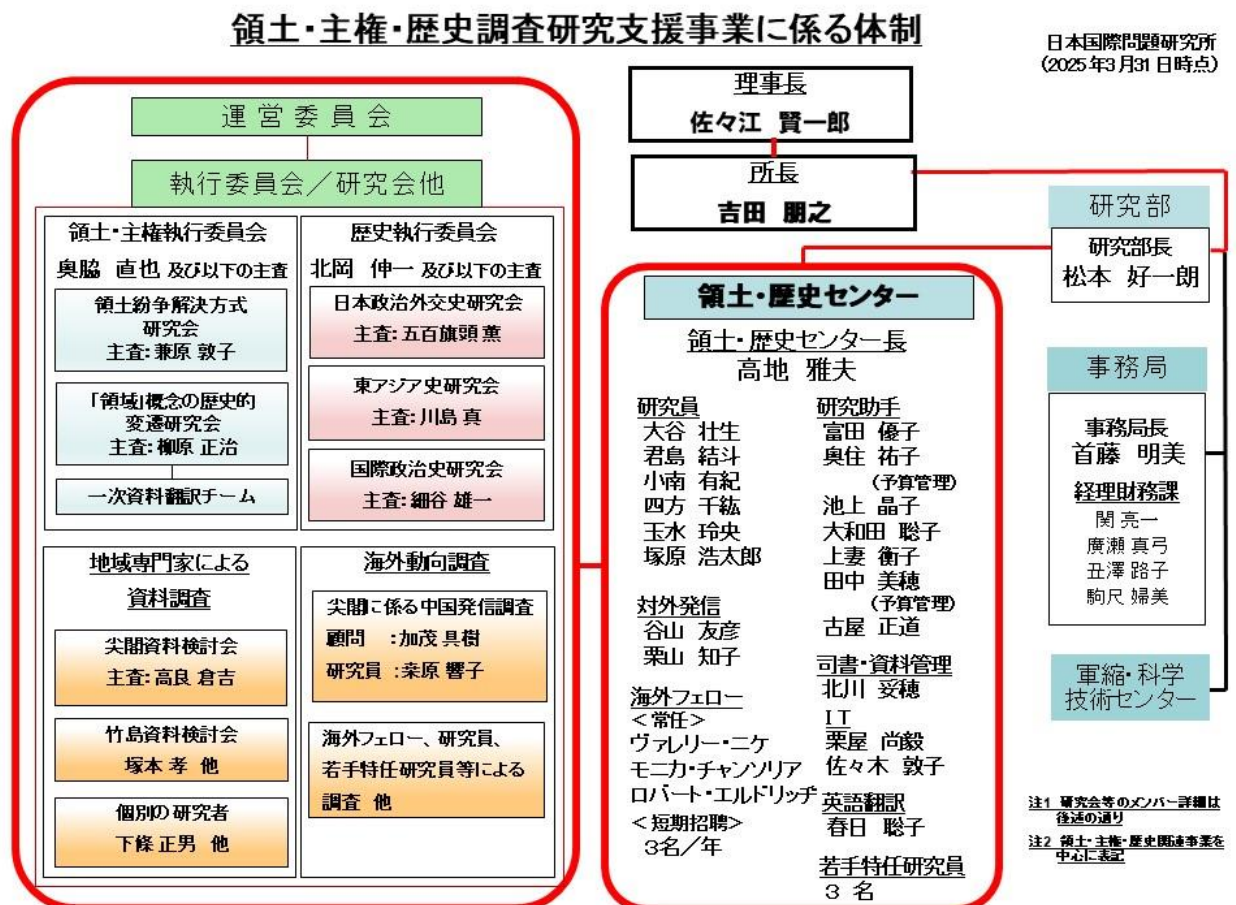
	際金融アーカイブズ	大学院法学研究科教 授)	日	241205-01.html
7	<史料館探訪①>フランス外交 史料館を訪問して	柳原正治 (放送大学 特任教授)	2024 年 12 月 1 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20241210-01.html
8	<史料館探訪②>ジョージ・H・ W・ブッシュ大統領図書館を訪問 して	合六強 (二松学舎大 学国際政治経済学部 准教授)	2025 年 1 月 6 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20250106-01.html
9	ゴリアテの負け戦 —ANZUS 危機をめぐるアメリカ の同盟外交とその問題—	玉水玲央 (当研究所 研究員)	2025 年 3 月 25 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20250325-01.html

3. メディア掲載

	記事タイトル	媒体名	掲載日	URL
1	アシカの最後の楽園だった 竹 島鳥取大名 誉教授講演	山陰中央新報	8 月 13 日	https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/627438
2	北方領土と竹島問題で意見交 換、根室と隠岐の高校生が交流 【根室】	釧路新聞	10 月 30 日	https://kushironews.jp/2024/10/30/547580/
3	北方領土と竹島問題考える 隠 岐高生 北海道・根室訪れ、意 見交換	山陰中央新報	11 月 14 日	https://www.sanin-chuo.co.jp/article/-/679415
4	「竹島問題、専門家から学ぶ アジアの若手研究者 4 人 松 江」	山陰中央新報	9 月 18 日	https://www.sanin-chuo.co.jp/article/-/647526
5	「尖閣情報発信センター視察 アジアの若手研究員 4 人」	八重山日報	9 月 26 日	https://yaeyama-nippo.co.jp/archive/-/24035
6	「アジアの研究者 北方領土学 ぶ 根室で元島民の講話聞く」	北海道新聞	10 月 11 日	https://www.hokkaido-np.co.jp/article/1074480/

7	「日本国際問題研究所招へいの 若手研究者 4 名が来学 授業参 加やセミナーを通じて学生・教 員と交流」	金沢大学	10 月 24 日	https://www.kanazawa-u.ac.jp/news/153634/
8	琉球時代の巻物に尖閣諸島の記 述 18、19 世紀の航路図 沖縄・ 座間味村でレプリカ公開	産経新聞	3 月 22 日	https://www.sankei.com/article/20250322-SY4ZTBRQFJJWZNOU4CCHAQOMHU/

(オ) 実施体制



★運営委員会で事業方針を議論し、当事業全体の一貫性を確保している。また、複数の研究会に所属している委員や他研究会へのオブザーバー参加によって、研究会同士の「横のつながり」が生まれ、問題意識の共有がなされている。

2 メンバー詳細（☆地方在住者、★女性研究者、▲若手研究者）

事業総括、グループ リーダー、研究担 当、渉外担当、経理 担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所 所長	事業全般の総合調整
研究総括	松本 好一朗	日本国際問題研究所 研究部長	研究事業の総合調整
事業実施総括	高地 雅夫	日本国際問題研究所 領土・歴史センター長 ／総括研究員	実施各事業の総括
研究担当	大谷 壮生（▲）	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	君島 結斗（▲）	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	小南 有紀（▲）	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	四方 千紘（▲★）	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当

研究担当	玉水 玲央 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	塚原 浩太郎 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
対外発信担当	谷山 友彦 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	対外発信担当
研究助手	富田 優子	日本国際問題研究所 副主任	ロジスティクス、事 務、会計、渉外の総括 業務
研究助手	奥住 祐子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外、会計処理
研究助手	池上 晶子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外
研究助手	大和田 聡子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外
研究助手	上妻 衡子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外
研究助手	田中 美穂	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外、会計処理

研究助手	古屋 正道	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外
研究助手	栗山 知子	日本国際問題研究所 研究助手	対外発信担当
若手特任研究員	倉石 東那 (▲★)	日本国際問題研究所 若手特任研究員	研究補助、海外動向調 査
若手特任研究員	出来 悠介 (▲)	日本国際問題研究所 若手特任研究員	研究補助、海外動向調 査
若手特任研究員	早田 寛 (▲)	日本国際問題研究所 若手特任研究員	研究補助、海外動向調 査
【シニア・フェロ ー】	ヴァレリー・ニケ (仏) (★)	仏戦略研究財団シニ ア・リサーチャー	共同研究
	モニカ・チャンソリ ア (印) (▲★)	印陸上戦争研究センタ ー上級研究員	共同研究
	ロバート・D・エル ドリッジ	エルドリッジ研究所代 表	共同研究
【翻訳担当】	マーク・オーウェン ズ	日本国際問題研究所 翻訳担当	英文翻訳業務
	春日 聡子	日本国際問題研究所 翻訳担当	英文翻訳業務
【運営委員会】 (以 下委員は五十音順)			

委員	五百旗頭 薫	東京大学大学院法学政治学研究科教授	事業全般に対する助言
委員	奥脇 直也	東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
委員	兼原 敦子 (★)	キヤノングローバル戦略研究所研究主幹	事業全般に対する助言
委員	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	事業全般に対する助言
委員	北岡 伸一	東京大学名誉教授／JICA 特別顧問	事業全般に対する助言
委員	國分 良成	慶應義塾大学名誉教授	事業全般に対する助言
委員	坂元 一哉 (☆)	大阪大学名誉教授	事業全般に対する助言
委員	田中 明彦	JICA 理事長／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
委員	中谷 和弘	東海大学法学部教授	事業全般に対する助言
委員	中西 寛 (☆)	京都大学公共政策大学院教授	事業全般に対する助言
委員	波多野 澄雄	国立公文書館アジア歴史資料センター長	事業全般に対する助言

委員	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
委員	柳原 正治（☆）	放送大学教養学部特任教授	事業全般に対する助言
【領土・主権執行委員会】			
委員	奥脇 直也（運営委員会と兼務）	東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	領土・主権事業に対する助言
委員	兼原 敦子（運営委員会等と兼務）	キヤノングローバル戦略研究所研究主幹	領土・主権事業に対する助言
委員	柳原 正治（運営委員会等と兼務）	放送大学教養学部特任教授	領土・主権事業に対する助言
【領土紛争解決方式研究会】			
主査	兼原 敦子（運営委員会等と兼務）	キヤノングローバル戦略研究所研究主幹	事例研究・論点整理
委員	新井 京（☆）	同志社大学法学部教授	事例研究・論点整理
委員	北村 朋史（▲）	東京大学大学院総合文化研究科教授	事例研究・論点整理
委員	酒井 啓亘	早稲田大学法学学術院教授	事例研究・論点整理

委員	深町 朋子 (★☆)	福岡女子大学国際文理 学部国際教養学科教授	事例研究・論点整理
【「領域」概念の歴 史的変遷研究会】			
主査	柳原 正治 (運営委 員会等と兼務)	放送大学教養学部特任 教授	「領域」概念研究
委員	佐々木 雄一 (▲)	明治学院大学法学部准 教授	「領域」概念研究
委員	西嶋 美智子 (▲★ ☆)	久留米大学法学部国際 政治学科准教授	「領域」概念研究
委員	山田 哲也 (☆)	南山大学総合政策学部 総合政策学科教授	「領域」概念研究
【一次資料翻訳チー ム】 (非公開)	柳原 正治 (運営委 員会等と兼務)	放送大学教養学部特任 教授	領土関連一次資料翻訳
	深町 朋子 (領土紛 争解決方式研究会と 兼務)	福岡女子大学国際文理 学部国際教養学科教授	領土関連一次資料翻訳
【歴史執行委員会】			
委員	五百旗頭 薫 (運営 委員会等と兼務)	東京大学大学院法学政 治学研究科教授	歴史事業に対する助言
委員	川島 真 (運営委員 会等と兼務)	東京大学大学院総合文 化研究科教授	歴史事業に対する助言

委員	北岡 伸一（運営委員会と兼務）	東京大学名誉教授／JICA 特別顧問	歴史事業に対する助言
委員	細谷 雄一（運営委員会等と兼務）	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	歴史事業に対する助言
【日本政治外交史研究会】			
主査	五百旗頭 薫（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院法学政治学研究科教授	日本政治外交史研究
委員	稲吉 晃（▲☆）	新潟大学人文社会科学系経済科学部教授	日本政治外交史研究
委員	井上 正也（▲）	慶應義塾大学法学部教授	日本政治外交史研究
委員	楠 綾子（★☆）	国際日本文化研究センター教授	日本政治外交史研究
委員	佐々木 雄一（「領域」概念の歴史的変遷研究会と兼務）	明治学院大学法学部准教授	日本政治外交史研究
委員	佐藤 信（▲）	東京都立大学法学部准教授	日本政治外交史研究
委員	高橋 和宏（▲）	法政大学法学部教授	日本政治外交史研究

委員	玉置 敦彦 (▲)	中央大学法学部准教授	日本政治外交史研究
委員	福岡 万里子 (▲★)	国立歴史民俗博物館研究部准教授	日本政治外交史研究
委員	伏見 岳人 (☆)	東北大学大学院法学研究科教授	日本政治外交史研究
委員	前田 亮介 (▲)	東京大学大学院総合文化研究科准教授	日本政治外交史研究
委員	村井 良太	駒澤大学法学部教授	日本政治外交史研究
【東アジア史研究会】			
主査	川島 真 (運営委員会等と兼務)	東京大学大学院総合文化研究科教授	東アジア史研究
委員	青木 まき (▲★)	日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター 動向分析研究グループ長代理	東アジア史研究
委員	岩谷 將 (▲☆)	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授	東アジア史研究
委員	井上 正也 (日本政治外交史研究会等と兼務)	慶應義塾大学法学部教授	東アジア史研究
委員	帶谷 俊輔 (▲)	成蹊大学法学部准教授	東アジア史研究

委員	小林 聡明 (▲)	日本大学法学部教授	東アジア史研究
委員	杉浦 康之 (▲)	防衛省防衛研究所主任 研究官	東アジア史研究
委員	関 智英 (▲)	津田塾大学学芸学部准 教授	東アジア史研究
委員	福田 円 (▲★)	法政大学法学部教授	東アジア史研究
委員	三宅 康之 (☆)	関西学院大学国際学部 教授	東アジア史研究
【国際政治史研究会】			
主査	細谷 雄一 (運営委 員会等と兼務)	慶應義塾大学法学部教 授／日本国際問題研究 所上席客員研究員	国際政治史研究
委員	赤川 尚平 (▲)	慶應義塾大学戦略構想 センター研究員	国際政治史研究
委員	板橋 拓己 (▲)	東京大学大学院法学政 治学研究科教授	国際政治史研究
委員	井上 正也 (日本政 治外交史研究会等と 兼務)	慶應義塾大学法学部教 授	国際政治史研究
委員	大久保 明 (▲☆)	名古屋大学大学院法学 研究科准教授	国際政治史研究

委員	楠 綾子（日本政治 外交史研究会と兼 務）	国際日本文化研究セン ター教授	国際政治史研究
委員	合六 強（▲）	二松學舎大学国際政治 経済学部准教授	国際政治史研究
委員	白鳥 潤一郎（▲）	放送大学教養学部准教 授	国際政治史研究
委員	高橋 和宏（日本政 治外交史研究会と兼 務）	法政大学法学部教授	国際政治史研究
委員	託摩 佳代（▲★）	慶應義塾大学法学部教 授	国際政治史研究
委員	谷 一巳（▲）	東京外国語大学専任講 師	国際政治史研究
委員	中島 琢磨（☆）	九州大学大学院法学研 究院教授	国際政治史研究
委員	西村 真彦（▲☆）	国際日本文化研究セン ター機関研究員	国際政治史研究
委員	樋口 真魚（▲）	成蹊大学文学部准教授 大阪大学人文学研究科 講師	国際政治史研究

委員	藤山 一樹 (▲☆)	大阪大学人文学研究科 講師	国際政治史研究
委員	松本 佐保 (★☆)	日本大学国際関係学部 教授	国際政治史研究
委員	宮下 雄一郎 (▲)	法政大学法学部教授	国際政治史研究
委員	森 聡	慶應義塾大学法学部教 授	国際政治史研究
委員	山口 航 (▲)	帝京大学法学部専任講 師	国際政治史研究
【竹島資料検討会】			
委員	内田 てるこ (★ ☆)	島根県竹島資料室会計 年度任用職員	竹島資料研究
委員	塚本 孝	元東海大学法学部教授 ／島根県竹島問題研究 顧問	竹島資料研究
委員	永島 広紀 (☆)	九州大学韓国研究セン ター教授／第5期島根 県竹島問題研究会委員	竹島資料研究
委員	藤井 賢二 (☆)	島根県竹島問題研究会 顧問／第5期島根県竹 島問題研究会委員	竹島資料研究

委員	松澤 幹治 (☆)	元日本放送協会国際放送局シニア・ディレクター／第5期島根県竹島問題研究会研究協力員	竹島資料研究
委員	山崎 佳子 (★☆)	第5期島根県竹島問題研究会研究協力員	竹島資料研究
【尖閣資料検討会】			
主査	高良 倉吉 (☆)	琉球大学名誉教授	尖閣資料研究
委員	麻生 伸一 (▲☆)	琉球大学人文社会学部教授	尖閣資料研究
委員	黒嶋 敏	東京大学史料編纂所教授	尖閣資料研究
委員	田名 真之 (☆)	沖縄県立博物館・美術館 前館長	尖閣資料研究
委員	前田 舟子 (▲★☆)	沖縄大学経法商学部准教授	尖閣資料研究
委員	山田 浩世 (▲☆)	沖縄県立芸術大学全学教育センター准教授	尖閣資料研究
【海外動向調査】			
	加茂 具樹	慶應義塾大学総合政策学部教授	尖閣 PD 研究

【個別の研究者】	栞原 響子 (▲★)	日本国際問題研究所 研究員	尖閣 PD 研究
	石井 望 (☆)	長崎純心大学人文学部 准教授	尖閣資料研究
	國吉 まこも (▲ ☆)	尖閣諸島文献資料編纂 会	尖閣資料研究
	島津 直子 (★)	東京大学東京カレッジ 教授	東京グローバル・ダイ アログへの協力 (登 壇)
	下條 正男	拓殖大学名誉教授／島 根県竹島問題研究会座 長	尖閣・竹島研究
	中野 涼子 (▲★ ☆)	金沢大学人間社会研究 域国際学系教授	海外短期フェローへの 指導
	益尾 知佐子 (★ ☆)	九州大学比較社会文化 研究院教授／日本国際 問題研究所客員研究員	海外短期フェローへの 指導、「歴史としての 冷戦終焉」シンポジウ ムへの協力 (登壇)

3. 国間研プラットフォーム事業

1. 新規事業立ち上げの背景と目的

国際社会において進む日本の地盤沈下。動乱が常態化する世界。勝ち抜くための知恵が産官学の各界に偏在し集積されていない現状。かかる切迫した危機意識を背景に、2024年10月、政府、民間企業及び学界関係者の意見交換・有機的連携・協働を推進するための戦略拠点(プラットフォーム)を構築し、政策提言を行う新規事業「JIIA プラットフォーム」を創設した。

2. 何をするのか

2024年10月から2027年9月までの3年間を第1期とし、『国家戦略』をとりまとめ提言する予定。『国家戦略』は、縮小傾向にある日本の資源を振り分けるに当たって、国益に根差した優先付けを行うための羅針盤となるもの。『国家戦略』提言の分野として、当面、「外交・安全保障」、「国力」及び「ガバナンス」の3つを想定し以下の事業を行う。

- (1) 産官学、特に日本政府と企業との間でトップレベル同士が本気・本年の議論を行える場を設定して連携を促進
- (2) 日本の知見を広く海外には発信すると共に、国際的な知的交流を推進
- (3) 国際問題に精通する人材を育成し、国際的な活躍を促進

3. 実施体制

本事業の趣旨に賛同する企業の支援を受けて連携しつつ、統括マネージング・ディレクターに就任した梅本前国際交流基金理事長の下で本事業のチーム(企業からの出向者を含む)を当研究所内に立ち上げた。

4. 主な活動実績(～2025年3月)と今後の予定

(1) 本気・本年の議論の場

① トップ会合(閣僚等の政務×企業トップ)

開催日	政務(大臣等)側出席者
2024年9月3日(第1回)	麻生太郎 衆議院議員／自由民主党副総裁
2025年2月12日(第2回)	岸田文雄 衆議院議員／前内閣総理大臣
2025年3月14日(第3回)	小野寺五典 衆議院議員／自由民主党政務調査会長

② シニア会合(次官・局長級×企業幹部)

【バスケット①「外交・安全保障」】

開催日	会合テーマ	スピーカー/コメンテーター
-----	-------	---------------

2024 年 10 月 30 日（第 1 回）	「今後 10-15 年程度先の国際情勢の趨勢と日本にとっての課題」	● 神保謙・慶應義塾大学教授 ● 河邊賢裕・外務省総合外交政策局長 ● 市川恵一・内閣官房副長官補
2024 年 11 月 28 日（第 2 回）	「多数派形成のための具体的手立て」	● 細谷雄一・慶應義塾大学教授 ● 宮本新吾・外務省アジア大洋州局参事官 ● 田口精一郎・外務省欧州局参事官
2024 年 12 月 12 日（第 3 回）	「多角化する『挑戦（北朝鮮、ロシア）』への対応」	● 平岩俊司・南山大学教授 ● 畔蒜泰助・笹川平和財団上席研究員 ● 鯉博行・外務省アジア大洋州局長
2025 年 1 月 7 日 （第 4 回）	「日中関係全体像と台湾有事について」	● 国分良成・慶應義塾大学／防衛大学校 名誉教授 ● 松田康博・東京大学東洋文化研究所教授 ● 鯉博行・外務省アジア大洋州局長
2025 年 2 月 12 日（第 5 回）	「台湾有事、対処（シミュレーション）」	● 武居智久・笹川平和財団上席フェロー ● 鯉博行・外務省外務審議官 ● 大和太郎・防衛省防衛政策局長 ● 山本文土・外務省総合外交政策局参事官
2025 年 3 月 6 日 （第 6 回）	「日中関係 共存・共栄のための方策」	● 高原明生・東京女子大学特別客員教授 ● 鯉博行・外務省外務審議官 ● 金井正彰・外務省アジア大洋州局長

【バスケット②「国力」】

開催日	会合テーマ	スピーカー/コメンテーター
2024 年 10 月 16 日（第 1 回）	「経済安全保障総論とエネルギー問題」	● 保坂伸・プラットフォーム事業顧問（前経済産業審議官）
2024 年 12 月 5 日（第 2	「金融と制裁」	● 神田真人・プラットフォーム事業顧問（前財務官） ● 中谷和弘・東海大学法学部教授／

回)		東京大学名誉教授
2025 年 2 月 12 日 (第 3 回)	「財政政策と産業の競争力強化」	● 太田充・日本政策投資銀行会長 ● 伊藤元重・東京大学名誉教授
2025 年 2 月 12 日 (第 4 回)	「保険及び貿易投資保険」	● 黒田篤郎・株式会社日本貿易保険社長 ● 小松利彰・東京海上日動火災保険株式会社理事
2025 年 3 月 21 日 (第 5 回)	「経済安全保障と重要物資」	● 高原一郎・(独)エネルギー・金属鉱物資源機構理事長 ● 青木努・豊田通商株式会社サーキュラ ー エコノミー本部金属資源部長

(2)発信と知的交流

民間企業関係者を交えた海外シンクタンク関係者との意見交換(1 月 30 日)

民間企業関係者を交えた海外メディア在京特派員との意見交換(2 月 28 日)

(3)国際人材育成

外交アカデミー(週 1 回、合計 10 回)を 7 月～9 月に実施予定。

4. 「第 6 回東京グローバル・ダイアログ(TGD6)」と「戦略アウトルック 2025」

(ア)「第 6 回東京グローバル・ダイアログ」を 2025 年 1 月 29 日、30 日に開催した。大規模国際会議として国際的な知的対話、政策提言及び内外への発信を行った(テーマは「グローバル・レジリエンスへの挑戦」)。13 か国・地域から 39 名の有識者の登壇を得て、400 人の会場参加、及び国内外から約 800 名のオンライン視聴登録を得た。今回はオープンセッションに加え、人数限定のブレイクアウト・セッションを設け、参加者にとってより身近で密度の濃い議論の場を提供した。

(イ)従来の『戦略年次報告』を『戦略アウトルック』と名称を変え、今後の展望を描くことにより重点を置くとともに日本に期待される行動や役割について提言し、国際情勢の理解増進に役立つ報告書(日・英)として、2024 年 12 月から翌 25 年 1 月にかけて発表した。

5. その他の個別事業

(1) アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP)

① CSCAP 概要

アジア太平洋安全保障会議 (The Council for Security Cooperation in the Asia Pacific: CSCAP) は、地域の安全保障協力のあり方を検討するための恒常的な枠組みを提供することを目的に 1993 年に設置された民間の国際組織である。この地域における「安全保障コミュニティ」の形成に貢献するとともに、ASEAN 地域フォーラム (ASEAN Regional Forum: ARF) をはじめとする政府レベルの活動に対して政策提言を行うことを目的としている。CSCAP 日本委員会事務局は外交政策当局とも連携を強化しており、外務省関係者と CSCAP 関係者や出張する専門家・研究者を交えた研究会を開催するなど、双方向での情報共有や意見交換を通じて、日本の外交政策当局者の政策的な関心や知見の活用に努めている。

② CSCAP 研究部会 (スタディ・グループ)

CSCAP の主たる活動は、研究部会 (Study Group: SG) を中心に進められている。各研究部会

の活動には 2 年という期間が設定されており、単なる対話ではなく政策的インプリケーションの高いアウトプットを作成することが義務づけられている。成果として作成されるメモランダムは ASEAN 地域フォーラム（ARF）などに提出されている。また、グループ会合の多くは、ARF との連携性を高めるため、ARF 各種会合と連続する形で開催されることも多い。また、CSCAP では、2007 年以降、各国の優れた安全保障専門家の執筆論文を掲載する『CSCAP Regional Security Outlook』を毎年編集・刊行している。

③ CSCAP 総会および国際運営委員会

研究活動以外の CSCAP の活動としては、総会と国際運営委員会の開催が挙げられる。2 年に 1 度開かれる総会（General Meeting）は、CSCAP の「アウトリーチ」活動と位置づけられ、アジア太平洋地域における「世論形成」を積極的に担う場とされる。各研究部会が、専門家を集めて実質的な政策に関する協議を行うことを目的としている一方で、総会は CSCAP の活動を広くこの地域の政府関係者、研究者、メディア関係者に還元する場として位置づけられる。また CSCAP は、年 2 回の頻度で国際運営委員会（Steering Committee Meeting）を開催し、組織運営上の取り決めや今後の活動の方向性について議論を行っている。

（２）太平洋経済協力会議（PECC）に関する事務局運営業務

① 概要

太平洋経済協力会議（Pacific Economic Cooperation Council: PECC）は産・官・学の三者により構成され、多様性に富んだアジア・太平洋地域の国際協力を推進するための組織である。

昭和 53 年、大平正芳首相は太平洋圏の将来性に着目し、この地域の協力関係強化が、単にこの地域のみならず世界経済の発展に役立つとして「環太平洋連帯構想」を打ち出した。この構想の下、昭和 55 年 9 月にオーストラリアのキャンベラにおいて、11 カ国（日本・米国・カナダ・豪州・ニュージーランド・韓国・ASEAN5 カ国（当時））と太平洋島嶼諸国の代表による「環太平洋共同体セミナー」が開催され、今後の太平洋協力の進め方が話し合われ、これが PECC の前身となった。現在、学界・官界・産業界の三者が個人の資格でアジア太平洋地域の国際協力を推進すべく諸活動を展開致しており、非政府組織としては唯一の APEC 公式オブザーバーとして、PECC の協力を求める APEC に対し、情報、分析、提案など PECC の各タスク・フォースの研究成果を提供し、APEC と有機的に連携している。

【PECC 日本委員会事務局】

佐々江 賢一郎 当研究所 理事長/PECC 日本委員会 委員長

市川 とみ子/吉田 朋之 当研究所 所長/PECC 日本委員会(JANCPEC) 事務局長

柳田 健介 当研究所 研究員

石塚 陽子 当研究所 研究所助手

② 活動実績

・SOTR(State of the Region) 2024-25 の日本国内におけるアンケート調査を行い、PECC 国際事務局（シンガポール）から報告書が発表された。

・PECC 財政委員会（2024 年 8 月 16 日、オンライン）

2023 年の決算報告、2024 年上半期までの会計報告、2025 年の予算案などが議論され、日本からは吉田朋之・JANCPEC 事務局長が出席した。

・第 31 回 PECC 総会・常任委員会（リマ、2024 年 8 月 22-23 日）

ペルーPECC 委員会の主催によりリマにて開催され、日本からは、吉田朋之・国間研所長兼 PECC 日本委員会事務局長、片田さおり・南カルフォルニア大学教授が現地にて参加した。PECC 総会（公開シンポジウム）では、「混乱した世界における地域協力の役割」のテーマの下、日本からは、片田さおり・南カルフォルニア大学教授が登壇し、地政学的緊張が高まる中いかに地域協力を推進できるかについて、報告を行った。

・APEC スタディー・センター・ジャパン（ASCJ）と外務省・経産省 APEC 室との懇談会（オンライン、2024 年 10 月 22 日）

ASCJ 懇談会に柳田健介研究員が登壇し、PECC の活動報告を行った。

・PECC 国際プロジェクト：「電子商取引に関する CPTPP 第 14 章の見直しに向けたトラック 1.5 プロセスのラウンドテーブル」（オンライン、2024 年 11 月 27 日、2025 年 2 月 13 日）
日本からは、三浦秀之・杏林大学准教授が参加し、議論に貢献した。

・PECC 執行委員会（2025 年 2 月 12 日、オンライン）

PECC の今後の方向性や活動予定について議論し、弊所より柳田健介研究員が出席した。

・PECC Signature Project 「APEC 地域における低出生率と高齢化による労働力不足への対応」第 1 回会合（オンライン、2025 年 2 月 21 日）

日韓合同のシグニチュアプロジェクトで、日本、韓国、台湾、中国、カナダの専門家によるコメンタリー執筆の計画と今後のスケジュールなどを確認した。

・第 61 回 PECC 日本委員会総会（2025 年 3 月 17 日、当研究所会議室及びオンライン）

近年の APEC の動向、及び 2024 年ペルーAPEC の成果と 2025 年韓国 APEC の取り組みについて外務省より報告があった他、各日本委員より PECC プロジェクトの活動について報告があり、活発に議論が行われた。

(3)日中歴史共同研究

日中歴史共同研究事業は、2006年10月第1次安倍政権下で、当時停滞していた日中関係打開の一環として、安倍首相が訪中し胡錦濤国家主席と日中の研究者による歴史共同研究を立ち上げることで意見の一致を見た。同11月には麻生外務大臣と李中国外交部長がその実施の枠組みについて合意した(肩書はいずれも当時)。

この合意を踏まえて、日中双方はそれぞれ10名の研究者からなる歴史共同研究委員会を組織し、「古代、中近世史」及び「近現代史」の二つの分科会を設置して共同研究を行った。2010年1月には、「日中歴史共同研究 第一期報告書」が提出された。

その後、同年からは、中国側の歴史研究者、メディア関係者等からなる3～5名の有識者グループを毎年度2、3組、日本に招聘し、日本側関係者との意見交換及び各地の訪問・視察する事業を実施し、幅広い相互理解を深める上で有意義であったが、2020年には新型コロナの拡大によりそうした中国側との人的な交流を中断せざるを得ない状況となった。

その後、2023年1月以降、日本及び中国を含むコロナ禍の状況は回復の兆しが見られたことから、23年3月に中国から民間のシンクタンクである「国観智库」からのグループ招聘が計画・準備されたが、最終的には日程の都合により同グループの招聘は取り止めとなった。結果として、本件事業による中国側有識者の招聘は、令和2年度から令和4年度の3年度にわたって中断を余儀なくされたが、令和5年度には、北京から王令弁護士の招聘が実現した。

令和6年度においても、事業の継続を図るべく、年度前半から在中国我が方大使館を通じて候補者の選定及び候補者への打診を鋭意進めた結果、9月の時点で王長江中央党校元教授の訪日意向が確認され、順次具体的な訪日準備を進めてきた。しかしながら、訪日まで約10日となった3月11日に同教授から「元所属先である中央党校から訪日は不可である旨の通知があった。具体的な理由は不明である。」との連絡を受けた。以上により、令和6年度の招聘は頓挫する結果となった。

昨今、日中関係は相対的に改善の基調にあると認識しているが、他方、各分野の交流については種々の抑制が働いているようにも見受けられる。令和6年度の招聘が実現できなかったことは極めて残念であるが、日中関係の円滑な維持発展にとって歴史認識を巡る問題は依然として大きな要素であり、令和7年度において本事業による招聘を具体化すべく引き続き尽力していきたい。

Ⅲ. 対外発信事業（公益事業1）

1. ジャーナル「国際問題」／「国際問題」ウェビナー

（1）『国際問題』誌の発行

1960年創刊の『国際問題』誌は、令和3(2021)年度から隔月発行となり、奇数月には前月号の執筆者が登壇し執筆テーマについて直接敷衍するウェビナーを開催した。令和6(2024)年度のそれぞれの実績は以下のとおり。

（ア）『国際問題』誌の発行実績一覧

国際問題 2024年4月 No. 718 焦点：大国化するインドと「グローバル・サウス」 ◎巻頭エッセイ◎ 台頭するインド：過去・現在・将来の展望／堀本武功 グローバル化と「民主主義の最先進国」インド／吉田 修 岐路に立つインド外交：モディ政権下の10年の評価と課題／伊藤 融 安全保障から見たインド・中国関係の現在／伊豆山 真理 ナレンドラ・モディ政権下のインド経済と経済政策／佐藤 隆広 現代日印関係におけるグローバル・サウス／溜 和敏 〔第5回東京グローバル・ダイアログ〕動乱の世界：安定した国際安全保障と協力をどう築くか？ ● Summary	2024年 4月12日刊
国際問題 2024年6月 No. 719 焦点：米国主導の国際秩序変容と地経学 ◎巻頭エッセイ◎ ルールに基づく国際秩序の動揺と地経学の台頭／鈴木一人 気候安全保障の時代／山下ゆかり 先端科学技術をめぐる米中覇権争いと新たな国際秩序の形成／角南 篤 米中新冷戦に向かう世界貿易とGVCの組み替え／富浦英一 インド太平洋地経学：ソフトとハード、近接性と近似性の2つの視点から読み解く／寺田 貴 ◎特別寄稿◎ 根深い国内分裂のディレンマと米国の国際指導力／竹森俊平 ● Summary	2024年 6月14日刊
国際問題 2024年8月 No. 720 焦点：「人の移動」がもたらす今日的課題——難民・移民 ◎巻頭エッセイ◎ 発想の転換が求められる難民・移民問題／滝澤三郎 イスラエル・ガザ戦争から見るパレスチナ難民問題：閉ざされた国境とUNRWA 解体論／錦田愛子 2024年アメリカ大統領選挙と移民政策／梅川 健 移民問題をめぐる互惠的制度構築に向けたEUの試みと限界／中山裕美 戦うか、逃れるか、困窮か：ポスト・クーデターのミャンマーと「人の移動」 ／中西嘉宏 ロシア・ウクライナ戦争と避難民：受入や支援の持続可能性／大道寺隆也 ● Summary	2024年 8月15日刊

国際問題 2024 年 10 月 No. 721 焦点：EU はどこに行くのか——欧州議会選挙後の内政と外交 ◎巻頭エッセイ◎ 欧州議会選挙後の EU：中心の空洞化を克服できるか／岩間陽子 排外主義的 EU の誕生？：欧州議会選挙とその後／池本大輔 時代の転換点（Zeitenwende）後のドイツはどこに向かうのか／高島亜紗子 マクロン後に向かうフランス／上原良子 ヴィシエグランド諸国における 2024 年欧州議会選挙／仙石 学 2024 年の欧州議会選挙とスウェーデン：選挙結果の分析と今後の展望／清水謙	2024 年 10 月 15 日刊
国際問題 2024 年 12 月 No. 722 焦点：イスラエル・パレスチナ紛争に見る国際法の課題 ◎巻頭エッセイ◎ イスラエル・パレスチナ紛争に国際法は何ができるか？／古谷修一 イスラエルによるガザ侵攻と jus ad bellum／川岸 伸 ガザ攻撃が照らす国際人道法の課題／新井 京 パレスチナ紛争と国際司法裁判所：対イスラエル訴訟の意義／玉田 大 国際刑事裁判所（ICC）によるイスラエル、ハマス両指導者に対する逮捕状請求に関する法的問題：管轄権および補完性制度に関する現行法と理念／越智 萌 ◎特集外論文◎ 船舶を防護する権利：紅海危機における各国の対応を手がかりに／石井由梨佳 ● Summary	2024 年 12 月 13 日刊
国際問題 2025 年 2 月 No. 723 焦点：中国の外交・安全保障政策の現段階 ◎巻頭エッセイ◎ 中国は既存の国際秩序に対する挑戦国であり続けるのか？／高原明生 中ロ提携深化の諸相／山口信治 中国外交のカナメ：イスラエル・ガザ戦争に対する中国のアプローチ／青山瑠妙 中国における日本「三海聯動」論／毛利亜樹 頼清徳政権に向き合う中国／福田 円 ● Summary	2025 年 2 月 14 日刊

（イ）『『国際問題』ウェビナー』の開催実績一覧

第 17 回 国際問題ウェビナー 『大国化するインドと「グローバル・サウス」』を論じる モデレーター：堀本武功 登壇者：吉田修、伊藤融、伊豆山真理、佐藤隆広、溜和敏 登録者数：186 名	2024 年 5 月 22 日開催
--	------------------------------

第 18 回 国際問題ウェビナー 『米国主導の国際秩序変容と地経学』を論じる モデレーター：鈴木一人 登壇者：山下ゆかり、角南篤、富浦英一、寺田貴 登録者数：268 名	2024 年 7 月 31 日開催
第 19 回 国際問題ウェビナー 『「人の移動」がもたらす今日的課題——難民・移民』を論じる モデレーター：滝澤三郎 登壇者：錦田愛子、梅川健、中山裕美、中西嘉宏、大道寺隆也 登録者数：252 名	2024 年 9 月 20 日開催
第 20 回 国際問題ウェビナー 『EU はどこに行くのか——欧州議会選挙後の内政と外交』を論じる モデレーター：岩間陽子 登壇者：池本大輔、高島亜紗子、上原良子、仙石学、清水謙 登録者数：202 名	2024 年 11 月 27 日開催
第 21 回 国際問題ウェビナー 『イスラエル・パレスチナ紛争に見る国際法の課題』を論じる モデレーター：古谷修一 登壇者：川岸伸、新井京、玉田大、越智萌 登録者数：203 名	2025 年 1 月 14 日開催
第 22 回 国際問題ウェビナー 『中国の外交・安全保障政策の現段階』を論じる モデレーター：塩川伸明 登壇者：大串敦、服部倫卓、浜由紀子、湯浅剛、三船恵美 登録者数：224 名	2025 年 3 月 14 日開催

(2) AJISS コメンタリー

公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所、一般財団法人平和・安全保障研究所との協力で海外の有識者（学者、ジャーナリスト、政府関係者等）を対象に配信している英文電子ジャーナル。

「AJISS-Commentary」は、令和 6 年度（2024 年度）に計 2 本の論文を配信した。テーマは、女性・平和・安全保障（WPS）（日本の取組み）、日本経済の行方（円安、少子高齢化、地政

学リスクへの対応）などに焦点をあてた。

令和 6 年度（2024 年度）掲載論文のテーマは以下の通り。

*No. は AJISS-Commentary の通し番号。

No.	掲載日	執筆者	テーマ
308	2024 年 10 月 11 日	宮崎桂	Promoting the Women, Peace and Security Agenda: Prospects for Japan's International Cooperation
309	2024 年 11 月 26 日	フィンク直美	Completing the Virtuous Circle: How Japan Can Overcome Its Lost Decades Once and for All

Ⅳ. 軍縮・科学技術センター（公益事業1／公益事業2）

1. 軍縮・科学技術センターの事業の概況

日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター（以後「軍縮センター」）は、軍縮・不拡散問題（新興技術と安全保障の関係を含む）に関し、広く国民各層に裨益する調査研究、日本政府に対する政策提言、会議・セミナーの主催などを通じた普及・啓発活動を推進し、軍縮・不拡散分野での日本の貢献の強化と国際的な取り組みの進展に寄与してきた。特に、新技術が安全保障に与える影響が拡大していることを踏まえ、令和元年 7 月に名称を「軍縮・不拡散促進センター」から「軍縮・科学技術センター」に変更した。

平成 14 年以来、外務省から委託されている包括的核実験禁止条約（CTBT）国内運用体制整備事業につき、軍縮センターはその知見とこれまでの実績を評価され、令和 4 年度～6 年度の 3 か年事業を引き続き外務省から受託した。CTBT は条約としては未発効であるが、「核兵器のない世界」を実現するための最も重要な措置の一つであり、広島・長崎の原爆を経験した日本にとっては核軍縮・不拡散政策の根幹をなす条約の一つでもある（日本は CTBT を平成 9 年に批准）。条約の発効に向け、核爆発実験監視を含む種々の整備及び暫定運用が進行

中であり、CTBT 国内運用体制は、平成 20 年度までに国内 10 か所の国際監視制度（IMS）施設から成る核爆発実験探知のための国内検証システムの基本機能の構築を完了し、平成 21 年度以降、その暫定運用を行っている。

軍縮・不拡散・科学技術を巡っては、ロシアによる核恫喝ならびに原子力施設への攻撃・占拠を伴うウクライナへの侵略が引き続き大きな影響を与えた。そのロシアは、新戦略兵器削減条約（新 START）の履行を停止し、米国が呼びかける協議に応じていない。ロシアは CTBT の批准も撤回した。中国の質的・量的な核戦力の近代化も加速しつつあり、透明性の欠如とも相まって今後の動向への懸念が高まっている。北朝鮮の核をめぐる挑発的な言動や、イランによる高濃縮ウランの生産も続いた。こうした中で、唯一の被爆国であり、軍縮・不拡散を主導してきた日本による核軍縮の再活性化に向けた取り組みが、期待を持って注目されている。

また、科学技術に関しては、人工知能（AI）、量子コンピューティング、半導体をはじめとする新興・重要技術の研究開発や応用、サイバー・宇宙空間の安全保障問題など、国際社会は新たな課題に直面している。戦略的競争を深める米中のみならず、欧州諸国やグローバルサウスと呼ばれる国々も安全保障上重要なインプリケーションを有する新興技術の育成と保護に注力している中で、日本においても取り組みの強化が課題となっている。

こうした状況の中で、軍縮センターが令和 6 年度に実施した主な事業は以下のとおり（詳細は 2. 参照）。

- ・ 調査研究：外務省からの委託で「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第 4 回から第 6 回までの会合事務局業務を実施するとともに、へいわ創造機構ひろしま（事務局：広島県）からの委託で主要国の核軍縮・不拡散・核セキュリティの動向を調査・評価した「ひろしまレポート 2025 年版」を作成した。
- ・ 調査研究：経済産業省からの委託で「令和 6 年度重要技術総合管理事業（北朝鮮等による軍事転用等を目的とした貨物・技術の調達動向等に係る調査）」を実施した。
- ・ 普及・啓発：「軍縮・不拡散講座」等の実施を通じて、国内外における軍縮・不拡散に関する普及・啓発に貢献した。
- ・ CTBT 国内運用体制整備事業：令和 6 年度は、令和 4 年度～6 年度の 3 か年事業の最終年にあたる。北朝鮮は平成 29 年 9 月以降、核爆発実験を実施していないものの、CTBT 国内運用体制は継続して世界のあらゆる場所における核爆発を探知すべく監視している。核爆発等の緊急時における即応能力の強化・検証システム強化・人材育成等を目的とした CTBT 国内運用体制統合運用試験（緊急時シミュレーション等の模擬試験）を

実施したほか、CTBT 作業部会 B に軍縮センター研究員が代表団の中核として出席し、日本政府を補佐した。また、CTBT に関する広報・啓発活動を展開した。

2. 軍縮・不拡散に関する調査研究・政策提言事業

(1) 令和5年度へいわ創造機構ひろしま委託事業「ひろしまレポート作成事業」

【研究目的】

核兵器不拡散条約（NPT）体制をはじめとする核軍縮・不拡散を推進する様々な動きを側面的に支援するとともに、核軍縮の機運醸成を図ることを目的として、核問題に係る各国の取組の現状と問題点を明らかにすることを目的に実施された。

【研究概要】

核軍縮、核不拡散、原子力平和利用（核セキュリティを含む）に関する具体的措置・提案の実施状況につき、核兵器国、NPT 非締約国、主要な非核兵器国など 34 カ国の動向を調査、分析、評価して報告書にまとめるとともに、同報告書をもとに評価書を作成し、委託元である広島県のホームページにて公表した。

【研究体制】

主査：秋山 信将（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター所長）（兼幹事）

高畠 真央（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究員）（幹事）

研究委員

奥田 将洋（国立研究開発法人 科学技術振興機構研究開発戦略センターフェロー）

川崎 哲（ピースボート共同代表）

菊地 昌廣（きくりん国際政策技術研究所代表）

黒澤 満（大阪大学名誉教授）

玉井 広史（日本核物質管理学会メンター部幹事）

戸崎 洋史（広島大学准教授）

西田 充（長崎大学教授）

樋川 和子（大阪女学院大学教授）

堀部 純子（名古屋外国語大学准教授）

水本 和実（広島市立大学名誉教授）

高畠 真央（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究員）

(2) 「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第4回会合（事務局業務）

【事業概要】

外務省が主催する「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第4回会合の開催に際してサブスタンスにかかる実施した。

【実施体制】

業務責任者兼事務局員：戸崎 洋史（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター所長）
事務局員

総括：秋山 信将（一橋大学大学院教授/日本国際問題研究所客員研究員）

総括補佐：西田 充（長崎大学多文化社会学部教授）

Wilfred Wan (Director of SIPRI's Weapons of Mass Destruction Programme)

大杉 茂（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究員）

高畠 真央（アジア生産性機構のプログラム・オフィサー）

業務副責任者：芹澤 薫（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究助手）

（３）「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第５回会合（事務局業務）

【事業概要】

外務省が主催する「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第５回会合の開催に際してサブスタンスにかかる実施した。

【実施体制】

業務責任者兼事務局員：秋山 信将（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター所長）
事務局員

総括：秋山 信将

総括補佐：戸崎 洋史（広島大学准教授）

西田 充（長崎大学多文化社会学部教授）

Wilfred Wan (Director of SIPRI's Weapons of Mass Destruction Programme)

大杉 茂（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究員）

高畠 真央（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究員）

業務副責任者：柳 絹子（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究助手）

（４）「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第６回会合（事務局業務）

【事業概要】

外務省が主催する「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第６回会合の開催に際してサブスタンスにかかる実施した。

【実施体制】

業務責任者兼事務局員：秋山 信将（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター所長）
事務局員

総括：秋山 信将

総括補佐：西田 充（長崎大学多文化社会学部教授）

戸崎 洋史（広島大学准教授）

Wilfred Wan (Director of SIPRI's Weapons of Mass Destruction Programme)

大杉 茂（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究員）

Timothee Albessard（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究員）

（５）経済産業省委託事業「令和 6 年度重要技術総合管理事業（北朝鮮等による軍事転用等を目的とした貨物・技術の調達動向等に係る調査）」

【事業目的】

北朝鮮を含む調査対象地域・国における軍事転用等を目的とした貨物・技術の調達動向等を把握することにより、一層厳格な輸出管理の実施に寄与する。

【実施体制】

業務統括：秋山 信将（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター所長）

事務統括：首藤 明美（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター企画部長）

調査業務主任：高山 嘉顕（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究員）

研究助手：田崎 りり子（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究員助手）

松下 理香（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究員助手）

経理主任：野沢 光春（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター事務局長補）

経理担当者：廣瀬 珠美（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター事務局職員）

3. 軍縮・不拡散に関する内外の調査研究機関との対話・交流並びに対外発信事業

（１）「軍縮・不拡散講座」

国際機関、政府、マスコミ、NGO、研究機関などにおいて、軍縮・不拡散分野での活躍を考えている大学生や大学院生、助手、若手の研究者や実務担当者を対象に軍縮教育の機会を提供することを目的として、現在の軍縮・不拡散問題で焦点となっているテーマを中心に講座を開催した。

＜9月4日(水)＞

■1 時限「日本の軍縮・不拡散政策」（11:00-12:30）

講師：清水 知足 外務省 軍縮不拡散・科学部 軍備管理軍縮課課長

■2 時限「核不拡散」（13:30-15:00）

講師：秋山 信将 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター所長

■3 時限「地方自治体としての核軍縮の取り組み（広島県）」（15:15～16:45）

講師：山本 浩 広島県 地域政策局 平和推進プロジェクト・チーム担当課長

<9月5日(木)>

■1 時限「宇宙における軍備管理」(9:30-11:00)

講師：青木 節子 慶応義塾大学大学院 法務研究科教授

■2 時限「新興兵器が及ぼす安全保障への影響」(11:15-12:45)

講師：佐藤 丙午 拓殖大学教授

■3 時限「北東アジアの安全保障環境」(13:45-15:15)

講師：高橋 杉雄 防衛研究所 政策研究部 防衛政策研究室長

■4 時限「化学兵器問題」(15:30-17:00)

講師：阿部 達也 青山学院大学教授

<9月6日(金)>

■1 時限「核軍縮」(9:30-11:00)

講師：戸崎 洋史 広島大学准教授

■2 時限「生物兵器問題」(11:15-12:45)

講師：田中 極子 東洋英和女学院大学 国際社会学部准教授

■3 時限「包括的核実験禁止条約 (CTBT)」(13:45-15:15)

講師：一政 祐行 防衛研究所 政策研究部サイバー安全保障研究室長

■4 時限「軍縮における市民社会の役割」(15:30-17:00)

講師：長 有紀枝 立教大学大学院 社会デザイン研究科教授

(3)『ひろしまレポート』ウェビナー：核軍縮・不拡散・核セキュリティをめぐる 2024 年の動向と 2025 年の課題・提言 (2025 年 3 月 21 日)

「ひろしまレポート作成事業」の一環として核軍縮、核不拡散及び核セキュリティを巡る 2024 年の動向を概観するとともに、2025 年の課題と提言に関する報告と議論を行った。

【登壇者】

奥田 将洋 (国立研究開発法人 科学技術振興機構研究開発戦略センターフェロー)

モデレーター:Timothee Albessard (日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター研究員)

スピーカー:

川崎 哲 (ピースボート 共同代表)

菊地 昌廣 (きくりん国際政策技術研究所 代表)

玉井 広史 (日本核物質管理学会 メンター部会幹事)

戸崎 洋史 (広島大学准教授)

西田 充 (長崎大学 核兵器廃絶研究センター (RECNA) 教授)

樋川 和子 (大阪女学院大学教授)

堀部 純子 (名古屋外国語大学 准教授)

水本 和実 (広島市立大学 名誉教授)

(5) メディア等への出演

本事業に従事する当研究所関係者は、本事業に直接的に関与するのみならず、個人レベルでも外部機関刊行物・新聞への寄稿、インタビュー取材への対応、メディア出演とコメントの提供等の対外活動を行っており、それらの機会は本事業より得られた知見のアウトリーチ、そして軍縮、科学技術問題に対する関心喚起の機会としても機能している。令和6年度の活動状況は以下のとおり。

- ① 高山研究員 東京大学未来ビジョン研究センター安全保障ユニット主催する「第3回 日韓経済安全保障・科学技術対話」に参加し、「Japanese Supply Chain Resilience under Geopolitical Risks」と題して報告を行った。(2024年10月3日 於：東京大学)
- ② 高山研究員 コメントが以下の日本経済新聞の記事に引用された。
○電子版：「半導体や工作機械の5分野、技術移転防止を補助金条件に」(2024年2024年5月30日付)
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQQUA19AP10Z10C23A7000000/>
○紙面：「技術流出 企業に防止義務 半導体など5分野 補助金要件に」『日本経済新聞』(2024年5月31日)(一面)。
【Nikkei Asia】
○電子版タイトル：Japan to tie chip, machine tool subsidies to tech leak safeguards (2024年5月30日付)
<https://asia.nikkei.com/Business/Technology/Japan-to-tie-chip-machine-tool-subsidies-to-tech-leak-safeguards>
- ③ 高山研究員 オランダ紙「NRC」にインタビュー内容が掲載された。(2024年10月5日)
○"Japan steekt miljarden in terugkeer op mondiale chipmarkt," NRC, 5 oktober 2024.
<https://www.nrc.nl/nieuws/2024/10/05/japan-steekt-miljarden-in-terugkeer-op-mondiale-chipmarkt-a4868262>

4. 包括的核実験禁止条約 (CTBT) に関する事業

(1) CTBT 国内運用体制の整備

日本が平成9年に批准した「包括的核実験禁止条約」(CTBT)は未発効であるものの、核爆発を探知するための国際監視制度 (IMS) の整備など将来の発効を見据えた条約上の義務があり、日本政府 (外務省) は平成14年11月に事務局及び国内データセンター (NDC) からなる「CTBT 国内運用体制」を立ち上げた (注：同事務局を軍縮センターが受託し、NDC-1を

一般財団法人・日本気象協会に、また、NDC-2 を国立研究開発法人・日本原子力研究開発機構にそれぞれ再委託している)。

軍縮センターは、CTBT 国内運用体制の事務局として平成 16 年度から平成 20 年度までの 5 年間、CTBT 国内整備 5 か年計画に基づき NDC-1 及び NDC-2 の基本的な機能を構築し、その後、平成 21 年度から国内運用体制は暫定運用(24 時間体制ではなく、勤務時間内での運用)を開始した。軍縮センターは、その後もその知見とこれまでの実績を基に、平成 22 年以降、CTBT 国内運用体制整備のための 3 か年事業を受託して、同体制を構築し運用してきた。令和 6 年度(3 か年事業の最終年)の主な事業は以下のとおりである。

(ア) CTBT 国内運用体制事務局(軍縮センター)

NDC-1 及び NDC-2 と連携し、IMS を通じてウィーンの国際データセンター(IDC)に集められているデータ等を監視しつつ、同データを解析・評価するための模擬試験(CTBT 国内運用体制統合運用試験)3 回実施した。

軍縮センターは、日本政府を技術的に補佐するために、令和 6 年度も CTBT 作業部会 B に研究員を出席させた。加えて、国内運用体制事務局として、CTBT 機関暫定技術事務局(PTS)が主催する各種会合等に国内の専門家を出席させて日本として専門的な貢献を行った。また、国内的には、CTBT 国内運用体制連絡調整会議を 2 回開催し、意見・情報交換を行った。

(イ) 国内データセンター 1(NDC-1): 日本気象協会(JWA)

日本気象協会は、CTBT 国内運用体制 NDC-1 として、地震及び微気圧振動の分野で同体制の一翼を担っており、条約の要請に基づくデータ収集・解析・評価を遅滞なく実施するため、核爆発実験の監視体制の整備・維持及び検知能力向上のための技術開発やシステム改善に取り組んでいる。

令和 6 年度は、核爆発実験の監視活動に向けて具備すべき「地震波自動監視システム」及び「解析要員が詳細解析して軍縮センターに報告するシステムや人的体制」を整備しつつ、その能力向上のための暫定運用を実施した。また、暫定運用において明らかとなった課題及び技術の進展に応じたシステムの改良・高度化、解析システムの維持管理を行った。さらに、CTBT 関連の国内観測所の維持・管理及びデータ伝送監視も行った。

また、NDC-1 では、下記(4)のとおり各種技術ワークショップ等に参加して、積極的貢献を行うとともに CTBT 関連の最新技術や議論をフォローした。

(ウ) 国内データセンター 2(NDC-2): 日本原子力研究開発機構(JAEA)

日本原子力研究開発機構は、CTBT 国内運用体制 NDC-2 として、放射性核種の分野で同体制の一翼を担っており、条約の要請に基づくデータ収集・解析・評価を遅滞なく実施するため、核爆発実験の監視体制の整備・維持及び検出能力向上のための技術開発やシステム改善に取り組んでいる。

令和6年度は、検証システムの暫定運用を実施し、IMS 放射性核種監視観測所から得られる観測データの受信管理及び解析・評価、ならびに検証システム及び解析能力の評価を行った。また、データ監視技術の改良や高度化を実施した。さらに、核爆発と他の事象とを識別する能力の向上に向けた対応を行った。

また、NDC-2 では、下記（4）のとおり各種技術ワークショップに参加して、積極的貢献を行いCTBT 関連の最新技術や議論をフォローした。

（2）CTBT 現地査察（OSI）に関する貢献

現地査察（OSI）はCTBT の検証制度の一つとして、年2回開催される作業部会Bでも主要な議題となっている。令和6年度も引き続き、CTBT 作業部会Bに軍縮センターから研究員が出席するとともに、能力向上演習（令和6年6月～7月、於：ハンガリー）及びこの準備のためのトレーニング、ならびにOSI ワークショップ-26（令和6年9月～10月、於ウィーン）に参加して、OSI 体制整備に貢献した。

（3）国際場裡における業務

（ア）作業部会B

軍縮センターは、国内運用体制事務局として日本政府を技術的に補佐するため、令和6年度も8月～9月及び令和7年2月に開催されたCTBT 作業部会Bに研究員（米澤仲一郎主任研究員、坂本豊実主任研究員、大杉茂研究員）を出席させ、IMS、IDC、NDC、OSI等の技術的事項に関するセッションに参加した。

（イ）日本とCTBT 機関暫定技術事務局（PTS）との関係強化

軍縮センターは国内運用体制事務局として、令和6年9月及び令和7年2月、作業部会Bの機会を利用して開催する日本政府代表团及びPTS関係者との日・PTS 専門家会合に専門家を出席させて意見交換に参画するとともに、日本とPTSとの関係強化に貢献した。

（4）CTBT 検証技術向上のためのワークショップ等への専門家派遣

令和6年度、NDC-1 及びNDC-2の関係者は以下のワークショップ及びトレーニングコースに参加し、技術面の最新の動向をフォローするとともに、国内の人材育成を図った。

① NDC ワークショップの議題に関するウェブ会議

日程：令和6年4月：オンライン参加

② PCA 契約下にある観測所監理者のための技術トレーニング

日程：令和6年5月、於ウィーン

③ 日本地球惑星科学連合2024年大会

日程：令和6年5月：於幕張（千葉）

④ 国際希ガス実験（INGE）ワークショップ

日程：令和6年6月：於ウィーン

⑤ 微気圧振動に関する地域ワークショップ及び東南アジア、太平洋及び極東（SEAPFE）地域 NDC を対象としたトレーニング

日程：令和6年7月：於ジョグジャカルタ（インドネシア）

⑥ 補助地震観測所運用者のための技術トレーニング

日程：令和6年9月：於ウィーン

⑦ 微気圧振動データ分析に関する上級トレーニング

日程：令和6年9月：於ブリュイエール・ル・シャテル（フランス）

⑧ NDC ワークショップ

日程：令和6年10月：於北京

⑨ 国際監視制度の運用及び保守に関する技術会合

日程：令和6年11月：於ウィーン

⑩ 波形分野のための特別の研究及び専門家による技術的な分析に関するウェビナー

日程：令和7年2月：オンライン参加

（5）CTBT 国内運用体制連絡調整会議

軍縮センターは、令和6年度、CTBT 国内運用体制連絡調整会議を2回開催し（5月、12月）、NDC-1 及び NDC-2 のほか、外務省、防衛省（12月会合のみ）、気象庁、海洋研究開発機構から出席者を得て、専門家が参加した各種会合の成果や注目点等に関し国内関係者に報告するとともに、意見・情報交換を行った。

（6）国民への情報開示、発信・啓発活動

軍縮センターの専門家は、太平洋島嶼国 NDC ワークショップ（令和6年6月：於ブリスベン（オーストラリア））において国内運用体制の紹介を行ったほか、創価高校課外授業（令和6年8月）において CTBT に関する講義を行った。

また、軍縮センターのウェブサイトを通じて CTBT に関する広報・啓発活動を展開した。

（参考）【令和6年度 CTBT 関係実績リスト】

1. CTBT 国内データセンター（NDC）の整備・運営

（1）令和6年度 外務省委託 CTBT 事業 年次報告書

（2）令和6年度 NDC-1 の整備・運営に関する報告書

（3）令和6年度 NDC-2 CTBT 国内検証体制の確立・運用（放射性核種データの評価）報告書

2. CTBT 国内運用体制事務局・関係機関の活動

(1) CTBT 国内運用体制連絡調整会議

- (ア) 第 1 回会合（令和 6 年 5 月）
- (イ) 第 2 回会合（令和 6 年 12 月）

(2) CTBT0 準備委員会作業部会 B への専門家の参加

- (ア) 作業部会 B 第 63 会期（令和 5 年 8 月～9 月、ハイブリッド形式、出張参加）
- (イ) 作業部会 B 第 64 会期（令和 6 年 2 月、ハイブリッド形式、出張参加）

(3) CTBT 現地査察体制の整備に関する貢献（作業部会 B を除く）

- (ア) 能力向上演習の準備のためのトレーニング（令和 6 年 4 月、於オーストリア）
- (イ) 能力向上演習（令和 6 年 6 月～7 月、於：ハンガリー）
- (ウ) OSI ワークショップ-26（令和 6 年 9 月～10 月、於ウィーン）

(4) CTBT 国内運用体制統合運用試験

- (ア) 第 43 回統合運用試験（令和 6 年 5 月～6 月）
- (イ) 第 44 回統合運用試験（令和 6 年 11 月）
- (ウ) 第 45 回統合運用試験（令和 7 年 1 月）

.....

本事業報告は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書（事業報告の内容を補足する重要な事項）を含めて作成している。